

令和6年度

主要な施策の成果の概要

高知県

目次

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
総合企画	政策立案、総合調整	県行政全般の調整	政策企画課	1
		広域連携の推進	〃	1
		首都圏における情報の収集及び発信	〃	1
		広報活動の推進	広報広聴課	2
		広聴活動の推進	〃	2
		地方創生の推進	政策企画課	3
		人口減少対策（元気な未来創造戦略）の推進		
		デジタル化の推進	デジタル政策課	4
		地域における情報化の推進	〃	5
		中山間対策の推進	中山間地域対策課	6
	中山間対策の推進	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	〃	6
		地域人材の確保・育成	〃	7
		将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	〃	8
		総合的な鳥獣対策の推進	〃	8
		移住促進による地域と経済の活性化	移住促進課	9
		公共交通の維持確保	交通運輸政策課	11
		広報・啓発活動による公共交通の活性化	〃	14
		運輸事業の振興	〃	15
		庁内等におけるデジタル化の推進	行政管理課	16
		情報公開や個人情報保護制度の適正な運用	管財課	16
	総務	公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営	法務文書課	16
		職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり	〃	17
		職員の健康管理と安全快適な職場環境づくりの推進	人事課	18
		歳入確保に向けた取組の強化	職員厚生課	19
		「県民サービスの確保」と「財政健全化」を両立させる財政運営	税務課	19
		県と市町村の適切な連携・協調		
		中長期的な展望に立った市町村行政財政運営の支援	市町村振興課	19
		危機管理体制の推進	危機管理・防災課	21
		防災拠点の整備と応急対策の推進	〃	21
		防災情報システムの管理運営	〃	22
危機管理	総合的な危機管理・防災対策の推進	南海トラフ地震対策の総合的な推進	南海トラフ地震対策課	22
		消防力の充実強化	消防政策課	24
		消防防災ヘリコプターの運航	〃	25
	南海トラフ地震対策の着実な実行 消防力・防災力の向上	地域における防災力の向上	〃	25

部門別	大項目	小項目	主管課名	ページ
健康福祉	健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進	健康づくりと疾病予防	保健政策課	27
			長寿社会課	29
			薬務衛生課	29
		疾病の早期発見・早期治療	健康対策課	30
			保健政策課	30
		疾病対策の推進	健康対策課	32
		地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化	中山間地域等における医療・福祉・介護サービス提供体制の確保（高知版地域包括ケアシステムの深化・推進）	35
			在宅療養推進課	37
			薬務衛生課	37
			長寿社会課	38
	医療・福祉・介護人材の確保		医療政策課	41
			薬務衛生課	43
			保健政策課	44
			長寿社会課	44
		疾病・事業別の医療提供体制の確保	医療政策課	46
			健康対策課	48
			保健政策課	49
			薬務衛生課	49
		持続可能な医療保険制度の構築	国民健康保険課	50
			薬務衛生課	52
	障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり 困難を抱える人への支援		障害福祉課	53
			障害保健支援課	54
			地域福祉政策課	58
			福祉指導課	58
			障害保健支援課	60
		こどもまんなか社会の実現	子育て支援課	61
			子ども家庭課	62
			人権・男女共同参画課	64
			障害福祉課	65
		「高知型地域共生社会」の推進	地域福祉政策課	70
	少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 県民の安全・安心の確保のための体制づくり等		子ども家庭課	72
			人権・男女共同参画課	72
		少子化対策の充実・強化	子育て支援課	73
		女性の活躍の場の拡大	人権・男女共同参画課	74
		南海トラフ地震等災害対策の推進	保健政策課	74
			薬務衛生課	74
			健康対策課	74
		健康危機管理対策等の推進	地域福祉政策課	77
			健康対策課	78
			薬務衛生課	80
	遺家族等の援護対策等 生活保護対策 施設サービス等の適正な運営		保健政策課	80
			地域福祉政策課	82
			福祉指導課	82
			〃	84

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
林業・環境	組みの再構築	皿となる法人の育成	農 業 政 策 課	155
		組織間連携の推進と地域の中核組織の育成	農業担い手支援課	155
		中山間に適した農産物等の生産	環境農業推進課	156
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	156
	流通・販売の支援強化	「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展	農 産 物 マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 課	157
		直接取引等多様な流通の強化	〃	158
			畜 産 振 興 課	158
		農産物のさらなる輸出拡大	農 産 物 マ ー ケ テ ィ ン グ 戦 略 課	159
			畜 産 振 興 課	159
			農業担い手支援課	160
	多様な担い手の確保・育成	産地を支える新規就農者の確保・育成	〃	163
		若者・女性への就農支援の強化	〃	163
			環境農業推進課	163
		労働力の確保	〃	165
		家族経営体の強化及び法人経営体の育成	農 業 政 策 課	166
			農業担い手支援課	166
			環境農業推進課	166
			農 業 イ ノ ベ ー シ ョ ン 推 進 課	166
			農業担い手支援課	169
			農 業 基 盤 課	169
	農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保	地域計画の着実な推進	〃	171
		基盤整備の推進	〃	171
		農地の確保	農業担い手支援課	172
			農 業 基 盤 課	172
		日本型直接支払制度の推進	農 業 政 策 課	174
		揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守る	環境農業推進課	175
	南海トラフ地震対策等の推進	林業適地への集中投資	農 業 基 盤 課	175
			木材増産推進課	177
			治 山 林 道 課	177
			木材増産推進課	178
	木材産業のイノベーション	林業収支のプラス転換	〃	180
		多様で健全な森林への誘導	〃	180
		大径材の利用促進	木材産業振興課	180
		需要に応じた製材品の供給体制の整備	〃	181
	木材利用の拡大	森の資源を余すことなく活用	〃	181
		環境に配慮した新たな木材流通の促進	〃	182
		非住宅建築物等への木材利用の拡大	〃	182
		ターゲットマーケティングによる	森づくり推進課	184
	多様な担い手の育成・確保	就業促進に向けた取組の強化	木材産業振興課	184
		高度な技術を有する人材の育成	森づくり推進課	185
		魅力ある職場づくりの推進	〃	186
			〃	186
	中山間対策（特用林産の振興）	中山間対策（特用林産の振興）	木材産業振興課	187
		豪雨災害・国土強靱化対策	治 山 林 道 課	188

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
水 産	地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり	地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり	林業環境政策課	189
			環境計画推進課	189
			自 然 共 生 課	189
			環 境 対 策 課	191
	環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	〃	192
		生活環境の保全	〃	193
		3 Rの推進	〃	193
			自 然 共 生 課	193
	自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり	自然環境の保全	〃	194
		清流の保全と活用	〃	194
			水 産 政 策 課	196
			水産業振興課	196
	漁業生産の構造改革	高知マリンイノベーションの推進	漁 港 漁 場 課	196
			水産業振興課	198
		養殖業の振興	水 産 政 策 課	199
		かつお・まぐろ漁業の振興	水産業振興課	199
	定置網漁業の振興		水 産 政 策 課	200
			水産業振興課	200
			水 産 政 策 課	201
			水産業振興課	201
	上記以外の漁業生産関連事業		漁 港 漁 場 課	201
			水産業振興課	201
			水 産 政 策 課	205
			水産業振興課	205
土木建築	市場対応力のある産地加工体制の強化	加工施設の立地促進や機能等の強化	〃	206
		加工関連産業の強化	〃	206
		流通・販売の強化	〃	206
			〃	207
	流通・販売の強化	輸出の拡大	〃	207
			〃	208
		関西圏のパートナーと連携した販売拡大	〃	210
		地域資源を活用した付加価値の創出	〃	210
	担い手の確保・育成		漁 港 漁 場 課	210
			水産業振興課	212
		新規就業者の確保・育成	〃	213
		多様な人材の確保	〃	213
	魅力ある職場づくりの支援		水 産 政 策 課	214
			水産業振興課	214
			漁 業 管 理 課	215
			漁 港 漁 場 課	215
	南海トラフ地震対策	南海トラフ地震対策	漁 業 管 理 課	217
			漁 港 漁 場 課	217
			水 産 政 策 課	217
			道 路 課	219
	漁業秩序の維持確立	高知県1漁協構想の早期実現	道 地 対 策 課	219
			河 川 課	220
			防 災 砂 防 課	220
			道 路 課	220
	高知県1漁協構想の早期実現	四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	港 湾 ・ 海 岸 課	220
			道 路 課	222
			港 湾 振 興 課	223
			港 湾 ・ 海 岸 課	223
	四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	国直轄事業の整備促進	都 市 計 画 課	226
			河 川 課	227
			防 災 砂 防 課	227
			〃	230
	国直轄事業の整備促進		〃	230
			〃	230
			〃	230
			〃	230

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
教 育	少子高齢化社会に対応した施設の整備等	道路防災対策	道 路 課	231
		ダムの整備	河 川 課	232
		海岸の整備	港 湾 ・ 海 岸 課	233
		県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	用 地 対 策 課	234
		盛土等による災害から国民の生命・身体を守る	都 市 計 画 課	235
		住宅の供給整備・支援	住 宅 課	235
		安全で利用しやすい道路空間づくり	道 路 課	236
		快適な生活の基盤となる公園・上下水道の整備促進	公園上下水道課	236
	既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	既存ストックの適正な維持管理	土 木 政 策 課	237
			用 地 対 策 課	237
			河 川 課	237
			道 路 課	237
			都 市 計 画 課	237
			港 湾 ・ 海 岸 課	237
			公園上下水道課	238
		都市公園の管理運営	住 宅 課	239
		県営住宅の適正な管理	河 川 課	239
		既存施設の長寿命化のための取組	道 路 課	239
	市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	港 湾 ・ 海 岸 課	240
			河 川 課	241
			道 路 課	241
			公園上下水道課	241
			港 湾 ・ 海 岸 課	241
			土 木 政 策 課	242
			河 川 課	242
			防 災 砂 防 課	242
			道 路 課	242
			都 市 計 画 課	242
			公園上下水道課	242
			住 宅 課	242
	南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	港 湾 ・ 海 岸 課	242
			土 木 政 策 課	242
			河 川 課	242
			防 災 砂 防 課	242
			道 路 課	242
			都 市 計 画 課	242
			公園上下水道課	242
			住 宅 課	242
			港 湾 ・ 海 岸 課	242
			教 育 政 策 課	245
			小 中 学 校 課	245
			高 等 学 校 課	245
	「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進	社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実	小 中 学 校 課	246
			高 等 学 校 課	246
			高等学校振興課	246
			特別支援教育課	246
		高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成	小 中 学 校 課	247
			高 等 学 校 課	247
		主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成	小 中 学 校 課	248
			高 等 学 校 課	248
		自尊感情や他者への思いやりを育	生 涯 学 習 課	248
			小 中 学 校 課	249
			教 育 政 策 課	245
			小 中 学 校 課	245
			高 等 学 校 課	245
			小 中 学 校 課	246
			高 等 学 校 課	246
			高等学校振興課	246
			特別支援教育課	246
			小 中 学 校 課	247
			高 等 学 校 課	247

部門別	大 項 目	小 項 目	主管課名	ページ
	「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進	み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化	人権教育・児童生徒課	249
		生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実	生 涯 学 習 課	251
		今後の社会を見据えた高等学校改革	保 健 体 育 課	251
		就業前教育・保育の質の向上	高等学校振興課	253
			教 育 政 策 課	254
			幼 保 支 援 課	254
		親育ち支援の充実	〃	255
		切れ目のない特別支援教育の推進	教 育 政 策 課	255
			幼 保 支 援 課	255
			特別支援教育課	255
		重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進	教 育 政 策 課	257
			小 中 学 校 課	257
			高 等 学 校 課	257
	虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭的な事情等による多様な背景を持つ児童生徒の早期発見、組織的な対応	虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭的な事情等による多様な背景を持つ児童生徒の早期発見、組織的な対応	人権教育・児童生徒課	257
			〃	258
		教育費負担の軽減に向けた経済的な支援	幼 保 支 援 課	259
			高 等 学 校 課	259
			特別支援教育課	259
		地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施	教 育 政 策 課	260
			小 中 学 校 課	260
		多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援	高等学校振興課	260
			教 育 政 策 課	261
			高 等 学 校 課	261
			生 涯 学 習 課	261
			幼 保 支 援 課	262
	「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進	多様な保育サービスの充実	生 涯 学 習 課	263
		共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進	〃	264
		オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実	〃	264
		家庭教育支援の充実	〃	265
		放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実	〃	265
		教育公務員としての自覚と遵法意識の徹底及び教職員としての資質・能力の向上	教 育 政 策 課	265
			教職員・福利課	265
		「学校における働き方改革」、「チーム学校の推進・強化」、「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進	〃	266
			幼 保 支 援 課	266
			小 中 学 校 課	266
			高 等 学 校 課	266
		児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成	教 育 政 策 課	268
			学校安全対策課	268
			幼 保 支 援 課	268

總 合 企 画 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
政策立案、 総 合 調 整	県行政全般 の 調 整	1 事業執行の目的 県行政において全庁的な調整が必要な政策について、庁内の総合調整及び関係機関との連絡調整を行うとともに、政府等に対し、 県の政策課題に関わる政策提言活動を行う。また、全国知事会及び四国知事会との連携・協調や、中国・四国等の地方公共団体との広域的な連携を促進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>政策企画総務費</td><td>6,431,000</td><td>5,384,405</td><td>1,046,595</td><td>庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動</td></tr><tr><td>連 携 推 進 費</td><td>14,650,000</td><td>14,379,301</td><td>270,699</td><td>全国知事会や四国知事会等との連携の促進</td></tr><tr><td>計</td><td>21,081,000</td><td>19,763,706</td><td>1,317,294</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	政策企画総務費	6,431,000	5,384,405	1,046,595	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動	連 携 推 進 費	14,650,000	14,379,301	270,699	全国知事会や四国知事会等との連携の促進	計	21,081,000	19,763,706	1,317,294		政 策 企 画 費	政 策 企 画 課	37
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
	政策企画総務費	6,431,000	5,384,405	1,046,595	庁議、政策調整会議等を通じた県の重要政策の推進・調整 政府等への政策提言活動																				
連 携 推 進 費	14,650,000	14,379,301	270,699	全国知事会や四国知事会等との連携の促進																					
計	21,081,000	19,763,706	1,317,294																						
	広域連携の 推 進	1 事業執行の目的 全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>政策企画総務費</td><td>74,000</td><td></td><td>74,000</td><td>全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	政策企画総務費	74,000		74,000	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進	政 策 企 画 費	政 策 企 画 課	37										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
政策企画総務費	74,000		74,000	全国知事会や四国知事会等と連携した地方分権改革の推進																					
	首都圏にお ける情報の 収 集 及 び 発 信	1 事業執行の目的 省庁等との連絡調整、県政を推進するうえで必要な情報の収集等を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>東 京 事 務 所 活 動 費</td><td>12,426,000</td><td>10,748,514</td><td>1,677,486</td><td>省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進、人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度の拡大と観光客の誘客促進のための情報発信</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	東 京 事 務 所 活 動 費	12,426,000	10,748,514	1,677,486	省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進、人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度の拡大と観光客の誘客促進のための情報発信	政 策 企 画 費	政 策 企 画 課	37										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
東 京 事 務 所 活 動 費	12,426,000	10,748,514	1,677,486	省庁等との連絡調整、情報収集 首都圏からの移住促進、人材確保や企業誘致の推進 高知県の認知度の拡大と観光客の誘客促進のための情報発信																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	広報活動の推進	1 事業執行の目的 開かれた県政や「共感と前進」の県政を推進するため、県政情報をタイムリーに分かりやすく提供する。			広報費	広報課	40
		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		広報活動費	171,219,000	168,208,752	3,010,248	県政だより「さんSUN高知」 月1回発行 発行部数 330,000部/月（4～10月号） 328,000部/月（11～3月号） 配布先 県民・県人会ほか 配布方法 市町村委託 31市町村 （東洋町は新聞折込と併用） 新聞折込 4町村 郵送（県人会等） 3,653件 新聞紙面による広報 政策広報・県からのお知らせ 113.0段 テレビ・ラジオによる広報 定時番組の放送 テレビ 3局 5番組 ラジオ 2局 2番組 特別番組の放送 テレビ 30分×8番組 県のホームページの運営 トップページのアクセス件数 61,992件/月 全ページのアクセス件数 1,259,646件/月 高知県公式SNS（X・Facebook・YouTube）による情報発信	
	広聴活動の推進	1 事業執行の目的 知事が地域に出向き県民と対話を行う「濱田が参りました」や意欲的な取組等を行う方々を公邸にお招きし意見交換を行う「濱田にお聞かせください」、「知事への手紙」、県民世論調査等を実施することにより、地域の実情や課題、県民の意見等を把握するとともに、庁内で共有して県政に反映させる。			広聴費	広聴課	40

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
人口減少対策（元気な未来創造戦略）の推進	地方創生の推進	2 事業執行の状況及び成果				（単位 円）				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額					説 明
		広 聴 活 動 費	30,406,000	30,261,998	144,002					「濱田が参りました」市町村訪問 10市町村 企業等訪問 2回（4社） 「濱田にお聞かせください」開催実績 3回 県民の声データベースシステムインターネット公開 1件 全庁公開 287件 県民の声の受理件数 知事への手紙 269件 県へのご意見・ご提案等 275件 県民世論調査 調査対象者 3,000人（層化二段無作為抽出法） 回答数 1,652人（回収率 55.1%） 調査期間 R 6. 7. 29～8. 26（29日間） 調査テーマ 8 テーマ
		1 事業執行の目的								
		本県の人口減少対策のマスタープランとして策定した「高知県元気な未来創造戦略」を着実に推進するとともに、本県の人口減少の状況や外部有識者の意見も踏まえて戦略の新たな強化の方向性を検討する。								
		また、市町村担当課長会の開催や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言などにより、県の戦略と両輪となる市町村の総合戦略の実行をサポートする。								
		さらに、地方創生の取り組みを一層加速するため、包括協定に基づく官民協働の取り組みのさらなる推進を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		（単位 円）								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額					説 明
元 気 な 未 来 創 造 戦 略 推 進 費	20,384,000	18,499,744	1,884,256	令和6年度は、人口動態、少子化対策等の専門家で構成する外部有識者会議の「若年人口増加に向けた検討会」を設置し、人口減少対策の強化策を検討						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
デジタル化 の 推 進	庁 内 に お け る デ ジ タ ル 化 の 推 進	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	デジタル 政 策 費	デジタル 政 策 課	41
						庁内の元気な未来創造戦略推進本部会議及び産学官等の関係者や関係分野の有識者による元気な未来創造戦略推進委員会を開催し、戦略の各取り組みの進捗状況の確認や戦略の新たな強化の方向性について協議 ・若年人口増加に向けた検討会開催：4回 ・戦略推進委員会開催：3回 ・戦略推進本部会議開催：4回 ・人口減少対策プロジェクトチーム会開催：10回 若年層の意識や動向を把握し、人口減少の要因を分析のうえ、効果的な人口減少対策を講じる際の参考とし、各施策の強化に反映 ①令和6年度就職・進学の希望地等意識調査 ・調査対象者：県内高校生、専修学校生、大学生等 計8,760名（有効回答率 63%） ②若年層へのヒアリング（直接聞き取り） ・調査対象者：県内外在住の女性（18～34歳） 100名 県内市町村の総合戦略の実行・改定に向け、国等の情報提供や担当課長会の開催などによりサポート ・市町村地方創生担当課長会開催：2回 包括協定等に基づく官民協働の取り組みをさらに推進 ・包括協定締結件数：45件（R7.3月末）			
		1 事業執行の目的							
		あらゆる分野のデジタル化を推進する「第2期高知県デジタル化推進計画」に基づき、行政事務の効率化、県民サービスの向上、県庁全体の情報化の総合的な推進を図るため、行政事務におけるデジタル技術の活用、県庁ネットワークの円滑な運用、情報セキュリティ対策の強化等を行う。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		デ ジ タ ル 県 庁 推 進 費	1,143,031,000	1,122,432,539	20,598,461	行政事務の効率化・県民サービスの向上 電子申請システムの活用 利用率31.5%（年間30件以上の手続） 電子契約システムの活用 6,285件			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						議事録作成支援システムの活用 2,129件 RPAの活用 135業務 ノーコードツールの活用 14業務 テレワークの実施 1,324人 県庁全体の情報化の総合的な推進 県庁ネットワークの円滑な運用 情報資産のセキュリティ確保 情報システムの円滑な運用 職員の情報活用能力の向上を図るための研修の実施 デジタル県庁推進のための機器の整備・機能の充実 情報システムの調達最適化の推進 Web会議システム活用の推進 庁内クラウドの活用			
	地 域 情 報 推 進	1 事業執行の目的 電子自治体の推進と情報システムに係る経費の削減を図るため、産学官の連携により、地域のニーズにあった事業の導入や市町村と連携した情報セキュリティ対策に取り組む。また、条件不利地域における情報通信基盤の整備を促進するため、市町村への支援を実施するとともに、情報ハイウェイ及び総合行政ネットワークの公共的な基幹ネットワークの運用を行う。					デジタル 政 策 費	デジタル 政 策 課	41
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		地 域 情 報 化 推 進 費	518,292,000	454,890,571	63,401,429	県と市町村が一体となった電子自治体の推進 高知県電子自治体推進協議会の運営 市町村DX推進アドバイザーの派遣 スマートフォン活用サポーターの養成 40名 スマートフォン活用サポーターLiteの養成 54名 情報セキュリティクラウドの運用 総合行政ネットワークの管理運営 総合行政ネットワーク運営費負担金 負担先 地方公共団体情報システム機構 条件不利地域における情報通信基盤整備の促進 移動通信用施設整備事業費補助金 1市 情報通信基盤高度化推進交付金 1町 情報ハイウェイの管理運営			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
中山間対策 の 推 進	中山間対策 の総合調整	1 事業執行の目的 中山間地域再興ビジョンに掲げる将来像「地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域」の実現に向けて、市町村と一体となった中山間対策を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>中 山 間 地 域 振 興 費</td><td>467,342,000</td><td>462,256,999</td><td>5,085,001</td><td> ・ 中山間総合対策本部会議の開催等 庁内の関係部局や市町村との連携のもと、県における中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（３回） 加えて、中山間地域再興ビジョンに基づく施策の取組状況等を点検・検証するとともに、中山間対策の関連施策のバージョンアップを検討するため、地域づくり活動の実践者や学識経験者、大学生等で構成する中山間地域再興ビジョン推進委員会を開催（３回） ・ 人口減少対策総合交付金 地域に若者が増えた持続可能な人口構造への転換を図るため、市町村が実施する人口減少対策に必要な経費に対する交付 34市町村 412,992,000円 ・ 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 33,983,123円 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路 </td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	中 山 間 地 域 振 興 費	467,342,000	462,256,999	5,085,001	・ 中山間総合対策本部会議の開催等 庁内の関係部局や市町村との連携のもと、県における中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（３回） 加えて、中山間地域再興ビジョンに基づく施策の取組状況等を点検・検証するとともに、中山間対策の関連施策のバージョンアップを検討するため、地域づくり活動の実践者や学識経験者、大学生等で構成する中山間地域再興ビジョン推進委員会を開催（３回） ・ 人口減少対策総合交付金 地域に若者が増えた持続可能な人口構造への転換を図るため、市町村が実施する人口減少対策に必要な経費に対する交付 34市町村 412,992,000円 ・ 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 33,983,123円 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路	中 山 間 地域対策費	中 山 間 地域対策課	43
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
中 山 間 地 域 振 興 費	467,342,000	462,256,999	5,085,001	・ 中山間総合対策本部会議の開催等 庁内の関係部局や市町村との連携のもと、県における中山間対策の総合的な戦略づくりと実効ある取り組みを推進するため、中山間総合対策本部会議等を開催（３回） 加えて、中山間地域再興ビジョンに基づく施策の取組状況等を点検・検証するとともに、中山間対策の関連施策のバージョンアップを検討するため、地域づくり活動の実践者や学識経験者、大学生等で構成する中山間地域再興ビジョン推進委員会を開催（３回） ・ 人口減少対策総合交付金 地域に若者が増えた持続可能な人口構造への転換を図るため、市町村が実施する人口減少対策に必要な経費に対する交付 34市町村 412,992,000円 ・ 離島航路運営費補助金 離島航路維持のための航路事業者に対する補助 33,983,123円 須崎市：坂内～埋立航路 宿毛市：沖の島～片島航路											
	集落の維持・再生に向けた仕組みづくりの推進	1 事業執行の目的 高齢化や人口減少による集落活動や産業の担い手不足など、中山間地域が抱える課題を解決するため、集落活動センター等による集落の維持・再生に向けた仕組みづくりを推進するとともに、デジタル技術を活用した実証事業への支援を行う。	中 山 間 地域対策費	中 山 間 地域対策課	43										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
地域人材の 確保・育成		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)	中山間 地域対策費	中山間 地域対策課	43	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額					説 明
		集 落 活 動 セ ン タ ー 推 進 事 業 費	66,155,000	56,743,827	9,411,173					・ 集落活動センター推進事業費補助金 集落活動センターを核とした、住民主体で取り組む集落の維持・再生に向けた仕組みづくりに必要な経費に対する補助 17件 43,967,715円
		地 域 の 元 気 応 援 事 業 費	58,170,000	52,897,000	5,273,000					・ 小さな集落活性化事業費補助金 集落活動センターの構成集落に入っていない集落の活力を生み出す仕組みを構築するために必要な経費に対する補助 15件 46,159,000円 ・ 中山間地域デジタル化支援事業費補助金 地域の課題を解決するため、市町村が実施するデジタル技術を活用した実証事業に必要な経費に対する補助 1 件 6,738,000円
		計	124,325,000	109,640,827	14,684,173					
		1 事業執行の目的								
		地域や産業の担い手不足の課題を解決するため、地域おこし協力隊等の地域の人材の確保・育成の取り組みを行う。								
		2 事業執行の状況及び成果								

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	将来にわたり暮らし続けることができる生活環境づくりの推進	1 事業執行の目的 中山間地域で安心して暮らし続けることができる生活環境づくりに向けて、生活用水や生活用品の確保支援の取り組みを推進する。また、生活用水供給施設の維持管理に係る負担軽減を図るため、デジタル技術の導入を促進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>中山間地域生活支援総合事業費</td><td>210,835,000</td><td>142,608,750</td><td>68,226,250</td><td>60,991,000</td><td>7,235,250</td><td>・ 中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域で安心して暮らすことのできる生活環境を整えるために必要な経費に対する補助 23地区 142,595,000円 (繰越額：60,991,000円)</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	中山間地域生活支援総合事業費	210,835,000	142,608,750	68,226,250	60,991,000	7,235,250	・ 中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域で安心して暮らすことのできる生活環境を整えるために必要な経費に対する補助 23地区 142,595,000円 (繰越額：60,991,000円)	鳥 獣 対 策 費	中 山 間 地域対策課	44
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
繰 越 額					不 用 額																					
中山間地域生活支援総合事業費	210,835,000	142,608,750	68,226,250	60,991,000	7,235,250	・ 中山間地域生活支援総合補助金 生活用水の確保など、中山間地域で安心して暮らすことのできる生活環境を整えるために必要な経費に対する補助 23地区 142,595,000円 (繰越額：60,991,000円)																				
	総合的な鳥獣対策の推進	1 事業執行の目的 野生鳥獣による農林業等の被害を軽減し県民の生活を守るため、市町村や関係団体と連携して「守り」（防除）と「攻め」（捕獲）の両面から総合的な被害対策を推進する。また、野生鳥獣の保護を図るとともに、狩猟に関する各業務を円滑に行うことにより、適正かつ安全な狩猟を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>鳥 獣 被 害 対 策 事 業 費</td><td>480,132,000</td><td>448,999,063</td><td>31,132,937</td><td>18,303,000</td><td>12,829,937</td><td>・ 鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員の配置を委託 53,011,582円 ・ サル被害総合対策普及事業委託料 サルによる被害を軽減するため、緊急性の高い集落を対象に、防除から捕獲まで総合的な被害対策の普及・拡大を委託 14,440,800円</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	鳥 獣 被 害 対 策 事 業 費	480,132,000	448,999,063	31,132,937	18,303,000	12,829,937	・ 鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員の配置を委託 53,011,582円 ・ サル被害総合対策普及事業委託料 サルによる被害を軽減するため、緊急性の高い集落を対象に、防除から捕獲まで総合的な被害対策の普及・拡大を委託 14,440,800円	鳥 獣 対 策 費	中 山 間 地域対策課	44
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																				
				繰 越 額	不 用 額																					
鳥 獣 被 害 対 策 事 業 費	480,132,000	448,999,063	31,132,937	18,303,000	12,829,937	・ 鳥獣被害対策専門員配置事業委託料 野生鳥獣に強い県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員の配置を委託 53,011,582円 ・ サル被害総合対策普及事業委託料 サルによる被害を軽減するため、緊急性の高い集落を対象に、防除から捕獲まで総合的な被害対策の普及・拡大を委託 14,440,800円																				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
		繰 越 額	不 用 額								
		鳥 獣 保 護 対 策 費	51,390,000	47,812,378	3,577,622		3,577,622	・森林環境保全対策シカ捕獲事業委託料 狩猟期(11月15日から概ね 2 月中旬までの間)に捕獲したシカについて、実績に応じた捕獲報償金の支払いを委託 20,714,400円 ・指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 捕獲が困難な高標高域でのシカ捕獲や、ICT機器を活用した効果的な捕獲の実証・普及等を委託 28,831,000円 ・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 鳥獣被害防止特措法に定める被害防止計画に基づき、市町村鳥獣被害防止対策協議会等が実施する被害防止対策に必要な経費に対する補助 46件 234,474,433円 (繰越額：18,303,000円) ・シカ個体数調整事業費交付金 狩猟により捕獲したシカについて、前年度の市町村から狩猟者への支払実績に応じて捕獲報償金を交付 31件 37,728,000円 ・傷病鳥獣の保護 保護羽頭数：106 看護日数：延べ1,376日 ・鳥獣保護区での生息状況調査 調査箇所：R 7 年度更新予定鳥獣保護区 1 か所 ・適正な狩猟の推進 狩猟免許合格者：326人 くくりわな製作講習会：8 回			
計	531,522,000	496,811,441	34,710,559	18,303,000	16,407,559						
移住促進・人材確保の推進	移住促進による地域の活性化	1 事業執行の目的 元気な未来創造戦略の目標である令和9年度の移住者数「年間3,000人以上」の実現に向けて、（一社）高知県U I ターンサポー						移 住 促 進 費	移 住 促 進 課	46	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		トセンターを中心に、移住促進と人材確保の取り組みを推進する。					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		移住促進事業費	368,936,000	362,095,689	6,840,311	- 関係人口創出・拡大事業委託料 Web会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」の運営とプロモーションによる「交流・関係人口」の創出・拡大等 2件 6,640,950円 会員数：15,496人 オンラインイベントの開催：1回(42人) 対面イベントの開催：2回(23人) - イベント開催委託料 ふるさとワーキングホリデー体験交流イベントの実施 67,066円 交流イベントの開催：1回(10人) - U I ターンプロモーション事業委託料 県外の若者・女性を主な対象としたプロモーション(動画による情報発信等)の実施 2件 63,449,500円 高知で活躍する若者のリアルな姿を紹介する動画の制作(10本)、デジタルマーケティングを活用した情報発信、動画完成披露発表会の開催、関東・関西での電車広告や大阪駅構内等でのデジタルサイネージ広告の実施 - 移住支援事業負担金 市町村が行う移住支援金の支給に対する負担金 32件 22,350,000円 - 高知県U I ターンサポートセンター運営費補助金 (一社)高知県U I ターンサポートセンターが行う事業に対する補助 240,689,189円 高知暮らしフェアの開催：4回(1,138人) センター主催イベントの開催：18回(303人) その他団体等主催イベントへの出展：18回(230人) - 移住促進事業費補助金 N P Oが行う移住を促進するための取り組みに対する補助 1件 2,000,000円 県域での移住者交流会の開催：3回 市町村担当者及び移住相談員を対象とした勉強会の開催：3回	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ			
公共交通の 維持確保 ・活性化	公共交通の 維持確保	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			交通運輸 政 策 費	交通運輸 政 策 課	47	
						【成果】 ・新規相談者数（県＋市町村）：5,446人 ・移住者数（県＋市町村）：1,734組2,241人 ・移住３年目の定着状況：89%(令和４年度移住者)						
		1 事業執行の目的 日常生活を支えるだけでなく、観光やビジネスの基盤として重要な役割を果たす公共交通を維持・確保していくために、交通事 業者の運行、施設整備及び経営の安定化並びに航空ネットワークの活性化等に対する支援を行う。										
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額		説 明				
交 通 運 輸 政 策 推 進 費	38,813,000	33,418,093	5,394,907		5,394,907	<バス関連事業> ・バス運転士等確保対策事業委託料 乗合バスの運転士を確保するため、バス 営業所の見学会やホームページでの広報、 就職イベントでのブース出展を委託 8,393,000円 【成果】 高知県ブース来場者数： 63人（大阪会場） 66人（東京会場） 営業所見学会参加者数：14人 バス会社運転体験会参加者数：40人 バス運転士就職者数： 4人 ・バス運転士等確保支援事業費補助金 運転士又は空港グランドハンドリングス タッフとして就職する県外からの移住者 に交通事業者が支給する移住支援金等に 対する補助 3事業者6人 1,600,000円						
地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	1,089,416,000	1,068,472,717	20,943,283		20,943,283	<地域交通維持支援事業> ・公共交通活性化支援事業費補助金 地域の生活を支える移動手段の確保に取 り組む市町村等に対する補助						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
								バスロケ導入：1市 バス車両購入：1市3事業者 バス停整備：1市3町 計画策定：1市 路線再編等調査：1町 利用促進事業：1市4町1団体 バリアフリー対策：1町2事業者 70,224,135円 ・地域公共交通支援事業費補助金 中山間地域で高齢者等が安心して暮らせる生活環境を整えるため、市町村等が実施する多様な取り組みに対する補助 車両購入：2市1町 バス停等整備：1市3町 利用促進、実証運行等：2市5町 29,958,700円 ・公共交通活性化緊急支援事業費補助金 交通事業者が行う施設整備・改良や利用環境高度化促進等に要する経費に対する補助 16,835,500円 ＜バス関連事業＞ ・バス運行対策費補助金 地域住民の移動手段を確保するため、広域的バス路線を運行する乗合バス事業者の運行経費や車両減価償却費に対する補助 路線維持費補助金：10事業者 車両減価償却費補助金：3事業者 437,885,000円 ＜鉄軌道関連事業＞ ・安芸市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道ごめん・なはり線の経営安定のための基金造成に要する負担金 100,000,000円 ・四万十市鉄道経営助成基金負担金 土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の経営安定のための基金造成に要する負担金 140,000,000円		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		広域公共交通対策事業費	342,488,000	154,998,906	187,489,094	179,448,000	8,041,094	・海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐海岸鉄道阿佐東線の経営安定のための基金造成に要する負担金 7,020,000円 ・安全安心の施設整備事業費補助金 土佐くろしお鉄道やとさでん交通の線路・車両設備の交換等に要する経費に対する補助 2 事業者 205,754,064円 ・第三セクター鉄道維持対策事業費補助金 土佐くろしお鉄道の安全運行に必要な施設等の修繕に要する経費に対する補助 26,661,526円 ・軌道維持特別対策事業費補助金 軌道輸送の安全確保に向けて必要な施設等の修繕に要する経費に対する補助 32,000,000円 ＜航空関連事業＞ ・高知龍馬空港施設地質調査委託料 新ターミナルビル整備に必要な地質調査を委託 9,291,700円 ・航空路線維持対策事業費補助金 航空会社への高知龍馬空港の着陸料及び航行援助施設利用料相当額に対する補助 2 事業者 17,784,000円 ・航空路線利用促進事業費補助金 福岡・名古屋・成田路線の利用促進に要する経費に対する補助 3 事業者 14,201,206円 ・国際チャーター便受入体制強化事業費補助金 国際チャーター便のグランドハンドリング業務に要する経費に対する補助 45,957,000円 ・国際チャーター便入国手続円滑化事業費補助金		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		国直轄空港整備事業費負担金	776,000	594,500	181,500		181,500	国際チャーター便の出入国手続を円滑に実施するために要する経費に対する補助 63,920,000円 <国直轄空港整備事業> ・国直轄空港整備事業費負担金 高知龍馬空港施設の更新等に要する経費の負担金 594,500円		
		計	1,471,493,000	1,257,484,216	214,008,784	179,448,000	34,560,784			
	広報・啓発活動による公共交通の活性化	1 事業執行の目的 広報・啓発活動及び各協議会等が行う利用促進活動への支援を通じて、公共交通の活性化を図る。						交通運輸 政 策 費	交通運輸 政 策 課	47
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		交 通 運 輸 政 策 推 進 費	1,901,000	1,883,943	17,057	<地域交通維持支援事業> ・公共交通利用促進啓発事業委託料 公共交通啓発チラシ・冊子の印刷・梱包・発送を委託 983,943円 <四国新幹線関連事業> ・四国新幹線整備促進期成会負担金 四国の新幹線の実現を目指した国への要望活動等に要する経費の負担金 900,000円				
		地 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	17,222,000	17,222,000		<四国新幹線関連事業> ・四国新幹線整備促進啓発事業委託料 予土線鉄道ホビートレインの土讃線特別運行の委託、とさでん交通の路面電車への0系新幹線を模したラッピング及び運行 3,229,000円 <鉄道関連事業> ・鉄道等協議会負担金 土佐くろしお鉄道の中村・宿毛線運営協議会や、ごめん・なはり線活性化協議会、高知県予土線利用促進対策協議会等が行う利用促進事業等に要する経費の負担金 5団体 13,993,000円				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	運輸事業の振興	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費</td><td>25,847,000</td><td>24,597,026</td><td>1,249,974</td><td>< 航空関連事業 > ・ 航空路線利用促進事業委託料 高知龍馬空港発着路線の利用促進事業を委託 10,395,820円 ・ 航空路線利用促進事業費補助金（再掲）</td></tr><tr><td>計</td><td>44,970,000</td><td>43,702,969</td><td>1,267,031</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	25,847,000	24,597,026	1,249,974	< 航空関連事業 > ・ 航空路線利用促進事業委託料 高知龍馬空港発着路線の利用促進事業を委託 10,395,820円 ・ 航空路線利用促進事業費補助金（再掲）	計	44,970,000	43,702,969	1,267,031								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
		広 域 公 共 交 通 対 策 事 業 費	25,847,000	24,597,026	1,249,974	< 航空関連事業 > ・ 航空路線利用促進事業委託料 高知龍馬空港発着路線の利用促進事業を委託 10,395,820円 ・ 航空路線利用促進事業費補助金（再掲）																		
		計	44,970,000	43,702,969	1,267,031																			
		1 事業執行の目的																						
		高知県バス協会や高知県トラック協会が行う安全対策及び環境対策等への取り組みを支援する。また、物流の2024年問題に取り組むトラック運送事業者に対し、事業継続への支援を行う。																						
		2 事業執行の状況及び成果																						
		(単位 円)																						
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>交 通 運 輸 政 策 推 進 費</td><td>94,975,000</td><td>94,975,000</td><td></td><td>・ バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 5,827,000円 ・ 運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う安全対策事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 89,148,000円</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交 通 運 輸 政 策 推 進 費	94,975,000	94,975,000		・ バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 5,827,000円 ・ 運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う安全対策事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 89,148,000円												
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
交 通 運 輸 政 策 推 進 費	94,975,000	94,975,000		・ バス事業振興費補助金 高知県バス協会が行う輸送サービス改善事業や共同施設整備事業等に要する経費に対する補助 5,827,000円 ・ 運輸事業振興費補助金 高知県トラック協会が行う安全対策事業やサービスの改善及び向上に関する事業等に要する経費に対する補助 89,148,000円																				

總 務 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
県政運営指針に基づく取り組みの推進	庁内等におけるデジタル化の推進	1 事業執行の目的 県庁職員の働き方改革に取り組む中、テレワークやペーパーレス化の推進等、特にデジタル化を強力に進めることにより、職員が場所や紙にとらわれず、高い生産性や創造性を発揮できる職場環境を目指す。 公用車の予約及び運行記録の入力、運行データの集計など、公用車の管理を行うとともに、鍵管理システムと連携した公用車管理システムを導入し、公用車の使用手続の効率化と管理の適正化を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>設 計 等 委 託 料</td><td>2,255,000</td><td>2,255,000</td><td></td><td>庁内執務室のスマートオフィス化に係るレイアウトプラン等の作成 産業振興推進部執務室スマートオフィス設計 水産振興部執務室スマートオフィス設計 高知県オフィス基本方針等の策定</td></tr><tr><td>職 場 環 境 整 備 事 業 費</td><td>22,511,000</td><td>22,474,132</td><td>36,868</td><td>庁内スマートオフィス化による執務環境整備 危機管理部3課で実施 We b会議やフリーアドレスに対応した什器（机、椅子、打合せブース、個人用ロッカー等）へ刷新 ペーパーレス化（文書削減）による執務環境の改善</td></tr><tr><td>公 用 車 管 理 シ ス テ ム 事 業 費</td><td>19,362,000</td><td>18,575,700</td><td>786,300</td><td>公用車管理システムの構築 マイナンバーカードを利用した職員認証基盤と連携するシステムを構築し、公用車の鍵の受取・返却の手続きを鍵管理機により実施 公用車の利用手続を行うシステムを構築し、予約状況を可視化して、空き車両をリアルタイムに確認</td></tr><tr><td>計</td><td>44,128,000</td><td>43,304,832</td><td>823,168</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	設 計 等 委 託 料	2,255,000	2,255,000		庁内執務室のスマートオフィス化に係るレイアウトプラン等の作成 産業振興推進部執務室スマートオフィス設計 水産振興部執務室スマートオフィス設計 高知県オフィス基本方針等の策定	職 場 環 境 整 備 事 業 費	22,511,000	22,474,132	36,868	庁内スマートオフィス化による執務環境整備 危機管理部3課で実施 We b会議やフリーアドレスに対応した什器（机、椅子、打合せブース、個人用ロッカー等）へ刷新 ペーパーレス化（文書削減）による執務環境の改善	公 用 車 管 理 シ ス テ ム 事 業 費	19,362,000	18,575,700	786,300	公用車管理システムの構築 マイナンバーカードを利用した職員認証基盤と連携するシステムを構築し、公用車の鍵の受取・返却の手続きを鍵管理機により実施 公用車の利用手続を行うシステムを構築し、予約状況を可視化して、空き車両をリアルタイムに確認	計	44,128,000	43,304,832	823,168		行 政 管 理 費 管 財 費	行 政 管 理 課 管 財 課	53 62
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																												
設 計 等 委 託 料	2,255,000	2,255,000		庁内執務室のスマートオフィス化に係るレイアウトプラン等の作成 産業振興推進部執務室スマートオフィス設計 水産振興部執務室スマートオフィス設計 高知県オフィス基本方針等の策定																													
職 場 環 境 整 備 事 業 費	22,511,000	22,474,132	36,868	庁内スマートオフィス化による執務環境整備 危機管理部3課で実施 We b会議やフリーアドレスに対応した什器（机、椅子、打合せブース、個人用ロッカー等）へ刷新 ペーパーレス化（文書削減）による執務環境の改善																													
公 用 車 管 理 シ ス テ ム 事 業 費	19,362,000	18,575,700	786,300	公用車管理システムの構築 マイナンバーカードを利用した職員認証基盤と連携するシステムを構築し、公用車の鍵の受取・返却の手続きを鍵管理機により実施 公用車の利用手続を行うシステムを構築し、予約状況を可視化して、空き車両をリアルタイムに確認																													
計	44,128,000	43,304,832	823,168																														
情報公開や個人情報保護制度の適正な運用		1 事業執行の目的 県民参加による公正で開かれた県政の実現のため、高知県情報公開条例に基づき、積極的な情報公開の推進に努めるとともに、個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報の適正な取扱いの確保など個人情報の保護に努める。また、高知県公文書開示審査会及び高知県個人情報保護審議会を開催し、制度の適正な運営を図る。 さらに、念書・覚書や各種行政情報について、公表の徹底を図る。				法 文 書 費	法 文 書 課	52																									

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
公文書の適正な管理の推進及び公文書館の適正な運営		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		文 書 情 報 費	18,438,000	16,559,381	1,878,619	公文書開示審査会 9回 公文書の開示 延べ請求者数 1,876人 決定件数 2,282件 開示 969件 部分開示 843件 非開示 3件 存否応答拒否 5件 不存在ほか 462件 審査請求諮問件数 3件 個人情報の開示 延べ請求者数 179人 決定件数 202件 開示 27件 部分開示 122件 不開示 16件 存否応答拒否 0件 不存在ほか 37件 審査請求諮問件数 3件			
		1 事業執行の目的							
		高知県公文書等の管理に関する条例等に基づく公文書管理制度を推進し、公文書の適正な管理を図るとともに、職員の資質向上に必要な研修を実施するほか、公文書管理や情報公開制度の運用に必要な文書情報システム及び情報公開システムの運用を行う。 また、歴史公文書等を保存し、利用に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的として、公文書館の適正な運営を行う。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		文 書 情 報 費 (再 掲)	18,438,000	16,559,381	1,878,619	公文書管理委員会 3回 公文書管理や情報公開、個人情報保護に関する職員研修の開催 23回			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
職員の意欲と能力を引き出す仕組みづくり		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	人 事 費	人 事 課	54
		公 文 書 館 管 理 運 営 費	61,336,000	54,578,712	6,757,288	文書情報システム運用保守委託料 文書情報システム 公文書作成 199,108件 情報公開システム 件名公開 1,242,573件 公文書館の管理運営及び歴史公文書等の保存等			
		計	79,774,000	71,138,093	8,635,907				
		1 事業執行の目的							
		職員の意欲と能力を引き出すため、研修等による人材の育成、人事考課制度による評価を行うとともに、適材適所や本人の希望を重視した人材配置を推進する。							
		特に人材の育成については、国や他県、民間企業等への職員派遣を継続するほか、職員能力開発センター等で実施している職員研修において、民間の人材育成機関の持つ専門性とノウハウを有効に活用し、政策形成力やコミュニケーション力、マネジメント力などを高める取組を行うことで、職員の能力向上につなげる。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		人 事 企 画 費	17,431,000	15,274,203	2,156,797	自治大学校、国及び民間企業等への職員派遣			
人 材 育 成 費	72,534,000	70,853,403	1,680,597	職員研修の実施 4,281名 階層別指名研修 一般能力開発研修 職場研修支援研修					
(うち 職員研修等委託料)	(58,251,000)	(57,168,488)	(1,082,512)	職員研修の実施(再掲)・施設管理(職員能力開発センター) 令和7年度の「職員研修等実施計画」策定					
計	89,965,000	86,127,606	3,837,394						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
職員の健康 管理と安全 快適な職場 環境づくり の推進		1事業執行の目的 「職員の心とからだの健康づくり計画」に基づき、職員が心身ともに健康で安心して働くことのできる職場づくりを進める。そのために、管理監督者等の職場のマネジメント能力を高める研修や、職員自身がストレスの対処法を学ぶ研修を実施するとともに、管理監督者、産業保健スタッフ等による職員への健康管理の支援や、職員参加型の職場環境改善事業（職場ドック）に取り組み、快適で働きやすい職場環境の整備を行う。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>健康づくり 事業費</td><td>535,000</td><td>188,722</td><td>346,278</td><td>健康安全管理者説明会の実施 114名 管理職・チーフ研修の実施 83名 管理職研修の実施 62名 メンタルヘルスチーフ研修の実施 79名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 157名 職場ドック実践報告会の実施 39名</td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	健康づくり 事業費	535,000	188,722	346,278	健康安全管理者説明会の実施 114名 管理職・チーフ研修の実施 83名 管理職研修の実施 62名 メンタルヘルスチーフ研修の実施 79名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 157名 職場ドック実践報告会の実施 39名	職員福利 厚生費	職員 厚生課	55
		区分	予算額	執行額	差引額	説明									
健康づくり 事業費	535,000	188,722	346,278	健康安全管理者説明会の実施 114名 管理職・チーフ研修の実施 83名 管理職研修の実施 62名 メンタルヘルスチーフ研修の実施 79名 職場ドック推進リーダー勉強会の実施 157名 職場ドック実践報告会の実施 39名											
「県民サー ビスの確保」 と「財政健 全化」を両 立させる財 政運営	歳入確保に 向けた取組 の強化	1事業執行の目的 24時間土日祝日も利用可能なコンビニエンスストア及びスマートフォン決済アプリでの自動車税種別割等の収納（コンビニ収納等）に取り組むことにより、納税者の利便性の向上を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>県税等収納業務 委託料</td><td>6,298,000</td><td>6,093,491</td><td>204,509</td><td>自動車税種別割等の収納（コンビニ収納等）業務委託 納期内納付率（自動車税種別割） 件数 89.6％（R5年度比 +0.6ポイント） 金額 87.8％（R5年度比 +0.5ポイント）</td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	県税等収納業務 委託料	6,298,000	6,093,491	204,509	自動車税種別割等の収納（コンビニ収納等）業務委託 納期内納付率（自動車税種別割） 件数 89.6％（R5年度比 +0.6ポイント） 金額 87.8％（R5年度比 +0.5ポイント）	税務費	税務課	57
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
県税等収納業務 委託料	6,298,000	6,093,491	204,509	自動車税種別割等の収納（コンビニ収納等）業務委託 納期内納付率（自動車税種別割） 件数 89.6％（R5年度比 +0.6ポイント） 金額 87.8％（R5年度比 +0.5ポイント）											
県と市町村 の適切な 連携・協調	中長期的な 展望に立っ た市町村 行財政運営 の支援	1事業執行の目的 社会経済情勢の変化に伴って、複雑・多様化する行財政需要や地方分権に対応できるよう、中長期的な展望に立った市町村行財政運営の確立とその効率化及び健全化を図る。	市町村 振興費	市町村 振興課	60										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果					
					(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		行財政運営 支援費	622,768,000	618,907,865	3,860,135	市町村行財政への支援・助言等 市町村等事務処理交付金 高知市外34件 れんけいこうち広域都市圏事業推進交付金 室戸市外11件 市町村振興宝くじ交付金 公益財団法人高知縣市町村振興協会	
		住民基本台帳 ネットワーク システム事業費	82,898,000	82,677,558	220,442	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	
		計	705,666,000	701,585,423	4,080,577		

危 機 管 理 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
総合的な 危機管理・ 防災対策の 推 進	危機管理 体制の推進	1 事業執行の目的 「高知県危機管理指針」に基づき、庁内各部局と連携のうえ、各危機事象に対応するとともに、指針の周知徹底を図る。 - 職員による24時間宿日直の実施などにより、危機管理を要する事象や自然災害への即時体制の強化を図る。 - 鳥インフルエンザや国民保護等の訓練を実施することで、危機事象発生時の対処力の向上を図る。 - 南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合に、初動時の対応を迅速に行うことができるように近傍居住や待機の体制を確保する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費</td><td>39,222,000</td><td>36,221,573</td><td>3,000,427</td><td>危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費	39,222,000	36,221,573	3,000,427	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。	危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	63
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明										
危 機 管 理 ・ 防 災 推 進 費	39,222,000	36,221,573	3,000,427	危機事象発生時に迅速な対応を図るため、各危機事象の発生を想定した訓練等を実施した。											
	防災拠点の 整備と応急 対策の推進	1 事業執行の目的 - 災害対策基本法及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の対処力の向上を図る。 - 災害対応経験の少ない若手職員を対象に研修を実施し、県職員として身につけておくべき災害対応能力の向上を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>総 合 防 災 対 策 費</td><td>148,234,000</td><td>142,442,247</td><td>5,791,753</td><td>各防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、防災体制の確立と応急対応能力の向上を図った。 実 施 日 ： 令和6年5月26日 参加機関 ： 市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人数 ： 約900人 「職員防災力向上研修プログラム」に基づき、20代～30代の若手職員を対象に研修を実施し、「防災人材育成計画」を作成した。</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	総 合 防 災 対 策 費	148,234,000	142,442,247	5,791,753	各防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、防災体制の確立と応急対応能力の向上を図った。 実 施 日 ： 令和6年5月26日 参加機関 ： 市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人数 ： 約900人 「職員防災力向上研修プログラム」に基づき、20代～30代の若手職員を対象に研修を実施し、「防災人材育成計画」を作成した。	危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	63
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
総 合 防 災 対 策 費	148,234,000	142,442,247	5,791,753	各防災関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、防災体制の確立と応急対応能力の向上を図った。 実 施 日 ： 令和6年5月26日 参加機関 ： 市町村（消防機関含む）、自衛隊、高知県警察本部、高知海上保安部など 参加人数 ： 約900人 「職員防災力向上研修プログラム」に基づき、20代～30代の若手職員を対象に研修を実施し、「防災人材育成計画」を作成した。											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
南海トラフ地震対策の 着実な実行	防 災 情 報 システムの 管 理 運 営	1 事業執行の目的 災害時における県と市町村、消防本部、防災・医療関係機関等との通信連絡網を確保し、防災情報の収集や共有を行うため、防災行政無線システムや総合防災情報システム等の適切な運用管理を行うとともに、情報・通信システムの充実（ブロードバンド等衛星通信設備の更新、高所カメラの追加整備）や防災作戦室等のスマートオフィス化を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>防 災 情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム 管 理 運 営 費</td><td>514,675,000</td><td>478,450,859</td><td>36,224,141</td><td colspan="2">防災行政無線システムや震度情報ネットワークシステム等の適切な運用管理を行った。 情報・通信システムの充実・強化を図った。 ・県庁及び総合防災拠点（８か所）へのスターリンクの整備 ・山間部の天候等を監視する高所カメラ（５か所）の追加整備 防災作戦室等の拡張工事に併せたスマートオフィス化を実施した。</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		防 災 情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム 管 理 運 営 費	514,675,000	478,450,859	36,224,141	防災行政無線システムや震度情報ネットワークシステム等の適切な運用管理を行った。 情報・通信システムの充実・強化を図った。 ・県庁及び総合防災拠点（８か所）へのスターリンクの整備 ・山間部の天候等を監視する高所カメラ（５か所）の追加整備 防災作戦室等の拡張工事に併せたスマートオフィス化を実施した。		危機管理 ・防災費	危機管理 ・防災課	63			
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
	防 災 情 報 ・ 通 信 シ ス テ ム 管 理 運 営 費	514,675,000	478,450,859	36,224,141	防災行政無線システムや震度情報ネットワークシステム等の適切な運用管理を行った。 情報・通信システムの充実・強化を図った。 ・県庁及び総合防災拠点（８か所）へのスターリンクの整備 ・山間部の天候等を監視する高所カメラ（５か所）の追加整備 防災作戦室等の拡張工事に併せたスマートオフィス化を実施した。																				
南海トラフ地震対策の 総合的な推 進	ア 地震防災総合対策事業の推進 1 事業執行の目的 「高知県南海トラフ地震による災害に強い地域社会づくり条例」に基づき南海トラフ地震対策を推進するため、県民への自助・共助の取組の啓発や事前復興に係る取組等を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>地震対策企画 調 整 費</td><td>33,510,000</td><td>31,272,520</td><td>2,237,480</td><td></td><td>2,237,480</td><td>南海トラフ地震対策行動計画に基づく取組の促進 県民への自助・共助の取組の啓発や関係県と連携した、広域的な課題解決に向けた提言等の実施 ・テレビやラジオ、新聞、ＳＮＳによる啓発、量販店と協力した啓発等 ・防災まんが選手権の開催、受賞作品のアニメ化による啓発 ・10県知事会議による政策提言</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地震対策企画 調 整 費	33,510,000	31,272,520	2,237,480		2,237,480	南海トラフ地震対策行動計画に基づく取組の促進 県民への自助・共助の取組の啓発や関係県と連携した、広域的な課題解決に向けた提言等の実施 ・テレビやラジオ、新聞、ＳＮＳによる啓発、量販店と協力した啓発等 ・防災まんが選手権の開催、受賞作品のアニメ化による啓発 ・10県知事会議による政策提言	南海トラ フ 地 震 対 策 費	南海トラ フ 地 震 対 策 課	65
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
地震対策企画 調 整 費	33,510,000	31,272,520	2,237,480		2,237,480	南海トラフ地震対策行動計画に基づく取組の促進 県民への自助・共助の取組の啓発や関係県と連携した、広域的な課題解決に向けた提言等の実施 ・テレビやラジオ、新聞、ＳＮＳによる啓発、量販店と協力した啓発等 ・防災まんが選手権の開催、受賞作品のアニメ化による啓発 ・10県知事会議による政策提言																			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table><thead><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>地震対策推進事業費</td><td>190,295,000</td><td>130,714,365</td><td>59,580,635</td><td>53,576,000</td><td>6,004,635</td><td>第6期南海トラフ地震対策行動計画の策定に向けた調査の実施 ・県民の地震・津波に対する意識・備えの状況を把握するためのアンケート調査 地域及び事業者の防災力向上や事前復興に係る取組を行った。 ・起震車による揺れ体験：509団体41,781人が利用 ・優良取組事業所の認定：2事業所 ・事前復興まちづくり計画策定への支援：12市町（高知市、室戸市、安芸市、土佐市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、東洋町、中土佐町、大月町、黒潮町） 第6期南海トラフ地震対策行動計画の策定に向けた調査の実施 ・これまでの行動計画に基づく対策の減災効果及び第6期行動計画の減災目標の算出 令和6年能登半島地震の課題を踏まえ、南海トラフ地震対策の強化について検討するための調査の実施</td></tr><tr><td>計</td><td>223,805,000</td><td>161,986,885</td><td>61,818,115</td><td>53,576,000</td><td>8,242,115</td><td></td></tr></tbody></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地震対策推進事業費	190,295,000	130,714,365	59,580,635	53,576,000	6,004,635	第6期南海トラフ地震対策行動計画の策定に向けた調査の実施 ・県民の地震・津波に対する意識・備えの状況を把握するためのアンケート調査 地域及び事業者の防災力向上や事前復興に係る取組を行った。 ・起震車による揺れ体験：509団体41,781人が利用 ・優良取組事業所の認定：2事業所 ・事前復興まちづくり計画策定への支援：12市町（高知市、室戸市、安芸市、土佐市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、東洋町、中土佐町、大月町、黒潮町） 第6期南海トラフ地震対策行動計画の策定に向けた調査の実施 ・これまでの行動計画に基づく対策の減災効果及び第6期行動計画の減災目標の算出 令和6年能登半島地震の課題を踏まえ、南海トラフ地震対策の強化について検討するための調査の実施	計	223,805,000	161,986,885	61,818,115	53,576,000	8,242,115				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																											
				繰 越 額	不 用 額																												
地震対策推進事業費	190,295,000	130,714,365	59,580,635	53,576,000	6,004,635	第6期南海トラフ地震対策行動計画の策定に向けた調査の実施 ・県民の地震・津波に対する意識・備えの状況を把握するためのアンケート調査 地域及び事業者の防災力向上や事前復興に係る取組を行った。 ・起震車による揺れ体験：509団体41,781人が利用 ・優良取組事業所の認定：2事業所 ・事前復興まちづくり計画策定への支援：12市町（高知市、室戸市、安芸市、土佐市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、東洋町、中土佐町、大月町、黒潮町） 第6期南海トラフ地震対策行動計画の策定に向けた調査の実施 ・これまでの行動計画に基づく対策の減災効果及び第6期行動計画の減災目標の算出 令和6年能登半島地震の課題を踏まえ、南海トラフ地震対策の強化について検討するための調査の実施																											
計	223,805,000	161,986,885	61,818,115	53,576,000	8,242,115																												
		イ 地域の地震防災対策事業の推進 1 事業執行の目的 地域の防災力の向上を図るため、自主防災組織や市町村が行う防災対策を支援するなど、震災に強い人づくり、地域づくりを推進する。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><thead><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>地 域 防 災 対 策 事 業 費</td><td>778,732,000</td><td>144,034,029</td><td>634,697,971</td><td>120,000,000</td><td>514,697,971</td><td>地域の要となる防災人材の育成、市町村が行う津波避難空間の整備や孤立対策への支援を行った。 ・防災士養成講座：339人受講（4か所）</td></tr></tbody></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地 域 防 災 対 策 事 業 費	778,732,000	144,034,029	634,697,971	120,000,000	514,697,971	地域の要となる防災人材の育成、市町村が行う津波避難空間の整備や孤立対策への支援を行った。 ・防災士養成講座：339人受講（4か所）	南海トラフ地震対策費	南海トラフ地震対策課	65							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																											
				繰 越 額	不 用 額																												
地 域 防 災 対 策 事 業 費	778,732,000	144,034,029	634,697,971	120,000,000	514,697,971	地域の要となる防災人材の育成、市町村が行う津波避難空間の整備や孤立対策への支援を行った。 ・防災士養成講座：339人受講（4か所）																											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
消防力・防災力の向上	消 防 力 の 充 実 強 化							消 防 費 政 策 費	消 防 課 政 策 課	67	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
											・ 自主防災組織人材育成研修： 183人受講（6 か所） ・ 避難場所や避難所の資機材整備等への支援：高知市外16市町村 ・ 緊急用ヘリコプター離着陸場整備への支援：いの町
1 事業執行の目的											
・ 銃砲、火薬、高圧ガス、電気関係の指導取締等により、公共の安全の確保を図る。											
・ 消防法に基づく消防設備士や危険物取扱者に対する法定講習を実施し、建物火災の予防や危険物の適正管理の推進を図る。											
・ 県民に対する救急救命講習の実施により、自助、共助による地域の防災力の向上を図る。											
・ 消防学校での初任・基礎教育や専科教育などを通じて、消防職員、消防団員の育成、資質の向上を図る。											
・ L P ガスの物価高騰の影響を受けた生活者に対して消費を下支えする取組等を支援する。											
2 事業執行の状況及び成果											
(単位 円)											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
				繰 越 額	不 用 額						
消 防 指 導 費	21,776,000	15,987,381	5,788,619		5,788,619	消防体制充実強化のための指導及び表彰事務等 公益財団法人高知県消防協会への補助事務等 緊急輸送道路下の非耐震性防火水槽撤去の支援					
予 防 指 導 費	10,055,000	8,674,462	1,380,538		1,380,538	消防設備士講習受講者：218人 危険物取扱者保安講習受講者：1,065人					
救 急 救 命 推 進 事 業 費	27,716,000	27,225,200	490,800		490,800	救急救命講習（3時間講習） 受講者：5,813人 救急救命講習（3時間未満講習） 受講者：16,620人 救急振興財団施設運営費負担金 高知家の救急医療電話（＃7119）					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>消 防 学 校 運 営 費</td><td>112,009,000</td><td>107,169,008</td><td>4,839,992</td><td></td><td>4,839,992</td><td>相談対応件数：15,058件 （119番への転送件数：1,205件） 実質的応答率（相談対応件数／相談者数） ：97.5％ 消防学校における教育訓練 消防職員267人、消防団員263人、 住民等82人</td></tr><tr><td>L P ガス料金 高騰対策支援 事 業 費</td><td>352,734,000</td><td>175,411,809</td><td>177,322,191</td><td>173,282,000</td><td>4,040,191</td><td>L P ガス料金高騰対策を実施する一般社団 法人高知県 L P ガス協会への補助</td></tr><tr><td>産 業 保 安 指 導 費</td><td>10,913,000</td><td>9,432,575</td><td>1,480,425</td><td></td><td>1,480,425</td><td>法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、 指導等 許認可・登録数416件、免状交付等532件、 保安検査等74件</td></tr><tr><td>計</td><td>535,203,000</td><td>343,900,435</td><td>191,302,565</td><td>173,282,000</td><td>18,020,565</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	消 防 学 校 運 営 費	112,009,000	107,169,008	4,839,992		4,839,992	相談対応件数：15,058件 （119番への転送件数：1,205件） 実質的応答率（相談対応件数／相談者数） ：97.5％ 消防学校における教育訓練 消防職員267人、消防団員263人、 住民等82人	L P ガス料金 高騰対策支援 事 業 費	352,734,000	175,411,809	177,322,191	173,282,000	4,040,191	L P ガス料金高騰対策を実施する一般社団 法人高知県 L P ガス協会への補助	産 業 保 安 指 導 費	10,913,000	9,432,575	1,480,425		1,480,425	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、 指導等 許認可・登録数416件、免状交付等532件、 保安検査等74件	計	535,203,000	343,900,435	191,302,565	173,282,000	18,020,565				67
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																			
						繰 越 額	不 用 額																																								
		消 防 学 校 運 営 費	112,009,000	107,169,008	4,839,992		4,839,992	相談対応件数：15,058件 （119番への転送件数：1,205件） 実質的応答率（相談対応件数／相談者数） ：97.5％ 消防学校における教育訓練 消防職員267人、消防団員263人、 住民等82人																																							
	L P ガス料金 高騰対策支援 事 業 費	352,734,000	175,411,809	177,322,191	173,282,000	4,040,191	L P ガス料金高騰対策を実施する一般社団 法人高知県 L P ガス協会への補助																																								
	産 業 保 安 指 導 費	10,913,000	9,432,575	1,480,425		1,480,425	法に基づく許認可、免状の交付、立入検査、 指導等 許認可・登録数416件、免状交付等532件、 保安検査等74件																																								
	計	535,203,000	343,900,435	191,302,565	173,282,000	18,020,565																																									
	1 事業執行の目的 消防防災ヘリコプター「りょうま」及び「おとめ」の2機による常時1機365日運航体制を確保し、市町村が行う救急・救助等の消防活動の支援や災害時等の情報収集活動を行う。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー 運 航 管 理 費</td><td>699,486,000</td><td>677,773,028</td><td>21,712,972</td><td>緊急運航（出動件数） 火災防御活動 18回 救助活動 45回</td><td>救急活動 72回 情報収集・輸送等 3回</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー 運 航 管 理 費	699,486,000	677,773,028	21,712,972	緊急運航（出動件数） 火災防御活動 18回 救助活動 45回	救急活動 72回 情報収集・輸送等 3回																													
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																										
	消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー 運 航 管 理 費	699,486,000	677,773,028	21,712,972	緊急運航（出動件数） 火災防御活動 18回 救助活動 45回	救急活動 72回 情報収集・輸送等 3回																																									
地域における 防災力の 向上	1 事業執行の目的 ・消防団活動の充実強化への支援や女性防火クラブの活動に対する助成などを行うことにより、団員の確保と、地域防災力の強化を図る。								67																																						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ										
		・給油所への自家発電設備等の整備に対する助成を行い、災害により停電した場合においても安定した燃料供給体制を確保する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地域防災力向上事業費</td><td>19,342,000</td><td>17,973,459</td><td>1,368,541</td><td>消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ及び少年消防クラブ等の活動への支援 ・地域防災力充実強化事業委託料、消防総合支援事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取組 ・災害対応型給油所の整備促進</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域防災力向上事業費	19,342,000	17,973,459	1,368,541	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ及び少年消防クラブ等の活動への支援 ・地域防災力充実強化事業委託料、消防総合支援事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取組 ・災害対応型給油所の整備促進			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
地域防災力向上事業費	19,342,000	17,973,459	1,368,541	消防団活動の充実強化への支援、女性防火クラブ及び少年消防クラブ等の活動への支援 ・地域防災力充実強化事業委託料、消防総合支援事業委託料 ・消防防災対策総合補助金 南海トラフ地震対策の取組 ・災害対応型給油所の整備促進														

健 康 福 祉 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
健康寿命の 延伸に向け た意識醸成 と行動変容 の促進	健康づくり と疾病予防	ア 子どもの頃からの健康づくりの推進 1 事業執行の目的 第5期高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」の重点項目に掲げる「子どもの頃からの健康的な生活習慣の定着」を図るため、子どもへの健康教育を推進する。 また、第4期高知県食育推進計画を推進するため、食育イベント等を実施する。 さらに、県民の歯と口の健康づくりを推進するため、むし歯予防対策として子どもへのフッ化物洗口を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健 康 づ く り 推 進 事 業 費 (県民健康づくり推進事業費のうち、子どもの健康的な生活習慣支援事業)</td><td>1,741,000</td><td>1,188,399</td><td>552,601</td><td>子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等デジタル化(小学生用・中学生用・高校生用) 健康教育講師派遣 2回 高知県健康づくり推進協議会子ども支援専門部会 1回</td></tr><tr><td>健 康 づ く り 推 進 事 業 費 (食育推進事業費)</td><td>2,605,000</td><td>2,142,600</td><td>462,400</td><td>食育推進事業 高知県食育連携推進協議会 2回 子どもの生活習慣改善指導教材 4,300部 地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント 34市町村 47回延べ3,839人 食育講座 34市町村115回延べ2,405人</td></tr><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 (歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業)</td><td>297,000</td><td>105,591</td><td>191,409</td><td>フッ化物洗口実施状況 34市町村407施設(保育所・幼稚園、小学校、中学校) R6事業活用施設 6施設(県立3施設、2市3施設)</td></tr><tr><td>計</td><td>4,643,000</td><td>3,436,590</td><td>1,206,410</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健 康 づ く り 推 進 事 業 費 (県民健康づくり推進事業費のうち、子どもの健康的な生活習慣支援事業)	1,741,000	1,188,399	552,601	子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等デジタル化(小学生用・中学生用・高校生用) 健康教育講師派遣 2回 高知県健康づくり推進協議会子ども支援専門部会 1回	健 康 づ く り 推 進 事 業 費 (食育推進事業費)	2,605,000	2,142,600	462,400	食育推進事業 高知県食育連携推進協議会 2回 子どもの生活習慣改善指導教材 4,300部 地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント 34市町村 47回延べ3,839人 食育講座 34市町村115回延べ2,405人	歯 科 保 健 事 業 費 (歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業)	297,000	105,591	191,409	フッ化物洗口実施状況 34市町村407施設(保育所・幼稚園、小学校、中学校) R6事業活用施設 6施設(県立3施設、2市3施設)	計	4,643,000	3,436,590	1,206,410		保 衛 生 費	保 政 策 課	69
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																											
健 康 づ く り 推 進 事 業 費 (県民健康づくり推進事業費のうち、子どもの健康的な生活習慣支援事業)	1,741,000	1,188,399	552,601	子どもの健康的な生活習慣支援事業 副読本等デジタル化(小学生用・中学生用・高校生用) 健康教育講師派遣 2回 高知県健康づくり推進協議会子ども支援専門部会 1回																													
健 康 づ く り 推 進 事 業 費 (食育推進事業費)	2,605,000	2,142,600	462,400	食育推進事業 高知県食育連携推進協議会 2回 子どもの生活習慣改善指導教材 4,300部 地域食育推進事業実施委託 高知県食生活改善推進協議会 食育イベント 34市町村 47回延べ3,839人 食育講座 34市町村115回延べ2,405人																													
歯 科 保 健 事 業 費 (歯と口の健康づくり事業費のうち、子どもの健口応援推進事業)	297,000	105,591	191,409	フッ化物洗口実施状況 34市町村407施設(保育所・幼稚園、小学校、中学校) R6事業活用施設 6施設(県立3施設、2市3施設)																													
計	4,643,000	3,436,590	1,206,410																														
イ 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化 1 事業執行の目的 血管病の発症及び重症化の予防を目指した施策展開を図るために、特定健診結果等の分析による課題整理、新たな取組の企画立案及び評価等を行うとともに、生活習慣病の予防につながる減塩、野菜摂取など5つの分野で行動変容を促す普及啓発を総合的に																																	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
		実施する。 また、県民の健康意識のさらなる醸成と健康的な保健行動の定着化を目指し、健康づくりに取り組むことでインセンティブ（協力店での割引等の特典）を提供する高知家健康パスポート事業を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業費）</td><td>37,786,000</td><td>35,736,523</td><td>2,049,477</td><td>高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健診・特定保健指導評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 9回 広告制作等委託 株式会社ユーエスケー テレビCM制作・放送 44回 健康経営啓発記事掲載 1回 チラシ・ポスターによる啓発（10,000部・100部） キャンペーンの実施（9月） ・テレビCM制作・放送（250本） ・チラシ・ポスターによる啓発（150,000部・600部） ・民間事業者や市町村等とのコラボレーション企画実施（県内量販店、コンビニ等で実施） 市町村等が実施する健康増進事業費補助 29市町村及び1団体</td></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （たばこ対策事業費）</td><td>688,000</td><td>407,542</td><td>280,458</td><td>とさ禁煙サポーター養成講座 1回参加者30人 とさ禁煙サポーターフォローアップ研修会 1回参加者65人</td></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （高知家健康パスポート事業費）</td><td>19,650,000</td><td>18,949,900</td><td>700,100</td><td>健康づくり推進キャンペーン実施委託 株式会社ほっとこうち 健康づくり推進キャンペーン（高知家健康パスポートアプリ改修等）実施委託 株式会社フォアフロントテクノロジー 年間アプリダウンロード件数 12,777件 県内向け広報番組制作放送委託 株式会社テレビ高知 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 105回</td></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （血管病発症予防総合事業費）</td><td>5,540,000</td><td>5,253,200</td><td>286,800</td><td>高知県糖尿病発症・重症化予防施策評価会議 1回 血管病関連データ分析等委託 国立大学法人大阪大学</td></tr><tr><td>計</td><td>63,664,000</td><td>60,347,165</td><td>3,316,835</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	健康づくり推進事業費 （県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業費）	37,786,000	35,736,523	2,049,477	高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健診・特定保健指導評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 9回 広告制作等委託 株式会社ユーエスケー テレビCM制作・放送 44回 健康経営啓発記事掲載 1回 チラシ・ポスターによる啓発（10,000部・100部） キャンペーンの実施（9月） ・テレビCM制作・放送（250本） ・チラシ・ポスターによる啓発（150,000部・600部） ・民間事業者や市町村等とのコラボレーション企画実施（県内量販店、コンビニ等で実施） 市町村等が実施する健康増進事業費補助 29市町村及び1団体	健康づくり推進事業費 （たばこ対策事業費）	688,000	407,542	280,458	とさ禁煙サポーター養成講座 1回参加者30人 とさ禁煙サポーターフォローアップ研修会 1回参加者65人	健康づくり推進事業費 （高知家健康パスポート事業費）	19,650,000	18,949,900	700,100	健康づくり推進キャンペーン実施委託 株式会社ほっとこうち 健康づくり推進キャンペーン（高知家健康パスポートアプリ改修等）実施委託 株式会社フォアフロントテクノロジー 年間アプリダウンロード件数 12,777件 県内向け広報番組制作放送委託 株式会社テレビ高知 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 105回	健康づくり推進事業費 （血管病発症予防総合事業費）	5,540,000	5,253,200	286,800	高知県糖尿病発症・重症化予防施策評価会議 1回 血管病関連データ分析等委託 国立大学法人大阪大学	計	63,664,000	60,347,165	3,316,835				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																		
健康づくり推進事業費 （県民健康づくり推進事業費のうち、地域・職域連携推進事業費）	37,786,000	35,736,523	2,049,477	高知県健康づくり推進協議会 2回 特定健診・特定保健指導評価専門部会 1回 地域・職域連携検討専門部会 1回 たばこ対策専門部会 1回 圏域健康づくり推進協議会（各福祉保健所） 9回 広告制作等委託 株式会社ユーエスケー テレビCM制作・放送 44回 健康経営啓発記事掲載 1回 チラシ・ポスターによる啓発（10,000部・100部） キャンペーンの実施（9月） ・テレビCM制作・放送（250本） ・チラシ・ポスターによる啓発（150,000部・600部） ・民間事業者や市町村等とのコラボレーション企画実施（県内量販店、コンビニ等で実施） 市町村等が実施する健康増進事業費補助 29市町村及び1団体																																		
健康づくり推進事業費 （たばこ対策事業費）	688,000	407,542	280,458	とさ禁煙サポーター養成講座 1回参加者30人 とさ禁煙サポーターフォローアップ研修会 1回参加者65人																																		
健康づくり推進事業費 （高知家健康パスポート事業費）	19,650,000	18,949,900	700,100	健康づくり推進キャンペーン実施委託 株式会社ほっとこうち 健康づくり推進キャンペーン（高知家健康パスポートアプリ改修等）実施委託 株式会社フォアフロントテクノロジー 年間アプリダウンロード件数 12,777件 県内向け広報番組制作放送委託 株式会社テレビ高知 「健康づくりひとくちメモコーナー」の制作・放送 105回																																		
健康づくり推進事業費 （血管病発症予防総合事業費）	5,540,000	5,253,200	286,800	高知県糖尿病発症・重症化予防施策評価会議 1回 血管病関連データ分析等委託 国立大学法人大阪大学																																		
計	63,664,000	60,347,165	3,316,835																																			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		ウ フレイル予防の推進 1 事業執行の目的 これまで県のモデル事業により通いの場等において実施してきたオーラルフレイル予防複合プログラムを各市町村で実施し、オーラルフレイル予防対策を強化する。 さらに、地域支援事業（介護予防事業）について、より効果的な事業の実施が図られるよう、福祉保健所と連携して事業の実施体制及び実施状況等を把握し、助言を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり 事業費のうち、オーラル フレイル対策事業）</td><td>900,000</td><td>383,805</td><td>516,195</td><td>オーラルフレイル対策勉強会 1回 参加団体：15市町村、5 福祉保健所</td></tr><tr><td>地 域 包 括 ケ ア 推 進 事 業 費 （介護予防事業評価・ 市町村支援事業費）</td><td>9,188,000</td><td>3,980,965</td><td>5,207,035</td><td>介護予防アプリ改修委託 株式会社フォアフロントテクノロジー フレイル予防講演会 芸西村 91人 フレイルサポーター養成 4 市町延べ440人</td></tr><tr><td>計</td><td>10,088,000</td><td>4,364,770</td><td>5,723,230</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり 事業費のうち、オーラル フレイル対策事業）	900,000	383,805	516,195	オーラルフレイル対策勉強会 1回 参加団体：15市町村、5 福祉保健所	地 域 包 括 ケ ア 推 進 事 業 費 （介護予防事業評価・ 市町村支援事業費）	9,188,000	3,980,965	5,207,035	介護予防アプリ改修委託 株式会社フォアフロントテクノロジー フレイル予防講演会 芸西村 91人 フレイルサポーター養成 4 市町延べ440人	計	10,088,000	4,364,770	5,723,230		保 健 衛 生 費 在宅療養 推 進 費	保 健 政 策 課 長 寿 社 会 課	69 88
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
歯 科 保 健 事 業 費 （歯と口の健康づくり 事業費のうち、オーラル フレイル対策事業）	900,000	383,805	516,195	オーラルフレイル対策勉強会 1回 参加団体：15市町村、5 福祉保健所																					
地 域 包 括 ケ ア 推 進 事 業 費 （介護予防事業評価・ 市町村支援事業費）	9,188,000	3,980,965	5,207,035	介護予防アプリ改修委託 株式会社フォアフロントテクノロジー フレイル予防講演会 芸西村 91人 フレイルサポーター養成 4 市町延べ440人																					
計	10,088,000	4,364,770	5,723,230																						
		エ 高知家健康づくり支援薬局による健康づくりの推進 1 事業執行の目的 県民が身近で気軽に健康に関する専門的な支援・相談を受けられる場所として、高知家健康づくり支援薬局の整備等を推進するとともに、高知家健康づくり支援薬局の取組を強化する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>医 薬 連 携 推 進 事 業 費 （健康づくり・ 医 薬 連 携 推 進 事 業 費 の う ち、健康情報 拠 点 整 備 事 業）</td><td>623,000</td><td>622,221</td><td>779</td><td>健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の整備（R7.3.31現在）312薬局 （R 6 年度新規認定 23薬局） 高知家健康づくり支援薬局による取組強化 一般用医薬品研修 1 回63人 糖尿病重症化予防対策研修 1 回49人 高知県糖尿病療養指導士養成（資格取得支援） 9人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 薬 連 携 推 進 事 業 費 （健康づくり・ 医 薬 連 携 推 進 事 業 費 の う ち、健康情報 拠 点 整 備 事 業）	623,000	622,221	779	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の整備（R7.3.31現在）312薬局 （R 6 年度新規認定 23薬局） 高知家健康づくり支援薬局による取組強化 一般用医薬品研修 1 回63人 糖尿病重症化予防対策研修 1 回49人 高知県糖尿病療養指導士養成（資格取得支援） 9人	薬 務 衛 生 費	薬 務 衛 生 課	82										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
医 薬 連 携 推 進 事 業 費 （健康づくり・ 医 薬 連 携 推 進 事 業 費 の う ち、健康情報 拠 点 整 備 事 業）	623,000	622,221	779	健康情報拠点整備事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高知家健康づくり支援薬局の整備（R7.3.31現在）312薬局 （R 6 年度新規認定 23薬局） 高知家健康づくり支援薬局による取組強化 一般用医薬品研修 1 回63人 糖尿病重症化予防対策研修 1 回49人 高知県糖尿病療養指導士養成（資格取得支援） 9人																					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
	疾病の早期 発見・早期 治 療	ア がん検診受診率の向上対策の推進				健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	79					
		1 事業執行の目的 がん検診対象者への個別通知など、市町村が行うがん検診の受診促進の取り組みを支援するとともに、住所地以外の市町村でがん検診が受診できる広域検診や、一度に複数のがん検診が受診できるセット検診日の確保を図るなど、利便性を向上させることでがん検診の受診率向上に努め、がんの早期発見・早期治療につなげる。 また、事業所検診についての実態把握調査の実施や、精密検査実施医療機関の公表により、受診率の向上に取り組む。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>がん対策事業費 （がん対策推進事業費、がん予防・早期発見推進事業費、がん登録推進事業費、がん検診受診促進事業費）</td><td>44,016,000</td><td>40,551,280</td><td>3,464,720</td><td>がん検診受診促進事業費補助 27市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業委託（5検診×5日） 肺がん検診従事者講習会実施委託 公益財団法人高知県総合保健協会 がん検診受診率向上キャンペーン実施委託 株式会社高知広告センター 職域がん検診等実態調査委託 せるぼ株式会社 がん登録推進事業等委託 国立大学法人高知大学</td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
がん対策事業費 （がん対策推進事業費、がん予防・早期発見推進事業費、がん登録推進事業費、がん検診受診促進事業費）	44,016,000	40,551,280	3,464,720	がん検診受診促進事業費補助 27市町村、中芸広域連合 がん検診広域実施事業委託（5検診×5日） 肺がん検診従事者講習会実施委託 公益財団法人高知県総合保健協会 がん検診受診率向上キャンペーン実施委託 株式会社高知広告センター 職域がん検診等実態調査委託 せるぼ株式会社 がん登録推進事業等委託 国立大学法人高知大学									
		イ 特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上対策の推進				保 衛 健 生 費	保 政 健 策 課	69					
		1 事業執行の目的 第5期高知県健康増進計画「よさこい健康プラン21」に基づき、特定健診結果から生活習慣の改善を図ることを目的とした特定保健指導の実施率を向上させるため、従事者への研修を行う。 また、特定健診の受診率向上を図るため、高知県健康づくり婦人会連合会及び高知県食生活改善推進協議会が実施する活動に対して補助を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>健康づくり推進事業費 （特定健康診査・特定保健指導対策事業費）</td><td>1,830,000</td><td>1,647,562</td><td>182,438</td><td>特定健康診査受診促進事業 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 1回 保健従事者等現任教育推進事業 特定保健指導従事者育成研修会 1回91人 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体</td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明									
健康づくり推進事業費 （特定健康診査・特定保健指導対策事業費）	1,830,000	1,647,562	182,438	特定健康診査受診促進事業 血液検査精度管理委託 一般社団法人高知県臨床検査技師会 高知県健康診査管理指導協議会循環器疾患等部会 1回 保健従事者等現任教育推進事業 特定保健指導従事者育成研修会 1回91人 健康づくり団体連携促進事業 健康づくり団体連携促進事業費補助 2団体									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		ウ 血管病重症化予防対策の推進（糖尿病性腎症対策） 1 事業執行の目的 糖尿病など全身の疾患と深く関連している歯周病の予防について、啓発のためのCMやリーフレット等を活用し、周知を図る。 あわせて、県内事業所において歯科保健指導を行うことにより、歯と口腔の健康に対する意識の醸成を図る。 また、糖尿病医療提供体制及び糖尿病性腎症重症化予防対策の充実を図るため、検討会等を開催する。 さらに、糖尿病性腎症患者の重症化を予防するため、医療機関や保険者等が連携した糖尿病患者への支援体制の充実や、アドバイザーの派遣により、市町村の重症化予防対策の取組支援を行う。 また、慢性腎臓病（CKD）対策の推進のため、従事者の資質向上を図るための研修会を開催する。			保健衛生費	保健政策課	69
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）					
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		歯科保健事業費 （歯周病対策事業費）	4,957,000	4,945,003	11,997	歯周病予防啓発事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯周病予防啓発CMの放送 44本 歯と口の健康に関するイベントの開催 参加者数147人 歯周病保健指導実施委託 一般社団法人高知県歯科衛生士会 研修会 3回延べ197人 事業所での歯科保健指導 15回1,014人	
		血管病対策事業費 （糖尿病性腎症重症化予防対策推進事業費、糖尿病性腎症透析予防強化事業費、糖尿病医療対策推進事業費及び慢性腎臓病（CKD）対策推進事業費）	24,921,000	20,330,825	4,590,175	糖尿病保健指導連携体制構築事業委託 公立大学法人高知県立大学 研修会等 8回延べ259人 血管病調整看護師育成 13医療機関 糖尿病関連データ分析等委託 高知県国民健康保険団体連合会 株式会社高知電子計算センター 糖尿病重症化予防保健指導実施委託 株式会社メディブレーン 保健指導実施者数 55人 糖尿病アドバイザー派遣 10市町村4地域 生活指導実施支援業務委託 テイク・ケアカンパニー 生活指導実施者数及び延べ回数 5人延べ25回 透析予防普及事業窓口委託 高知県国民健康保険団体連合会 窓口受付件数 12件 糖尿病性腎症透析予防強化事業推進会議 1回 糖尿病医療体制検討会議 1回 外来栄養食事指導推進事業委託 公益社団法人高知県栄養士会 延べ16,749件 高知県慢性腎臓病（CKD）医療連携研修会 1回49人	
		計	29,878,000	25,275,828	4,602,172		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		エ 血管病重症化予防対策の推進（循環器病対策） 1 事業執行の目的 第8期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、検討会等を開催する。 また、第2期高知県循環器病対策推進計画に基づき、保健・医療・介護・福祉等の幅広い分野にわたる循環器病対策を総合的かつ計画的に推進する。 さらに、心不全対策の推進のため、県民への啓発と併せ、心不全の相談窓口となる医療機関の体制を整備するとともに、かかりつけ医と介護職の連携を促進する。 また、壮年期の死亡率を改善するため、日本高血圧学会高血圧治療ガイドライン等に沿った治療及び生活指導を行えるよう保健医療従事者に研修を実施するとともに、特定健診の尿から測定した推定塩分摂取量を測定し、市町村における減塩指導や啓発を促進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>血 管 病 対 策 事 業 費 （循環器病対策推進事業費、脳卒中対策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）</td><td>14,077,000</td><td>12,612,961</td><td>1,464,039</td><td>血管病対策研修会 1回65人 高血圧対策サポーター企業認定 518施設 (R6認定2施設) 高血圧等指導教材配布 817機関 推定塩分摂取量測定事業委託 公益財団法人高知県総合保健協会 31市町村12,739件 高知県循環器病対策推進協議会 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 公開講座 1回30人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	血 管 病 対 策 事 業 費 （循環器病対策推進事業費、脳卒中対策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）	14,077,000	12,612,961	1,464,039	血管病対策研修会 1回65人 高血圧対策サポーター企業認定 518施設 (R6認定2施設) 高血圧等指導教材配布 817機関 推定塩分摂取量測定事業委託 公益財団法人高知県総合保健協会 31市町村12,739件 高知県循環器病対策推進協議会 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 公開講座 1回30人	保 衛 生 費	保 政 策 課	69
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
血 管 病 対 策 事 業 費 （循環器病対策推進事業費、脳卒中対策推進事業費及び心疾患対策推進事業費）	14,077,000	12,612,961	1,464,039	血管病対策研修会 1回65人 高血圧対策サポーター企業認定 518施設 (R6認定2施設) 高血圧等指導教材配布 817機関 推定塩分摂取量測定事業委託 公益財団法人高知県総合保健協会 31市町村12,739件 高知県循環器病対策推進協議会 1回 脳卒中患者実態調査委託 一般社団法人高知医療再生機構 心不全対策推進事業委託 国立大学法人高知大学 公開講座 1回30人											
	疾病対策の推進	ア 感染症対策の推進 1 事業執行の目的 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者の医療に要する経費の一部を負担し、患者に対する適正な医療の普及に努めるとともに、結核予防事業従事者の技術・知識の向上や一般県民に対する結核予防意識の普及啓発を図り、本県の実情に応じた結核予防対策を推進する。 また、感染症対策を推進するため、エイズ等の検査体制及び予防接種の実施体制を整備する。また、患者指導や発病予防、県民	健 対 策 費	健 対 策 課	79										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		に対する正しい知識の普及啓発、医療体制の充実を図る。 さらに、B型及びC型肝炎の患者に対し、インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療にかかる医療費や初回精密検査及び定期検査費用を公費負担することで、必要な治療等の継続により重症化を防ぐ。また、肝がん・重度肝硬変患者の医療費負担の軽減を図りつつ、患者の臨床データの提供等により肝がん・重度肝硬変の予後の改善や生活の質の向上等にかかる国の治療研究を促進するための支援を実施する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>結核対策事業費</td><td>20,151,000</td><td>16,971,637</td><td>3,179,363</td><td>新規結核患者発生数（R 6、高知市を含む。） 65件 支払件数（第37条公費負担分） 54件 支払件数（第37条の 2 公費負担分） 248件</td></tr><tr><td>感 染 症 対 策 事 業 費 （新型インフル エンザ対策事業 費 を 除 く）</td><td>76,271,000</td><td>61,819,298</td><td>14,451,702</td><td>感染症発生数（R 6、全数把握の対象となっている結核を除く87疾患、高知市を含む。） 19疾患147件 エイズ対策促進事業 相談件数 40件 検査件数 76件</td></tr><tr><td>肝炎対策事業費</td><td>50,978,000</td><td>41,255,493</td><td>9,722,507</td><td>肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 27件 医療費支払件数 61件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 554件 医療費支払件数 1,798件 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 参加者証交付件数 31件 医療費支払件数 46件 定期検査費用助成件数 41件</td></tr><tr><td>計</td><td>147,400,000</td><td>120,046,428</td><td>27,353,572</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	結核対策事業費	20,151,000	16,971,637	3,179,363	新規結核患者発生数（R 6、高知市を含む。） 65件 支払件数（第37条公費負担分） 54件 支払件数（第37条の 2 公費負担分） 248件	感 染 症 対 策 事 業 費 （新型インフル エンザ対策事業 費 を 除 く）	76,271,000	61,819,298	14,451,702	感染症発生数（R 6、全数把握の対象となっている結核を除く87疾患、高知市を含む。） 19疾患147件 エイズ対策促進事業 相談件数 40件 検査件数 76件	肝炎対策事業費	50,978,000	41,255,493	9,722,507	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 27件 医療費支払件数 61件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 554件 医療費支払件数 1,798件 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 参加者証交付件数 31件 医療費支払件数 46件 定期検査費用助成件数 41件	計	147,400,000	120,046,428	27,353,572				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
結核対策事業費	20,151,000	16,971,637	3,179,363	新規結核患者発生数（R 6、高知市を含む。） 65件 支払件数（第37条公費負担分） 54件 支払件数（第37条の 2 公費負担分） 248件																													
感 染 症 対 策 事 業 費 （新型インフル エンザ対策事業 費 を 除 く）	76,271,000	61,819,298	14,451,702	感染症発生数（R 6、全数把握の対象となっている結核を除く87疾患、高知市を含む。） 19疾患147件 エイズ対策促進事業 相談件数 40件 検査件数 76件																													
肝炎対策事業費	50,978,000	41,255,493	9,722,507	肝炎インターフェロンフリー治療 受給者証交付件数 27件 医療費支払件数 61件 核酸アナログ製剤治療 受給者証交付件数 554件 医療費支払件数 1,798件 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業 参加者証交付件数 31件 医療費支払件数 46件 定期検査費用助成件数 41件																													
計	147,400,000	120,046,428	27,353,572																														
		イ 難病等対策の推進 1 事業執行の目的 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、厚生労働省が指定した「指定難病」にかかり、認定基準を満たした方を対象に医療費を公費負担することで患者負担の軽減を図る。				健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	79																									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		また、難病相談支援センターによる相談活動や、福祉保健所による訪問相談指導、交流会の開催等により、患者の在宅生活支援を図る。 さらに、広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の放射能に起因する特殊な健康被害を受け、高齢化している被爆者に対し、健康診断、医療、各種手当の支給、介護保険サービス利用料の補助等の措置を講ずることにより、健康保持及び福祉の向上を図る。					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		難病患者等支援事業費 (在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費を除く)	31,625,000	28,078,670	3,546,330	難病患者地域相談支援事業 訪問相談・指導 208回延べ207人 交流会等 10回延べ103人 難病相談支援センター 相談件数 延べ240件 交流会等 341回701人 カネミ油症関係研究事業 カネミ油症検診受診件数 9件 ハンセン病関係者支援事業 療養所入所者数 3療養所7人 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 相談件数 延べ261件 交流会等 1回18人	
		指定難病等対策事業費	1,706,682,000	1,609,902,945	96,779,055	特定疾患医療費助成事業 受給者証交付件数 7件 医療費支払件数 228件 特定医療費（指定難病）助成事業 受給者証交付件数 6,408件 医療費支払件数 83,012件 スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業 1人8件 先天性血液凝固因子障害等医療費助成事業 受給者証交付件数 42件 小児慢性特定疾病医療費助成事業 受給者証交付件数 250件 医療費支払件数 3,420件	
		原爆被爆者対策費	42,580,000	37,520,873	5,059,127	原爆被爆者手帳交付者数 65人 健康診断受診件数（一般検査、がん検診） 61件 各種手当の支給人数 57人	
		計	1,780,887,000	1,675,502,488	105,384,512		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
地域で支え 合う医療・ 福祉・介護 サービス提 供体制の確 立とネット ワークの強 化	中山間地域 等における 医療・福祉・ 介護サービ ス提供体制 の確保（高 知版地域包 括ケアシス テムの深化・ 推進）	ア 在宅医療の推進				在宅療養 推 進 費	在宅療養 推 進 課	76	
		1 事業執行の目的							
		通院に支障があり、住み慣れた地域での生活を望む患者が、在宅で治療・療養することができるよう、地域医療介護総合確保基金を運用し、地域における入退院支援体制の構築や在宅医療提供体制の整備、在宅患者に対し、医師・歯科医師・看護師などの情報を多職種が連携し、一体的なサービスを提供する地域包括ケアシステムの構築を進める。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		在宅医療提供体制推進事業費（在宅歯科医療推進事業費）	43,564,000	41,687,127	1,876,873				在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 4回197人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 622件 歯科医療従事者研修会 201人 在宅歯科診療設備整備事業費補助 24件
		在宅医療提供体制推進事業費（在宅医療等地域医療提供体制整備事業費）	118,737,000	104,628,583	14,108,417				人生の最終段階における医療・ケア検討会議 2回 退院支援事業委託 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 訪問看護総合支援センター運営委託 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 1件 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 3施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 2回 在宅医療提供体制整備事業費補助 14件
		地域医療介護総合確保基金積立金	3,007,271,000	3,007,269,818	1,182				地域医療介護総合確保基金及び運用益等の積立
		地域包括ケア推進事業費	23,153,000	20,973,480	2,179,520				高知版地域包括ケアシステム構築推進事業 在宅療養推進懇談会 1回 地域包括支援センター機能強化事業委託 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 アドバイザー派遣事業 3市町村7回 地域包括ケアシステムに関するトップセミナー 3回130人
計	3,192,725,000	3,174,559,008	18,165,992						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		イ 訪問看護サービスの充実				在宅療養 推 進 費	在宅療養 推 進 課	76	
		1 事業執行の目的 住み慣れた地域で訪問看護サービスを受けられるようにするため、訪問看護サービス提供体制の強化を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
						(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		在宅医療提供体制推進事業費 （在宅医療等地域医療提供体制整備事業費のうち、訪問看護師研修委託料、訪問看護総合支援センター運営委託料、中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金、中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金、中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金、中山間地域等訪問看護師育成研修に係る事務費） （再掲）	81,684,000	77,315,540	4,368,640	訪問看護師研修委託 公益社団法人高知県看護協会 訪問看護総合支援センター運営委託 一般社団法人高知県訪問看護連絡協議会 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助 1件 中山間地域等訪問看護師育成事業費補助 3施設 中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附 高知県公立大学法人高知県立大学 訪問看護推進協議会 2回			
		ウ 在宅歯科診療の推進				在宅療養 推 進 費	在宅療養 推 進 課	76	
		1 事業執行の目的 通院による歯科受診が困難な方の口腔機能の維持・向上を図るため、在宅歯科診療体制の強化を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
						(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		在宅医療提供体制推進事業費 （在宅歯科医療推進事業費） （再掲）	43,564,000	41,687,127	1,876,873	在宅歯科医療連携推進事業委託 学校法人高知学園高知学園短期大学 在宅歯科保健医療に関する研修会 4回197人 在宅歯科医療連携室運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 在宅歯科医療に関する相談等 622件 歯科医療従事者研修会 201人 在宅歯科診療設備整備事業費補助 24件			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		エ 在宅患者への服薬支援の推進 1 事業執行の目的 在宅患者に適切な薬物療法を提供するための役割を担う薬剤師の養成及び在宅対応力の向上を図るとともに、在宅医療・介護関係者等との多職種連携体制を強化する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (健康づくり・ 医薬連携推進事業費のうち、在宅医療連携事業)</td><td>7,783,000</td><td>7,643,978</td><td>139,022</td><td>在宅医療連携事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高齢者施設等でお薬教室・相談会の実施 29施設 在宅訪問薬剤師養成研修会（基礎・スキルアップ） 1回97人 同行訪問研修 3人 連携事業研修会 6回延べ192人 高齢者施設入所者の服薬管理支援 延べ18施設 薬局の状況等に関するアンケート調査 (対象：県内保険薬局 389薬局) 1回 オンライン服薬指導機器等整備事業費補助 45薬局</td></tr><tr><td>薬 事 指 導 取 締 事 業 費 (薬事指導取締事業費のうち、 医薬品等開発支援委託事業)</td><td>13,512,000</td><td>13,490,297</td><td>21,703</td><td>レセプト分析による医療機関等への情報提供（後発医薬品活用 推進事業委託） 株式会社日本医薬総合研究所 レセプトデータ分析及び結果を活用した情報提供 該当病院への通知 1回38件 該当薬局への通知 1回128件 地域フォーミュラリ研修会 1回18人 医薬品の適正使用推進に関する啓発（広告制作等委託） 株式会社高知広告センター テレビCM放送 14本 ラジオスポットCM 10本 ラジオ出演 2回 イベントでの啓発 3回 SNS(Instagram) 配信回数405,589回 新聞広告（全5段） 1回 新聞広告（テレビ欄ペンシル広告） 5素材 延べ10回 啓発資材（チラシ） 90,000枚 啓発資材（卓上のぼり旗） 2素材 各420部</td></tr><tr><td>計</td><td>21,295,000</td><td>21,134,275</td><td>160,725</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (健康づくり・ 医薬連携推進事業費のうち、在宅医療連携事業)	7,783,000	7,643,978	139,022	在宅医療連携事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高齢者施設等でお薬教室・相談会の実施 29施設 在宅訪問薬剤師養成研修会（基礎・スキルアップ） 1回97人 同行訪問研修 3人 連携事業研修会 6回延べ192人 高齢者施設入所者の服薬管理支援 延べ18施設 薬局の状況等に関するアンケート調査 (対象：県内保険薬局 389薬局) 1回 オンライン服薬指導機器等整備事業費補助 45薬局	薬 事 指 導 取 締 事 業 費 (薬事指導取締事業費のうち、 医薬品等開発支援委託事業)	13,512,000	13,490,297	21,703	レセプト分析による医療機関等への情報提供（後発医薬品活用 推進事業委託） 株式会社日本医薬総合研究所 レセプトデータ分析及び結果を活用した情報提供 該当病院への通知 1回38件 該当薬局への通知 1回128件 地域フォーミュラリ研修会 1回18人 医薬品の適正使用推進に関する啓発（広告制作等委託） 株式会社高知広告センター テレビCM放送 14本 ラジオスポットCM 10本 ラジオ出演 2回 イベントでの啓発 3回 SNS(Instagram) 配信回数405,589回 新聞広告（全5段） 1回 新聞広告（テレビ欄ペンシル広告） 5素材 延べ10回 啓発資材（チラシ） 90,000枚 啓発資材（卓上のぼり旗） 2素材 各420部	計	21,295,000	21,134,275	160,725		薬 務 費 衛 生 費	薬 務 課 衛 生 課	82
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
医 薬 連 携 推 進 事 業 費 (健康づくり・ 医薬連携推進事業費のうち、在宅医療連携事業)	7,783,000	7,643,978	139,022	在宅医療連携事業委託 公益社団法人高知県薬剤師会 高齢者施設等でお薬教室・相談会の実施 29施設 在宅訪問薬剤師養成研修会（基礎・スキルアップ） 1回97人 同行訪問研修 3人 連携事業研修会 6回延べ192人 高齢者施設入所者の服薬管理支援 延べ18施設 薬局の状況等に関するアンケート調査 (対象：県内保険薬局 389薬局) 1回 オンライン服薬指導機器等整備事業費補助 45薬局																								
薬 事 指 導 取 締 事 業 費 (薬事指導取締事業費のうち、 医薬品等開発支援委託事業)	13,512,000	13,490,297	21,703	レセプト分析による医療機関等への情報提供（後発医薬品活用 推進事業委託） 株式会社日本医薬総合研究所 レセプトデータ分析及び結果を活用した情報提供 該当病院への通知 1回38件 該当薬局への通知 1回128件 地域フォーミュラリ研修会 1回18人 医薬品の適正使用推進に関する啓発（広告制作等委託） 株式会社高知広告センター テレビCM放送 14本 ラジオスポットCM 10本 ラジオ出演 2回 イベントでの啓発 3回 SNS(Instagram) 配信回数405,589回 新聞広告（全5段） 1回 新聞広告（テレビ欄ペンシル広告） 5素材 延べ10回 啓発資材（チラシ） 90,000枚 啓発資材（卓上のぼり旗） 2素材 各420部																								
計	21,295,000	21,134,275	160,725																									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																												
		オ　へき地など地域の医療提供体制の確保 1　事業執行の目的 へき地医療確保のため、へき地診療所等運営費の助成や、自治医科大学の運営費の負担、へき地の医師の研修体制の充実などを図るとともに、へき地、無医、離島地区の巡回診療等を実施する。 2　事業執行の状況及び成果 (単位　円) <table><tr><th>区　分</th><th>予　算　額</th><th>執　行　額</th><th>差　引　額</th><th colspan="2">説　明</th></tr><tr><td>へき地保健医療 対　策　事　業　費</td><td>299,912,000</td><td>273,274,869</td><td>26,637,131</td><td>自治医科大学運営費負担 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 へき地医療拠点病院運営事業 へき地患者輸送艇運航事業 へき地診療所医師派遣強化事業 へき地医療施設設備整備費補助 へき地診療所設備整備事業 へき地医療施設整備費補助金 へき地勤務医師研修費補助 無医地区巡回診療事業費補助</td><td>学校法人自治医科大学 7 施設 5 施設 宿毛市 社会医療法人仁生会 5 施設 1 施設 高知県へき地医療協議会 3 地区（2 町）</td></tr></table> カ　中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応 1　事業執行の目的 中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、地域の多様なニーズに対応するため福祉サービス提供施設の整備を支援する。また、遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう、中山間地域にサービスを提供する事業者への助成を行うなど、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。 さらに、介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護支援専門員の資質向上や介護給付費の負担等を行う。 2　事業執行の状況及び成果 (単位　円) <table><tr><th rowspan="2">区　分</th><th rowspan="2">予　算　額</th><th rowspan="2">執　行　額</th><th rowspan="2">差　引　額</th><th colspan="2">内　　　　訳</th><th rowspan="2">説　明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>地　域　包　括 ケ　ア　推　進 事　業　費 （地域包括 支援センター</td><td>66,968,000</td><td>48,899,452</td><td>18,068,548</td><td></td><td>18,068,548</td><td>地域包括支援センター職員初級研修　延べ84人 介護予防支援従事者研修　　　　　　　110人 オンライン介護予防教室　　　　　　　延べ1,336人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 22市町村</td></tr></table>					区　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	説　明		へき地保健医療 対　策　事　業　費	299,912,000	273,274,869	26,637,131	自治医科大学運営費負担 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 へき地医療拠点病院運営事業 へき地患者輸送艇運航事業 へき地診療所医師派遣強化事業 へき地医療施設設備整備費補助 へき地診療所設備整備事業 へき地医療施設整備費補助金 へき地勤務医師研修費補助 無医地区巡回診療事業費補助	学校法人自治医科大学 7 施設 5 施設 宿毛市 社会医療法人仁生会 5 施設 1 施設 高知県へき地医療協議会 3 地区（2 町）	区　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	内　　　　訳		説　明	繰越額	不用額	地　域　包　括 ケ　ア　推　進 事　業　費 （地域包括 支援センター	66,968,000	48,899,452	18,068,548		18,068,548	地域包括支援センター職員初級研修　延べ84人 介護予防支援従事者研修　　　　　　　110人 オンライン介護予防教室　　　　　　　延べ1,336人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 22市町村	医療政策費	在宅療養 推　進　課	76
区　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	説　明																																	
へき地保健医療 対　策　事　業　費	299,912,000	273,274,869	26,637,131	自治医科大学運営費負担 へき地医療施設運営費補助 へき地診療所運営事業 へき地医療拠点病院運営事業 へき地患者輸送艇運航事業 へき地診療所医師派遣強化事業 へき地医療施設設備整備費補助 へき地診療所設備整備事業 へき地医療施設整備費補助金 へき地勤務医師研修費補助 無医地区巡回診療事業費補助	学校法人自治医科大学 7 施設 5 施設 宿毛市 社会医療法人仁生会 5 施設 1 施設 高知県へき地医療協議会 3 地区（2 町）																																
区　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	内　　　　訳		説　明																															
				繰越額	不用額																																
地　域　包　括 ケ　ア　推　進 事　業　費 （地域包括 支援センター	66,968,000	48,899,452	18,068,548		18,068,548	地域包括支援センター職員初級研修　延べ84人 介護予防支援従事者研修　　　　　　　110人 オンライン介護予防教室　　　　　　　延べ1,336人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 22市町村																															
		カ　中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応 1　事業執行の目的 中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられるよう、市町村や各種団体が行う地域包括ケアシステムの構築に向けた具体的取組を支援するとともに、地域の多様なニーズに対応するため福祉サービス提供施設の整備を支援する。また、遠隔地など条件不利地域でも在宅介護サービスが行き届くよう、中山間地域にサービスを提供する事業者への助成を行うなど、地域の支援体制の土台づくりに取り組む。 さらに、介護保険制度を適正かつ円滑に運営するため、介護支援専門員の資質向上や介護給付費の負担等を行う。 2　事業執行の状況及び成果 (単位　円) <table><tr><th>区　分</th><th>予　算　額</th><th>執　行　額</th><th>差　引　額</th><th colspan="2">内　　　　訳</th><th rowspan="2">説　明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>地　域　包　括 ケ　ア　推　進 事　業　費 （地域包括 支援センター</td><td>66,968,000</td><td>48,899,452</td><td>18,068,548</td><td></td><td>18,068,548</td><td>地域包括支援センター職員初級研修　延べ84人 介護予防支援従事者研修　　　　　　　110人 オンライン介護予防教室　　　　　　　延べ1,336人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 22市町村</td></tr></table>					区　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	内　　　　訳		説　明	繰越額	不用額	地　域　包　括 ケ　ア　推　進 事　業　費 （地域包括 支援センター	66,968,000	48,899,452	18,068,548		18,068,548	地域包括支援センター職員初級研修　延べ84人 介護予防支援従事者研修　　　　　　　110人 オンライン介護予防教室　　　　　　　延べ1,336人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 22市町村	長寿社会費	長寿社会課	88												
区　分	予　算　額	執　行　額	差　引　額	内　　　　訳		説　明																															
繰越額	不用額																																				
地　域　包　括 ケ　ア　推　進 事　業　費 （地域包括 支援センター	66,968,000	48,899,452	18,068,548		18,068,548	地域包括支援センター職員初級研修　延べ84人 介護予防支援従事者研修　　　　　　　110人 オンライン介護予防教室　　　　　　　延べ1,336人 中山間地域介護サービス確保対策事業費補助 22市町村																															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		機能強化事業費、介護予防事業評価・市町村支援事業費（介護予防活動普及展開事業）、中山間地域サービス確保対策事業費、高齢者の住まい対策事業費、多様な主体による介護サービス提供促進事業費、訪問介護サービス相互支援構築事業費）						実施事業所 195事業所 サービス利用者数 1,564人 住宅等改造支援事業費補助 17市町村32件 地域介護推進モデル事業委託 大月町 中山間地域介護サービス確保対策事業委託 高知県ホームヘルパー連絡協議会		
		介護保険費	12,780,078,000	12,154,441,460	625,636,540	503,185,000	122,451,540	主任介護支援専門員研修事業委託 公益財団法人介護労働安定センター高知支部 修了者数103人 介護給付費負担金 29市町村、1広域連合 低所得者保険料軽減負担金 29市町村、1広域連合 介護保険特別対策事業費補助 17市町村 介護給付適正化推進事業費補助 高知県国民健康保険団体連合会 介護サービス相談体制整備事業費補助 高知県国民健康保険団体連合会 介護支援専門員資質向上事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 地域支援事業交付金 29市町村、1広域連合		
		老人福祉施設支援費	2,264,598,000	997,830,964	1,266,767,036	1,066,242,000	200,525,036	軽費老人ホーム事務費補助 19施設 老人福祉施設等整備事業費補助 4法人（繰越） 介護基盤整備等事業費補助 5市、10法人 （うち繰越2市、5法人）		
		計	15,111,644,000	13,201,171,876	1,910,472,124	1,569,427,000	341,045,124			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		さらに、県民や地域包括支援センターからの相談受付窓口を設置することにより、高齢者の権利擁護の推進を図る。													
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>認 知 症 支 援 事 業 費</td><td>58,300,000</td><td>53,819,065</td><td>4,480,935</td><td>認知症施策普及・相談・支援事業委託 公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 介護家族の交流・研修会等 13回 延べ131人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ255件 認知症介護実践研修事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等延べ292人 うちリーダー45人 認知症介護指導者等養成研修事業委託 社会福祉法人東北福祉会 指導者養成研修 修了者2人 フォローアップ研修 修了者1人 認知症サポート医養成研修委託 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者12人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 一般社団法人高知県医師会 修了者54人 公益社団法人高知県看護協会 修了者79人 新聞広告制作委託 株式会社高知広告センター 認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病院、 一陽病院、渡川病院 相談件数 2,152件 （電話1,859件、面接288件、訪問1件、その他4件） 鑑別診断件数 713件 医療機関との診療連携 982件 介護・行政機関等との連携 91件 研修会の開催 24回 若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託 国立大学法人高知大学 個別支援相談件数 新規23件、継続37件 普及啓発活動 120回</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	認 知 症 支 援 事 業 費	58,300,000	53,819,065	4,480,935	認知症施策普及・相談・支援事業委託 公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 介護家族の交流・研修会等 13回 延べ131人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ255件 認知症介護実践研修事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等延べ292人 うちリーダー45人 認知症介護指導者等養成研修事業委託 社会福祉法人東北福祉会 指導者養成研修 修了者2人 フォローアップ研修 修了者1人 認知症サポート医養成研修委託 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者12人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 一般社団法人高知県医師会 修了者54人 公益社団法人高知県看護協会 修了者79人 新聞広告制作委託 株式会社高知広告センター 認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病院、 一陽病院、渡川病院 相談件数 2,152件 （電話1,859件、面接288件、訪問1件、その他4件） 鑑別診断件数 713件 医療機関との診療連携 982件 介護・行政機関等との連携 91件 研修会の開催 24回 若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託 国立大学法人高知大学 個別支援相談件数 新規23件、継続37件 普及啓発活動 120回			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
認 知 症 支 援 事 業 費	58,300,000	53,819,065	4,480,935	認知症施策普及・相談・支援事業委託 公益社団法人認知症の人と家族の会高知県支部 介護家族の交流・研修会等 13回 延べ131人 電話相談等（コールセンター） 相談件数 延べ255件 認知症介護実践研修事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 修了者数 実践者等延べ292人 うちリーダー45人 認知症介護指導者等養成研修事業委託 社会福祉法人東北福祉会 指導者養成研修 修了者2人 フォローアップ研修 修了者1人 認知症サポート医養成研修委託 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター 修了者12人 認知症対応力向上研修事業委託（かかりつけ医・看護職員） 一般社団法人高知県医師会 修了者54人 公益社団法人高知県看護協会 修了者79人 新聞広告制作委託 株式会社高知広告センター 認知症疾患医療センター運営委託 基幹型センター：高知大学医学部附属病院 地域型センター：県立あき総合病院、高知鏡川病院、 一陽病院、渡川病院 相談件数 2,152件 （電話1,859件、面接288件、訪問1件、その他4件） 鑑別診断件数 713件 医療機関との診療連携 982件 介護・行政機関等との連携 91件 研修会の開催 24回 若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託 国立大学法人高知大学 個別支援相談件数 新規23件、継続37件 普及啓発活動 120回											
	医療・福祉・ 介護人材の 確保	ア 医師の育成支援・人材確保施策の推進（総合診療専門医及び臨床研究医の養成含む） 1 事業執行の目的 地域における医療提供体制を守るため、医学生への奨学資金等の貸付や、高知大学医学部等に対して家庭医療学講座の設置のための寄附を行うとともに、総合診療医及び臨床研究医の確保や県外在住医師の県内就業のための取り組みに対する支援などを行い、必要な医師の確保に努める。	医 政 策 費	医 政 策 課	72										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果				医療政策費	医療政策課	72	
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		医 師 確 保 対 策 事 業 費 (歯科医師確保対策事業費を除く)	944,738,000	865,361,101	79,376,899				医療審議会医療従事者確保推進部会 2回 医師養成奨学貸付 149人 家庭医療学講座等開設寄附 3大学 地域医療支援センター運営事業委託 国立大学法人高知大学 地域医療再生事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境整備事業委託 一般社団法人高知医療再生機構 地域医療再生事業費補助 一般社団法人高知医療再生機構 総合診療専門医研修費補助 一般社団法人高知医療再生機構 勤務環境改善事業費補助 7施設 医師少数区域等勤務医支援事業費補助 3施設
		イ 歯科医師の確保対策の推進							
		1 事業執行の目的				医療政策費	医療政策課	72	
		地域における歯科医療体制を守るため、県歯科医師会と連携して、各地域の課題の整理や対応策を検討し、各市町村とともに に歯科医療機関の事業承継や新規開業に向けた支援などを行い、必要な歯科医師の確保に努める。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
					医 師 確 保 対 策 事 業 費 (歯科医師確保対策事業費)	863,000		863,000	高知県歯科医師会・高知県協議会開催 1回
		ウ 看護職員の確保対策の推進				医療政策費	医療政策課	72	
		1 事業執行の目的							
		高度化・多様化してきた保健・医療・福祉の各種サービスへのニーズに対応するため、看護師等養成施設の運営整備、民間の養成施設等への助成、各種奨学貸付金の貸与などにより看護職員の人材確保を図る。							

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		看護の人づくり 事業 費	338,437,000	311,893,755	26,543,245				准看護師試験の実施 受験者212人 看護職員確保対策事業委託 公益社団法人高知県看護協会 新人看護職員研修事業費補助 22施設 看護師等養成所運営費補助 6 養成施設 院内保育所運営支援事業費補助 民間病院18施設、公的病院 3 施設 看護師等養成奨学貸付 75人 助産師確保対策奨学貸付 10人 県立看護師養成施設の運営 1 施設 在学生生徒数84人 高知県の看護を考える検討委員会 2 回
		医 事 指 導 費 (感染管理認定 看護師教育機関 開 講 事 業)	16,724,000	16,724,000					感染管理認定看護師養成事業費補助 国立大学法人高知大学
		計	355,161,000	328,617,755	26,543,245				
		エ 薬剤師確保対策の推進				薬 務 衛 生 費	薬 務 衛 生 課	82	
		1 事業執行の目的							
		薬学生、U・Iターンを希望する薬剤師、未就業薬剤師を対象とした求人サイトの周知や、薬学生への就職説明会を通じた薬学生への直接的な働きかけとインターンシップを実施する。また、中長期的な取組として、高校生等を対象とする薬学セミナーの開催や薬科大学との就職支援協定に基づく取組等により、県内の病院・薬局の安定的な薬剤師確保を目指す。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		医薬連携推進 事業 費 (薬剤師確保 対策事業費)	2,687,000	1,792,590	894,410	薬剤師確保対策事業費補助 公益社団法人高知県薬剤師会 次世代薬剤師への職能紹介 とさっ子タウン(薬局ブース) 2 日間42人参加 啓発資材作成 パンフレット 200部 ステンレスボトル 240個 高校進路指導教諭等との意見交換 10校			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>薬系大学就職担当教授等との意見交換 大学就職説明会への参加 合同説明会の実施・参加 インターンシップの実施 薬学部進学セミナーの開催（高校生、保護者） 協定締結大学（薬系大学）オープンキャンパス参加支援</td><td>10大学 3 大学 2 回 3 人 1 回 73人 3 人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						薬系大学就職担当教授等との意見交換 大学就職説明会への参加 合同説明会の実施・参加 インターンシップの実施 薬学部進学セミナーの開催（高校生、保護者） 協定締結大学（薬系大学）オープンキャンパス参加支援	10大学 3 大学 2 回 3 人 1 回 73人 3 人							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
				薬系大学就職担当教授等との意見交換 大学就職説明会への参加 合同説明会の実施・参加 インターンシップの実施 薬学部進学セミナーの開催（高校生、保護者） 協定締結大学（薬系大学）オープンキャンパス参加支援	10大学 3 大学 2 回 3 人 1 回 73人 3 人																
		オ 歯科衛生士確保対策の推進 1 事業執行の目的 歯科衛生士養成施設に在学する者で、卒業後県内の指定医療機関で歯科衛生士として勤務しようとする者に対して、奨学金を貸付け、県内における歯科衛生士の確保を図る。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>歯科保健事業費 （歯科衛生士確保対策推進事業費）</td><td>5,100,000</td><td>5,100,000</td><td></td><td>歯科衛生士養成奨学貸付金 （うちR 6 年度新規 6 人）</td><td>8 人</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		歯科保健事業費 （歯科衛生士確保対策推進事業費）	5,100,000	5,100,000		歯科衛生士養成奨学貸付金 （うちR 6 年度新規 6 人）	8 人	保 衛 生 費	保 政 策 課	69
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
歯科保健事業費 （歯科衛生士確保対策推進事業費）	5,100,000	5,100,000		歯科衛生士養成奨学貸付金 （うちR 6 年度新規 6 人）	8 人																
		カ 福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上 1 事業執行の目的 福祉・介護分野での人材確保と介護現場の生産性向上に向けて、高校生や中山間地域等の住民を対象とした介護職員初任者研修の資格取得支援やノーリフティングケアの普及促進、ワンストップ型の総合相談窓口「こうち介護生産性向上総合支援センター」による介護事業所のデジタル化や生産性向上に向けた伴走型支援、ＩＣＴ機器の導入支援等を行う。 また、高知県社会福祉協議会に福祉人材センターの運営等を委託し、福祉人材の確保を図るとともに、福祉専門職、地域福祉関係者などの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する福祉研修センターの運営に対する支援を行う。 さらに、人材確保の好循環の実現に向けて、「福祉・介護事業所認証評価制度」を実施し、認証取得の支援を行う。					長 社 会 費	長 社 会 課	88												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		福祉・介護人材 確保事業費	487,617,000	438,519,136	49,097,864	福祉人材センター運営委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 福祉人材の無料職業紹介 就職人数 250人 「ふくし就職フェア」の開催 2回 参加者延べ194人 「ふくしフェア2024」の開催 来場者約1,900人 県内6か所のハローワークでの職業セミナー 受講者延べ425人 高校での福祉の仕事セミナー 受講者延べ940人 高校生就職支援事業委託 社会福祉法人長い坂の会 介護職員初任者研修 修了者 36人 入門的研修事業委託 公益財団法人介護労働安定センター高知支部 修了者 180人 現任介護職員等養成支援委託 株式会社ツクイスタッフ 代替職員派遣事業所数 18事業所 福祉・介護就労環境改善推進事業委託 一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク マイスター・技術教育等リーダー養成研修 参加者延べ 212人 介護事業所生産性向上支援事業委託 公益財団法人介護労働安定センター高知支部 伴走支援 5事業所、個別相談 40件、セミナー3回・参加者163人 福祉研修センター事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 体系的な研修の提供 参加者延べ 6,353人 中山間地域等ホームヘルパー養成事業費補助 8市町村 修了者32人 キャリア教育推進事業費補助 3法人2団体、訪問研修37校、集合研修6回 介護福祉機器等導入支援事業費補助 70施設・事業所 介護事業所デジタル化支援事業費補助 50施設・事業所 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 介護福祉士等修学資金貸付 25人 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 52人 介護人材再就職準備金貸付 10人 介護・障害福祉分野就職支援金貸付 13人 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助 2法人 外国人介護人材受入環境整備事業費補助 31法人 福祉・介護事業所認証評価制度 認証取得法人 40法人、参加宣言中の法人 34法人		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	疾病・事業別の医療提供体制の確保	ア 救急医療の確保・充実 1 事業執行の目的 救急医療体制の効率的な運用を図るため、救命救急センターの運営に対する助成、休日歯科診療所や救急医療情報システムの運営委託等を実施する。 また、小児の救急医療体制の充実を図るため、平日夜間小児急患センターや病院群輪番制などの運営に対する助成及び休日夜間に急病になった子どもの保護者等を対象とした電話相談事業を実施するとともに、子どもの急病時の対応ガイドブックの配布等により、保護者等に対して小児医療に関する啓発を行う。 さらに、迅速な医師の現場派遣と広域的な救急医療提供体制の構築により、重篤な三次救急患者の医療の確保を図るため、ドクターヘリを運航する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>救 急 医 療 対 策 費</td><td>362,748,000</td><td>264,068,003</td><td>98,679,997</td><td>13,200,000</td><td>85,479,997</td><td>高知県救急医療協議会 2回 救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科在宅当番医制支援事業費補助 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 救命救急センター設備整備事業費補助 日本赤十字社 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 5施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 必携！お子さんの急病対応ガイドブック配布 5,105部</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	救 急 医 療 対 策 費	362,748,000	264,068,003	98,679,997	13,200,000	85,479,997	高知県救急医療協議会 2回 救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科在宅当番医制支援事業費補助 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 救命救急センター設備整備事業費補助 日本赤十字社 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 5施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 必携！お子さんの急病対応ガイドブック配布 5,105部	医 療 政 策 費	医 療 政 策 課	72
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明											
			繰 越 額	不 用 額																	
救 急 医 療 対 策 費	362,748,000	264,068,003	98,679,997	13,200,000	85,479,997	高知県救急医療協議会 2回 救急医療情報システム運営委託 一般財団法人高知県救急医療情報センター 休日等歯科診療所運営委託 一般社団法人高知県歯科医師会 歯科在宅当番医制支援事業費補助 一般社団法人高知県歯科医師会 救命救急センター運営事業費補助 日本赤十字社、社会医療法人近森会 救命救急センター設備整備事業費補助 日本赤十字社 平日夜間小児急患センター等運営事業費補助 平日夜間小児急患センター運営事業 高知市 平日夜間調剤施設運営事業 高知市 小児救急医療支援事業費補助 小児救急医療支援事業 高知市 輪番制小児救急勤務医支援事業 5施設 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業 5施設 小児救急電話相談事業委託 公益社団法人高知県看護協会 必携！お子さんの急病対応ガイドブック配布 5,105部															

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>ドクターヘリ運航事業費</td><td>375,035,000</td><td>374,827,600</td><td>207,400</td><td></td><td>207,400</td><td>ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団 ドクターヘリ設備整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団</td></tr><tr><td>計</td><td>737,783,000</td><td>638,895,603</td><td>98,887,397</td><td>13,200,000</td><td>85,687,397</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	ドクターヘリ運航事業費	375,035,000	374,827,600	207,400		207,400	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団 ドクターヘリ設備整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団	計	737,783,000	638,895,603	98,887,397	13,200,000	85,687,397		高知医療 センター費	医 療 政 策 課	74
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
		ドクターヘリ運航事業費	375,035,000	374,827,600	207,400		207,400	ドクターヘリ運航事業費補助 高知県・高知市病院企業団 ドクターヘリ設備整備事業費補助 高知県・高知市病院企業団																									
		計	737,783,000	638,895,603	98,887,397	13,200,000	85,687,397																										
		イ 急性期医療体制の充実																															
		1 事業執行の目的																															
		高知県・高知市病院企業団立高知医療センターの運営に対して支援を行う。																															
		2 事業執行の状況及び成果																															
		(単位 円)																															
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>高知医療センター 運営支援事業費 (人件費を除く)</td><td>1,880,605,000</td><td>1,880,130,000</td><td>475,000</td><td colspan="2">高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院 企業団の所要経費を負担</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		高知医療センター 運営支援事業費 (人件費を除く)	1,880,605,000	1,880,130,000	475,000	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院 企業団の所要経費を負担																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
高知医療センター 運営支援事業費 (人件費を除く)	1,880,605,000	1,880,130,000	475,000	高知県・高知市病院企業団負担 高知医療センターの整備運営主体である高知県・高知市病院 企業団の所要経費を負担																													
ウ 周産期医療体制の確保・充実																																	
1 事業執行の目的																																	
周産期死亡率改善などの課題について協議するとともに、今後の総合的な周産期保健医療システムのあり方について検討を行い、 安心・安全な出産環境を確保するために周産期医療の体制整備を行う。																																	
2 事業執行の状況及び成果																																	
(単位 円)																																	
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>母子医療対策 事業費</td><td>55,232,000</td><td>51,182,280</td><td>4,049,720</td><td colspan="2">総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 地域周産期母子医療センター運営費補助 国立大学法人高知大学 産科医等確保支援事業費補助 10施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2施設 分娩待機費用等支援事業費補助 4市町 新生児集中治療室入院児支援事業委託 支援事例数 310事例 周産期医療研修委託 4回延べ80人 妊産婦救急救命基礎研修事業委託 1回24人 周産期医療協議会 3回</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		母子医療対策 事業費	55,232,000	51,182,280	4,049,720	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 地域周産期母子医療センター運営費補助 国立大学法人高知大学 産科医等確保支援事業費補助 10施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2施設 分娩待機費用等支援事業費補助 4市町 新生児集中治療室入院児支援事業委託 支援事例数 310事例 周産期医療研修委託 4回延べ80人 妊産婦救急救命基礎研修事業委託 1回24人 周産期医療協議会 3回																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
母子医療対策 事業費	55,232,000	51,182,280	4,049,720	総合周産期母子医療センター運営費補助 高知県・高知市病院企業団 地域周産期母子医療センター運営費補助 国立大学法人高知大学 産科医等確保支援事業費補助 10施設 新生児医療担当医確保事業費補助 2施設 分娩待機費用等支援事業費補助 4市町 新生児集中治療室入院児支援事業委託 支援事例数 310事例 周産期医療研修委託 4回延べ80人 妊産婦救急救命基礎研修事業委託 1回24人 周産期医療協議会 3回																													

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		エ がん医療体制の確保・充実 1 事業執行の目的 地域のがん医療の向上のため、がん診療連携拠点病院が行う、人材育成、相談支援、普及啓発、情報提供事業等に対して補助するとともに、若年がん患者の妊よう性を温存する治療への支援等を実施する。 また、がん患者や家族の生活の質の向上を図るため、県が設置した「がん相談センターこうち」の運営やがん相談支援に関する啓発を強化する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>がん対策事業費 (がん医療水準向上事業費、がん患者等支援事業費、在宅医療推進事業費)</td><td>49,796,000</td><td>45,607,155</td><td>4,188,845</td><td>がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 がんフォーラム開催事業 株式会社 高知放送 妊よう性温存治療費補助 7件 がん相談センターこうち相談件数 394件 高知県版がんサポートブック 6,000部</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	がん対策事業費 (がん医療水準向上事業費、がん患者等支援事業費、在宅医療推進事業費)	49,796,000	45,607,155	4,188,845	がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 がんフォーラム開催事業 株式会社 高知放送 妊よう性温存治療費補助 7件 がん相談センターこうち相談件数 394件 高知県版がんサポートブック 6,000部	健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	79
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
がん対策事業費 (がん医療水準向上事業費、がん患者等支援事業費、在宅医療推進事業費)	49,796,000	45,607,155	4,188,845	がん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助 高知県・高知市病院企業団、 幡多けんみん病院、あき総合病院 がん患者相談事業 がんフォーラム開催事業 株式会社 高知放送 妊よう性温存治療費補助 7件 がん相談センターこうち相談件数 394件 高知県版がんサポートブック 6,000部											
		オ 地域医療構想の推進 1 事業執行の目的 第8期保健医療計画に沿った本県の保健医療提供体制の整備を進めていくため、医療審議会や各疾病別検討会等を開催する。 また、地域医療構想を推進するため、各圏域に設置した地域医療構想調整会議等において関係者と協議を行うとともに、補助金等により各医療機関の自主的な病床機能の転換や医療連携体制の整備を支援し、地域地域において適正な医療提供体制の構築を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費</td><td>45,019,000</td><td>41,404,251</td><td>3,614,749</td><td>医療審議会 1回 保健医療計画評価推進部会 2回 地域医療構想調整会議（連合会含む） 14回（うち1回書面） 地域医療提供体制検討委託 株式会社日本経営 突合データＣＳＶ抽出委託 高知県国民健康保険団体連合会 病床機能再編支援交付金 1施設 病床機能分化促進事業費補助 1施設 地域医療構想推進事業費補助 はたまるパートナーズ設立準備委員会</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費	45,019,000	41,404,251	3,614,749	医療審議会 1回 保健医療計画評価推進部会 2回 地域医療構想調整会議（連合会含む） 14回（うち1回書面） 地域医療提供体制検討委託 株式会社日本経営 突合データＣＳＶ抽出委託 高知県国民健康保険団体連合会 病床機能再編支援交付金 1施設 病床機能分化促進事業費補助 1施設 地域医療構想推進事業費補助 はたまるパートナーズ設立準備委員会	医 療 政 策 費	医 療 政 策 課	72
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
保 健 医 療 計 画 推 進 事 業 費	45,019,000	41,404,251	3,614,749	医療審議会 1回 保健医療計画評価推進部会 2回 地域医療構想調整会議（連合会含む） 14回（うち1回書面） 地域医療提供体制検討委託 株式会社日本経営 突合データＣＳＶ抽出委託 高知県国民健康保険団体連合会 病床機能再編支援交付金 1施設 病床機能分化促進事業費補助 1施設 地域医療構想推進事業費補助 はたまるパートナーズ設立準備委員会											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		カ 医療安全対策等の推進				保健衛生費	保健政策課	69
		1 事業執行の目的				医療政策費	医療政策課	72
		「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づき、高知県歯と口の健康づくり推進協議会を設置し、施策の検討を行うとともに、「8020運動」を推進する。				薬務衛生費	薬務衛生課	82
		さらに、高知県腎バンク協会に臓器移植コーディネーターを設置すること等により、移植医療推進体制の整備促進を図るとともに、移植医療等について、県民の理解を得るための普及啓発に努める。						
		また、医療機関を適正な医療を行う場に相応しいものとするために、医療法に基づく検査、指導を行うほか、患者等からの苦情や相談などに対応するため、医療安全支援センターを設置し、医療の安全と信頼を高める。						
		さらに、安全性の高い輸血用血液の安定的な確保と血液製剤の有効利用を図るため、献血の一層の普及啓発と血液製剤使用の適正化に努める。						
		2 事業執行の状況及び成果						
						(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明
						繰越額	不用額	
		歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費(子どもの健口応援推進事業、オーラルフレイル対策事業を除く)、離島歯科診療班派遣事業費、歯科医療安全管理体制推進特別事業費)	1,366,000	1,365,905	95		95	高知県歯と口の健康づくり推進協議会 2回 離島歯科診療班派遣事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 離島歯科診療班派遣 2回 歯科医療安全管理体制推進特別事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 医療安全対策講習会 2回307人
		移植医療推進事業費	10,425,000	9,347,459	1,077,541		1,077,541	臓器移植対策事業費補助 高知県腎バンク協会 骨髄・末梢血幹細胞移植促進事業費補助 高知市、香美市

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	持続可能な医療保険制度の構築	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>医事指導費 （感染管理 認定看護師 教育機関開 講事業費を 除く）</td><td>394,248,000</td><td>271,992,960</td><td>122,255,040</td><td>94,562,000</td><td>27,693,040</td><td>医療審議会医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数677件 医療安全管理研修会 1回 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 2回 I C Nネットワークの会 2回 エリアネットワーク検討会 3回 エリアネットワーク研修会 7回延べ348人 医療関連感染対策相談対応事業 相談件数11件 抗菌薬適正使用推進事業委託 高知県感染対策・サーベイランス研究会 医療施設等物価高騰緊急対策事業委託 株式会社エスプールグローバル 給付施設数 839施設 死因究明等推進協議会 1回</td></tr><tr><td>薬事指導取締事業費 （献血啓発 事業費）</td><td>2,064,000</td><td>1,570,384</td><td>493,616</td><td></td><td>493,616</td><td>献血推進協議会 1回 啓発イベント 1回 はたちの献血キャンペーン（R7.1月～2月） R 6 年度献血状況 献血者数27,710人</td></tr><tr><td>計</td><td>408,103,000</td><td>284,276,708</td><td>123,826,292</td><td>94,562,000</td><td>29,264,292</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	医事指導費 （感染管理 認定看護師 教育機関開 講事業費を 除く）	394,248,000	271,992,960	122,255,040	94,562,000	27,693,040	医療審議会医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数677件 医療安全管理研修会 1回 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 2回 I C Nネットワークの会 2回 エリアネットワーク検討会 3回 エリアネットワーク研修会 7回延べ348人 医療関連感染対策相談対応事業 相談件数11件 抗菌薬適正使用推進事業委託 高知県感染対策・サーベイランス研究会 医療施設等物価高騰緊急対策事業委託 株式会社エスプールグローバル 給付施設数 839施設 死因究明等推進協議会 1回	薬事指導取締事業費 （献血啓発 事業費）	2,064,000	1,570,384	493,616		493,616	献血推進協議会 1回 啓発イベント 1回 はたちの献血キャンペーン（R7.1月～2月） R 6 年度献血状況 献血者数27,710人	計	408,103,000	284,276,708	123,826,292	94,562,000	29,264,292				
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																						
			繰 越 額	不 用 額																															
		医事指導費 （感染管理 認定看護師 教育機関開 講事業費を 除く）	394,248,000	271,992,960	122,255,040	94,562,000	27,693,040	医療審議会医療法人部会 3回 医療安全推進協議会 1回 医療相談窓口の運営 相談件数677件 医療安全管理研修会 1回 医療関連感染対策地域支援ネットワーク会議 2回 I C Nネットワークの会 2回 エリアネットワーク検討会 3回 エリアネットワーク研修会 7回延べ348人 医療関連感染対策相談対応事業 相談件数11件 抗菌薬適正使用推進事業委託 高知県感染対策・サーベイランス研究会 医療施設等物価高騰緊急対策事業委託 株式会社エスプールグローバル 給付施設数 839施設 死因究明等推進協議会 1回																											
		薬事指導取締事業費 （献血啓発 事業費）	2,064,000	1,570,384	493,616		493,616	献血推進協議会 1回 啓発イベント 1回 はたちの献血キャンペーン（R7.1月～2月） R 6 年度献血状況 献血者数27,710人																											
		計	408,103,000	284,276,708	123,826,292	94,562,000	29,264,292																												
		ア 国民健康保険の安定的な運営の推進							国民健康 保 険 費 (特別会計) 国民健康 保 険 事 業 費	国民健康 保 険 課	78 275																								
		1 事業執行の目的																																	
		国民皆保険制度の下、国民の医療保険制度の基盤として社会保障及び国民保健の向上に寄与している国民健康保険事業の健全な運営を確保するため、国民健康保険法の規定に基づき、安定的な財政運営及び市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保を図る。																																	
		2 事業執行の状況及び成果																																	
(単位 円)																																			
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>国民健康保険事業費</td><td>2,684,571,000</td><td>2,680,759,592</td><td>3,811,408</td><td colspan="2">国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担 未就学児均等割保険料負担金 未就学児に係る保険料（税）の負担軽減に対する負担 産前産後保険料負担金 出産時における保険料（税）の負担軽減に対する負担</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		国民健康保険事業費	2,684,571,000				2,680,759,592	3,811,408	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担 未就学児均等割保険料負担金 未就学児に係る保険料（税）の負担軽減に対する負担 産前産後保険料負担金 出産時における保険料（税）の負担軽減に対する負担																					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
国民健康保険事業費	2,684,571,000	2,680,759,592	3,811,408	国民健康保険保険基盤安定負担金 低所得者の保険料（税）の負担軽減に対する負担 未就学児均等割保険料負担金 未就学児に係る保険料（税）の負担軽減に対する負担 産前産後保険料負担金 出産時における保険料（税）の負担軽減に対する負担																															

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>国民健康保険事業 特別会計繰出金</td><td>5,018,496,000</td><td>4,997,776,398</td><td>20,719,602</td><td>国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源 の繰出し</td></tr><tr><td>保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特別会計)</td><td>62,809,747,000</td><td>59,643,108,384</td><td>3,166,638,616</td><td>普通交付金 市町村の保険給付に要する費用の交付 特別交付金 市町村の財政状況や災害その他の事情に応じた費用の交付</td></tr><tr><td>後 期 高 齢 者 支 援 金 等 (特別会計)</td><td>9,971,728,000</td><td>9,971,727,089</td><td>911</td><td>後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者への医療給付等を行うための社会保険診療報酬 支払基金に対する納付</td></tr><tr><td>介 護 納 付 金 (特別会計)</td><td>3,370,944,000</td><td>3,370,943,380</td><td>620</td><td>介護納付金 要介護者への介護給付等を行うための社会保険診療報酬支 払基金に対する納付</td></tr><tr><td>保 健 事 業 費 (特別会計)</td><td>41,427,000</td><td>39,806,723</td><td>1,620,277</td><td>保健事業費 被保険者の医薬品の適正使用や特定健診の受診勧奨のため の事業の実施</td></tr><tr><td>国民健康保険財政 安定化基金積立金 (特別会計)</td><td>647,000</td><td>646,158</td><td>842</td><td>国民健康保険財政安定化基金積立金 運用益の積立</td></tr><tr><td>国民健康保険財政 調整基金積立金 (特別会計)</td><td>2,316,000</td><td>2,315,096</td><td>904</td><td>国民健康保険財政調整基金積立金 運用益の積立</td></tr><tr><td>一般会計繰出金 (特別会計)</td><td>34,395,000</td><td>30,097,851</td><td>4,297,149</td><td>一般会計繰出金 一般会計における国民健康保険保健事業実施に必要な財源 の繰出し</td></tr><tr><td>計</td><td>83,934,271,000</td><td>80,737,180,671</td><td>3,197,090,329</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	国民健康保険事業 特別会計繰出金	5,018,496,000	4,997,776,398	20,719,602	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源 の繰出し	保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特別会計)	62,809,747,000	59,643,108,384	3,166,638,616	普通交付金 市町村の保険給付に要する費用の交付 特別交付金 市町村の財政状況や災害その他の事情に応じた費用の交付	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 (特別会計)	9,971,728,000	9,971,727,089	911	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者への医療給付等を行うための社会保険診療報酬 支払基金に対する納付	介 護 納 付 金 (特別会計)	3,370,944,000	3,370,943,380	620	介護納付金 要介護者への介護給付等を行うための社会保険診療報酬支 払基金に対する納付	保 健 事 業 費 (特別会計)	41,427,000	39,806,723	1,620,277	保健事業費 被保険者の医薬品の適正使用や特定健診の受診勧奨のため の事業の実施	国民健康保険財政 安定化基金積立金 (特別会計)	647,000	646,158	842	国民健康保険財政安定化基金積立金 運用益の積立	国民健康保険財政 調整基金積立金 (特別会計)	2,316,000	2,315,096	904	国民健康保険財政調整基金積立金 運用益の積立	一般会計繰出金 (特別会計)	34,395,000	30,097,851	4,297,149	一般会計繰出金 一般会計における国民健康保険保健事業実施に必要な財源 の繰出し	計	83,934,271,000	80,737,180,671	3,197,090,329						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																					
国民健康保険事業 特別会計繰出金	5,018,496,000	4,997,776,398	20,719,602	国民健康保険事業特別会計繰出金 国民健康保険事業特別会計における事業実施に必要な財源 の繰出し																																																					
保 険 給 付 費 等 交 付 金 (特別会計)	62,809,747,000	59,643,108,384	3,166,638,616	普通交付金 市町村の保険給付に要する費用の交付 特別交付金 市町村の財政状況や災害その他の事情に応じた費用の交付																																																					
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 (特別会計)	9,971,728,000	9,971,727,089	911	後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金 後期高齢者への医療給付等を行うための社会保険診療報酬 支払基金に対する納付																																																					
介 護 納 付 金 (特別会計)	3,370,944,000	3,370,943,380	620	介護納付金 要介護者への介護給付等を行うための社会保険診療報酬支 払基金に対する納付																																																					
保 健 事 業 費 (特別会計)	41,427,000	39,806,723	1,620,277	保健事業費 被保険者の医薬品の適正使用や特定健診の受診勧奨のため の事業の実施																																																					
国民健康保険財政 安定化基金積立金 (特別会計)	647,000	646,158	842	国民健康保険財政安定化基金積立金 運用益の積立																																																					
国民健康保険財政 調整基金積立金 (特別会計)	2,316,000	2,315,096	904	国民健康保険財政調整基金積立金 運用益の積立																																																					
一般会計繰出金 (特別会計)	34,395,000	30,097,851	4,297,149	一般会計繰出金 一般会計における国民健康保険保健事業実施に必要な財源 の繰出し																																																					
計	83,934,271,000	80,737,180,671	3,197,090,329																																																						
		イ 後期高齢者医療制度の安定的な運営の推進 1 事業執行の目的 国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、高知県後期高齢者医療広域連合が事業主体として実施する事業について、医療の給付に要する費用の負担や低所得者等の保険料軽減分に対する支援、制度運営の財政リスク緩和のための基金の積立などを行うことにより、後期高齢者医療財政の安定化を図る。					高 齢 者 医 療 費	国民健康 保 險 課	78																																																

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						
				(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	15,465,283,000	15,464,998,249	284,751	後期高齢者医療給付費負担金 広域連合が事業主体として実施する医療の給付の費用負担 高額医療費負担金 一定額以上の高額な医療費に対する負担 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料の負担軽減に対する負担				
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	138,258,000	138,257,022	978	後期高齢者医療財政安定化基金積立金 国、広域連合、県が1/3ずつ拠出 運用益の積立				
計	15,603,541,000	15,603,255,271	285,729					
ウ 医薬品の適正使用等の推進						薬 務 費	薬 務 課	82
1 事業執行の目的								
後発医薬品に対する理解の向上と適正使用に向けて、普及啓発のための県民及び医療従事者を対象とした新聞広告の掲載や啓発資料の作成・配布を行う。さらに、レセプトデータ（国民健康保険、後期高齢者医療）を分析し、医療機関及び薬局へジェネリック使用割合やシミュレーションによる削減額等の分析結果を情報提供する。								
また、高知県薬剤師会と保険者（市町村国保）との連携により、レセプトデータを活用した重複・多剤投薬を是正する取組により患者のＱＯＬの向上を図りながら医療費の適正化に繋げる。								
2 事業執行の状況及び成果								
				(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
薬 事 指 導 取 締 事 業 費 （薬事指導取締事業費のうち、医薬品等開発支援委託事業） （再掲）	13,512,000	13,490,297	21,703	レセプト分析による医療機関等への情報提供（後発医薬品活用推進事業委託） 株式会社日本医薬総合研究所 レセプトデータ分析及び結果を活用した情報提供 該当病院への通知 1回38件 該当薬局への通知 1回128件 地域フォーミュラリ研修会 1回18人 医薬品の適正使用推進に関する啓発（広告制作等委託） 株式会社高知広告センター テレビCM放送 14本				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ											
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>ラジオスポットCM 10本 ラジオ出演 2回 イベントでの啓発 3回 S N S (Instagram) 配信回数405,589回 新聞広告（全5段） 1回 新聞広告（テレビ欄ペンシル広告） 5素材 延べ10回 啓発資材（チラシ） 90,000枚 啓発資材（卓上のぼり旗） 2素材 各420部</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					ラジオスポットCM 10本 ラジオ出演 2回 イベントでの啓発 3回 S N S (Instagram) 配信回数405,589回 新聞広告（全5段） 1回 新聞広告（テレビ欄ペンシル広告） 5素材 延べ10回 啓発資材（チラシ） 90,000枚 啓発資材（卓上のぼり旗） 2素材 各420部								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
				ラジオスポットCM 10本 ラジオ出演 2回 イベントでの啓発 3回 S N S (Instagram) 配信回数405,589回 新聞広告（全5段） 1回 新聞広告（テレビ欄ペンシル広告） 5素材 延べ10回 啓発資材（チラシ） 90,000枚 啓発資材（卓上のぼり旗） 2素材 各420部																
	障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり	ア 社会参加の推進					障 害 費	障 害 課	92											
		1 事業執行の目的																		
		ヘルプマークの配布などの普及啓発事業を通じて障害や障害のある人に対する県民の理解を深めるとともに、障害者等用駐車場の適正利用を図る「こうちあったかパーキング制度」の実施や、移動に配慮が必要な人にサポートを行う「タウンモビリティ」の取組を支援するなど、障害のある人などが安心して社会参加ができる仕組みづくりに取り組む。																		
		2 事業執行の状況及び成果																		
							(単位 円)													
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>障 害 者 社 会 参 加 推 進 費</td><td>17,272,000</td><td>16,598,581</td><td>673,419</td><td>障害者アート特別啓発事業委託 高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催（10月11日～10月21日） 作品展示数 232点、応募作品数 895点 入場者3,800 人 障害者文化芸術活動支援事業委託 特定非営利活動法人蛸蔵 人材育成等（ワークショップ等） 9回延べ 281人 発表機会の確保 6回延べ 1,078人 こうちあったかパーキング制度の実施（R7.3月末現在） 協力施設数 1,217施設 登録駐車区画数 2,233台分 利用証交付者数 延べ29,303人 タウンモビリティ推進事業費補助 高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワークこうち 施設来場者数 延べ 850人 車いす等の貸出 延べ 87台 スタッフ・ボランティア付添利用 延べ 25人 ヘルプマーク導入事業 配布実績（R7.3月末現在） 8,447個</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 者 社 会 参 加 推 進 費	17,272,000	16,598,581	673,419	障害者アート特別啓発事業委託 高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催（10月11日～10月21日） 作品展示数 232点、応募作品数 895点 入場者3,800 人 障害者文化芸術活動支援事業委託 特定非営利活動法人蛸蔵 人材育成等（ワークショップ等） 9回延べ 281人 発表機会の確保 6回延べ 1,078人 こうちあったかパーキング制度の実施（R7.3月末現在） 協力施設数 1,217施設 登録駐車区画数 2,233台分 利用証交付者数 延べ29,303人 タウンモビリティ推進事業費補助 高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワークこうち 施設来場者数 延べ 850人 車いす等の貸出 延べ 87台 スタッフ・ボランティア付添利用 延べ 25人 ヘルプマーク導入事業 配布実績（R7.3月末現在） 8,447個								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
障 害 者 社 会 参 加 推 進 費	17,272,000	16,598,581	673,419	障害者アート特別啓発事業委託 高知県障害者美術展実行委員会 障害者美術展の開催（10月11日～10月21日） 作品展示数 232点、応募作品数 895点 入場者3,800 人 障害者文化芸術活動支援事業委託 特定非営利活動法人蛸蔵 人材育成等（ワークショップ等） 9回延べ 281人 発表機会の確保 6回延べ 1,078人 こうちあったかパーキング制度の実施（R7.3月末現在） 協力施設数 1,217施設 登録駐車区画数 2,233台分 利用証交付者数 延べ29,303人 タウンモビリティ推進事業費補助 高知市 実施主体：特定非営利活動法人福祉住環境ネットワークこうち 施設来場者数 延べ 850人 車いす等の貸出 延べ 87台 スタッフ・ボランティア付添利用 延べ 25人 ヘルプマーク導入事業 配布実績（R7.3月末現在） 8,447個																

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		イ 重度心身障害児・者の支援 1 事業執行の目的 重度心身障害児・者の医療費の助成を行うとともに、重度心身障害児・者の診療ができる歯科医師等の養成や、医療的ケア児の支援ができるコーディネーター等の養成を行い、重度心身障害児・者等の健康と福祉の増進を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>重度心身障害児・者保健医療対策費</td><td>868,379,000</td><td>840,988,000</td><td>27,391,000</td><td>重度心身障害児・者医療費補助 34市町村 助成対象者数 13,606人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ 2,413人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 講義 3回、受講者 293人</td></tr><tr><td>障害児施設支援等事業費（重症心身障害児者等支援体制整備事業分）</td><td>949,000</td><td>436,109</td><td>512,891</td><td>高知県医療的ケア児等支援者養成研修及び 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 公益社団法人高知県看護協会 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者 9人 医療的ケア児等支援者養成研修 修了者 29人 重度心身障害児者・医療的ケア児等支援センター運営委託 社会福祉法人土佐希望の家 相談件数 延べ80件、支援人数 延べ40人</td></tr><tr><td>計</td><td>869,328,000</td><td>841,424,109</td><td>27,903,891</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	重度心身障害児・者保健医療対策費	868,379,000	840,988,000	27,391,000	重度心身障害児・者医療費補助 34市町村 助成対象者数 13,606人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ 2,413人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 講義 3回、受講者 293人	障害児施設支援等事業費（重症心身障害児者等支援体制整備事業分）	949,000	436,109	512,891	高知県医療的ケア児等支援者養成研修及び 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 公益社団法人高知県看護協会 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者 9人 医療的ケア児等支援者養成研修 修了者 29人 重度心身障害児者・医療的ケア児等支援センター運営委託 社会福祉法人土佐希望の家 相談件数 延べ80件、支援人数 延べ40人	計	869,328,000	841,424,109	27,903,891		障 害 福祉費	障 害 福祉課	92
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
重度心身障害児・者保健医療対策費	868,379,000	840,988,000	27,391,000	重度心身障害児・者医療費補助 34市町村 助成対象者数 13,606人 重度心身障害児・者歯科診療事業費補助 一般社団法人高知県歯科医師会 受診者 延べ 2,413人 障害者等歯科医療技術者養成事業委託 一般社団法人高知県歯科医師会 講義 3回、受講者 293人																					
障害児施設支援等事業費（重症心身障害児者等支援体制整備事業分）	949,000	436,109	512,891	高知県医療的ケア児等支援者養成研修及び 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 公益社団法人高知県看護協会 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 修了者 9人 医療的ケア児等支援者養成研修 修了者 29人 重度心身障害児者・医療的ケア児等支援センター運営委託 社会福祉法人土佐希望の家 相談件数 延べ80件、支援人数 延べ40人																					
計	869,328,000	841,424,109	27,903,891																						
		ウ 地域生活の支援 1 事業執行の目的 障害のある人が必要なサービスを適切に利用しながら地域で安心していきいきと暮らせるよう、居宅介護や短期入所、グループホームなどの居宅支援サービスを充実するとともに、中山間地域でのサービス確保や在宅の重度障害児者への支援など、障害特性に応じたきめ細かな支援を行い、地域生活支援の充実を図る。	障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	97																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説 明		
		障害者自立支援事業費	5,658,852,000	5,457,179,394	201,672,606	162,421,000 39,251,606	障害福祉サービス利用者 居宅介護等 延べ16,418人 短期入所 延べ 3,122人 療養介護 延べ 3,208人 施設入所支援 延べ15,131人 グループホーム 延べ15,251人 生活介護 延べ26,949人 自立訓練 延べ 992人 就労支援 延べ35,968人 補装具費の支給 購入 966件 修理 708件 更生医療給付 48,076件 育成医療給付 284件 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助 1 町 1 広域連合 障害福祉サービス等確保支援事業費補助 中山間地域障害福祉サービス確保対策事業 5 市町 強度行動障害者短期入所支援事業 3 市町 障害児長期休暇支援事業 6 市町、1 広域連合 障害児・者地域支え合い支援事業 3 市 医療的ケア児等支援事業 2 市 強度行動障害者サービス利用促進事業 2 市町 障害児施設等における性被害防止対策に係る整備等支援事業 2 法人		
		地域生活支援事業費	199,454,000	189,685,522	9,768,478	9,768,478	強度行動障害支援者養成研修 基礎研修 2 回修了者 68人 実践研修 1 回修了者 40人 地域生活支援事業委託 1 市13団体 在宅障害者支援事業費補助 住宅等改造支援事業 5 市町 5 件 難聴児補聴器購入助成事業 6 市町村 18人		
		精神保健対策費 (地域移行・地域生活支援事業費分)	30,603,000	28,107,019	2,495,981	2,495,981	地域移行・地域生活支援事業委託 ピアサポーター養成研修 3 回90人 精神障害者アウトリーチ推進事業委託 相談 延べ504件 かかりつけ医等精神疾患対応力向上研修委託 2 回108人		
		計	5,888,909,000	5,674,971,935	213,937,065	162,421,000 51,516,065			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		エ 相談支援体制の充実 1 事業執行の目的 障害のある人が必要なときに適切なサービスが受けられるように、地域における相談支援体制を整備するとともに、相談支援に関わる人材を育成し、相談支援機能の充実・強化を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>相談支援事業費</td><td>22,981,000</td><td>19,919,005</td><td>3,061,995</td><td>高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 権利擁護相談 延べ92件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整 5件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 47人 現任研修 修了者 39人 主任研修 修了者 4人 サービス管理責任者等研修 基礎研修 修了者 74人 実践研修 修了者 77人 更新研修 修了者 70人 障害者相談支援アドバイザー派遣 69件</td></tr><tr><td>精神保健対策費 (高次脳機能 障害者支援事業 費分)</td><td>9,787,000</td><td>9,701,089</td><td>85,911</td><td>高次脳機能障害者等支援事業委託 直接相談 延べ378件 間接相談 延べ202件</td></tr><tr><td>計</td><td>32,768,000</td><td>29,620,094</td><td>3,147,906</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	相談支援事業費	22,981,000	19,919,005	3,061,995	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 権利擁護相談 延べ92件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整 5件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 47人 現任研修 修了者 39人 主任研修 修了者 4人 サービス管理責任者等研修 基礎研修 修了者 74人 実践研修 修了者 77人 更新研修 修了者 70人 障害者相談支援アドバイザー派遣 69件	精神保健対策費 (高次脳機能 障害者支援事業 費分)	9,787,000	9,701,089	85,911	高次脳機能障害者等支援事業委託 直接相談 延べ378件 間接相談 延べ202件	計	32,768,000	29,620,094	3,147,906		障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	92
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
相談支援事業費	22,981,000	19,919,005	3,061,995	高齢者・障害者権利擁護センター事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 権利擁護相談 延べ92件 高齢者・障害者権利擁護専門家チームの派遣調整 5件 相談支援従事者研修 初任者研修 修了者 47人 現任研修 修了者 39人 主任研修 修了者 4人 サービス管理責任者等研修 基礎研修 修了者 74人 実践研修 修了者 77人 更新研修 修了者 70人 障害者相談支援アドバイザー派遣 69件																					
精神保健対策費 (高次脳機能 障害者支援事業 費分)	9,787,000	9,701,089	85,911	高次脳機能障害者等支援事業委託 直接相談 延べ378件 間接相談 延べ202件																					
計	32,768,000	29,620,094	3,147,906																						
			障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	97																				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																				
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>障害児・者施設整備事業費</td><td>378,580,000</td><td>172,580,000</td><td>206,000,000</td><td>124,400,000</td><td>81,600,000</td><td>障害児・者施設整備事業費補助 増築 1 施設 大規模修繕 1 施設</td></tr></table> カ 療育機能の充実 1 事業執行の目的 診療やリハビリテーション、障害児福祉サービスなどの機能を併せ持った県立療育福祉センターを運営し、障害の早期発見と早期療育を行うとともに、専門的な相談に応じ、障害のある子どもとその家族を総合的に支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>療 育 福 祉 セ ン タ ー 費</td><td>528,995,000</td><td>518,150,729</td><td>10,844,271</td><td colspan="2">療育福祉センターの運営</td></tr><tr><td>障 害 者 更 生 相 談 費</td><td>9,018,000</td><td>7,372,533</td><td>1,645,467</td><td>身体障害者更生相談 相談件数 5,291 件、判定件数 4,490件 知的障害者更生相談 相談件数 318件、判定件数 171件</td><td></td></tr><tr><td>肢 体 不 自 由 児 療 育 費</td><td>355,940,000</td><td>335,233,662</td><td>20,706,338</td><td>診療所19床 入院実績（平均月利用児童数） 11 人／月 外来患者数（整形外科リハ再診除く） 延べ 10,359人 短期入所実績 延べ 2,567人 日中一時支援実績 延べ 311人</td><td></td></tr><tr><td>障 害 児 通 所 費</td><td>23,545,000</td><td>20,767,413</td><td>2,777,587</td><td>通所実績（平均月初契約児童数） 肢体不自由児 16人／月 難聴児 9人／月 自閉症児 13人／月</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>917,498,000</td><td>881,524,337</td><td>35,973,663</td><td colspan="2"></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	障害児・者施設整備事業費	378,580,000	172,580,000	206,000,000	124,400,000	81,600,000	障害児・者施設整備事業費補助 増築 1 施設 大規模修繕 1 施設	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		療 育 福 祉 セ ン タ ー 費	528,995,000	518,150,729	10,844,271	療育福祉センターの運営		障 害 者 更 生 相 談 費	9,018,000	7,372,533	1,645,467	身体障害者更生相談 相談件数 5,291 件、判定件数 4,490件 知的障害者更生相談 相談件数 318件、判定件数 171件		肢 体 不 自 由 児 療 育 費	355,940,000	335,233,662	20,706,338	診療所19床 入院実績（平均月利用児童数） 11 人／月 外来患者数（整形外科リハ再診除く） 延べ 10,359人 短期入所実績 延べ 2,567人 日中一時支援実績 延べ 311人		障 害 児 通 所 費	23,545,000	20,767,413	2,777,587	通所実績（平均月初契約児童数） 肢体不自由児 16人／月 難聴児 9人／月 自閉症児 13人／月		計	917,498,000	881,524,337	35,973,663			障 害 福 祉 費	障 害 福 祉 課	92
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																																															
			繰 越 額	不 用 額																																																					
障害児・者施設整備事業費	378,580,000	172,580,000	206,000,000	124,400,000	81,600,000	障害児・者施設整備事業費補助 増築 1 施設 大規模修繕 1 施設																																																			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																					
療 育 福 祉 セ ン タ ー 費	528,995,000	518,150,729	10,844,271	療育福祉センターの運営																																																					
障 害 者 更 生 相 談 費	9,018,000	7,372,533	1,645,467	身体障害者更生相談 相談件数 5,291 件、判定件数 4,490件 知的障害者更生相談 相談件数 318件、判定件数 171件																																																					
肢 体 不 自 由 児 療 育 費	355,940,000	335,233,662	20,706,338	診療所19床 入院実績（平均月利用児童数） 11 人／月 外来患者数（整形外科リハ再診除く） 延べ 10,359人 短期入所実績 延べ 2,567人 日中一時支援実績 延べ 311人																																																					
障 害 児 通 所 費	23,545,000	20,767,413	2,777,587	通所実績（平均月初契約児童数） 肢体不自由児 16人／月 難聴児 9人／月 自閉症児 13人／月																																																					
計	917,498,000	881,524,337	35,973,663																																																						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
		キ 障害の特性に応じて安心して働ける体制の整備 1 事業執行の目的 障害のある人の就労を促進するため、民間企業に対する啓発活動等による働く場の確保や、在宅障害者が能力等に応じて活躍できるよう在宅就業（テレワーク）体験を中心とする研修を行うとともに、就職に向けた技能の習得・職場訓練を推進する。 また、障害福祉サービス事業所利用者の工賃水準を改善するため、事業所の経営力や商品開発力の向上等に向けて指導・助言を行う工賃向上アドバイザーの派遣や事業所と農家とのマッチングなど農福連携の取組などを進める。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>障 害 者 就 労 支 援 対 策 事 業 費</td><td>39,322,000</td><td>33,970,710</td><td>5,351,290</td><td>就労体験拠点設置事業委託 就労体験企業受入 延べ340日 障害者就業・生活支援センター事業委託 3 法人 5 センター 在宅就業促進支援事業委託 お試しテレワーク研修 実施回数 1 回 8人 企業等向けセミナー 実施回数 1 回 13人 合同企業説明会 2 回 延べ66人</td></tr><tr><td>障害者生産活動 支 援 事 業 費 （普及啓発事業 費（作品展開催 委託料）分を除 く）</td><td>23,743,000</td><td>23,386,297</td><td>356,703</td><td>農福連携促進事業委託 施設等訪問件数 371件 農福連携イベント開催委託 3 回 参加事業所 延べ29事業所 就労継続支援B型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 延べ13施設 インターネットホームページ運用保守委託 閲覧件数14,797件 共同受注窓口体制整備事業委託 訪問件数 540件</td></tr><tr><td>障 害 者 職 業 訓 練 費</td><td>29,922,000</td><td>23,457,818</td><td>6,464,182</td><td>障害者委託訓練（R 7. 3 月末現在） 実践能力習得訓練コース 修了者 延べ22人 障害者雇用の理解促進のための企業訪問等活動 308社</td></tr><tr><td>計</td><td>92,987,000</td><td>80,814,825</td><td>12,172,175</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	障 害 者 就 労 支 援 対 策 事 業 費	39,322,000	33,970,710	5,351,290	就労体験拠点設置事業委託 就労体験企業受入 延べ340日 障害者就業・生活支援センター事業委託 3 法人 5 センター 在宅就業促進支援事業委託 お試しテレワーク研修 実施回数 1 回 8人 企業等向けセミナー 実施回数 1 回 13人 合同企業説明会 2 回 延べ66人	障害者生産活動 支 援 事 業 費 （普及啓発事業 費（作品展開催 委託料）分を除 く）	23,743,000	23,386,297	356,703	農福連携促進事業委託 施設等訪問件数 371件 農福連携イベント開催委託 3 回 参加事業所 延べ29事業所 就労継続支援B型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 延べ13施設 インターネットホームページ運用保守委託 閲覧件数14,797件 共同受注窓口体制整備事業委託 訪問件数 540件	障 害 者 職 業 訓 練 費	29,922,000	23,457,818	6,464,182	障害者委託訓練（R 7. 3 月末現在） 実践能力習得訓練コース 修了者 延べ22人 障害者雇用の理解促進のための企業訪問等活動 308社	計	92,987,000	80,814,825	12,172,175		障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	97
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
障 害 者 就 労 支 援 対 策 事 業 費	39,322,000	33,970,710	5,351,290	就労体験拠点設置事業委託 就労体験企業受入 延べ340日 障害者就業・生活支援センター事業委託 3 法人 5 センター 在宅就業促進支援事業委託 お試しテレワーク研修 実施回数 1 回 8人 企業等向けセミナー 実施回数 1 回 13人 合同企業説明会 2 回 延べ66人																										
障害者生産活動 支 援 事 業 費 （普及啓発事業 費（作品展開催 委託料）分を除 く）	23,743,000	23,386,297	356,703	農福連携促進事業委託 施設等訪問件数 371件 農福連携イベント開催委託 3 回 参加事業所 延べ29事業所 就労継続支援B型事業所等に対する工賃向上アドバイザーの派遣 延べ13施設 インターネットホームページ運用保守委託 閲覧件数14,797件 共同受注窓口体制整備事業委託 訪問件数 540件																										
障 害 者 職 業 訓 練 費	29,922,000	23,457,818	6,464,182	障害者委託訓練（R 7. 3 月末現在） 実践能力習得訓練コース 修了者 延べ22人 障害者雇用の理解促進のための企業訪問等活動 308社																										
計	92,987,000	80,814,825	12,172,175																											
	困難を抱える人への支援	ア 生活困窮者のセーフティネットの強化 1 事業執行の目的 地域の実情に応じたきめ細かな福祉サービスが効果的に提供できる体制づくりを支援するとともに、認知症高齢者など判断能力が十分でない人のために福祉サービスの利用援助を行うほか、福祉サービスに関する利用者の苦情を解決するために高知県社会福	地域福祉 政 策 費 福 祉 指 導 費	地域福祉 政 策 課 福 祉 指 導 課	85 105																									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		祉協議会に「運営適正化委員会」を設け、福祉サービスの適正化を図る。 また地域生活定着支援センターを設置し、矯正施設を出所した高齢者や障害のある人等に対し、円滑に福祉サービスにつなげるための支援を行うとともに、犯罪をした人や家族等を対象とした相談窓口を設置し、再犯防止に向けた相談への対応及び福祉サービス等の適切な支援につなげる。 さらに、生活困窮者に対して総合的に相談を受け付ける自立相談支援機関の体制強化を図る。					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		地域福祉事業費 (生活福祉資金貸付事業費補助金)	35,687,000	35,070,000	617,000	生活福祉資金貸付事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 貸付実績 171件 45,849,000円	
		地域生活定着 促進事業費	40,116,000	39,339,820	776,180	地域生活定着促進事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 帰住地調整支援（コーディネート業務） 17件 施設定着支援（フォローアップ業務） 20件 地域定着支援（相談支援業務） 16件 地域再犯防止推進事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 相談件数 12件	
		生活困窮者 自立支援事業費 (地域福祉政策課分)	188,815,000	185,807,204	3,007,796	生活困窮者自立支援事業委託 自立相談支援事業 16町村社会福祉協議会 相談受付件数 552件 自立支援計画策定件数 82件 就労準備・家計改善支援事業 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 就労準備支援事業 支援対象者数 4件 自立支援計画策定件数 1件 家計改善支援事業 支援対象者数 60件 自立支援計画策定件数 34件 生活困窮者自立支援体制強化事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 生活困窮者自立相談支援機関を支援する支援員の配置 3ブロック	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																			
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業 費 (福祉指導課分)</td><td>3,295,000</td><td>3,127,620</td><td>167,380</td><td>被保護者就労準備支援事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 支援者数 4 人 支援回数 131回</td></tr><tr><td>地域福祉事業費 (福祉サービス 利用支援事業費 補助金)</td><td>87,522,000</td><td>86,662,000</td><td>860,000</td><td>運営適正化委員会設置運営事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 27件 研修実施回数 4 回 巡回指導回数 6 回 日常生活自立支援事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 732件 うちR6年度新規 113件</td></tr><tr><td>計</td><td>355,435,000</td><td>350,006,644</td><td>5,428,356</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業 費 (福祉指導課分)	3,295,000	3,127,620	167,380	被保護者就労準備支援事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 支援者数 4 人 支援回数 131回	地域福祉事業費 (福祉サービス 利用支援事業費 補助金)	87,522,000	86,662,000	860,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 27件 研修実施回数 4 回 巡回指導回数 6 回 日常生活自立支援事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 732件 うちR6年度新規 113件	計	355,435,000	350,006,644	5,428,356						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業 費 (福祉指導課分)	3,295,000	3,127,620	167,380	被保護者就労準備支援事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 支援者数 4 人 支援回数 131回																							
地域福祉事業費 (福祉サービス 利用支援事業費 補助金)	87,522,000	86,662,000	860,000	運営適正化委員会設置運営事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 苦情等受付 27件 研修実施回数 4 回 巡回指導回数 6 回 日常生活自立支援事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 契約件数 732件 うちR6年度新規 113件																							
計	355,435,000	350,006,644	5,428,356																								
イ 自殺予防対策の推進						障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	97																			
1 事業執行の目的																											
自殺により亡くなる人を少しでも減らすため、自殺予防の普及啓発、相談体制の整備、人材養成の研修、地域における自殺対策の強化等、総合的な自殺対策を推進するとともに、自死遺族に対する支援の充実を図る。																											
2 事業執行の状況及び成果																											
(単位 円)																											
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>自 殺 対 策 費</td><td>39,274,000</td><td>31,496,604</td><td>7,777,396</td><td>自殺対策推進センター 相談受案件数 170件 (電話相談 82 件、来所相談 88件) 関係機関連絡調整会議の開催 1 回 自殺対策啓発事業等委託 高知新聞朝刊への掲載 (ペンシル広告) 19 回 こころの体温計 アクセス数 計28,612回 テレビCM 62回 SNS広告 292,551回 検索連動型広告 24,561回 チラシ作成 10,000枚 こころのケアサポーター養成研修委託 5 回 47人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	自 殺 対 策 費	39,274,000	31,496,604	7,777,396	自殺対策推進センター 相談受案件数 170件 (電話相談 82 件、来所相談 88件) 関係機関連絡調整会議の開催 1 回 自殺対策啓発事業等委託 高知新聞朝刊への掲載 (ペンシル広告) 19 回 こころの体温計 アクセス数 計28,612回 テレビCM 62回 SNS広告 292,551回 検索連動型広告 24,561回 チラシ作成 10,000枚 こころのケアサポーター養成研修委託 5 回 47人															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
自 殺 対 策 費	39,274,000	31,496,604	7,777,396	自殺対策推進センター 相談受案件数 170件 (電話相談 82 件、来所相談 88件) 関係機関連絡調整会議の開催 1 回 自殺対策啓発事業等委託 高知新聞朝刊への掲載 (ペンシル広告) 19 回 こころの体温計 アクセス数 計28,612回 テレビCM 62回 SNS広告 292,551回 検索連動型広告 24,561回 チラシ作成 10,000枚 こころのケアサポーター養成研修委託 5 回 47人																							

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																								
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助（ひきこもりの人の居場所分を除く） 15市町村、 8 民間団体 人材育成研修 4回 延べ277人 自死遺族支援 自死遺族の集い 6回 30人</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助（ひきこもりの人の居場所分を除く） 15市町村、 8 民間団体 人材育成研修 4回 延べ277人 自死遺族支援 自死遺族の集い 6回 30人																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
				高知いのちの電話活動強化支援事業費補助 認定特定非営利活動法人高知いのちの電話協会 自殺対策強化事業費補助（ひきこもりの人の居場所分を除く） 15市町村、 8 民間団体 人材育成研修 4回 延べ277人 自死遺族支援 自死遺族の集い 6回 30人																													
		ウ 依存症対策の推進 1 事業執行の目的 アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症の患者や、家族等が必要な支援を受けられるよう、広く県民を対象に依存症の正しい理解を広めるため、普及啓発に取り組む。また、依存症に関する相談の拠点を設置し、相談支援及び関係機関との連携を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>精神保健対策費 （依存症対策事業費分）</td><td>5,862,000</td><td>4,701,449</td><td>1,160,551</td><td colspan="2">アルコール依存症対策等啓発事業委託 出前講座 8回 252人 依存症対策支援事業費補助 6団体</td></tr><tr><td>精神保健対策費 （依存症相談拠点機関事業費分）</td><td>1,107,000</td><td>751,606</td><td>355,394</td><td colspan="2">依存症相談拠点 相談受理件数 694件 （電話相談 280件、来所相談 414件） 自殺・依存症対策ネットワーク会議 1回 44機関</td></tr><tr><td>計</td><td>6,969,000</td><td>5,453,055</td><td>1,515,945</td><td colspan="2"></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		精神保健対策費 （依存症対策事業費分）	5,862,000	4,701,449	1,160,551	アルコール依存症対策等啓発事業委託 出前講座 8回 252人 依存症対策支援事業費補助 6団体		精神保健対策費 （依存症相談拠点機関事業費分）	1,107,000	751,606	355,394	依存症相談拠点 相談受理件数 694件 （電話相談 280件、来所相談 414件） 自殺・依存症対策ネットワーク会議 1回 44機関		計	6,969,000	5,453,055	1,515,945			障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	97
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
精神保健対策費 （依存症対策事業費分）	5,862,000	4,701,449	1,160,551	アルコール依存症対策等啓発事業委託 出前講座 8回 252人 依存症対策支援事業費補助 6団体																													
精神保健対策費 （依存症相談拠点機関事業費分）	1,107,000	751,606	355,394	依存症相談拠点 相談受理件数 694件 （電話相談 280件、来所相談 414件） 自殺・依存症対策ネットワーク会議 1回 44機関																													
計	6,969,000	5,453,055	1,515,945																														
	こどもまんなか社会の実現	ア 少子化対策の充実・強化 (ア) 出会いの機会の創出 1 事業執行の目的 「結婚、妊娠、出産」は個人の自由であることを前提に、それぞれの希望を叶えることができるよう、民間と行政が協働して出会いへの支援を希望する独身者に出会いのきっかけを提供し、少子化の要因の一つである未婚化、晩婚化への対策を図る。					子 育 て 支 援 費	子 育 て 支 援 課	99																								

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果							
						(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		出 会 い 支 援 事 業 費	63,076,000	52,200,703	10,875,297	マッチングシステムの運用強化 会員登録者数（累計）3,706人 マッチングサポーター登録者数89人 出会いイベントの充実 応援団主催出会いイベント開催回数76回 出会いのきっかけ応援事業費補助 22団体、開催：31回 参加者数 355人 広報の実施 高知で恋しよ!!応援サイトアクセス数138,251件 婚活サポーター制度の充実 サポーター登録者数延べ196人 婚活サポーター登録者数83人 婚活サブサポーター登録者数24人 異業種交流会の実施1回 28人 社会人交流事業の実施10回 延べ397人			
		(イ) 安心して妊娠・出産・子育てできる体制づくりのさらなる強化／住民参加型の子育てしやすい地域づくり					子 育 て 支 援 費	子 育 て 支 援 課	99
		1 事業執行の目的					子 ども 家 庭 費	子 ども 家 庭 課	101
		子ども・子育て支援事業支援計画や子どもの環境づくり推進計画の進捗管理などにより、総合的な少子化対策を推進する。							
		不妊治療への支援のあり方に関する検討や妊活を社会全体で支える機運醸成等の取り組みにより、子どもを持ちたいと望む方が安心して適切な時期に不妊治療を受けることができる体制づくりを行うほか、産後ケア事業の受け皿の拡大や認知度向上等に係る取り組みを通じて産後ケア事業を誰もが受けやすくするための環境整備を行う。							
		また、「子育て」を軸に住民同士がつながることで子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげるとともに、子育てを応援する機運の醸成を図るため、地域住民主体の取り組みに加え、地域の企業による子育て支援への参画を推進し、企業も含めた地域全体で子育てを支え合う社会を目指す。							
		また、児童を養育している人に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定及び、次代の社会を担う児童の健やかな成長を図る。							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																											
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>児 童 手 当 費</td><td>1,190,823,000</td><td>1,166,738,663</td><td>24,084,337</td><td colspan="2">児童手当 支給対象児童数 0歳から高校生年代 74,062人</td></tr><tr><td>子どもの未来 応援事業費</td><td>29,128,000</td><td>23,970,742</td><td>5,157,258</td><td colspan="2">子ども食堂支援事業費補助 59か所 スタッフ養成講座・子どもの居場所づくり ネットワーク会議の開催（同時開催） 4回 延べ57人 子ども食堂の開設数（R7.3.31現在） 120か所 （うち高知家子ども食堂の登録数 85か所）</td></tr><tr><td>子ども食堂支援 基金積立金</td><td>9,495,000</td><td>9,494,366</td><td>634</td><td colspan="2">子ども食堂支援基金への積立金 寄附金 9,466,419円 運用益 27,947円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,023,355,000</td><td>1,917,134,003</td><td>106,220,997</td><td colspan="2"></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		児 童 手 当 費	1,190,823,000	1,166,738,663	24,084,337	児童手当 支給対象児童数 0歳から高校生年代 74,062人		子どもの未来 応援事業費	29,128,000	23,970,742	5,157,258	子ども食堂支援事業費補助 59か所 スタッフ養成講座・子どもの居場所づくり ネットワーク会議の開催（同時開催） 4回 延べ57人 子ども食堂の開設数（R7.3.31現在） 120か所 （うち高知家子ども食堂の登録数 85か所）		子ども食堂支援 基金積立金	9,495,000	9,494,366	634	子ども食堂支援基金への積立金 寄附金 9,466,419円 運用益 27,947円		計	2,023,355,000	1,917,134,003	106,220,997						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																
児 童 手 当 費	1,190,823,000	1,166,738,663	24,084,337	児童手当 支給対象児童数 0歳から高校生年代 74,062人																																
子どもの未来 応援事業費	29,128,000	23,970,742	5,157,258	子ども食堂支援事業費補助 59か所 スタッフ養成講座・子どもの居場所づくり ネットワーク会議の開催（同時開催） 4回 延べ57人 子ども食堂の開設数（R7.3.31現在） 120か所 （うち高知家子ども食堂の登録数 85か所）																																
子ども食堂支援 基金積立金	9,495,000	9,494,366	634	子ども食堂支援基金への積立金 寄附金 9,466,419円 運用益 27,947円																																
計	2,023,355,000	1,917,134,003	106,220,997																																	
(ウ) 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革							人 権 ・ 男女共同 参画費	人 権 ・ 男女共同 参画課	106																											
1 事業執行の目的																																				
「高知県男女共同参画社会づくり条例」や「こうち男女共同参画プラン」（令和3年度～令和7年度）に基づき、「性別にかかわりなく、誰もが自分らしくいきいきと活躍できる高知県」を目指し、こうち男女共同参画センター（ソーレ）での普及啓発や各種事業の実施、県職員への研修などを総合的に推進する。 また、すべての人が希望に応じて、家庭でも仕事でも活躍できる高知を目指すため、「男性は仕事、女性は家庭」といった従来の固定観念を解消し、男女が分担して家事育児を行う「共働き・共育て」の生活スタイルの普及・定着を推進する。																																				
2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)																														
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>男 女 共 同 参 画 推進事業費</td><td>153,595,000</td><td>138,395,018</td><td>15,199,982</td><td colspan="2">こうち男女共同参画会議の開催 1回 男女共同参画職員研修 4回 395人 こうち男女共同参画センター管理運営委託 公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団 施設利用件数、利用者数 3,810件、45,387人 相談件数 2,282件 「共働き・共育て」の県民運動推進事業委託 動画制作 10本 テレビCM放送 299本</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		男 女 共 同 参 画 推進事業費	153,595,000	138,395,018	15,199,982	こうち男女共同参画会議の開催 1回 男女共同参画職員研修 4回 395人 こうち男女共同参画センター管理運営委託 公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団 施設利用件数、利用者数 3,810件、45,387人 相談件数 2,282件 「共働き・共育て」の県民運動推進事業委託 動画制作 10本 テレビCM放送 299本																							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																
男 女 共 同 参 画 推進事業費	153,595,000	138,395,018	15,199,982	こうち男女共同参画会議の開催 1回 男女共同参画職員研修 4回 395人 こうち男女共同参画センター管理運営委託 公益財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団 施設利用件数、利用者数 3,810件、45,387人 相談件数 2,282件 「共働き・共育て」の県民運動推進事業委託 動画制作 10本 テレビCM放送 299本																																

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">SNS広告配信 新聞広告掲載 県民意識調査委託 株式会社サーベイリサーチセンター四国事務所</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						SNS広告配信 新聞広告掲載 県民意識調査委託 株式会社サーベイリサーチセンター四国事務所								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
				SNS広告配信 新聞広告掲載 県民意識調査委託 株式会社サーベイリサーチセンター四国事務所																	
		イ 子育てしやすい地域づくり (ア) こども家庭センター設置促進による包括的な相談支援体制の整備 1 事業執行の目的 市町村におけるこども家庭センターの設置を促進し、妊産婦、子育て世帯、子どもが誰一人取り残されことなく、相談を受け適切な支援につながる相談支援体制を整備する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>児童虐待防止等 対 策 事 業 費 (地域子ども・ 子育て支援事業 費補助金)</td><td>37,578,000</td><td>28,159,000</td><td>9,419,000</td><td colspan="2">地域子ども・子育て支援事業費補助 こども家庭センター設置 統括支援員実務研修</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		児童虐待防止等 対 策 事 業 費 (地域子ども・ 子育て支援事業 費補助金)	37,578,000	28,159,000	9,419,000	地域子ども・子育て支援事業費補助 こども家庭センター設置 統括支援員実務研修				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
児童虐待防止等 対 策 事 業 費 (地域子ども・ 子育て支援事業 費補助金)	37,578,000	28,159,000	9,419,000	地域子ども・子育て支援事業費補助 こども家庭センター設置 統括支援員実務研修																	
		(イ) 発達障害のある子どもを支える地域づくりの推進 1 事業執行の目的 発達障害児・者の早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組むとともに、発達障害者支援センターを運営し、発達障害児・者及びその家族等の相談に応じ、発達支援や就労支援を行う。 また、「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」において、研究活動や診断技術の向上を図る研修などを通じて、発達障害に関する専門医師等を養成する。																			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		発 達 障 害 児 ・ 者 支 援 事 業 費	62,678,000	53,073,962	9,604,038	市町村乳幼児検診従事者のためのスキルアップ研修 3回 延べ 55人 高知ギルバーク発達神経精神医学センター 研究員38人 症例検討会・研修会（医師向け） 4回 延べ124人 セミナー・研修会（専門職向け） 1回 延べ169人 子どもの心の診療ネットワーク事業委託 相談会 延べ133人 児童青年期精神医学講座開設寄附 高知大学医学部附属病院子どものこころ診療部 初診患者 103 人	
		発 達 障 害 者 支 援 セ ン タ ー 費	10,703,000	4,493,413	6,209,587	発達障害児等支援スキルアップ研修 9回 延べ737人 発達障害者支援センターの支援実績 相談・発達支援 延べ547件 相談・就労支援 延べ107件 研修・セミナー 発達障害者支援センター主催 26回 延べ 929人 他機関からの依頼 140回 延べ3,148人	
		計	73,381,000	57,567,375	15,813,625		
		ウ 厳しい環境にある子どもたちへの支援					
		(ア) こども家庭センター設置促進による包括的な相談支援体制の整備（児童虐待予防・防止対策の推進）					
		1 事業執行の目的					
		児童虐待を未然に防止するため、県民への広報啓発に取り組むとともに、児童相談所の機能強化と職員の専門性向上、市町村（要保護児童対策地域協議会）の児童家庭相談支援体制の強化を図り、子どもたちが心身ともに健やかに育つ環境づくりを推進する。					
						子 ども 家 庭 費	子 ども 家 庭 課
							101

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
		2 事業執行の状況及び成果																						
						(単位 円)																		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
		中 央 児 童 相 談 所 費 (里親養育包括支援事業等委託料を除く)	152,397,000	142,264,127	10,132,873	一時保護児童意見聴取委託 意見聴取 62人 研修会 1回 一時保護件数 373件 (一時保護所：224 件、一時保護委託：149件) 相談の受付状況等																		
		幡 多 児 童 相 談 所 費	23,540,000	21,757,219	1,782,781	<table><tr><td></td><td>相談受付</td><td>うち虐待通告</td><td>虐待認定</td></tr><tr><td>中央</td><td>1,552</td><td>520</td><td>373</td></tr><tr><td>幡多</td><td>160</td><td>57</td><td>47</td></tr><tr><td>計</td><td>1,712</td><td>577</td><td>420</td></tr></table>		相談受付	うち虐待通告	虐待認定	中央	1,552	520	373	幡多	160	57	47	計	1,712	577	420		
	相談受付	うち虐待通告	虐待認定																					
中央	1,552	520	373																					
幡多	160	57	47																					
計	1,712	577	420																					
		児 童 虐 待 防 止 等 対 策 事 業 費 (ヤングケアラー支援体制強化事業委託料、地域子ども・子育て支援事業費補助金を除く)	53,258,000	50,351,264	2,906,736	児童相談所機能強化アドバイザーの招へい 22回 弁護士による定期・随時相談 199回 市町村児童家庭相談担当職員研修 16回 児童虐待防止の啓発広報委託 (オレンジリボンキャンペーン) SNS広告 (10～12月) チラシ作成 99,000部 ポスター作成 1,400部 妊産婦等生活援助事業委託 社会福祉法人みその児童福祉会 (実施機関 児童家庭支援センター)																		
		児 童 福 祉 施 設 等 処 遇 改 善 事 業 費 (乳児院等多機能化推進事業費補助金)	5,084,000	5,084,000		乳児院等多機能化推進事業費補助 乳児院 (1 施設) 医療機関等連絡調整員の配置 (対象児童数：10人)																		
		計	234,279,000	219,456,610	14,822,390																			
		(イ) 社会的養育の充実																						
		1 事業執行の目的																						
		里親のリクルート、研修、マッチング、委託後の支援等を通じた一貫した里親養育支援体制の構築を図る。																						
		また、施設の小規模グループケア実施のための環境整備や児童養護施設等職員の処遇改善を支援する。																						
							子 ども 家 庭 費	子 ども 家 庭 課	101															

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		中央児童相談所 費 （里親養育包括支援事業等委託料）	53,507,000	53,207,514	299,486		299,486	里親養育包括支援事業委託 社会福祉法人みその児童福祉会 （実施機関：乳児院）		
		児童福祉施設等処遇改善事業費 （乳児院等多機能化推進事業費補助金を除く）	636,887,000	623,722,675	13,164,325	2,220,000	10,944,325	産休等代替職員雇用事業費補助 0 施設 入所児童自立支援等事業費補助 3 施設 児童養護施設等環境改善事業費補助 5 施設 児童養護施設等施設整備補助 4 施設 児童養護施設等体制強化事業費補助 2 施設		
		希望が丘学園費	91,875,000	81,524,372	10,350,628		10,350,628	在園児童数（月平均） 14人		
		計	782,269,000	758,454,561	23,814,439	2,220,000	21,594,439			
		(ウ) ひとり親家庭への支援の充実								
		1 事業執行の目的								
		母子父子寡婦福祉資金の貸付や児童扶養手当の支給、医療費の助成などの経済的支援及び就業による自立を促進するための相談事業等を実施する。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		ひとり親家庭等自立支援事業費	744,739,000	700,072,539	44,666,461	31,170,000	13,496,461	母子父子自立支援員（2人） 相談件数 505件 ひとり親家庭支援センター事業委託 特定非営利活動法人G I F T 相談件数 延べ1,675件 うちLINE相談 延べ537件 就業決定者数 12人 ひとり親家庭自立支援事業費補助 9件		
									子 ど も 家 庭 費	101
									子 ど も 家 庭 課	278
									(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	「高知型地域共生社会」の 推 進	ア 地域で支え合う仕組みづくり 1 事業執行の目的 市町村、社会福祉協議会、民生委員・児童委員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らし続けることができる支え合いの地域づくりを推進し、高知型地域共生社会の実現を目指す。 そのため、市町村の「地域福祉計画」、市町村社協の「地域福祉活動計画」の策定及び実践活動を支援する。また、一括交付金による支援のほか、セミナーの開催や専門アドバイザーの派遣等を行い、市町村における分野を超えた多機関協働型の包括的な支援体制の整備を推進する。 さらに、民生委員・児童委員の活動等に対して助成を行い、市町村等と連携して住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>民生委員・児童委員活動事業費</td><td>118,536,000</td><td>117,144,703</td><td>1,391,297</td><td>民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員1,524人（R 7. 3. 31現在） 主任児童委員133人（R 7. 3. 31現在） 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助</td></tr><tr><td>支え合いの地域づくり事業費</td><td>397,761,000</td><td>371,464,662</td><td>26,296,338</td><td>地域共生社会推進事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動強化に向けた伴走支援 コミュニティソーシャルワーカー養成研修 3 コース（計 6 日） 修了者：延べ58人 重層的支援体制整備事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村の包括的支援体制の整備に向けた取組 トップセミナー 参加者132名（30市町村） ブロック別意見交換会 7 ブロック、延べ214人 地域共生社会推進アドバイザー派遣 3 町、延べ 4 回 高知家地域共生社会講座動画制作等委託 株式会社CRAFT 5 743回再生 7 市町 重層的支援体制整備事業交付金</td></tr><tr><td>計</td><td>516,297,000</td><td>488,609,365</td><td>27,687,635</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	民生委員・児童委員活動事業費	118,536,000	117,144,703	1,391,297	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員1,524人（R 7. 3. 31現在） 主任児童委員133人（R 7. 3. 31現在） 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助	支え合いの地域づくり事業費	397,761,000	371,464,662	26,296,338	地域共生社会推進事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動強化に向けた伴走支援 コミュニティソーシャルワーカー養成研修 3 コース（計 6 日） 修了者：延べ58人 重層的支援体制整備事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村の包括的支援体制の整備に向けた取組 トップセミナー 参加者132名（30市町村） ブロック別意見交換会 7 ブロック、延べ214人 地域共生社会推進アドバイザー派遣 3 町、延べ 4 回 高知家地域共生社会講座動画制作等委託 株式会社CRAFT 5 743回再生 7 市町 重層的支援体制整備事業交付金	計	516,297,000	488,609,365	27,687,635		地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	85
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
民生委員・児童委員活動事業費	118,536,000	117,144,703	1,391,297	民生委員・児童委員活動費補助 民生委員・児童委員1,524人（R 7. 3. 31現在） 主任児童委員133人（R 7. 3. 31現在） 高知県民生委員児童委員協議会連合会補助																								
支え合いの地域づくり事業費	397,761,000	371,464,662	26,296,338	地域共生社会推進事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村社協の活動強化に向けた伴走支援 コミュニティソーシャルワーカー養成研修 3 コース（計 6 日） 修了者：延べ58人 重層的支援体制整備事業委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 市町村の包括的支援体制の整備に向けた取組 トップセミナー 参加者132名（30市町村） ブロック別意見交換会 7 ブロック、延べ214人 地域共生社会推進アドバイザー派遣 3 町、延べ 4 回 高知家地域共生社会講座動画制作等委託 株式会社CRAFT 5 743回再生 7 市町 重層的支援体制整備事業交付金																								
計	516,297,000	488,609,365	27,687,635																									
		イ あったかふれあいセンターの整備と機能強化 1 事業執行の目的 高齢者や子ども、障害のある人等誰もが気軽に集い、子育てや生活支援サービス等を受けることができる拠点を設置し、要配慮				地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	85																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。					
		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		あったかふれあい センター事業費	397,939,000	378,417,758	19,521,242	あったかふれあいセンター事業費補助 地域福祉推進交付金 27市町村49か所 5町村6か所	
		ウ ひきこもりの人等への支援の充実				地域福祉 政 策 費	85
		1 事業執行の目的				地域福祉 政 策 課	
		ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもりの状態にある人やその家族等を支援することにより、ひきこもりの状態にある人の自立を促し、本人及び家族等の福祉の増進を図る。					
		また、ひきこもり地域支援センターにおいて、関係機関のネットワークの連携強化を図るとともに、ひきこもり自立支援対策に必要な情報を提供し、相談支援体制の充実を図る。					
		さらに、ひきこもりに関する正しい理解を促進するために情報発信を行う。					
		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		ひきこもり自立 支 援 対 策 費	48,371,000	40,628,688	7,742,312	ひきこもり地域支援センター 相談受件数 1,097件 (電話相談317件 来所相談780件) 支援者連絡会議の開催 3回 人材養成研修 4回 延べ167人 ひきこもり自立支援体制構築事業委託 特定非営利活動法人ブルースター 延べ利用者数602人 ひきこもりピアサポートセンター運営委託 全国ひきこもりKHJ親の会高知県支部やいろ鳥の会 相談支援件数 820件 関係機関へのつなぎ 9件 就労体験拠点設置事業委託 (東部) 社会福祉法人高知県知的障害者育成会 (中部) 特定非営利活動法人ブルースター (西部) 特定非営利活動法人幡多ウェルフェアネット	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
						就労体験者数 26人 一般就労に結びついた数 16人 自殺対策強化事業費補助 5団体 ひきこもりの人の居場所 延べ利用者数5,404人 情報発信委託 吉本興業株式会社 フォーラム出演、啓発動画の利用許諾 株式会社高知広告センター 新聞広告 3回 SNS・インターネット広告 1,156,903回表示		
		エ ヤングケアラーへの支援の充実					子 ども 家 庭 費	子 ども 家 庭 課
		1 事業執行の目的						101
		ヤングケアラー自身が声を上げにくく、課題が表面化しづらい構造にあり、学校やケアを要する家族の支援関係者など、周囲の大人が子どもの置かれている状況に気づき、支援につなぐ体制の構築を図る。						
		また、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、福祉・教育・介護・医療の各分野が官民協働で連携し、課題を抱える子どもを早期に発見し支援につなげる取り組みを推進する。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		児童虐待防止等 対策事業費 (ヤングケアラー 支援体制強化事業 委託料)	14,500,000	12,826,104	1,673,896	ヤングケアラー・コーディネーター配置事業委託 一般社団法人高知県社会福祉士会 出前授業 高校 5校・生徒 737人・教員 70人 各種研修講師派遣 33回 ヤングケアラー普及啓発事業委託 株式会社アッシュ SNSでの動画広告の制作・配信 オンラインセミナーの開催 1回 パーソルイノベーション株式会社 漫画教材の制作		
		オ 困難な問題を抱える女性への支援体制の構築					人 権 ・ 男女共同 参 画 費	人 権 ・ 男女共同 参 画 課
		1 事業執行の目的						106
		女性の抱える困難な問題が複雑化、多様化する中、女性が安心し、かつ自立して暮らせる社会を実現するため、女性相談支援セ						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大	少子化対策の充実・強化	ンターを中核機関に、生活、家庭、暴力等の問題に悩む女性からの相談に対応し、また、DV被害者等に対して、地域で自立した生活を送ることができるよう関係機関と連携して、支援する。													
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>困難な問題を抱える女性等支援事業費</td><td>95,754,000</td><td>88,365,095</td><td>7,388,905</td><td>女性の自立支援促進事業委託 特定非営利活動法人大地の会 女性相談支援センター年間相談件数 1,123件 一時保護（同伴児者含む） 25世帯42人（延べ732日） 自立支援（同伴児者含む） 9世帯12人（延べ269日） 同伴児童の学習支援 延べ33日 うち一時保護委託 2世帯4人（延べ74日） 高知県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議 代表者会議 1回 実務者会議研修部会（相談支援担当職員等の研修） 4回延べ164名 民間シェルター運営費補助 一般社団法人高知あいあいネット</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	困難な問題を抱える女性等支援事業費	95,754,000	88,365,095	7,388,905	女性の自立支援促進事業委託 特定非営利活動法人大地の会 女性相談支援センター年間相談件数 1,123件 一時保護（同伴児者含む） 25世帯42人（延べ732日） 自立支援（同伴児者含む） 9世帯12人（延べ269日） 同伴児童の学習支援 延べ33日 うち一時保護委託 2世帯4人（延べ74日） 高知県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議 代表者会議 1回 実務者会議研修部会（相談支援担当職員等の研修） 4回延べ164名 民間シェルター運営費補助 一般社団法人高知あいあいネット
		区分				予算額	執行額	差引額	説明						
困難な問題を抱える女性等支援事業費	95,754,000	88,365,095	7,388,905	女性の自立支援促進事業委託 特定非営利活動法人大地の会 女性相談支援センター年間相談件数 1,123件 一時保護（同伴児者含む） 25世帯42人（延べ732日） 自立支援（同伴児者含む） 9世帯12人（延べ269日） 同伴児童の学習支援 延べ33日 うち一時保護委託 2世帯4人（延べ74日） 高知県困難な問題を抱える女性及びDV被害者支援調整会議 代表者会議 1回 実務者会議研修部会（相談支援担当職員等の研修） 4回延べ164名 民間シェルター運営費補助 一般社団法人高知あいあいネット											
ア 官民協働による少子化対策県民運動の展開	子育て支援費	子育て支援課	99												
1 事業執行の目的															
		「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業と協働した取組の実施や、高知県少子化対策推進県民会議におけるPDCAサイクルを通じた進捗管理等を通じて、少子化対策の取組を県民運動として推進する。													
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>少子化対策県民運動推進事業費</td><td>15,895,000</td><td>14,602,491</td><td>1,292,509</td><td>高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体33団体、総会開催:2回、部会開催: 2部会×2回、1部会×1回 男性育児休業取得促進事業実施委託 集合型研修 2回 参加者26社32名 企業版両親学級 参加者10社90名 未来のパパママフェスタ（イベント） 参加者1,054名 応援団通信ポスターの発行 1回 1,407部 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数 1,410団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言企業・団体 1,005団体</td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	少子化対策県民運動推進事業費	15,895,000	14,602,491	1,292,509	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体33団体、総会開催:2回、部会開催: 2部会×2回、1部会×1回 男性育児休業取得促進事業実施委託 集合型研修 2回 参加者26社32名 企業版両親学級 参加者10社90名 未来のパパママフェスタ（イベント） 参加者1,054名 応援団通信ポスターの発行 1回 1,407部 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数 1,410団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言企業・団体 1,005団体			
区分	予算額	執行額	差引額	説明											
少子化対策県民運動推進事業費	15,895,000	14,602,491	1,292,509	高知県少子化対策推進県民会議の運営 構成団体33団体、総会開催:2回、部会開催: 2部会×2回、1部会×1回 男性育児休業取得促進事業実施委託 集合型研修 2回 参加者26社32名 企業版両親学級 参加者10社90名 未来のパパママフェスタ（イベント） 参加者1,054名 応援団通信ポスターの発行 1回 1,407部 高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録数 1,410団体 育児休暇・育児休業取得促進宣言企業・団体 1,005団体											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
女性の活躍 の場の拡大		ア 女性の活躍に向けた意識改革と環境づくり	人 権 ・ 男女共同 参 画 費	人 権 ・ 男女共同 参 画 課	106					
		1 事業執行の目的 「女性活躍推進計画アクションプラン」に基づき、「日本一女性が活躍できる高知県」を目指し、高知家の女性しごと応援室による、働くことを希望する女性へのきめ細かな就労支援や、デジタル人材を育成し、柔軟な働き方の選択肢を増やすなど、女性の活躍に向けて意識改革と環境づくりを推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>女 性 活 躍 推 進 事 業 費</td><td>91,659,000</td><td>87,712,740</td><td>3,946,260</td><td>女性就労支援事業（高知家の女性しごと応援室）委託 アビリティセンター株式会社 相談件数、就職者数 2,563件、204人 中山間地域女性の社会とのつながりサポート事業委託 特定非営利活動法人GIFT 居場所（出張カフェ等）への参加者 336人 女性デジタル人材育成事業委託 株式会社高知ソフトウェアセンター 新規就労数 20人 女性管理職登用促進事業委託 株式会社ハーモニーワークス セミナー開催 2回 42人 女性活躍推進調査事業委託 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
女 性 活 躍 推 進 事 業 費	91,659,000	87,712,740	3,946,260	女性就労支援事業（高知家の女性しごと応援室）委託 アビリティセンター株式会社 相談件数、就職者数 2,563件、204人 中山間地域女性の社会とのつながりサポート事業委託 特定非営利活動法人GIFT 居場所（出張カフェ等）への参加者 336人 女性デジタル人材育成事業委託 株式会社高知ソフトウェアセンター 新規就労数 20人 女性管理職登用促進事業委託 株式会社ハーモニーワークス セミナー開催 2回 42人 女性活躍推進調査事業委託 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所						
県民の安全・ 安心の確保 のための体 制づくり等	南海トラフ 地震等災害 対策の推進	ア 医療救護体制の強化	保 健 衛 生 費 薬 務 衛 生 費 健 康 対 策 費	保 健 政 策 課 薬 務 衛 生 課 健 康 対 策 課	69					
		1 事業執行の目的 南海トラフ地震が発生した際には、国内の広域で医療資源の絶対的な不足が見込まれるとともに、インフラの寸断等により後方搬送ができない状況が見込まれるため、より負傷者に近い、地域での医療救護体制を強化するための人材育成の研修・訓練、医療機関等の施設・設備等の整備を行うとともに、災害急性期に必要な医薬品等を備蓄し、災害発生時の医薬品等の供給に備える。 また、能登半島地震における課題や教訓等を踏まえた対策の強化を行う。			82					
					79					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果							
							(単位 円)		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果					保健費 衛生費 業務費	保健課 衛生課	69 82
					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
災 害 医 療 救 護 体制整備事業費 (医療施設災害 対策推進事業費)	315,831,000	305,201,637	10,629,363	医療施設耐震対策緊急促進事業費補助 2施設 スプリンクラー等整備事業費補助 6施設 災害拠点病院機能強化事業費補助 1施設					
ウ 保健衛生の体制強化									
1 事業執行の目的									
「高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドライン」を踏まえ、市町村災害時保健活動マニュアルの改定支援を行うとともに、災害時の保健活動における対応力等を向上するため、研修会を実施する。									
また、南海トラフ地震等大規模災害発災直後からの災害歯科保健医療対策を推進するため、関係者による協議会を開催する。									
さらに、大規模災害等で多数の死者が生じた場合の公衆衛生の確保に向けて、効率的な広域火葬体制の整備促進を図るため、市町村支援として広域火葬のための情報伝達訓練や研修会等の開催のほか、地域モデル事業を行う。									
2 事業執行の状況及び成果									
					(単位 円)				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
保 健 福 祉 総 務 費 (自然災害時保健 活動強化事業費)	1,026,000	712,978	313,022	高知県保健師人材育成研修（健康危機管理研修 中堅期・管理期） 2回100人					
歯 科 保 健 事 業 費 (災害歯科保健医 療対策推進事業費)	284,000	122,185	161,815	高知県災害歯科保健医療対策検討会 1回					
生 活 衛 生 対 策 費 (広域火葬体制 整備事業費)	3,338,000	3,159,809	178,191	広域火葬体制整備事業 1回 広域火葬対応に関する研修会 1回 広域火葬連絡協議会 43団体 情報伝達訓練（県内、四国4県同時開催） 1施設 広域火葬設備整備事業費補助					
計	4,648,000	3,994,972	653,028						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		エ 災害救助対策 1 事業執行の目的 市町村に対する災害救助法の事務説明会を実施するとともに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び福祉避難所で必要となる物資・器材の購入に要する経費の一部の助成、避難所での要配慮者への福祉支援を行う災害派遣福祉チームの体制強化などにより、災害時要配慮者対策の推進を図る。 また、発災時に被災市町村の社会福祉協議会が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営体制の強化を進める。 さらに、高知県社会福祉協議会が行う福祉教育・ボランティア学習の推進などの地域ボランティア活動を支援するとともに、こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」などによるボランティアに関する情報発信を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>災害救助対策費</td><td>50,336,000</td><td>43,262,277</td><td>7,073,723</td><td>災害救助法担当者事務説明会 1回 要配慮者避難支援対策事業費補助 10市町 福祉避難所指定促進等事業費補助 6市町 災害福祉支援ネットワーク事務局運営委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 災害派遣福祉チーム養成研修 修了者 40人 ボランティアセンター事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 災害ボランティアセンター研修 3回 102人 福祉教育研修 2回 56人 ボランティアコーディネーター研修 1回 67人 トライボランティア 114人 福祉教育・ボランティア学習推進委員会 2回 ピッピネットの運用、保守、広報等</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	災害救助対策費	50,336,000	43,262,277	7,073,723	災害救助法担当者事務説明会 1回 要配慮者避難支援対策事業費補助 10市町 福祉避難所指定促進等事業費補助 6市町 災害福祉支援ネットワーク事務局運営委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 災害派遣福祉チーム養成研修 修了者 40人 ボランティアセンター事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 災害ボランティアセンター研修 3回 102人 福祉教育研修 2回 56人 ボランティアコーディネーター研修 1回 67人 トライボランティア 114人 福祉教育・ボランティア学習推進委員会 2回 ピッピネットの運用、保守、広報等	災害救助費	地域福祉政策課	87
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
災害救助対策費	50,336,000	43,262,277	7,073,723	災害救助法担当者事務説明会 1回 要配慮者避難支援対策事業費補助 10市町 福祉避難所指定促進等事業費補助 6市町 災害福祉支援ネットワーク事務局運営委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 災害派遣福祉チーム養成研修 修了者 40人 ボランティアセンター事業費補助 社会福祉法人高知県社会福祉協議会 高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議 1回 災害ボランティアセンター研修 3回 102人 福祉教育研修 2回 56人 ボランティアコーディネーター研修 1回 67人 トライボランティア 114人 福祉教育・ボランティア学習推進委員会 2回 ピッピネットの運用、保守、広報等											
		オ 災害救助対策（特別会計） 1 事業執行の目的 災害救助法に基づく救助の実施に要する経費をあらかじめ計上するとともに、食料や水等の物資を備蓄して大規模災害に備える。	(特別会計) 災害救助費	地域福祉政策課	277										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																								
	健康危機管理対策等の推進	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>災 害 救 助 費</td><td>87,076,000</td><td>26,662,752</td><td>60,413,248</td><td>災害救助用備蓄物資購入 食料35,650食、飲料水17,844リットル、毛布11,570枚</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	災 害 救 助 費	87,076,000	26,662,752	60,413,248	災害救助用備蓄物資購入 食料35,650食、飲料水17,844リットル、毛布11,570枚	災害救助費 地域福祉政策費	地域福祉政策課	87 85														
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
		災 害 救 助 費	87,076,000	26,662,752	60,413,248	災害救助用備蓄物資購入 食料35,650食、飲料水17,844リットル、毛布11,570枚																							
		カ 社会福祉施設等の地震防災対策の推進																											
		1 事業執行の目的 社会福祉施設等のガラス飛散防止対策や事業継続計画策定への支援など、社会福祉施設の地震防災・減災対策を加速化するための取組を進める。 また、戦没者慰霊碑の耐震化等、震災時等の住民の安全確保を図る市町村に対して補助を行う。																											
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>災害救助対策費 （社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金） （再掲）</td><td>1,315,000</td><td>1,315,000</td><td></td><td>社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 ガラス飛散防止対策 5 施設</td></tr><tr><td>戦傷病者、戦没者遺族等援護費 （慰霊碑耐震化等事業費補助金）</td><td>776,000</td><td>776,000</td><td></td><td>慰霊碑耐震化等事業費補助 2 市町</td></tr><tr><td>計</td><td>2,091,000</td><td>2,091,000</td><td></td><td></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	災害救助対策費 （社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金） （再掲）				1,315,000	1,315,000		社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 ガラス飛散防止対策 5 施設	戦傷病者、戦没者遺族等援護費 （慰霊碑耐震化等事業費補助金）	776,000	776,000		慰霊碑耐震化等事業費補助 2 市町	計	2,091,000	2,091,000		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																							
		災害救助対策費 （社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金） （再掲）	1,315,000	1,315,000		社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助 ガラス飛散防止対策 5 施設																							
		戦傷病者、戦没者遺族等援護費 （慰霊碑耐震化等事業費補助金）	776,000	776,000		慰霊碑耐震化等事業費補助 2 市町																							
		計	2,091,000	2,091,000																									
ア 新型インフルエンザ対策の推進																													
1 事業執行の目的 新型インフルエンザ対策として、感染防止のための啓発や初動体制の構築などを行い、まん延防止に努める。 また、新型インフルエンザ発生時の医療の確保のため、患者入院協力医療機関及び外来協力医療機関において、院内感染防止に必要な医療資器材の整備に対して補助を行う。																													
健康危機管理対策等の推進																													
健康対策費																													
健康課																													
79																													

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ													
		2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)	健 康 対 策 費	健 康 対 策 課	79												
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>感染症対策事業費 (新型インフルエ ンザ対策事業費)</td><td>4,427,000</td><td>1,855,161</td><td>2,571,839</td><td colspan="2">新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助 個人防護具 2 医療機関 計600セット 新型インフルエンザ患者外来協力医療機関設備整備事業費補助 個人防護具 3 医療機関 計150セット</td></tr></table>						区 分				予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		感染症対策事業費 (新型インフルエ ンザ対策事業費)	4,427,000	1,855,161	2,571,839	新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助 個人防護具 2 医療機関 計600セット 新型インフルエンザ患者外来協力医療機関設備整備事業費補助 個人防護具 3 医療機関 計150セット		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
感染症対策事業費 (新型インフルエ ンザ対策事業費)	4,427,000	1,855,161	2,571,839	新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助 個人防護具 2 医療機関 計600セット 新型インフルエンザ患者外来協力医療機関設備整備事業費補助 個人防護具 3 医療機関 計150セット																			
		イ 新興感染症対策の強化																					
		1 事業執行の目的																					
		新興感染症の発生及びまん延防止に備えるため、関係機関等との連携協力による病床や感染症対策物資等の確保など、対策の強化を図る。																					
		また、新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応等に対する専門相談対応を行うとともに、新型コロナウイルス感染症患者等への支援を実施する。																					
		2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)															
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>新 興 感 染 症 対 策 推 進 事 業 費</td><td>517,877,000</td><td>378,469,608</td><td>139,407,392</td><td>12,069,191</td><td>127,338,201</td><td>医療措置協定締結業務等委託 株式会社高知広告センター 検診委託 支払件数 232件 新興感染症対応医療機関設備整備事業費補助金 73施設 新型コロナウイルスワクチン専門相談事業委託 国立大学法人高知大学 相談件数 1 件 流行初期医療確保措置事務委託 社会保険診療報酬支払基金、 高知県国民健康保険団体連合会 医療扶助 支払件数 3,061件</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	新 興 感 染 症 対 策 推 進 事 業 費	517,877,000	378,469,608	139,407,392	12,069,191	127,338,201	医療措置協定締結業務等委託 株式会社高知広告センター 検診委託 支払件数 232件 新興感染症対応医療機関設備整備事業費補助金 73施設 新型コロナウイルスワクチン専門相談事業委託 国立大学法人高知大学 相談件数 1 件 流行初期医療確保措置事務委託 社会保険診療報酬支払基金、 高知県国民健康保険団体連合会 医療扶助 支払件数 3,061件
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																	
				繰 越 額	不 用 額																		
新 興 感 染 症 対 策 推 進 事 業 費	517,877,000	378,469,608	139,407,392	12,069,191	127,338,201	医療措置協定締結業務等委託 株式会社高知広告センター 検診委託 支払件数 232件 新興感染症対応医療機関設備整備事業費補助金 73施設 新型コロナウイルスワクチン専門相談事業委託 国立大学法人高知大学 相談件数 1 件 流行初期医療確保措置事務委託 社会保険診療報酬支払基金、 高知県国民健康保険団体連合会 医療扶助 支払件数 3,061件																	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		ウ 医薬品等の安全対策の推進				薬 務 衛 生 費	薬 務 衛 生 課	82
		1 事業執行の目的						
		覚醒剤等の薬物乱用を防止するため、薬物乱用防止推進員に対する研修の実施や、学校での薬物乱用等防止教室の開催などの各種啓発活動を実施するとともに、薬物関連の相談業務を実施する。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		薬 事 指 導 取 締 事 業 費 (薬事指導取締事業費(医薬品等開発支援委託事業を除く)、麻薬取締事業費、薬物乱用防止推進事業費、薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費)	11,997,000	8,727,936	3,269,064	薬物乱用防止ポスター・標語コンテスト(中学生対象) 参加校 ポスター 9校、標語 5校 応募数 ポスター 199点、標語154点 薬物乱用防止教室 小学校・中学校・高等学校等で開催 48回 延べ1,560人 広告媒体を利用した啓発 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 運動期間R 6. 6. 20～7. 19 薬物相談受付 52件 薬物乱用防止啓発事業費補助 高知県薬物乱用防止推進連合協議会		
		エ 水や食品の安全・安心の確保				保 健 衛 生 費	保 健 政 策 課	69
		1 事業執行の目的						
		県内の保健衛生の確保と向上を図るため、衛生環境研究所において、各種の調査・研究や試験・検査を行う。 また、食品衛生法第24条に基づき、高知県食品衛生監視指導計画を作成し、食品営業に関する許可及び関連施設の監視、指導を行うとともに、食品安全対策検査を実施し、食品による危害を未然に防止し安全な食生活を確保する。 あわせて、加工食品等における栄養成分表示や健康に配慮した食品の提供に関する指導・支援についても実施する。 さらに、食用の目的でと殺解体される家畜のと畜検査などを行い、安全で衛生的な食肉の流通に努める。						
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		衛生環境研究所 運 営 費	117,181,000	113,743,243	3,437,757	清掃等委託 24件 試験検査機器保守管理等委託 34件		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>食 品 保 健 衛 生 費</td><td>70,190,000</td><td>66,059,621</td><td>4,130,379</td><td>栄養成分表示普及説明会 食品衛生関係者 145回2,948人 消費者 9 回226人 給食施設巡回指導 110施設 施設の監視指導 2,935件 食品営業の許可 1,553件 食中毒の調査及び処理（R6.1.1～12.31） 9 件 食品衛生教育講習会 346回6,697人 食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数 179企業 食品等の検査 1,290検体</td></tr><tr><td>食肉衛生検査事業費</td><td>24,486,000</td><td>22,612,508</td><td>1,873,492</td><td>と畜検査頭数 102,711頭</td></tr><tr><td>計</td><td>211,857,000</td><td>202,415,372</td><td>9,441,628</td><td></td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	食 品 保 健 衛 生 費	70,190,000	66,059,621	4,130,379	栄養成分表示普及説明会 食品衛生関係者 145回2,948人 消費者 9 回226人 給食施設巡回指導 110施設 施設の監視指導 2,935件 食品営業の許可 1,553件 食中毒の調査及び処理（R6.1.1～12.31） 9 件 食品衛生教育講習会 346回6,697人 食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数 179企業 食品等の検査 1,290検体	食肉衛生検査事業費	24,486,000	22,612,508	1,873,492	と畜検査頭数 102,711頭	計	211,857,000	202,415,372	9,441,628								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
食 品 保 健 衛 生 費	70,190,000	66,059,621	4,130,379	栄養成分表示普及説明会 食品衛生関係者 145回2,948人 消費者 9 回226人 給食施設巡回指導 110施設 施設の監視指導 2,935件 食品営業の許可 1,553件 食中毒の調査及び処理（R6.1.1～12.31） 9 件 食品衛生教育講習会 346回6,697人 食品総合衛生管理認証制度 認証取得企業数 179企業 食品等の検査 1,290検体																									
食肉衛生検査事業費	24,486,000	22,612,508	1,873,492	と畜検査頭数 102,711頭																									
計	211,857,000	202,415,372	9,441,628																										
		オ 生活衛生対策の推進 1 事業執行の目的 公衆衛生の見地から日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業等について、営業施設の衛生水準向上、経営の健全化、振興等を通じて消費者利益の擁護を図るため、生活衛生関係営業に係る許認可及び監視指導並びに補助等を行う。 このほか、温泉の利用等や墓地の経営、建築物衛生等に係る許認可及び監視指導等についても行う。					薬 務 衛生 費	薬 務 衛生 課	82																				
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）																											
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費を除く）</td><td>34,062,000</td><td>32,523,252</td><td>1,538,748</td><td>生活衛生関係営業施設の監視・指導 421件 生活衛生関係営業施設の営業許可等 75件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 10件 衛生害虫等相談 27件 遊泳用プール等指導 31件 家庭用品の有害物質検査 75件 墓地等に関する許可指導 45件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 74件 プール水質検査 59件 浴槽水等水質検査 100件 公衆浴場施設整備費等補助 2 施設 生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター</td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費を除く）	34,062,000	32,523,252	1,538,748	生活衛生関係営業施設の監視・指導 421件 生活衛生関係営業施設の営業許可等 75件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 10件 衛生害虫等相談 27件 遊泳用プール等指導 31件 家庭用品の有害物質検査 75件 墓地等に関する許可指導 45件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 74件 プール水質検査 59件 浴槽水等水質検査 100件 公衆浴場施設整備費等補助 2 施設 生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
生活衛生対策費 （広域火葬体制整備事業費を除く）	34,062,000	32,523,252	1,538,748	生活衛生関係営業施設の監視・指導 421件 生活衛生関係営業施設の営業許可等 75件 公衆衛生対策事業 建築物の環境衛生指導 10件 衛生害虫等相談 27件 遊泳用プール等指導 31件 家庭用品の有害物質検査 75件 墓地等に関する許可指導 45件 水質検査業務委託 海水浴場水質検査 74件 プール水質検査 59件 浴槽水等水質検査 100件 公衆浴場施設整備費等補助 2 施設 生活衛生関係営業対策事業費補助 公益財団法人高知県生活衛生営業指導センター																									

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	遺家族等の 援護対策等	ア 遺家族等の援護対策等 1 事業執行の目的 恩給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく恩給等の進達や相談員の設置、県戦没者追悼式の実施等により、旧軍人軍属、戦傷病者及び戦没者遺族に対する福祉の増進を図る。 また、高知県に永住帰国した中国残留邦人の定着・自立を促進するため、日本語教室等を実施するとともに、帰国者の老後の生活の安定を図るため生活支援給付等を行う。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>帰 国 者 等 援 護 対 策 事 業 費</td><td>4,182,000</td><td>3,377,017</td><td>804,983</td><td>日本語教室 116回実施 就労生活相談室相談件数 287件</td></tr><tr><td>戦傷病者、戦没 者遺族等援護費 （慰霊碑耐震化 等事業費補助金 を除く）</td><td>27,270,000</td><td>23,311,277</td><td>3,958,723</td><td>戦没者遺族相談員相談件数 30件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 522人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 35人</td></tr><tr><td>計</td><td>31,452,000</td><td>26,688,294</td><td>4,763,706</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	帰 国 者 等 援 護 対 策 事 業 費	4,182,000	3,377,017	804,983	日本語教室 116回実施 就労生活相談室相談件数 287件	戦傷病者、戦没 者遺族等援護費 （慰霊碑耐震化 等事業費補助金 を除く）	27,270,000	23,311,277	3,958,723	戦没者遺族相談員相談件数 30件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 522人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 35人	計	31,452,000	26,688,294	4,763,706		地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	85
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
帰 国 者 等 援 護 対 策 事 業 費	4,182,000	3,377,017	804,983	日本語教室 116回実施 就労生活相談室相談件数 287件																					
戦傷病者、戦没 者遺族等援護費 （慰霊碑耐震化 等事業費補助金 を除く）	27,270,000	23,311,277	3,958,723	戦没者遺族相談員相談件数 30件 高知県戦没者追悼式の実施 参加者 522人 全国戦没者追悼式への参加 高知県からの参加遺族 35人																					
計	31,452,000	26,688,294	4,763,706																						
	生 活 保 護 対 策	ア 生活保護対策 1 事業執行の目的 憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る。 2 事業執行の状況及び成果 （1）予算執行の状況 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>生 活 保 護 費</td><td>3,198,326,000</td><td>3,134,027,259</td><td>64,298,741</td><td>扶助費等 2,914,557,469円 生活保護費負担金 88,594,640円 10市への生活保護法第73条県費負担金</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	生 活 保 護 費	3,198,326,000	3,134,027,259	64,298,741	扶助費等 2,914,557,469円 生活保護費負担金 88,594,640円 10市への生活保護法第73条県費負担金	福 祉 指 導 費	福 祉 指 導 課	105										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
生 活 保 護 費	3,198,326,000	3,134,027,259	64,298,741	扶助費等 2,914,557,469円 生活保護費負担金 88,594,640円 10市への生活保護法第73条県費負担金																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果											事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																																																															
		(2) 実施状況及び成果 ア 事業実績																																																																												
		<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="2">保 護 世 帯</td><td colspan="2">保 護 人 員</td></tr><tr><td colspan="2">年 間 延 数</td><td colspan="2">世帯 17,999</td><td colspan="2">人 21,640</td></tr><tr><td colspan="2">月 平 均</td><td colspan="2">世帯 1,500</td><td colspan="2">人 1,803</td></tr><tr><td colspan="2">1人(世帯)月 当たり保護費</td><td colspan="2">円 161,929</td><td colspan="2">円 134,684</td></tr></table>											区 分		保 護 世 帯		保 護 人 員		年 間 延 数		世帯 17,999		人 21,640		月 平 均		世帯 1,500		人 1,803		1人(世帯)月 当たり保護費		円 161,929		円 134,684																																											
区 分		保 護 世 帯		保 護 人 員																																																																										
年 間 延 数		世帯 17,999		人 21,640																																																																										
月 平 均		世帯 1,500		人 1,803																																																																										
1人(世帯)月 当たり保護費		円 161,929		円 134,684																																																																										
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区 分</th><th colspan="6">扶 助 費</th><th rowspan="2">扶助費計</th><th rowspan="2">就労自立 給 付 金</th><th rowspan="2">進学準備 給 付 金</th><th rowspan="2">施 設 事 務 費</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>生活扶助</th><th>住宅扶助</th><th>教育扶助</th><th>介護扶助</th><th>医療扶助</th><th>その他の扶助</th></tr><tr><td rowspan="3">年 間</td><td>延 数</td><td>人 17,420</td><td>人 11,349</td><td>人 562</td><td>人 4,772</td><td>人 19,191</td><td>人 356</td><td>人 53,650</td><td>人 2</td><td>人 8</td><td>人 210</td><td>人 53,870</td></tr><tr><td>支 出 額</td><td>円 698,869,593</td><td>円 177,951,493</td><td>円 4,834,412</td><td>円 66,154,290</td><td>円 1,904,371,396</td><td>円 16,088,552</td><td>円 2,868,269,736</td><td>円 101,371</td><td>円 1,800,000</td><td>円 44,386,362</td><td>円 2,914,557,469</td></tr><tr><td>扶助費別 構成比(%)</td><td>% 24.4</td><td>% 6.2</td><td>% 0.2</td><td>% 2.3</td><td>% 66.4</td><td>% 0.6</td><td>% 100</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											区 分		扶 助 費						扶助費計	就労自立 給 付 金	進学準備 給 付 金	施 設 事 務 費	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助	年 間	延 数	人 17,420	人 11,349	人 562	人 4,772	人 19,191	人 356	人 53,650	人 2	人 8	人 210	人 53,870	支 出 額	円 698,869,593	円 177,951,493	円 4,834,412	円 66,154,290	円 1,904,371,396	円 16,088,552	円 2,868,269,736	円 101,371	円 1,800,000	円 44,386,362	円 2,914,557,469	扶助費別 構成比(%)	% 24.4	% 6.2	% 0.2	% 2.3	% 66.4	% 0.6	% 100														
区 分		扶 助 費						扶助費計	就労自立 給 付 金	進学準備 給 付 金	施 設 事 務 費	計																																																																		
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助																																																																							
年 間	延 数	人 17,420	人 11,349	人 562	人 4,772	人 19,191	人 356	人 53,650	人 2	人 8	人 210	人 53,870																																																																		
	支 出 額	円 698,869,593	円 177,951,493	円 4,834,412	円 66,154,290	円 1,904,371,396	円 16,088,552	円 2,868,269,736	円 101,371	円 1,800,000	円 44,386,362	円 2,914,557,469																																																																		
	扶助費別 構成比(%)	% 24.4	% 6.2	% 0.2	% 2.3	% 66.4	% 0.6	% 100																																																																						
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区 分</th><th colspan="6">扶 助 費</th><th rowspan="2">扶助費計</th><th rowspan="2">就労自立 給 付 金</th><th rowspan="2">進学準備 給 付 金</th><th rowspan="2">施 設 事 務 費</th><th rowspan="2">計</th></tr><tr><th>生活扶助</th><th>住宅扶助</th><th>教育扶助</th><th>介護扶助</th><th>医療扶助</th><th>その他の扶助</th></tr><tr><td rowspan="3">月 平 均</td><td>人 員</td><td>人 1,452</td><td>人 946</td><td>人 47</td><td>人 398</td><td>人 1,599</td><td>人 30</td><td>人 4,471</td><td>人 0</td><td>人 1</td><td>人 18</td><td>人 4,489</td></tr><tr><td>支 出 額</td><td>円 58,239,133</td><td>円 14,829,291</td><td>円 402,868</td><td>円 5,512,858</td><td>円 158,697,616</td><td>円 1,340,713</td><td>円 239,022,478</td><td>円 8,448</td><td>円 150,000</td><td>円 3,698,864</td><td>円 242,879,789</td></tr><tr><td>1人月当たり 扶 助 費 等</td><td>円 40,110</td><td>円 15,676</td><td>円 8,572</td><td>円 13,851</td><td>円 99,248</td><td>円 44,690</td><td>円 53,461</td><td>円 0</td><td>円 150,000</td><td>円 205,492</td><td>円 54,106</td></tr></table>											区 分		扶 助 費						扶助費計	就労自立 給 付 金	進学準備 給 付 金	施 設 事 務 費	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助	月 平 均	人 員	人 1,452	人 946	人 47	人 398	人 1,599	人 30	人 4,471	人 0	人 1	人 18	人 4,489	支 出 額	円 58,239,133	円 14,829,291	円 402,868	円 5,512,858	円 158,697,616	円 1,340,713	円 239,022,478	円 8,448	円 150,000	円 3,698,864	円 242,879,789	1人月当たり 扶 助 費 等	円 40,110	円 15,676	円 8,572	円 13,851	円 99,248	円 44,690	円 53,461	円 0	円 150,000	円 205,492	円 54,106										
区 分		扶 助 費						扶助費計	就労自立 給 付 金	進学準備 給 付 金	施 設 事 務 費	計																																																																		
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助																																																																							
月 平 均	人 員	人 1,452	人 946	人 47	人 398	人 1,599	人 30	人 4,471	人 0	人 1	人 18	人 4,489																																																																		
	支 出 額	円 58,239,133	円 14,829,291	円 402,868	円 5,512,858	円 158,697,616	円 1,340,713	円 239,022,478	円 8,448	円 150,000	円 3,698,864	円 242,879,789																																																																		
	1人月当たり 扶 助 費 等	円 40,110	円 15,676	円 8,572	円 13,851	円 99,248	円 44,690	円 53,461	円 0	円 150,000	円 205,492	円 54,106																																																																		
		※「その他の扶助」は「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計。 ※数字の単位未満は、四捨五入しているため、計と内訳の合計とが一致しない場合がある。																																																																												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																											
施設サービス等の適正な運営		イ 保護の開始・廃止の状況		ウ 医療扶助人員の内訳 (単位 人)			福祉指導費	福祉指導課	105																																										
		<table><tr><th>区 分</th><th>世帯数(世帯)</th><th>人員(人)</th></tr><tr><td>6 年 度 開 始(ア)</td><td>213</td><td>279</td></tr><tr><td>6 年 度 廃 止(イ)</td><td>241</td><td>272</td></tr><tr><td>差引(ア)－(イ)(ウ)</td><td>△28</td><td>7</td></tr><tr><td>6 年 度 申 請 件 数</td><td>327</td><td></td></tr></table>		区 分	世帯数(世帯)	人員(人)				6 年 度 開 始(ア)	213	279	6 年 度 廃 止(イ)	241	272	差引(ア)－(イ)(ウ)	△28	7	6 年 度 申 請 件 数	327		<table><tr><th>区 分</th><th>延 人 員</th><th>月 平 均</th></tr><tr><td rowspan="3">入 院</td><td>精 神</td><td>806</td><td>67</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1,227</td><td>102</td></tr><tr><td>小 計</td><td>2,033</td><td>169</td></tr><tr><td rowspan="3">外 来</td><td>精 神</td><td>1,348</td><td>112</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>15,810</td><td>1,318</td></tr><tr><td>小 計</td><td>17,158</td><td>1,430</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>19,191</td><td>1,599</td></tr></table>			区 分	延 人 員	月 平 均	入 院	精 神	806	67	そ の 他	1,227	102	小 計	2,033	169	外 来	精 神	1,348	112	そ の 他	15,810	1,318	小 計	17,158	1,430	計		19,191	1,599
		区 分	世帯数(世帯)	人員(人)																																															
		6 年 度 開 始(ア)	213	279																																															
		6 年 度 廃 止(イ)	241	272																																															
		差引(ア)－(イ)(ウ)	△28	7																																															
		6 年 度 申 請 件 数	327																																																
		区 分	延 人 員	月 平 均																																															
		入 院	精 神	806	67																																														
			そ の 他	1,227	102																																														
小 計	2,033		169																																																
外 来	精 神	1,348	112																																																
	そ の 他	15,810	1,318																																																
	小 計	17,158	1,430																																																
計		19,191	1,599																																																
※数字の単位未満は、四捨五入しているため、計と内訳の合計とが一致しない場合がある。																																																			
ア 施設サービス等の適正な運営																																																			
1 事業執行の目的																																																			
社会福祉法人及び社会福祉施設の指導監査並びに児童福祉行政に係る技術的助言を実施し、適正な法人・施設運営、措置の執行を確保することにより、施設利用者等の福祉の増進を図る。																																																			
また、介護保険事業者及び障害福祉サービス事業者等に対する運営指導等を行い、福祉サービス制度の適正な運営を図る。																																																			
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																																			
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>社会福祉施設等指導監査費</td><td>2,688,000</td><td>1,679,212</td><td>1,008,788</td><td>実地指導監査実績 社会福祉法人 13法人 社会福祉施設(児童・老人) 181施設 児童福祉行政に係る技術的助言 32市町村 介護保険事業者 112事業所 運営指導 78事業所 障害福祉施設・サービス事業者 運営指導</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会福祉施設等指導監査費	2,688,000	1,679,212	1,008,788	実地指導監査実績 社会福祉法人 13法人 社会福祉施設(児童・老人) 181施設 児童福祉行政に係る技術的助言 32市町村 介護保険事業者 112事業所 運営指導 78事業所 障害福祉施設・サービス事業者 運営指導																																				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																															
社会福祉施設等指導監査費	2,688,000	1,679,212	1,008,788	実地指導監査実績 社会福祉法人 13法人 社会福祉施設(児童・老人) 181施設 児童福祉行政に係る技術的助言 32市町村 介護保険事業者 112事業所 運営指導 78事業所 障害福祉施設・サービス事業者 運営指導																																															
人権尊重の社会づくり		ア 人権啓発の推進						人権・男女共同参画費	人権・男女共同参画課	106																																									
		1 事業執行の目的																																																	
あらゆる人権問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための研修、啓発等の事業を行い、人権尊重の社会づくりに努める。																																																			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	子ども・福祉政策部等経費	2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)	人 権 ・ 男女共同 参 画 費	人 権 ・ 男女共同 参 画 課	106
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		人 権 企 画 費	5,211,000	4,121,565	1,089,435	人権尊重の社会づくり協議会の開催等			
		人権啓発事業費	104,999,000	102,149,021	2,849,979	人権啓発事業の委託 34市町村 人権啓発研修事業委託及び高知県立人権啓発センター管理運営委託 公益財団法人高知県人権啓発センター 施設利用件数・利用者数 ホール 123回 10,530人 人権に関する相談件数 82件 モニタリング事業委託 ポールトゥウィン株式会社 削除要請依頼件数 81件 削除された件数 8件			
		計	110,210,000	106,270,586	3,939,414				
		イ 人権のまちづくりの推進							
		1 事業執行の目的							
		隣保館の運営に対する助成や職員研修等を行うことにより、人権が尊重されるまちづくりを進める。							
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
隣 保 館 運 営 支 援 等 事 業 費	213,859,000	213,019,167	839,833	隣保館職員等研修委託 高知県隣保館連絡協議会 隣保館運営支援事業費補助 20市町村（35館）					
	子ども・福祉政策部等経費	ア 地域福祉推進の基盤づくり				地域福祉 政 策 費	地域福祉 政 策 課	85	
		1 事業執行の目的							
		誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、地域福祉の中核となる高知県社会福祉協議会の活動に対して助成を行い、地域福祉の基盤づくりを図る。							
		また、高知県立ふくし交流プラザにおいて、高齢者の介護の実習等を通じて地域住民への介護知識・技術の普及を図るとともに、「高齢社会は県民全体で支える」という認識を広く啓発する事業を実施する。							

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																											
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)</td><td>52,902,000</td><td>46,681,000</td><td>6,221,000</td><td>高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 6 件</td></tr><tr><td>ふくし交流プラザ 管 理 運 営 費</td><td>69,599,000</td><td>69,599,000</td><td></td><td>高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会</td></tr><tr><td>計</td><td>122,501,000</td><td>116,280,000</td><td>6,221,000</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)	52,902,000	46,681,000	6,221,000	高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 6 件	ふくし交流プラザ 管 理 運 営 費	69,599,000	69,599,000		高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会	計	122,501,000	116,280,000	6,221,000		障害保健 支 援 費	障害保健 支 援 課	97							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
地域福祉事業費 (高知県社会福祉協議会活動費補助金)	52,902,000	46,681,000	6,221,000	高知県社会福祉協議会活動費補助(職員人件費等) 福祉施設経営指導事業費補助 相談件数 6 件																															
ふくし交流プラザ 管 理 運 営 費	69,599,000	69,599,000		高知県立ふくし交流プラザ管理運営委託 社会福祉法人高知県社会福祉協議会																															
計	122,501,000	116,280,000	6,221,000																																
		イ 精神保健医療福祉の充実 1 事業執行の目的 精神保健福祉に関する知識の普及啓発や相談支援等を行い、精神障害のある人の福祉の向上と県民の精神的健康の保持・増進に努める。また、精神障害のある人に対する適正な医療を確保するとともに、休日等における精神疾患の急激な悪化等に速やかに対応し、精神障害のある人の地域ケアの充実に努める。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>精神保健対策費 (精神保健対策事業費、心のケア体制整備事業費分)</td><td>28,301,000</td><td>26,256,967</td><td>2,044,033</td><td>D P A T 隊員養成オンライン研修事業委託 申込者 8 人</td></tr><tr><td>医 療 対 策 費</td><td>2,018,027,000</td><td>1,982,390,608</td><td>35,636,392</td><td>精神科救急医療事業 診察件数 成果に関しては、3に別掲 220件</td></tr><tr><td>精 神 保 健 福 祉 セ ン タ ー 費</td><td>125,300,000</td><td>115,021,512</td><td>10,278,488</td><td>面接相談 延べ 2,302件 電話相談 延べ 4,710件 技術援助及び技術指導 392件</td></tr><tr><td>高知医療センター 精神科病棟運営 支 援 事 業 費</td><td>288,773,000</td><td>288,772,406</td><td>594</td><td>高知県・高知市病院企業団負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>2,460,401,000</td><td>2,412,441,493</td><td>47,959,507</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	精神保健対策費 (精神保健対策事業費、心のケア体制整備事業費分)	28,301,000	26,256,967	2,044,033	D P A T 隊員養成オンライン研修事業委託 申込者 8 人	医 療 対 策 費	2,018,027,000	1,982,390,608	35,636,392	精神科救急医療事業 診察件数 成果に関しては、3に別掲 220件	精 神 保 健 福 祉 セ ン タ ー 費	125,300,000	115,021,512	10,278,488	面接相談 延べ 2,302件 電話相談 延べ 4,710件 技術援助及び技術指導 392件	高知医療センター 精神科病棟運営 支 援 事 業 費	288,773,000	288,772,406	594	高知県・高知市病院企業団負担金	計	2,460,401,000	2,412,441,493	47,959,507	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
精神保健対策費 (精神保健対策事業費、心のケア体制整備事業費分)	28,301,000	26,256,967	2,044,033	D P A T 隊員養成オンライン研修事業委託 申込者 8 人																															
医 療 対 策 費	2,018,027,000	1,982,390,608	35,636,392	精神科救急医療事業 診察件数 成果に関しては、3に別掲 220件																															
精 神 保 健 福 祉 セ ン タ ー 費	125,300,000	115,021,512	10,278,488	面接相談 延べ 2,302件 電話相談 延べ 4,710件 技術援助及び技術指導 392件																															
高知医療センター 精神科病棟運営 支 援 事 業 費	288,773,000	288,772,406	594	高知県・高知市病院企業団負担金																															
計	2,460,401,000	2,412,441,493	47,959,507																																

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																											
動物愛護の推進	動物愛護の推進	3 事業執行の状況及び成果（別掲分） (1) 精神保健福祉法に基づく措置診察の状況 <table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">件 数</th><th rowspan="2">措置診察</th><th colspan="2">結 果</th></tr><tr><th>要 措 置</th><th>措置不要</th></tr></thead><tbody><tr><td>申 請 通 報 届 出 そ の 他</td><td>2 104</td><td>1 49</td><td>1 39</td><td>10</td></tr><tr><td>計</td><td>106</td><td>50</td><td>40</td><td>10</td></tr></tbody></table> (2) 精神障害者措置入院の状況 <table border="1"><thead><tr><th>前 年 度 末 措 置 患 者 数</th><th>本 年 度 中 新規措置患者数</th><th>本 年 度 中 措置解除患者数</th><th>本 年 度 末 措 置 患 者 数</th><th>支 払 件 数</th><th>医 療 費</th></tr></thead><tbody><tr><td>15 人</td><td>40人</td><td>48人</td><td>7人</td><td>207件</td><td>55,445,631 円</td></tr></tbody></table> (3) 自立支援医療（精神通院医療）の状況 <table border="1"><thead><tr><th>前 年 度 末 公 費 負 担 件 数</th><th>本 年 度 中 承 認 件 数</th><th>本 年 度 中 打 切 件 数</th><th>本 年 度 末 公 費 負 担 件 数</th><th>支 払 件 数</th><th>医 療 費</th></tr></thead><tbody><tr><td>12,491件</td><td>14,445件</td><td>14,647件</td><td>12,853件</td><td>247,760件</td><td>1,874,462,751 円</td></tr></tbody></table> (4) 施設の状況＜令和6年4月1日現在＞ <table border="1"><thead><tr><th>区 分</th><th>施 設 数</th><th>病 床 数</th></tr></thead><tbody><tr><td>国立大学法人</td><td>1</td><td>20</td></tr><tr><td>県 立</td><td>1</td><td>90</td></tr><tr><td>公 立</td><td>1</td><td>44</td></tr><tr><td>医 療 法 人</td><td>20</td><td>3,302</td></tr><tr><td>計</td><td>23</td><td>3,456</td></tr></tbody></table>	区 分	件 数	措置診察	結 果		要 措 置	措置不要	申 請 通 報 届 出 そ の 他	2 104	1 49	1 39	10	計	106	50	40	10	前 年 度 末 措 置 患 者 数	本 年 度 中 新規措置患者数	本 年 度 中 措置解除患者数	本 年 度 末 措 置 患 者 数	支 払 件 数	医 療 費	15 人	40人	48人	7人	207件	55,445,631 円	前 年 度 末 公 費 負 担 件 数	本 年 度 中 承 認 件 数	本 年 度 中 打 切 件 数	本 年 度 末 公 費 負 担 件 数	支 払 件 数	医 療 費	12,491件	14,445件	14,647件	12,853件	247,760件	1,874,462,751 円	区 分	施 設 数	病 床 数	国立大学法人	1	20	県 立	1	90	公 立	1	44	医 療 法 人	20	3,302	計	23	3,456			
		区 分				件 数	措置診察	結 果																																																								
			要 措 置	措置不要																																																												
		申 請 通 報 届 出 そ の 他	2 104	1 49	1 39	10																																																										
		計	106	50	40	10																																																										
		前 年 度 末 措 置 患 者 数	本 年 度 中 新規措置患者数	本 年 度 中 措置解除患者数	本 年 度 末 措 置 患 者 数	支 払 件 数	医 療 費																																																									
		15 人	40人	48人	7人	207件	55,445,631 円																																																									
		前 年 度 末 公 費 負 担 件 数	本 年 度 中 承 認 件 数	本 年 度 中 打 切 件 数	本 年 度 末 公 費 負 担 件 数	支 払 件 数	医 療 費																																																									
		12,491件	14,445件	14,647件	12,853件	247,760件	1,874,462,751 円																																																									
		区 分	施 設 数	病 床 数																																																												
国立大学法人	1	20																																																														
県 立	1	90																																																														
公 立	1	44																																																														
医 療 法 人	20	3,302																																																														
計	23	3,456																																																														
		ア 不幸な犬や猫を減らす取組の推進 1 事業執行の目的 不幸な犬や猫を減らすため、動物愛護の精神や動物の適正飼養の普及啓発を行うとともに、小動物管理センターに収容された動物の福祉向上及び譲渡促進を図る。	薬 務 費 衛 生 費	薬 務 課 衛 生 課	82																																																											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																	
		また、人と動物との調和の取れた共生社会の実現に向け、人と動物のつながりが優しい心を育み、人と人とのつながりにも結びついていくよう、あたたかな高知県を目指し、動物行政を総合的に推進し動物に関わる様々な課題を解決していく拠点施設として動物愛護センターを整備する。																							
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)																			
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>動物愛護推進事業費</td><td>145,729,000</td><td>119,300,158</td><td>26,428,842</td><td>20,000,000</td><td>6,428,842</td><td>動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室 10回延べ258人 不妊手術推進事業委託 飼い主のいない猫の手術 378頭 市町村計画に基づく集中的な手術 1,298頭 野犬等の保護 81頭 犬の引取り 2頭 猫の引取り等 81頭 ペットの災害対策に関する講習会 1回74人 小動物管理センター管理運営委託 株式会社田邊工務店 動物愛護センターの整備 動物愛護センター基本設計委託 環境デザイン・若竹まちづくり設計共同体</td></tr></table>								区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	動物愛護推進事業費	145,729,000	119,300,158	26,428,842	20,000,000	6,428,842	動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室 10回延べ258人 不妊手術推進事業委託 飼い主のいない猫の手術 378頭 市町村計画に基づく集中的な手術 1,298頭 野犬等の保護 81頭 犬の引取り 2頭 猫の引取り等 81頭 ペットの災害対策に関する講習会 1回74人 小動物管理センター管理運営委託 株式会社田邊工務店 動物愛護センターの整備 動物愛護センター基本設計委託 環境デザイン・若竹まちづくり設計共同体
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
動物愛護推進事業費	145,729,000	119,300,158	26,428,842	20,000,000	6,428,842	動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室 10回延べ258人 不妊手術推進事業委託 飼い主のいない猫の手術 378頭 市町村計画に基づく集中的な手術 1,298頭 野犬等の保護 81頭 犬の引取り 2頭 猫の引取り等 81頭 ペットの災害対策に関する講習会 1回74人 小動物管理センター管理運営委託 株式会社田邊工務店 動物愛護センターの整備 動物愛護センター基本設計委託 環境デザイン・若竹まちづくり設計共同体																			

2 事業執行の状況及び成果

(単位 円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明
				繰 越 額	不 用 額	
動物愛護推進事業費	145,729,000	119,300,158	26,428,842	20,000,000	6,428,842	動物愛護及び適正飼養の普及啓発 動物愛護教室 10回延べ258人 不妊手術推進事業委託 飼い主のいない猫の手術 378頭 市町村計画に基づく集中的な手術 1,298頭 野犬等の保護 81頭 犬の引取り 2頭 猫の引取り等 81頭 ペットの災害対策に関する講習会 1回74人 小動物管理センター管理運営委託 株式会社田邊工務店 動物愛護センターの整備 動物愛護センター基本設計委託 環境デザイン・若竹まちづくり設計共同体

文 化 生 活 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
文化芸術の振興および国際交流の総合的な推進	文化芸術の振興	1事業執行の目的 「高知県文化芸術振興ビジョン」(H29.3策定)に基づき、文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県芸術祭の充実や発表機会の創出、地域で文化芸術活動を牽引する人材の育成、県内文化芸術の情報発信等を行う。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>文化振興費</td><td>55,914,000</td><td>48,530,564</td><td>7,383,436</td><td>高知県文化賞の授与2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金3,566,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 第74回高知県芸術祭の開催20,956,000円 芸術祭参加団体数82団体 〃総参加者数114,952人 文芸賞応募総数2,029点 〃応募人数788人 広報誌制作等委託10,928,720円 文化広報誌「とさぶし」の発行4回</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	文化振興費	55,914,000	48,530,564	7,383,436	高知県文化賞の授与2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金3,566,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 第74回高知県芸術祭の開催20,956,000円 芸術祭参加団体数82団体 〃総参加者数114,952人 文芸賞応募総数2,029点 〃応募人数788人 広報誌制作等委託10,928,720円 文化広報誌「とさぶし」の発行4回	文化国際費	文化国際課	108
	区分	予算額	執行額	差引額	説明													
文化振興費	55,914,000	48,530,564	7,383,436	高知県文化賞の授与2名 県内市町村や文化団体が行う文化・芸術活動への支援 地域創造負担金3,566,000円 文化芸術振興ビジョン推進事業等委託 第74回高知県芸術祭の開催20,956,000円 芸術祭参加団体数82団体 〃総参加者数114,952人 文芸賞応募総数2,029点 〃応募人数788人 広報誌制作等委託10,928,720円 文化広報誌「とさぶし」の発行4回														
	文化施設の管理・運営	1事業執行の目的 美術館、文学館及び県民文化ホールの管理運営を指定管理者である公益財団法人高知県文化財団及び高知県立県民文化ホール共同企業体に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及、ホール企画等の事業を実施する。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>文化施設管理運営費</td><td>667,850,000</td><td>667,155,410</td><td>694,590</td><td>美術館の管理運営委託369,518,716円 総入館者数143,741人 企画展 「イッタラ展」外3展20,017人 コレクション展(常設展)5,465人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託140,174,000円 総入館者数22,933人 企画展 「あんびるやすこ作品展」外3展21,351人</td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	文化施設管理運営費	667,850,000	667,155,410	694,590	美術館の管理運営委託369,518,716円 総入館者数143,741人 企画展 「イッタラ展」外3展20,017人 コレクション展(常設展)5,465人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託140,174,000円 総入館者数22,933人 企画展 「あんびるやすこ作品展」外3展21,351人	文化国際費	文化国際課	108
区分	予算額	執行額	差引額	説明														
文化施設管理運営費	667,850,000	667,155,410	694,590	美術館の管理運営委託369,518,716円 総入館者数143,741人 企画展 「イッタラ展」外3展20,017人 コレクション展(常設展)5,465人 ホール企画事業、貸館事業、教育普及事業等の開催 文学館の管理運営委託140,174,000円 総入館者数22,933人 企画展 「あんびるやすこ作品展」外3展21,351人														

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																													
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>常設展 貸館事業、教育普及事業等の開催 1,582人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>県民文化ホールの管理運営委託 利用実績 オレンジホール 210日 グリーンホール 250日 多目的室 延べ 2,160日 ホール入場者数 184,420人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>著作権管理委託 5,673,620円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理</td></tr><tr><td>文 化 施 設 改 修 事 業 費</td><td>15,746,000</td><td>15,675,000</td><td>71,000</td><td>文化施設の老朽化等による改修工事等の実施</td></tr><tr><td>計</td><td>683,596,000</td><td>682,830,410</td><td>765,590</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					常設展 貸館事業、教育普及事業等の開催 1,582人					県民文化ホールの管理運営委託 利用実績 オレンジホール 210日 グリーンホール 250日 多目的室 延べ 2,160日 ホール入場者数 184,420人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施					著作権管理委託 5,673,620円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理	文 化 施 設 改 修 事 業 費	15,746,000	15,675,000	71,000	文化施設の老朽化等による改修工事等の実施	計	683,596,000	682,830,410	765,590						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																	
				常設展 貸館事業、教育普及事業等の開催 1,582人																																	
				県民文化ホールの管理運営委託 利用実績 オレンジホール 210日 グリーンホール 250日 多目的室 延べ 2,160日 ホール入場者数 184,420人 自主文化事業、ホールネットワーク事業等の実施																																	
				著作権管理委託 5,673,620円 石元泰博氏から譲り受けた写真作品等の著作権の利用許諾及び管理																																	
文 化 施 設 改 修 事 業 費	15,746,000	15,675,000	71,000	文化施設の老朽化等による改修工事等の実施																																	
計	683,596,000	682,830,410	765,590																																		
	「まんが王国・土佐」のブランド化の推進	1 事業執行の目的 多数の著名な漫画家を輩出している本県において、まんがを貴重な文化資源として位置付け、「まんが王国・土佐」を全国に情報発信するため、まんが王国・土佐ポータルサイトを運営し、首都圏でもPRを実施する。 また、まんがを通じた地域・世代間の交流と高校生の文化活動を支援するため、全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）を実施するとともに、日本のまんが文化の発展に寄与し、まんがを通じて高知ファンをつくるため、全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐を実施する。併せて、「まんが王国・土佐」の認知度を更に向上させるために、まんが文化に関する情報発信や交流の場となる高知まんがBASEを運営する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>ま ん が 王 国 土 佐 推 進 費</td><td>99,536,000</td><td>95,824,215</td><td>3,711,785</td><td>第33回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 (1)まんが甲子園 予選応募校数：200校 （日本185、韓国7、シンガポール4、台湾3、中国1） 本選出場校：33校（国内30、海外3）</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	ま ん が 王 国 土 佐 推 進 費	99,536,000	95,824,215	3,711,785	第33回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 (1)まんが甲子園 予選応募校数：200校 （日本185、韓国7、シンガポール4、台湾3、中国1） 本選出場校：33校（国内30、海外3）	文 化 費 国 際 費	文 化 課 国 際 課	108																			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																	
ま ん が 王 国 土 佐 推 進 費	99,536,000	95,824,215	3,711,785	第33回全国高等学校漫画選手権大会（まんが甲子園）の開催 (1)まんが甲子園 予選応募校数：200校 （日本185、韓国7、シンガポール4、台湾3、中国1） 本選出場校：33校（国内30、海外3）																																	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						一般来場者数：627人（1日目330人、2日目297人） 生配信視聴者数：17,097人 (2) まんが甲子園オンライン 応募総数：28作品 第11回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐の開催 来場者数：5,580人 第7回世界まんがセンバツの開催 7の国と地域(日本を含む)から248作品の応募 「まんが王国・土佐」の情報発信 まんが王国・土佐ポータルサイトの運営 高知まんがB A S Eの運営 年間来館者数：18,752人 作画体験教室参加者数：2,220人 まんが教室の開催 県内の小中学校19校、321人参加 まんが塾の開催 5回開催 参加者延べ36人			
	地域の国際化・国際友好交流・国際協力の推進	1 事業執行の目的 地域における県民参加の草の根交流や、海外自治体との友好・産業交流等の国際交流を進めるとともに、海外技術研修員の受入れ等を通じた国際協力を推進することで、地域の国際化や活性化を図る。					文 化 費 国 際	文 化 課 国 際	108
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		地域国際化推進事業費	86,400,000	80,708,302	5,691,698		公益財団法人高知県国際交流協会の運営及び事業に対する助成 33,113,869円 国際交流員（英語圏2人、韓国・ベトナム・中国各1人）を文化国際課へ配置 一般財団法人自治体国際化協会への負担金 11,060,000円		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
						繰 越 額	不 用 額						
		国 際 交 流 推 進 事 業 費	39,386,000	26,531,488	12,854,512	9,304,000	3,550,512	日本語教育の推進 日本語教育推進会議の開催 2回 中国安徽省友好提携30周年記念訪問団派遣、 南加高知県人会創立115周年記念訪問団派遣、 諸外国外交団の視察受入れなど					
		国 際 協 力 推 進 事 業 費	9,632,000	7,724,989	1,907,011		1,907,011	海外技術研修員 3 人及び協力交流研修員 1 人 の受入れに係る委託 7,688,337円					
		渡航事務費	24,834,000	23,721,149	1,112,851		1,112,851	旅券法に基づく一般旅券の発給事務の実施 旅券窓口業務をアウトソーシング（R 6.4.1～ R 9.3.31）					
計	160,252,000	138,685,928	21,566,072	9,304,000	12,262,072								
国民文化祭、 全国障害者 芸術・文化 祭の開催に 向けた取組 の 推 進	国民文化祭 等の開催に 向けた取組 の 推 進	1 事業執行の目的											
		令和 8 年度に本県で開催する「よさこい高知文化祭 2 0 2 6」（第41回国民文化祭、第26回全国障害者芸術・文化祭）に向け、 推進組織の体制整備や基本構想（案）の決定など、円滑な大会運営のための準備を行うとともに大会の気運醸成を図る。											
		2 事業執行の状況及び成果											
		(単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
国 民 文 化 祭 開 催 事 業 費	67,260,000	66,593,398	666,602	国民文化祭実行委員会負担金 53,889,000円 実行委員会総会、企画委員会の開催 基本構想（案）の決定 大会キャッチフレーズ及びロゴマークの募集及び決定 2 年前イベントの開催									
文化財の 保存・活用 と歴史文化 の 振 興	文化財の 保存・活用	1 事業執行の目的											
		文化財の適切な保存と調査研究を進めることにより、文化財の価値の維持と向上に努め、後世に伝えていく。また、その活用を 図ることにより、県民が文化財についての理解を深めたり、地域の歴史を身近に感じたりする機会を充実させるとともに、地域の 活性化にもつなげていく。											
		また、国の史跡指定を受けた土佐藩主山内家墓所を適切に保存、活用するため管理団体として指定を受けた公益財団法人士佐山 内記念財団に対して補助を行う。											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		文化財管理 調査事業費	131,314,000	120,070,599	11,243,401		11,243,401	国・県指定文化財の巡視 文化財保存事業費補助金 23,769,000円 保存修理 土佐神社楼門 外14件 防災設備等の保守・整備 土佐神社消防点検 外8件 文化財の保存伝承 一絃琴保存事業 外31件 土佐藩主山内家墓所管理費等補助金 27,097,931円 史跡保存整備等事業費交付金 35,788,000円		
		高知城保存 管 理 費	74,855,000	68,635,038	6,219,962	2,805,000	3,414,962	高知城の整備 石垣カルテ作成及び建造物の耐震対策事業 基本計画の策定、維持修繕並びに樹木伐採 高知公園の管理 天守・懐徳館入館者数 276,355人		
		埋蔵文化財 発 掘 調 査 事 業 費	65,866,000	63,535,419	2,330,581		2,330,581	国直轄事業に伴う埋蔵文化財発掘調査整理業務（安芸道路）		
		文化施設管理 運 営 費 (埋蔵文化財 センター分)	51,590,000	48,557,277	3,032,723		3,032,723	埋蔵文化財の保存・公開及び教育普及活動		
		計	323,625,000	300,798,333	22,826,667	2,805,000	20,021,667			
	歴史文化の 振 興	ア 歴史文化の振興						歴 史 文化財費	歴 史 文化財課	111
		1 事業執行の目的								
		高知城歴史博物館、歴史民俗資料館及び坂本龍馬記念館の管理運営を指定管理者である公益財団法人土佐山内記念財団及び公益財団法人高知県文化財団に委託し、資料の収集保存、調査研究、展示公開、教育普及等の事業を実施する。								
		また、四国遍路の世界遺産登録を目指し、産学官民による「四国遍路世界遺産登録推進協議会」を中心とした具体的な取組を行う。								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ											
安全で安心して暮らせる社会づくり	消費生活の安定と向上	に、調査に必要な技術や知識に関する養成講座を開催し、修了者が調査に従事すること等により、歴史研究を担う人材の育成を図る。														
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)										
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>県史編さん費</td><td>87,377,000</td><td>82,255,499</td><td>5,121,501</td><td>編さん体制の整備、運営 県史編さん専門部会の設置 6部会(古代・中世、近世、近代、現代、考古、民俗) 県史編さん委員会 1回 県史編さん編集委員会 3回 資料調査の実施 専門部会合同調査 11回 調査委託 2,899,600円 古代・中世の高知県関係史料の画像収集等 タキモト城跡(四万十市)の三次元測量調査 人材育成・広報啓発 歴史資料調査隊養成講座の開催 修了者30人 広報誌制作等委託 1,738,880円 文化広報誌「とさぶし」への県史の特集ページ掲載 4回 冊子作成等委託 654,500円 高知県史編さんニュースレター「ときのあかし」 vol.1発行 講演会の開催 2回(安芸市、四万十市(共催))</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	県史編さん費	87,377,000	82,255,499	5,121,501	編さん体制の整備、運営 県史編さん専門部会の設置 6部会(古代・中世、近世、近代、現代、考古、民俗) 県史編さん委員会 1回 県史編さん編集委員会 3回 資料調査の実施 専門部会合同調査 11回 調査委託 2,899,600円 古代・中世の高知県関係史料の画像収集等 タキモト城跡(四万十市)の三次元測量調査 人材育成・広報啓発 歴史資料調査隊養成講座の開催 修了者30人 広報誌制作等委託 1,738,880円 文化広報誌「とさぶし」への県史の特集ページ掲載 4回 冊子作成等委託 654,500円 高知県史編さんニュースレター「ときのあかし」 vol.1発行 講演会の開催 2回(安芸市、四万十市(共催))	
		区 分				予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
県史編さん費	87,377,000	82,255,499	5,121,501	編さん体制の整備、運営 県史編さん専門部会の設置 6部会(古代・中世、近世、近代、現代、考古、民俗) 県史編さん委員会 1回 県史編さん編集委員会 3回 資料調査の実施 専門部会合同調査 11回 調査委託 2,899,600円 古代・中世の高知県関係史料の画像収集等 タキモト城跡(四万十市)の三次元測量調査 人材育成・広報啓発 歴史資料調査隊養成講座の開催 修了者30人 広報誌制作等委託 1,738,880円 文化広報誌「とさぶし」への県史の特集ページ掲載 4回 冊子作成等委託 654,500円 高知県史編さんニュースレター「ときのあかし」 vol.1発行 講演会の開催 2回(安芸市、四万十市(共催))												
1 事業執行の目的	県立消費生活センターにおいて、県民からの消費生活に関する相談等を受け付け、助言やあっせんを行う。また、様々な形態の悪質商法や不当請求等による被害を未然に防止するため、県民への情報提供や広報・啓発に努めるとともに、県内各地で若者や高齢者等を対象とした消費生活講座を開催する。 さらに、国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、県立消費生活センターや市町村の相談員のレベルアップ等、消費生活相談窓口の機能強化とともに、県民への啓発の充実強化等を図る。															
2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)															
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>消費者行政推進事業費</td><td>40,414,000</td><td>35,575,114</td><td>4,838,886</td><td>高知県消費生活審議会(年1回) 食品ロス実態調査</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	消費者行政推進事業費	40,414,000	35,575,114	4,838,886	高知県消費生活審議会(年1回) 食品ロス実態調査	県生活費	県民生活課	113	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明												
消費者行政推進事業費	40,414,000	35,575,114	4,838,886	高知県消費生活審議会(年1回) 食品ロス実態調査												

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	安全で安心なまちづくりの推進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>消 費 生 活 セ ン タ ー 費</td><td>41,358,000</td><td>40,212,476</td><td>1,145,524</td><td>てまえどり等啓発ポップ作成・配布（４種類・5,610枚） フードライブ啓発動画（30秒・105秒）作成・放送 消費者被害未然防止啓発動画（３種類）放送 広報誌「くらしネットKochi」の発行 ４回 消費生活相談員研修 延べ77人参加 市町村消費者行政推進事業費補助金 11市町 8,422,000円 消費生活相談 2,145件 出前講座の開催 58回 参加者 3,027人 消費者問題に関する各種情報提供</td></tr><tr><td>計</td><td>81,772,000</td><td>75,787,590</td><td>5,984,410</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	消 費 生 活 セ ン タ ー 費	41,358,000	40,212,476	1,145,524	てまえどり等啓発ポップ作成・配布（４種類・5,610枚） フードライブ啓発動画（30秒・105秒）作成・放送 消費者被害未然防止啓発動画（３種類）放送 広報誌「くらしネットKochi」の発行 ４回 消費生活相談員研修 延べ77人参加 市町村消費者行政推進事業費補助金 11市町 8,422,000円 消費生活相談 2,145件 出前講座の開催 58回 参加者 3,027人 消費者問題に関する各種情報提供	計	81,772,000	75,787,590	5,984,410					県 民 生 活 費	県 民 生 活 課	113
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
消 費 生 活 セ ン タ ー 費		41,358,000	40,212,476	1,145,524	てまえどり等啓発ポップ作成・配布（４種類・5,610枚） フードライブ啓発動画（30秒・105秒）作成・放送 消費者被害未然防止啓発動画（３種類）放送 広報誌「くらしネットKochi」の発行 ４回 消費生活相談員研修 延べ77人参加 市町村消費者行政推進事業費補助金 11市町 8,422,000円 消費生活相談 2,145件 出前講座の開催 58回 参加者 3,027人 消費者問題に関する各種情報提供																		
計		81,772,000	75,787,590	5,984,410																			
1 事業執行の目的																							
交通安全対策の総合調整、県民総ぐるみの交通安全運動や交通安全教育の推進、交通安全推進団体の育成・強化、自転車の安全で適正な利用の啓発等を通じて、交通事故の防止に努める。加えて、交通事故相談所を運営し、交通事故に関する相談に対応するとともに、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者である一般社団法人オフィスポラリスに委託し、幼児・児童等に対する交通安全教育を実施する。																							
また、県民及び本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らし、滞在することができる地域社会の実現に向け、「高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例」に基づき、県民一人ひとりの防犯意識を高めるための啓発や、防犯に関する情報提供を行うとともに、犯罪のない安全安心まちづくりの機運を高める取組を推進する。																							
併せて、「高知県犯罪被害者等支援条例」（令和２年４月施行）及び「高知県犯罪被害者等の支援に関する指針」（令和３年４月施行）に基づき、犯罪に遭われた方々への切れ目のない支援に関係機関と連携して取り組むとともに、必要な支援を被害直後から途切れることなく提供できる体制を強化し、犯罪被害者等支援施策の充実を図る。																							
2 事業執行の状況及び成果					(単位 円)																		
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>交 通 安 全 対 策 推 進 費</td><td>41,797,000</td><td>38,464,970</td><td>3,332,030</td><td>交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	交 通 安 全 対 策 推 進 費	41,797,000	38,464,970	3,332,030	交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
交 通 安 全 対 策 推 進 費	41,797,000	38,464,970	3,332,030	交通安全運動の実施：年間3期（春・秋・年末年始） 高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181,000円 交通安全運動推進事業費補助金 1,244,000円																			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>犯 罪 被 害 者 等 支 援 事 業 費</td><td>20,462,000</td><td>16,828,239</td><td>3,633,761</td><td colspan="2">県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(H31.4.1 施行)の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 自転車ヘルメット着用啓発動画放送 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2 人 相談件数：210件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：144,289人 交通安全教室の開催 93回 3,122人 性暴力被害者支援センター運営委託料 8,134,238円 犯罪被害者等支援推進事業委託料 3,438,032円 犯罪被害者等支援事業費補助金 480,420円 高知県犯罪被害者等支援推進会議の開催 1 回</td></tr><tr><td>安全安心まちづくり推進事業費</td><td>2,101,000</td><td>1,770,069</td><td>330,931</td><td colspan="2">第 4 次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画に基づく取組 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4 回 防犯活動団体の活動内容の公表 71団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 特殊詐欺被害防止キャンペーンの実施 高知市</td></tr><tr><td>計</td><td>64,360,000</td><td>57,063,278</td><td>7,296,722</td><td colspan="2"></td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		犯 罪 被 害 者 等 支 援 事 業 費	20,462,000	16,828,239	3,633,761	県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(H31.4.1 施行)の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 自転車ヘルメット着用啓発動画放送 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2 人 相談件数：210件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：144,289人 交通安全教室の開催 93回 3,122人 性暴力被害者支援センター運営委託料 8,134,238円 犯罪被害者等支援推進事業委託料 3,438,032円 犯罪被害者等支援事業費補助金 480,420円 高知県犯罪被害者等支援推進会議の開催 1 回		安全安心まちづくり推進事業費	2,101,000	1,770,069	330,931	第 4 次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画に基づく取組 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4 回 防犯活動団体の活動内容の公表 71団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 特殊詐欺被害防止キャンペーンの実施 高知市		計	64,360,000	57,063,278	7,296,722					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
犯 罪 被 害 者 等 支 援 事 業 費	20,462,000	16,828,239	3,633,761	県民に対する交通安全意識の普及啓発及び地域における指導者の育成等 高齢者の交通事故防止キャンペーンの実施 「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(H31.4.1 施行)の広報・周知 自転車マナーアップキャンペーンの実施 自転車ヘルメット着用啓発動画放送 高知県交通事故相談所の運営 相談員：2 人 相談件数：210件 交通安全こどもセンターの管理運営委託 利用者数：144,289人 交通安全教室の開催 93回 3,122人 性暴力被害者支援センター運営委託料 8,134,238円 犯罪被害者等支援推進事業委託料 3,438,032円 犯罪被害者等支援事業費補助金 480,420円 高知県犯罪被害者等支援推進会議の開催 1 回																									
安全安心まちづくり推進事業費	2,101,000	1,770,069	330,931	第 4 次高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画に基づく取組 広報紙「安全安心まちづくりニュース」の発行 4 回 防犯活動団体の活動内容の公表 71団体（累計） 安全安心まちづくり啓発イベントの開催 高知市 特殊詐欺被害防止キャンペーンの実施 高知市																									
計	64,360,000	57,063,278	7,296,722																										
3 交通事故の発生状況																													
<table><thead><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>死 者 数</th><th>死者のうち高齢者数(65歳以上)</th><th>負 傷 者 数</th></tr></thead><tbody><tr><td>令 和 6 年</td><td>898件</td><td>21 人</td><td>15 人</td><td>984 人</td></tr><tr><td>令 和 5 年</td><td>975件</td><td>23 人</td><td>11 人</td><td>1,049 人</td></tr><tr><td>増 減 数</td><td>△77件</td><td>△ 2 人</td><td>4 人</td><td>△ 65 人</td></tr></tbody></table>										区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数	令 和 6 年	898件	21 人	15 人	984 人	令 和 5 年	975件	23 人	11 人	1,049 人	増 減 数	△77件	△ 2 人	4 人	△ 65 人
区 分	件 数	死 者 数	死者のうち高齢者数(65歳以上)	負 傷 者 数																									
令 和 6 年	898件	21 人	15 人	984 人																									
令 和 5 年	975件	23 人	11 人	1,049 人																									
増 減 数	△77件	△ 2 人	4 人	△ 65 人																									

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	N P O活動 の 促 進	1 事業執行の目的 特定非営利活動促進法（N P O法）によるN P O法人の認証・認定事務等を行うとともに、令和6年3月に策定した「第5次高知県社会貢献活動支援推進計画」（令和6～10年度）に基づき、「誰でも気軽に社会貢献活動」の気風づくりに向け、社会貢献活動を支援する拠点である高知県ボランティア・N P Oセンターへの支援により、地域社会で重要な役割を担うN P Oの活動を促進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費</td><td>36,558,000</td><td>35,296,687</td><td>1,261,313</td><td>高知県社会貢献活動支援推進会議（年1回） 特定非営利活動法人設立認証 8 法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 21,070,000円</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費	36,558,000	35,296,687	1,261,313	高知県社会貢献活動支援推進会議（年1回） 特定非営利活動法人設立認証 8 法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 21,070,000円	県 民 生 活 費	県 民 生 活 課	113
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明											
社 会 貢 献 活 動 推 進 事 業 費	36,558,000	35,296,687	1,261,313	高知県社会貢献活動支援推進会議（年1回） 特定非営利活動法人設立認証 8 法人 高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 21,070,000円											

產 業 振 興 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
産業振興計画の着実な推進	第5期産業振興計画の 実行と進捗管理	1 事業執行の目的 高知県産業振興計画の進捗状況の検証や評価、第5期計画のバージョンアップを図るとともに、産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレットの作成等による広報を行う。 また、産業振興推進地域本部において地域の取組の支援を行うほか、セミナーの開催やアドバイザーの派遣などにより、県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>産 業 振 興 計 画 推 進 費</td><td>75,354,000</td><td>68,059,388</td><td>7,294,612</td><td>庁内の産業振興推進本部会議及び各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取組の進捗状況の確認や第5期計画のバージョンアップについて協議 - 産業振興推進本部会議開催：3回 - フォローアップ委員会開催：2回 - 専門部会（5分野）開催：10回 産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレット及び支援策活用ガイドを作成 - パンフレット：3,500部 - パンフレット（ダイジェスト版）：7,000部 - 支援策活用ガイド：5,000部 産業振興推進地域本部において地域アクションプラン（153事業）等の取組を支援 - 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催：14回 県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組の推進 - SDGs推進企業登録制度：99者登録（累計570者） - 初級者向けセミナー：2回（48名） - 登録企業向けセミナー：1回（11名） - アドバイザー派遣：16者 - 経営指導員向けアドバイザー派遣：3団体 - ガイドブック：1,000部 </td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産 業 振 興 計 画 推 進 費	75,354,000	68,059,388	7,294,612	庁内の産業振興推進本部会議及び各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取組の進捗状況の確認や第5期計画のバージョンアップについて協議 - 産業振興推進本部会議開催：3回 - フォローアップ委員会開催：2回 - 専門部会（5分野）開催：10回 産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレット及び支援策活用ガイドを作成 - パンフレット：3,500部 - パンフレット（ダイジェスト版）：7,000部 - 支援策活用ガイド：5,000部 産業振興推進地域本部において地域アクションプラン（153事業）等の取組を支援 - 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催：14回 県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組の推進 - SDGs推進企業登録制度：99者登録（累計570者） - 初級者向けセミナー：2回（48名） - 登録企業向けセミナー：1回（11名） - アドバイザー派遣：16者 - 経営指導員向けアドバイザー派遣：3団体 - ガイドブック：1,000部	計画推進費	産業政策課	117
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
産 業 振 興 計 画 推 進 費	75,354,000	68,059,388	7,294,612	庁内の産業振興推進本部会議及び各産業団体の代表者や学識経験者等による各種会議を開催し、各取組の進捗状況の確認や第5期計画のバージョンアップについて協議 - 産業振興推進本部会議開催：3回 - フォローアップ委員会開催：2回 - 専門部会（5分野）開催：10回 産業振興計画を県民運動として推進するためのPR版パンフレット及び支援策活用ガイドを作成 - パンフレット：3,500部 - パンフレット（ダイジェスト版）：7,000部 - 支援策活用ガイド：5,000部 産業振興推進地域本部において地域アクションプラン（153事業）等の取組を支援 - 地域アクションプランフォローアップ会議（7ブロック）開催：14回 県内事業者におけるSDGsの達成に向けた取組の推進 - SDGs推進企業登録制度：99者登録（累計570者） - 初級者向けセミナー：2回（48名） - 登録企業向けセミナー：1回（11名） - アドバイザー派遣：16者 - 経営指導員向けアドバイザー派遣：3団体 - ガイドブック：1,000部														
	産業振興計画（地域アクションプラン等）の取組支援	1 事業執行の目的 産業振興計画を効果的に実行するため、地域アクションプランに位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。				計画推進費	産業政策課	117										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
関西・高知 経済連携強化戦略の着 実な推進	経済活力に 満ちた関西 圏との連携 強化	また、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣することにより、具体的な事業計画の検討や課題解決を支援するとともに、新たな地域アクションプランの掘り起こしを行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>産 業 振 興 推進事業費 (産業振興 推進総合支 援事業費)</td><td>99,819,000</td><td>45,602,511</td><td>54,216,489</td><td>50,000,000</td><td>4,216,489</td><td>地域アクションプランに位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援 ・産業振興推進総合支援事業費 補助金：6事業</td></tr><tr><td>産 業 振 興 推進事業費 (産業振興 アドバイザー 事業費)</td><td>7,431,000</td><td>6,590,334</td><td>840,666</td><td></td><td>840,666</td><td>産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画への具体的な助言等を実施 ・課題解決型：18事業、延べ71回 ・課題一貫支援型：3事業、延べ18回 ・発掘支援型：1事業、延べ6回</td></tr><tr><td>計</td><td>107,250,000</td><td>52,192,845</td><td>55,057,155</td><td>50,000,000</td><td>5,057,155</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	産 業 振 興 推進事業費 (産業振興 推進総合支 援事業費)	99,819,000	45,602,511	54,216,489	50,000,000	4,216,489	地域アクションプランに位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援 ・産業振興推進総合支援事業費 補助金：6事業	産 業 振 興 推進事業費 (産業振興 アドバイザー 事業費)	7,431,000	6,590,334	840,666		840,666	産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画への具体的な助言等を実施 ・課題解決型：18事業、延べ71回 ・課題一貫支援型：3事業、延べ18回 ・発掘支援型：1事業、延べ6回	計	107,250,000	52,192,845	55,057,155	50,000,000	5,057,155		地産地消・ 外 商 費	地産地消・ 外 商 課	119
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																						
繰 越 額	不 用 額																																		
産 業 振 興 推進事業費 (産業振興 推進総合支 援事業費)	99,819,000	45,602,511	54,216,489	50,000,000	4,216,489	地域アクションプランに位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援 ・産業振興推進総合支援事業費 補助金：6事業																													
産 業 振 興 推進事業費 (産業振興 アドバイザー 事業費)	7,431,000	6,590,334	840,666		840,666	産業振興アドバイザーの派遣により、事業計画への具体的な助言等を実施 ・課題解決型：18事業、延べ71回 ・課題一貫支援型：3事業、延べ18回 ・発掘支援型：1事業、延べ6回																													
計	107,250,000	52,192,845	55,057,155	50,000,000	5,057,155																														
1 事業執行の目的 「関西・高知経済連携強化戦略」を着実に推進するとともに、令和7年3月には、バージョンアップした施策等を盛り込んだ令和7年度版に改定する。 また、関西圏との経済連携のさらなる強化に向け、関西圏におけるメディアとのネットワークの強化や著名人を活用した宣伝広告等により、関西戦略における外商活動を下支えするプロモーションを強化する。 さらに、高知の「食」や「観光」などの情報発信による人的交流の促進や県産品の販売拡大、商品力の向上を目的として、「関西・高知経済連携強化戦略」の核となるアンテナショップを開設する。																																			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
食品産業の振興	食品加工の総合的支援	2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額			
		関西・高知経済連携強化事業費	208,425,000	201,924,444	6,500,556	○関西・高知経済連携強化戦略の推進 「関西・高知経済連携強化戦略」に基づく取り組みの着実な実行に向けて、庁内調整や進捗管理を実施 「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議」の開催（R6.10月） 「第2期高知県関西・高知経済連携強化戦略 ver.2」の策定（R7.3月） ○関西プロモーションの展開 メディアネットワークの強化や著名人を活用した宣伝広告等により、関西圏での本県の認知度向上を目的とした消費者への露出機会の拡大を推進 - 関西プロモーション事業委託料 プレス発表会の開催 参加者：21媒体30名 露出：195件（TV：8件、紙面：9件、WEB：178件） PR動画の制作及び広告 プレスリリース：3件 イベントの開催・出展：5件 特設ページの開設：閲覧数 134,588PV - 大阪事務所等の活動によるメディア露出 メディアを通じた露出：150件（TV：37件、紙面：61件、ラジオ：35件、WEB：17件） ○関西圏アンテナショップの開設 関西圏での本県の「食」や「観光」などの魅力の情報発信及び県内事業者の外商の拠点となるアンテナショップを開設 「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」オープン（R6.7月） - アンテナショップのデジタルサイネージ等で発信するPR動画の制作 62本		
		1 事業執行の目的 研修の開催や専門家の派遣、ワンストップ窓口の開設などにより、県内事業者のHACCP手法の導入、大手流通事業者の工場監査に対応できる生産管理体制の強化及び食品表示の適正化を支援する。 また、食品分野の様々な課題を解決するため、事業者の成長を促す戦略の策定・実行、生産管理・衛生管理の高度化、商品開発・改良を総合的に支援する。				地産地消・外商費	地産地消・外商課	119

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		食 品 加 工 推 進 事 業 費	90,009,000	85,789,841	4,219,159	○食品加工生産管理高度化への支援 ＜生産管理の高度化＞ ・H A C C P 研修：34社 ・一般衛生管理研修：31社 ・食品安全マネジメント研修：14社 ・H A C C P アドバイザー派遣：22社 ・ワンストップ窓口でのH A C C P 手法導入に関する相談：142件 ＜食品表示の適正化＞ ・関係部署と連携した加工食品の適正表示支援：196件 ○食品加工の総合支援 ＜食のイノベーションベース＞ 総合支援のプラットフォーム ・参画事業者数：307社（セミナー・勉強会・交流会：179社、商品づくりワーキング・相談会：53社、研修：75社） ＜事業戦略の策定＞ ・事業目標達成のための戦略の策定：23件 ＜食品加工高度化支援事業費補助金＞ ・生産性向上や衛生管理向上を支援：13件 ＜食品加工業継続支援事業費補助金＞ ・漬物製造事業者等の事業継続を支援：80件 ○食品加工の推進を担う人材の育成 高知大学が実施する「土佐フードビジネスクリエイター（土佐F B C）人材創出講座」の開設に対する寄附金を拠出 ・修了生：53名			
	外商活動の 拡大・強化	1 事業執行の目的					地産地消・ 外 商 費	地産地消・ 外 商 課	119
		本県の一押し商品や新たな県産品ギフトを創出・発掘するコンクールを開催し、選出された商品を外商にもつなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上を図る。							
		また、アンテナショップ「まるごと高知」及び「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」を拠点として地産外商公社が中心となり、首都圏や関西圏をはじめ全国での県内事業者の外商活動を支援するとともに、県産品の外商活動の担い手となる地域商社の活動を支援するなど、県産品の地産外商の拡大を図る。							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
		2 事業執行の状況及び成果										
						(単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
		地産外商推進事業費	631,434,000	607,302,346	24,131,654	○県内事業者の商品開発を支援 ＜高知家のうまいもの大賞2025＞ 高知県を代表する商品をコンクール形式で選び、大規模商談会でPRを行うなど、県産品のブランド力向上を推進 ・ エントリー商品数105商品（64事業者） ・ 大賞をはじめ11商品（11事業者）が入賞 ＜高知を贈ろうギフトコンクール＞ 高知県産品による魅力的なギフトを創出・発掘するとともに、県民や高知県に縁のある方が、知人や友人に県産品を贈る県民参加型の地産地消・外商キャンペーンを展開 ・ エントリーギフトセット数93商品（62事業者） ・ 大賞をはじめ16選（15事業者）を選出 ○地域商社の活動を支援 ＜外商支援事業費補助金＞ 県内事業者の商品をとりまとめて営業や販売を行う地域商社の活動に対する支援 4件 4,047,000円 ○県内事業者への商談機会の提供 ＜高知県産品商談会＞ 高知県内の食品事業者と県内外の量販店等のバイヤーとの商談会 ・（全国版）出展者126社 バイヤー135社 ・（関西版）出展者68社 バイヤー 36社 ○高知県地産外商公社運営費補助金 <table border="1"><tr><td>交 付 先</td><td>一般財団法人高知県地産外商公社</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>441,887,520 円</td></tr></table> ＜地産外商公社による外商活動＞ （1）県内事業者の営業活動支援 地産外商公社の培ってきた大手卸売事業者等とのネットワークを活用し、商談会の開催や産地招へいの実施、展示会への出展など、外商活動を積極的に展開 ① 個別企業への訪問：4,061回（うち新規企業411社） ② 展示商談会への出展等：87回 延べ1,113社参加 ③ バイヤー、シェフ等の産地招へい：156回 ④ 高知フェアの開催：113回 ⑤ 県産品データベースの活用 県内の登録事業者数：702社 掲載商品数：3,791件	交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社	補助金額	441,887,520 円		
交 付 先	一般財団法人高知県地産外商公社											
補助金額	441,887,520 円											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						【成果】 ・成約件数：11,091件 ・公社が支援する企業の県外売上額：653億円 （成約の相手先：小売（スーパー、百貨店等）・卸・飲食店・通販等） (2) 商品の磨き上げの支援 ① テストマーケティング及び催事への参加：80社837商品 ② 商品の販売情報のフィードバック ③ 「アンテナショップ商談会・外商相談会」の開催：県内7か所9回 (3) 高知県情報の発信 ① 観光・移住・ふるさと情報コーナーの運営 相談件数：1,260件 ② メディアや高知県まとめサイト「高知家の○○」を活用し、県産品や観光、移住等の情報を積極的に発信 【成果】 ・メディア（TV）への露出の広告効果：66.0億円			
	国・地域別、品目別の輸出拡大	1 事業執行の目的 海外事務所や貿易促進コーディネーター、食品海外ビジネスサポーターが米国、欧州、中国、東南アジア等での県内企業の活動支援を行うほか、商社や現地の量販店等との連携を強化し、県産品の海外への販路開拓・販売拡大を目指す。					地産地消・外商費	地産地消・外商課	119
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		海外経済活動拠点事業費	135,001,000	131,996,587	3,004,413	○（公社）高知県貿易協会に貿易促進コーディネーターを配置し、輸出に取り組む企業を総合的に支援 <貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援> ・支援企業数：延べ306社 ○県産品のさらなる輸出拡大に向け、輸出品目の強化及びターゲット市場の拡大に取り組むとともに、海外ネットワークを活用した外商活動を拡充 <輸出品目の強化及びターゲット市場の拡大> ・基幹品目（ユズ、土佐酒、水産物）に加えて、戦略品目（有機ユズ、ミカン、和牛、ブリ類、リキュール等）を選定し、プロモーションを実施			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ											
起業や新事業展開の促進	起業の促進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td> ・米国、欧州、中国等の有望市場での販売拡大に加えて、新たなマーケット（中東・インド等）の開拓を推進 - 戦略品目を含む県産品の外商活動（食品見本市、現地フェア及び商談会等）：10か国向けに49回実施 - うち中東向け1回、インド向け2回 ＜海外ネットワークを活用した外商活動の拡充＞ ・食品海外ビジネスサポーターによる展示会や賞味会を契機とした営業活動の強化 米国東海岸:延べ277件、米国西海岸：延べ154件、欧州：延べ215件 ○輸出拡大に向け、事業者の生産管理の高度化を支援 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金：1件 </td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					・米国、欧州、中国等の有望市場での販売拡大に加えて、新たなマーケット（中東・インド等）の開拓を推進 - 戦略品目を含む県産品の外商活動（食品見本市、現地フェア及び商談会等）：10か国向けに49回実施 - うち中東向け1回、インド向け2回 ＜海外ネットワークを活用した外商活動の拡充＞ ・食品海外ビジネスサポーターによる展示会や賞味会を契機とした営業活動の強化 米国東海岸:延べ277件、米国西海岸：延べ154件、欧州：延べ215件 ○輸出拡大に向け、事業者の生産管理の高度化を支援 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金：1件				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
						・米国、欧州、中国等の有望市場での販売拡大に加えて、新たなマーケット（中東・インド等）の開拓を推進 - 戦略品目を含む県産品の外商活動（食品見本市、現地フェア及び商談会等）：10か国向けに49回実施 - うち中東向け1回、インド向け2回 ＜海外ネットワークを活用した外商活動の拡充＞ ・食品海外ビジネスサポーターによる展示会や賞味会を契機とした営業活動の強化 米国東海岸:延べ277件、米国西海岸：延べ154件、欧州：延べ215件 ○輸出拡大に向け、事業者の生産管理の高度化を支援 ・食品加工施設等整備促進事業費補助金：1件														
1 事業執行の目的 起業を身近に感じ、チャレンジする気運を醸成するとともに、起業に関する個別相談や総合的な支援プログラムの実施、資金的支援等を行うことで、県内全域での起業を促進する。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）																				
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>産 学 官 民 連 携 推 進 費</td><td>74,498,000</td><td>67,812,767</td><td>6,685,233</td><td> 起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（K S P）」において、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、起業相談や講座等、起業希望者の準備段階に応じたサポートを実施 ・起業相談件数：延べ177件 ・講座等参加者数：延べ368人 ・K S P会員数：267人増（対前年度比） ・K S Pを通じた起業件数：45件 起業家との交流や起業体験等、児童・生徒向けプログラムの提供による中長期的な起業家人材の育成 ・起業家講演参加者数：940人（全10回） ・起業体験ワークショップ等参加者数：130人（全7回） </td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	産 学 官 民 連 携 推 進 費	74,498,000	67,812,767	6,685,233	起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（K S P）」において、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、起業相談や講座等、起業希望者の準備段階に応じたサポートを実施 ・起業相談件数：延べ177件 ・講座等参加者数：延べ368人 ・K S P会員数：267人増（対前年度比） ・K S Pを通じた起業件数：45件 起業家との交流や起業体験等、児童・生徒向けプログラムの提供による中長期的な起業家人材の育成 ・起業家講演参加者数：940人（全10回） ・起業体験ワークショップ等参加者数：130人（全7回）						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
産 学 官 民 連 携 推 進 費	74,498,000	67,812,767	6,685,233	起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（K S P）」において、起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、起業相談や講座等、起業希望者の準備段階に応じたサポートを実施 ・起業相談件数：延べ177件 ・講座等参加者数：延べ368人 ・K S P会員数：267人増（対前年度比） ・K S Pを通じた起業件数：45件 起業家との交流や起業体験等、児童・生徒向けプログラムの提供による中長期的な起業家人材の育成 ・起業家講演参加者数：940人（全10回） ・起業体験ワークショップ等参加者数：130人（全7回）																

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
						国の交付金を活用し地域課題解決に資する起業を支援 ・地域課題解決起業支援事業費補助金 相談件数：延べ44件 申請件数：18件 採択件数：12件 次世代を担う起業家等の育成を支援 ・起業家育成事業費補助金：1件		
	産業人材の育成	1 事業執行の目的 ビジネスの基礎知識から応用・実践力まで身につけられる研修プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」等を実施し、本県産業を担う人材の育成に取り組む。					産学官民連携費	産業イノベーション課 118
		2 事業執行の状況及び成果						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		産 学 官 民 連 携 推 進 費	31,041,000	30,849,532	191,468	ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力までを受講者のレベルに応じて体系的に習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施 ・実受講者数：704人（専門コース除く）		
	イノベーションの促進	1 事業執行の目的 産学官民連携に向けた相談窓口の設置や交流機会の提供等により、新事業・イノベーションの創出を促進するとともに、ヘルスケアやアニメ等新たな分野での産業創出に取り組む。					産学官民連携費	産業イノベーション課 118
		2 事業執行の状況及び成果						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		産 学 官 民 連 携 推 進 費	66,759,000	58,058,242	8,700,758	県と県内高等教育機関が連携し、地域の産業振興や課題の解決に向けた取組を推進 ・高知県産学官民連携協議会負担金 ココプラサロン参加者数：延べ228人（全10回）		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
各種統計調査の実施・活用	統計の普及・啓発	区分	予算額	執行額	差引額	説明			
						イノベーション創出講座参加者数：10人 高等教育機関発案連携事業参加者数：16人 ココプラの各種事業に参加した県内事業者の事業プランの磨き上げ等に向けた各種調査や検証等を支援 ・ビジネスチャレンジサポート認定件数：2件 本県の産業振興につながる可能性のある産学官共同研究の実用化研究、事業化研究の各フェーズを支援 ・産学官連携産業創出支援事業費補助金 実用化研究：継続1件 事業化研究：新規1件 デジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援 ・プロジェクト支援案件（累計）：10件 ・プロジェクト支援企業の県内への拠点設置件数：（累計）2件 ・相談件数：15件 ・ヘルスケアビジネスマッチングプログラムの実施 参加機関数：自治体等5機関、提案企業13社 マッチング成立件数：2件 ・ヘルスケア産業実証実験支援事業費補助金：1件 ・県内の若者に、アニメクリエイターの仕事内容や魅力を伝え、将来の仕事として興味を喚起するイベントを実施 アニメクリエイター講演会参加者数：44人（1回） アニメ制作体験講座参加者数：14人（1回） ・県内の専門学校が実施するアニメ教育プログラム構築への支援 アニメ制作者人材育成事業費補助金：1件			
		1 事業執行の目的					統計費	統計課	121
		最新の主要データや各種統計調査の結果をとりまとめた書籍等の発行、ホームページでの統計調査の結果公表、高校生等を対象とした出前講座や庁内・市町村等を対象とした研修の実施など、統計の普及・啓発や利用促進に向けた取り組みを実施する。							

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	統計調査の実施・分析	2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)	統 計 分 析 費	統 計 分 析 課	121
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		統計整備普及費	25,421,000	24,413,882	1,007,118	・各種統計書籍の発行（月刊1、年刊3） ・ホームページ等による統計調査結果等の情報提供 ・高知県統計協会との共催による統計グラフコンクールや統計教室の開催 ・統計調査員確保対策事業の委託 委託先：高知市、南国市			
		1 事業執行の目的							
		総務省をはじめ各省庁からの受託調査や県民経済計算などの統計作成、経済波及効果の分析などを行う。							
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		基幹統計調査費	150,928,000	138,247,597	12,680,403	・統計法に基づく基幹統計調査の実施 周期調査：全国家計構造調査、農林業センサス 経常調査：労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、 学校基本調査、毎月勤労統計調査 等			
		県民経済等分析 事業費	419,000	264,860	154,140	・令和4年度県民経済計算の作成 ・鉱工業生産統計調査の実施			
		計	151,347,000	138,512,457	12,834,543				

商 工 勞 働 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
絶え間ないものづくりへの挑戦	事業戦略の実現に向けた実行支援の強化	1 事業執行の目的				経営 支 援 費	経営 支 援 課	129			
		中小企業等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、事業戦略の実現に向けた実行支援の強化に取り組む。									
	2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)						
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						
	中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費	1,875,068,000	1,871,228,988	3,839,012	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の設備投資への融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 加えて、原材料価格や人件費の上昇による影響を受けた中小企業の資金繰り支援に対応した融資制度を創設し、事業者の経営改善への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：2,091件 金額：39,262,477千円 (うち安心実現のための高知県緊急融資) 件数：1,365件 金額：24,781,992千円 (うち産業振興計画推進融資) 件数：54件 金額：3,060,340千円 (うち経営改善支援融資) 件数：296件 金額：7,601,875千円 ※R 7. 3. 31時点融資残高 件数：12,000件 金額：172,520,585千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：62件 金額：999,851千円						
	1 事業執行の目的				商 工 政 策 費				商 工 政 策 課	123	
	知的財産に関する専門的な相談に対応できる顧問弁理士を委嘱し、県の試験研究機関が発明した技術等の県有知的財産の適切な権利化と維持管理を図る。また、知的財産に関するセミナーを開催し、県内における知的財産の活用を促進する。				産業技術 振 興 費				工 業 振 興 課	127	
	県内企業のグリーン化に関する製品をはじめとする新たな製品開発に関する取組の裾野の拡大を図るとともに、具体的な取組を				工 業 振 興 費				工 業 振 興 課	126	
	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																													
		促進する。その他、公設試験研究機関による技術研修会等を開催し、企業の製品開発を支援する。 南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、防災分野の製品開発を支援する。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>知 的 財 産 活 用 促 進 費</td><td>9,721,000</td><td>8,858,407</td><td>862,593</td><td>知的財産に関するセミナーの開催等により、県内における知的財産の活用促進や、県有知的財産の適切な維持管理等を実施。 知的財産セミナー：7回、419人 県庁内の知的財産相談会による相談件数：43件</td></tr><tr><td>産 業 技 術 人 材 育 成 事 業 費</td><td>4,035,000</td><td>3,457,345</td><td>577,655</td><td>技術者養成講座等の受講者数：271人 ものづくり振興アドバイザーによる技術指導：6回</td></tr><tr><td>紙 産 業 技 術 試 験 研 究 費</td><td>3,525,000</td><td>3,233,458</td><td>291,542</td><td>プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発等6研究課題</td></tr><tr><td>防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費</td><td>29,649,000</td><td>25,871,936</td><td>3,777,064</td><td>現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、備蓄関連製品、防災・減災に資する工法などの防災関連製品や技術を認定。 防災関連産業交流会全体会：1回、56人 防災製品開発ワーキンググループ：2回、延べ106人 防災関連登録製品：11製品（累計211製品）</td></tr><tr><td>紙 産 業 技 術 振 興 促 進 費</td><td>25,467,000</td><td>25,163,841</td><td>303,159</td><td>外部専門家による技術支援や依頼試験を通じて、企業の製品開発を支援。 プラント運転技術者（企業OB）による技術支援：7回 新製品開発件数：6件</td></tr><tr><td>紙 産 業 育 成 事 業 費</td><td>1,444,000</td><td>1,398,663</td><td>45,337</td><td>研修等を通じて、製造現場におけるものづくり力を強化。 紙産業振興アドバイザーによる企業支援：3回 研究会の開催：372回、延べ606人 研修・講演会の開催：60回、延べ271人</td></tr><tr><td>ものづくり産業 振 興 事 業 費</td><td>71,137,000</td><td>68,693,294</td><td>2,443,706</td><td>県内企業のグリーン化に関する製品を含む高付加価値な製品や技術等の開発を支援。 【製品等グリーン化推進事業費補助金】 交付件数：4件、交付金額：59,353千円 【戦略的製品開発推進事業費補助金】 交付件数：5件、交付金額：1,390千円</td></tr><tr><td>計</td><td>144,978,000</td><td>136,676,944</td><td>8,301,056</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	知 的 財 産 活 用 促 進 費	9,721,000	8,858,407	862,593	知的財産に関するセミナーの開催等により、県内における知的財産の活用促進や、県有知的財産の適切な維持管理等を実施。 知的財産セミナー：7回、419人 県庁内の知的財産相談会による相談件数：43件	産 業 技 術 人 材 育 成 事 業 費	4,035,000	3,457,345	577,655	技術者養成講座等の受講者数：271人 ものづくり振興アドバイザーによる技術指導：6回	紙 産 業 技 術 試 験 研 究 費	3,525,000	3,233,458	291,542	プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発等6研究課題	防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費	29,649,000	25,871,936	3,777,064	現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、備蓄関連製品、防災・減災に資する工法などの防災関連製品や技術を認定。 防災関連産業交流会全体会：1回、56人 防災製品開発ワーキンググループ：2回、延べ106人 防災関連登録製品：11製品（累計211製品）	紙 産 業 技 術 振 興 促 進 費	25,467,000	25,163,841	303,159	外部専門家による技術支援や依頼試験を通じて、企業の製品開発を支援。 プラント運転技術者（企業OB）による技術支援：7回 新製品開発件数：6件	紙 産 業 育 成 事 業 費	1,444,000	1,398,663	45,337	研修等を通じて、製造現場におけるものづくり力を強化。 紙産業振興アドバイザーによる企業支援：3回 研究会の開催：372回、延べ606人 研修・講演会の開催：60回、延べ271人	ものづくり産業 振 興 事 業 費	71,137,000	68,693,294	2,443,706	県内企業のグリーン化に関する製品を含む高付加価値な製品や技術等の開発を支援。 【製品等グリーン化推進事業費補助金】 交付件数：4件、交付金額：59,353千円 【戦略的製品開発推進事業費補助金】 交付件数：5件、交付金額：1,390千円	計	144,978,000	136,676,944	8,301,056				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																																	
知 的 財 産 活 用 促 進 費	9,721,000	8,858,407	862,593	知的財産に関するセミナーの開催等により、県内における知的財産の活用促進や、県有知的財産の適切な維持管理等を実施。 知的財産セミナー：7回、419人 県庁内の知的財産相談会による相談件数：43件																																																	
産 業 技 術 人 材 育 成 事 業 費	4,035,000	3,457,345	577,655	技術者養成講座等の受講者数：271人 ものづくり振興アドバイザーによる技術指導：6回																																																	
紙 産 業 技 術 試 験 研 究 費	3,525,000	3,233,458	291,542	プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発等6研究課題																																																	
防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費	29,649,000	25,871,936	3,777,064	現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、備蓄関連製品、防災・減災に資する工法などの防災関連製品や技術を認定。 防災関連産業交流会全体会：1回、56人 防災製品開発ワーキンググループ：2回、延べ106人 防災関連登録製品：11製品（累計211製品）																																																	
紙 産 業 技 術 振 興 促 進 費	25,467,000	25,163,841	303,159	外部専門家による技術支援や依頼試験を通じて、企業の製品開発を支援。 プラント運転技術者（企業OB）による技術支援：7回 新製品開発件数：6件																																																	
紙 産 業 育 成 事 業 費	1,444,000	1,398,663	45,337	研修等を通じて、製造現場におけるものづくり力を強化。 紙産業振興アドバイザーによる企業支援：3回 研究会の開催：372回、延べ606人 研修・講演会の開催：60回、延べ271人																																																	
ものづくり産業 振 興 事 業 費	71,137,000	68,693,294	2,443,706	県内企業のグリーン化に関する製品を含む高付加価値な製品や技術等の開発を支援。 【製品等グリーン化推進事業費補助金】 交付件数：4件、交付金額：59,353千円 【戦略的製品開発推進事業費補助金】 交付件数：5件、交付金額：1,390千円																																																	
計	144,978,000	136,676,944	8,301,056																																																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	高知県の特長を生かした企業誘致の推進	1 事業執行の目的 企業誘致を推進するため、製造業や事務系企業、I T・コンテンツ企業など立地企業の設備投資等に対する支援や、市町村と連携した既立地企業へのアフターフォローなどに取り組む。				企業誘致費	企業誘致課	131
						産業デジタル化推進費	企業誘致課	131
		2 事業執行の状況及び成果				(特別会計)流通団地及び工業団地造成事業費	企業誘致課	282
						(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		企業誘致活動推進事業費	447,465,000	349,920,747	97,544,253	工場等の新增設経費に対する助成により企業立地を推進。 【企業立地促進事業費補助金】 交付件数：3件 【コールセンター等立地促進事業費補助金】 交付件数：4件		
		I T・コンテンツ産業振興費	69,470,000	53,862,726	15,607,274	【I T・コンテンツ企業立地促進事業費補助金】 交付件数：6件 【シェアオフィス拠点施設整備等事業費補助金】 交付件数：1件 【シェアオフィス利用推進事業費補助金】 交付件数：6件		
		工業立地基盤整備事業費	25,967,000	24,305,962	1,661,038	【工場用地整備事業費補助金】 交付件数：3件		
		工業団地造成事業費（特別会計）	46,348,000	40,095,479	6,252,521	高知中央産業団地（布師田地区）ほか：維持管理工事		
		計	589,250,000	468,184,914	121,065,086			
外商の加速化と海外展開の促進	産業振興センターと連携した販路拡大	1 事業執行の目的 県内産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものメッセ（ものづくり総合技術展）」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援する。 南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。				工業振興費	工業振興課	126

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
関西・高知 経済連携強 化戦略に基 づく外商の 強化	2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)					工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	659,877,000	642,266,782	17,610,218	(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 また、海外取引商社への製品紹介や同行訪問、商談会開催、ウェブを活用した販路開拓、情報発信に加え、現地サポートデスクによる支援など、県内企業の海外展開活動を支援。 海外戦略の策定：累計36件 海外展示会・商談会サポート：6回 タイ・ベトナム現地サポートデスクによる支援 相談件数：タイ17社、50件、ベトナム16社、32件 産業振興センターが支援する企業の県外売上高：1,291億円（うち海外83億円） 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：72件				
		防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	29,649,000	25,871,936	3,777,064	防災関連産業における県内企業の海外展開の促進を図るため、防災ポータルサイトによる情報発信の実施や海外展開に取り組む企業の掘り起こし、新たなエリアでの商談機会の確保につなげる取組を実施。 防災関連登録製品：11製品（累計211製品） 防災関連登録製品売上額：153.5億円（うち海外15.8億円） 海外ビジネス交流会：3回、延べ190名参加 防災インフラ・技術セミナーの開催 台湾：県内企業3社参加、参加者数95名 フィリピン：県内企業4社参加、参加者数106名				
		計	689,526,000	668,138,718	21,387,282					
		1 事業執行の目的	県内産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センター大阪営業本部の体制を強化し、関西圏の商社や包括協定企業と連携を深めることにより、経済活力が高まる関西圏において、さらなる外商の拡大を目指す。							
		2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		中 小 企 業 経 営 資 源 強 化 対 策 事 業 費 (再 掲)	659,877,000	642,266,782	17,610,218	(公財) 高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
商業サービスの活性化	関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化	区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
							また、商談先企業及び県外自治体への製品紹介や同行訪問、商談会開催に加え、土木工法に精通する専門家を配置するなど、県内企業の関西圏における外商活動を支援。 見本市出展回数：関西 6 回（延べ36社出展） ミニ展示会商談会 大阪営業本部： 4 回（延べ38社参加） 技術の外商商談会開催回数：関西10回（延べ43社参加） 産業振興センターが支援する企業の県外売上高 ：1,291億円（うち関西281億円） 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：72件			
		1 事業執行の目的								
		商工会、商工会議所による経営指導を通じて、小規模事業者等の経営基盤の強化を図る。 高知県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合の維持・発展を目的とした活動及び商店街活性化のための各種研修、調査事業等に要する経費を補助することにより、中小小売商業の振興並びに中心市街地等の商店街及び商業集積の活性化の促進を支援する。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	(単位 円)			
		中 小 企 業 経 営 支 援 事 業 費	1,271,710,000	1,255,500,479	16,209,521	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定を支援。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 経営指導員等による指導件数：20,190件（巡回指導） 32,220件（窓口指導） 講習会開催回数及び受講者数：327回、3,216人 金融あっせん件数及び金額：467件、3,373,484千円 【経営高度化支援事業費補助金】 経営支援エキスパートの設置： 4 名 （商工会地域2名、商工会議所地域 2 名） 支援事業者数：47者				
		商 業 振 興 事 業 費	90,325,000	79,225,438	11,099,562	商店街経営の推進と組織強化、消費者ニーズに対応できる商店街の形成等を図るため、高知県商店街振興組合連合会の事業を支援。 【商店街振興組合指導事業費補助金】 ・会員組合等に対する管理面の適正化、イベント等共同販売				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
地域商業の 活 性 化		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>促進事業の運営支援、その他巡回及び支援業務を実施。 管内指導：207回</td></tr><tr><td>計</td><td>1,362,035,000</td><td>1,334,725,917</td><td>27,309,083</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					促進事業の運営支援、その他巡回及び支援業務を実施。 管内指導：207回	計	1,362,035,000	1,334,725,917	27,309,083		経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
						促進事業の運営支援、その他巡回及び支援業務を実施。 管内指導：207回														
		計	1,362,035,000	1,334,725,917	27,309,083															
		1 事業執行の目的																		
		「まちの強み・資源」の活用や、地域アクションプランとの連携等を盛り込んだ具体的な商店街等振興計画の策定や商店街の空き店舗への出店などの様々な取組を支援することで、地域商業の活性化及び地域住民の利便性の確保に繋げる。																		
		また、チャレンジショップを活用した新規開業希望者の育成や新規出店に向けた取組を行う商店街振興組合、商工会等の運営を支援する。																		
		デジタル地域通貨の普及促進に向けた取組を支援することにより、キャッシュレス決済の普及及び県内における経済循環を促進し、地域経済の活性化を図る。																		
		2 事業執行の状況及び成果																		
		(単位 円)																		
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>商 業 振 興 事 業 費 (再 掲)</td><td>90,325,000</td><td>79,225,438</td><td>11,099,562</td><td>地域において商業の活性化を図るための「商店街等振興計画」の策定及び実行の支援や空き店舗の解消を支援。 【商店街等振興計画推進事業費補助金】 交付件数：17件（うちチャレンジショップ運営支援11件） 【空き店舗対策事業費補助金】 交付件数：15件</td></tr><tr><td>地 域 通 貨 普 及 促 進 事 業 費</td><td>112,000,000</td><td>110,797,000</td><td>1,203,000</td><td>デジタル地域通貨を自ら運営する市町村又は県内事業者等に対し助成を行い、加盟店及び利用者の拡大を支援することで、県内のデジタル地域通貨普及促進を図った。 【高知県地域通貨普及促進事業費補助金】 交付先：土佐清水市（Meji-Ca） 香美市商工会（kamica） 高知信用金庫（ジモッペイ） 加盟店数：3,112店舗 ポイント付与実績 ①付与人数：317,004人 ②付与ポイント原資：177,748,808円</td></tr><tr><td>計</td><td>202,325,000</td><td>190,022,438</td><td>12,302,562</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	商 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	90,325,000	79,225,438	11,099,562	地域において商業の活性化を図るための「商店街等振興計画」の策定及び実行の支援や空き店舗の解消を支援。 【商店街等振興計画推進事業費補助金】 交付件数：17件（うちチャレンジショップ運営支援11件） 【空き店舗対策事業費補助金】 交付件数：15件	地 域 通 貨 普 及 促 進 事 業 費	112,000,000	110,797,000	1,203,000	デジタル地域通貨を自ら運営する市町村又は県内事業者等に対し助成を行い、加盟店及び利用者の拡大を支援することで、県内のデジタル地域通貨普及促進を図った。 【高知県地域通貨普及促進事業費補助金】 交付先：土佐清水市（Meji-Ca） 香美市商工会（kamica） 高知信用金庫（ジモッペイ） 加盟店数：3,112店舗 ポイント付与実績 ①付与人数：317,004人 ②付与ポイント原資：177,748,808円	計	202,325,000	190,022,438	12,302,562	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
商 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	90,325,000	79,225,438	11,099,562	地域において商業の活性化を図るための「商店街等振興計画」の策定及び実行の支援や空き店舗の解消を支援。 【商店街等振興計画推進事業費補助金】 交付件数：17件（うちチャレンジショップ運営支援11件） 【空き店舗対策事業費補助金】 交付件数：15件																
地 域 通 貨 普 及 促 進 事 業 費	112,000,000	110,797,000	1,203,000	デジタル地域通貨を自ら運営する市町村又は県内事業者等に対し助成を行い、加盟店及び利用者の拡大を支援することで、県内のデジタル地域通貨普及促進を図った。 【高知県地域通貨普及促進事業費補助金】 交付先：土佐清水市（Meji-Ca） 香美市商工会（kamica） 高知信用金庫（ジモッペイ） 加盟店数：3,112店舗 ポイント付与実績 ①付与人数：317,004人 ②付与ポイント原資：177,748,808円																
計	202,325,000	190,022,438	12,302,562																	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進	県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援	1 事業執行の目的			産業デジタル化推進費	産業デジタル化推進課	125
		人口減少や社会構造の変化に対応するため、（公財）高知県産業振興センターによる伴走支援や、商工会、商工会議所による経営指導など、関係支援機関と連携することにより県内事業者のデジタル技術導入を支援し、生産性の向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。			経営支援費	経営支援課	129
		「商圏人口の減少」、「郊外の大規模商業施設との競合」、「経営者の高齢化」など多くの課題を抱えている商店街の活性化を図るため、商店街に新設する人流計測機器から取得したデジタルデータを経営に活かす方策について支援する。また、各個店の課題や特性に合わせたITツールの導入など、デジタル技術の活用について伴走支援を行う。これらの取組により、デジタルデータの活用モデルを創出し、他の商店街に展開することで、地域商業の活性化を図る。					
		中小企業等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、デジタル化の取組を支援する。					
		デジタル地域通貨の普及促進に向けた取組を支援することにより、キャッシュレス決済の普及及び県内における経済循環を促進し、地域経済の活性化を図る。					
		2 事業執行の状況及び成果					
			(単位 円)				
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
デ ジ タ ル 化 推 進 事 業 費		463,895,000	457,532,775	6,362,225	県内中小企業のデジタル化を促進するため、（公財）高知県産業振興センターが行うデジタル技術の活用に関する相談対応やデジタル技術の導入支援事業に対し補助。 【中小企業等デジタル化促進事業費補助金】 伴走支援件数：170件 県内中小企業等のデジタル化を促進するため、ITツールの導入等に要する経費を補助。 【デジタル技術活用促進事業費補助金】 交付件数：150件 県内小規模事業者のデジタル化を促進するため、高知県商工会連合会が行う商工会等の経営指導員のデジタル技術を活用した実践的な支援力向上を図る事業に対し補助。 【小規模事業者等デジタル化支援推進事業費補助金】 デジタル技術導入支援件数：52件		
中 小 企 業 経 営 支 援 事 業 費 （ 再 掲 ）		1,271,710,000	1,255,500,479	16,209,521	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内の小規模事業者等へのデジタル化に関する指導・相談対応を実施。 デジタル化に関する指導・相談件数：803件		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		商 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	90,325,000	79,225,438	11,099,562	【商店街デジタル化支援事業委託料】 商店街の各個店等に対するデジタルスキルの習得を目的とした研修の開催や伴走支援の実施、本事業で創出したモデル事例を普及するための成果報告会の開催や事例集の作成等を専門家に委託。 デジタルスキル習得研修開催回数：6回 伴走支援：15店舗		
		中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (再 掲)	1,875,068,000	1,871,228,988	3,839,012	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の設備投資への融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 加えて、デジタル化に資する製品・技術・サービスの開発やデジタル技術を活用した職場環境の改善等への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：2,091件 金額：39,262,477千円 (うち安心実現のための高知県緊急融資) 件数：1,365件 金額：24,781,992千円 (うち産業振興計画推進融資) 件数：54件 金額：3,060,340千円 (うち経営改善支援融資) 件数：296件 金額：7,601,875千円 ※R 7. 3. 31時点融資残高 件数：12,000件 金額：172,520,585千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：62件 金額：999,851千円		
		地 域 通 貨 普 及 促 進 事 業 費 (再 掲)	112,000,000	110,797,000	1,203,000	デジタル地域通貨を自ら運営する市町村又は県内事業者等に対し助成を行い、加盟店及び利用者の拡大を支援することで、県内のデジタル地域通貨普及促進を図った。 【高知県地域通貨普及促進事業費補助金】 交付先：土佐清水市（Meji-Ca） 香美市商工会（kamica） 高知信用金庫（ジモッペイ） 加盟店数：3,112店舗		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
						ポイント付与実績 ①付与人数：317,004人 ②付与ポイント原資：177,748,808円		
		計	3,812,998,000	3,774,284,680	38,713,320			
	デジタル化 に対応する ための人材 育 成	1 事業執行の目的 人口減少や社会構造の変化に対応した生産性や付加価値の高い産業を創出するため、県内事業者のデジタル化促進に必要なとなる知識やスキルを習得する場を創出する。 「商圈人口の減少」、「郊外の大型商業施設との競合」、「経営者の高齢化」など多くの課題を抱えている商店街の活性化を図るため、商店街に新設する人流計測機器から取得したデジタルデータを経営に活かす方策について支援する。また、各個店の課題や特性に合わせたITツールの導入など、デジタル技術の活用について伴走支援を行う。これらの取組により、デジタルデータの活用モデルを創出し、他の商店街に展開することで、地域商業の活性化を図る。 また、高知県商店街振興組合連合会が行う、会員組合等に対する商店街や個店におけるデジタルデータ活用のための勉強会や視察の実施等に要する経費を補助することにより、中小小売業の振興並びに中心市街地等の商店街及び商業集積の活性化の促進を支援する。				産業デジ タル化 推 進 費	産業デジ タル化 推 進 課	125
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)				経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		デ ジ タ ル 化 推 進 事 業 費 (再 掲)	463,895,000	457,532,775	6,362,225	県内事業者のデジタル化を促進するため、事業者のデジタル化を担う中核人材の育成機会を創出。加えて、企業で即戦力として活躍できる人材を育成して雇用につながる機会を創出。 人材育成数：137人		
		商業振興事業費 (再 掲)	90,325,000	79,225,438	11,099,562	【商店街デジタル化支援事業委託料】 商店街の各個店等に対するデジタルスキルの習得を目的とした研修の開催や伴走支援の実施、本事業で創出したモデル事例を普及するための成果報告会の開催や事例集の作成等を専門家に委託。 デジタルスキル習得研修開催回数：6回 伴走支援：15店舗		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
ものづくり企業における生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						【商店街振興組合指導事業費補助金】 高知市商店街でのデジタルデータ収集・分析基盤導入にあわせて、高知県商店街振興組合が実施する商店街や個店におけるデジタルデータ活用のための勉強会、視察を支援。 勉強会開催回数：2回 視察先：盛岡市、仙台市			
		計	554,220,000	536,758,213	17,461,787				
		1 事業執行の目的					工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126
		県内企業（製造業）が事業戦略等に基づき実施する市場調査や人材養成、人材確保などの各段階において必要となる費用の一部助成や、生産性向上推進アドバイザーの巡回指導などにより、省力化や高付加価値化等を後押しし、県内経済の一層の飛躍を図る。					産業技術振興費	工 業 振 興 課	127
		公設試験研究機関における先進機器の有効活用により、企業の技術力の向上及び製品開発を支援する。					経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
		中小企業等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、デジタル化など、生産性向上の取組を支援する。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		中小企業経営資源強化対策事業（再掲）	659,877,000	642,266,782	17,610,218	（公財）高知県産業振興センターにもものづくりに関する総合相談窓口を設置し、様々な相談対応を行うとともに、企業ごとの専任担当者が一貫した支援を実施。 ものづくりに関する相談窓口：相談件数655件 【事業戦略等推進事業費補助金】 交付件数：72件			
		工業技術振興事業費	30,893,000	29,505,266	1,387,734	プラスチックとバイオマス材料を用いた複合材料の成形加工技術の開発ほか：21研究課題 スマートものづくり導入支援事業による生産性向上の成果件数：2件			
		ものづくり産業振興事業費（再掲）	71,137,000	68,693,294	2,443,706	生産性向上推進アドバイザーによる訪問やセミナー開催等により、デジタル技術を活用した効率化等、企業の生産性向上を支援。 生産性向上推進アドバイザーによる支援 企業訪問件数：延べ182件 生産性向上の成果件数：10件 生産性向上支援会議：10回 生産性向上セミナー：計3回、延べ36名			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
事業承継・人材確保の推進	円滑な事業承継の推進	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
		中小企業金融対策事業費（再掲）	1,875,068,000	1,871,228,988	3,839,012	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の生産性向上などを図るための設備投資への融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：2,091件 金額：39,262,477千円 （うち安心実現のための高知県緊急融資） 件数：1,365件 金額：24,781,992千円 （うち産業振興計画推進融資） 件数：54件 金額：3,060,340千円 （うち経営改善支援融資） 件数：296件 金額：7,601,875千円 ※R7.3.31時点融資残高 件数：12,000件 金額：172,520,585千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：62件 金額：999,851千円			
		計	2,636,975,000	2,611,694,330	25,280,670				
		1 事業執行の目的							
		高知県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、高知県事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、県内事業者の事業承継に関する相談に対応することで、県内事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域産業基盤の維持確保を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		事業承継支援事業費	19,885,000	9,896,198	9,988,802	高知県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談対応を実施。 相談件数：564件 事業承継診断件数：1,682件 成約件数：73件			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		中小企業経営支援事業費（再掲）	1,271,710,000	1,255,500,479	16,209,521	事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の一部、既存事業の買収などに必要となる経費を補助。 【事業承継等推進事業費補助金】 交付件数：7件 中山間地域の事業承継について、第三者承継により事業引継ぎを行った者に奨励給付金を支給。 【事業承継奨励給付金】 交付件数：11件 商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、高知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携して、県内の小規模事業者等の振興と経営の安定を支援。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 経営指導員等による指導件数：20,190件（巡回指導） 32,220件（窓口指導） 講習会開催回数及び受講者数：327回、3,216人 金融あっせん件数及び金額：467件、3,373,484千円 【経営高度化支援事業費補助金】 経営支援エキスパートの設置：4名 （商工会地域2名、商工会議所地域2名） 支援事業者数：47者			
		計	1,291,595,000	1,265,396,677	26,198,323				
	人材の育成・確保の推進	1 事業執行の目的 県内事業者の中核人材等の確保について、関係機関と連携して支援することにより、U・Iターン就職を促進するとともに、事業者の新たな展開や業況拡大等につなげる。 大学生等の県内就職の促進を目的として、県内企業に関する情報発信や就職活動のための交通費助成等を行うことにより、企業と学生が接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上に向けた取組を支援する。 奨学金の貸与を受けて進学し、県内企業で就業する者に対し、企業と連携して奨学金の返還を支援するため、基金への積立を実施する。 「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」に基づき、優秀な外国人材の受入れを推進するとともに、外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい」環境づくりとして、就労環境の整備や生活相談体制の充実を図る。 本県産業を着実に振興していくうえで、各産業分野を支える人材が必要であることから、県内産業界が求める人材の育成を支援する。					商工政策費	商工政策課	123
							雇用労働政策費	商工政策課	124
							産業技術振興費	工業振興課	127
							工業振興費	工業振興課	126
							経営支援費	経営支援課	129
							雇用労働政策費	雇用労働政策課	133

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		県内の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販路拡大を支援する。 高知県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、高知県事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、事業者が必要とする人材を県内外から掘り起こし、地域産業基盤の維持確保を図る。 求職者が本人の希望に応じて意欲や能力を発揮し、活躍できるよう、支援対象者の掘り起こしから相談、就職まで切れ目のない支援を行うとともに、特に就職氷河期世代の支援に向けては、官民協働の「こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において、社会全体で取り組む機運の醸成を図る。 高等技術学校において、産業界のニーズに沿った基礎的な技能・知識の習得等のための訓練を実施し、地域産業を担う人材を育成・輩出する。 職業能力の開発向上のため、技能検定等を実施するとともに、各分野の第一線で活躍している技能者を「土佐の匠」として認定し、その技能の研鑽と継承を図る。併せて、地域や学校に「土佐の匠」など熟練技能者を「ものづくり名人」として派遣し、次代を担う子どもたちの職業観の形成に取り組む。 高知県の職業能力開発に関する諮問事項を審議答申するため、高知県職業能力開発審議会を開催する。 離職者等に対する早期の再就職を支援するため、民間教育の訓練機関に委託して機動的な職業訓練を実施する。						
2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳	説 明	
						繰 越 額 不 用 額		
		人 材 確 保 支 援 事 業 費	113,987,000	113,172,463	814,537	814,537	(一社) 高知県UIターンサポートセンターにおいて、県内企業の中核を担う人材や、企業の課題解決を支援するプロフェッショナル人材に関するニーズを掘り起こし、U・Iターン人材とのマッチングを実施。 中核人材マッチング件数：85件 プロフェッショナル人材マッチング件数：37件	
		大 学 生 等 就 職 支 援 事 業 費	48,466,000	46,670,699	1,795,301	1,795,301	県内就職関連情報の発信や就職支援協定大学の保護者会への参加等により、学生と県内企業が接点を持つ機会を創出。 ・デジタルマーケティングの手法を活用したWEB広告の配信 ・「高知求人ネット」学生サイトの運用 掲載企業数：399社 セッション数：186,498セッション	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		こ う ち 奨 学 金 返 還 支 援 基金積立金	24,003,000	24,002,949	51		51	・ 県外の就職支援協定締結大学等との連携 協定締結大学：新規 2 大学（累計40大学） 保護者向け説明会への参加：14大学 U I ターン相談会への参加：26大学 ・ 四国4県連携プロジェクトによるU I J ター ン就職イベント（1回）：学生112人 ・ 就職活動サポートセミナー（1回） ：保護者27人 ・ 就職支援コーディネーターによる学生等 の伴走支援 相談対応：学生345人、保護者12人 企業訪問：6社 県外在住の学生等が県内で就職活動等を行う ための交通費等を助成。 ・ 大学生等就職支援事業 ：交付件数260件（学生212人） 企業向けセミナーの開催等により、県内企業 の効果的な採用活動を支援。 ・ 新卒採用力向上セミナー（6回）：企業136社 ・ 専門家派遣による個別支援（30回） ：企業17社 ・ 県内企業と大学との就職情報交換会（2回） ：企業33社、34大学 奨学金の貸与を受けて進学し、県内企業で就 業する者に対し、企業と連携して奨学金の返 還を支援するため、基金への積立を実施。 ・ こうち奨学金返還支援制度 登録企業数：R 7 入社支援企業72社 R 8 入社支援企業51社 事前登録者数：30名		
		外国人受入 環 境 整 備 事 業 費	35,240,000	31,691,446	3,548,554		3,548,554	ベトナム（3回）、インド（2回）、東ティモ ール（1回）及びインドネシア（1回）にミッ ション団を派遣。 MOU締結先において、県が認定した日本語学 習施設で学び、一定期間県内で就労した外国 人材に対する定着奨励金制度を創設。 日本語学習施設認定件数 ：4件（ベトナム1件、インド3件） 外国人材の日本語や技能の習得等に取り組む 事業者や地域との交流促進を支援。		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		産 業 技 術 人 材 育 成 事 業 費 （再掲）	4,035,000	3,457,345	577,655		577,655	【外国人材受入環境整備事業補助金】 スキルアップ事業等：9事業者、2団体 外国人の方が本県で安心して生活することが できるよう、生活に関する様々な相談に対応 する高知県外国人生活相談センター（ココフォー レ）を運営。 相談件数：892件 高度外国人材となる留学生等の県内就職を促 進するため、県内事業者とのマッチングの場 を設定。 合同企業説明会：企業12社、留学生等34名 「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラ ン」のバージョンアップ（R6～R9年度）。 技術者養成講座等の受講者数：271人 ものづくり振興アドバイザーによる技術指導 ：6回		
		伝 統 産 業 振興事業費	17,583,000	16,545,620	1,037,380		1,037,380	伝統的工芸品等の後継者の育成を支援。 【伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費 補助金】 長期研修：2件（4名） 短期研修：2件（2名） 環境整備：1件 【伝統的工芸品産業支援事業費補助金】 交付件数：1件 土佐和紙デザイン&アイデアコンテストを実施。 この取組を通じて、和紙に関心の高い人を産 地へ招待し、和紙職人等との交流を行い、将 来の後継者獲得に繋がる機会を創出。 土佐和紙デザイン&アイデアコンテスト ：応募数180点 産地留学：2回、12名		
		事 業 承 継 支援事業費 （再掲）	19,885,000	9,896,198	9,988,802		9,988,802	高知県事業承継・引継ぎ支援センターにおい て、事業承継に関する相談対応を実施。 相談件数：564件 事業承継診断件数：1,682件 成約件数：73件 事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の 一部、既存事業の買収などに必要となる経費を補助。		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		就 業 支 援 事 業 費	116,196,000	114,354,464	1,841,536		1,841,536			
		高 等 技 術 学 校 費 (一般職給 与費除く)	129,523,000	121,578,720	7,944,280		7,944,280			
		高 等 技 術 学 校 施 設 等 整 備 事 業 費	52,617,000	18,400,277	34,216,723	32,314,000	1,902,723			
		技 能 開 発 向 上 対 策 費	83,988,000	81,619,971	2,368,029		2,368,029			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
働き方改革 の推進	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>訓練管理費</td><td>15,180,000</td><td>14,199,967</td><td>980,033</td><td></td><td>980,033</td><td>高知県職業能力開発審議会を開催し、高知県職業能力開発計画の進捗状況について審議。 高知県職業能力開発審議会開催：１回</td></tr><tr><td>職業訓練費</td><td>187,557,000</td><td>175,238,732</td><td>12,318,268</td><td></td><td>12,318,268</td><td>離職者等に対するＩＴや介護分野等の資格取得を目指した職業訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施。 委託訓練：46コース 入校者数：359人</td></tr><tr><td>計</td><td>848,260,000</td><td>770,828,851</td><td>77,431,149</td><td>32,314,000</td><td>45,117,149</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	訓練管理費	15,180,000	14,199,967	980,033		980,033	高知県職業能力開発審議会を開催し、高知県職業能力開発計画の進捗状況について審議。 高知県職業能力開発審議会開催：１回	職業訓練費	187,557,000	175,238,732	12,318,268		12,318,268	離職者等に対するＩＴや介護分野等の資格取得を目指した職業訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施。 委託訓練：46コース 入校者数：359人	計	848,260,000	770,828,851	77,431,149	32,314,000	45,117,149		1 事業執行の目的 県内産業の活性化を図るため、中小企業の支援機関である（公財）高知県産業振興センターにおいて、「ものメッセ（ものづくり総合技術展）」の開催や県外見本市への出展などを行うとともに、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定から実行までを一貫支援することで、企業の成長と働き方改革の推進の両立を図る。 商工会、商工会議所による経営指導を通じて、関係機関と連携し、働き方改革の取組を支援する。 国・企業・経済団体・労働者団体等と協働して、県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、ワークライフバランスの推進など多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや業務の効率化等を推進することにより、企業の生産性向上と人材確保を支援する。	工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126
						区 分	予 算 額		執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																						
		繰 越 額	不 用 額																																
		訓練管理費	15,180,000	14,199,967	980,033		980,033	高知県職業能力開発審議会を開催し、高知県職業能力開発計画の進捗状況について審議。 高知県職業能力開発審議会開催：１回																											
	職業訓練費	187,557,000	175,238,732	12,318,268		12,318,268	離職者等に対するＩＴや介護分野等の資格取得を目指した職業訓練を民間の教育訓練機関に委託して実施。 委託訓練：46コース 入校者数：359人																												
	計	848,260,000	770,828,851	77,431,149	32,314,000	45,117,149																													
		経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129																															
					雇用労働 政 策 費	雇用労働 政 策 課	133																												
	2 事業執行の状況及び成果																																		
</																																			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
危機管理対策の推進	企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		中 小 企 業 経 営 支 援 事 業 費 (再 掲)	1,271,710,000	1,255,500,479	16,209,521	商工会、商工会議所及び高知県商工会連合会に対し助成等を行い、県内事業者に対し働き方改革に向けた施策を周知。 【小規模事業経営支援事業費補助金】 経営指導員等による指導件数：20,190件（巡回指導） 32,220件（窓口指導） 講習会開催回数及び受講者数：327回、3,216人 金融あっせん件数及び金額：467件、3,373,484千円 【経営高度化支援事業費補助金】 経営支援エキスパートの設置：4名 （商工会地域2名、商工会議所地域2名） 支援事業者数：47者			
		働 き 方 改 革 推 進 事 業 費	262,292,000	243,552,779	18,739,221	誰もが働き続けられる職場環境づくりに取り組む企業を認証（ワークライフバランス推進企業認証制度）。 認証企業：75社（累計 延べ852社） 企業訪問：470社 働き方改革の必要性について理解を深めるための経営者向けセミナーを開催。 働き方改革トップセミナー：2回、194社、260人 働き方改革に取り組む企業への支援体制を強化するため高知県登録働き方改革コンサルタントを養成。 高知県登録働き方改革コンサルタント養成数：16人 企業の取組に伴走支援することで、働き方改革の好循環を生む組織づくりを支援。 伴走支援企業数：16社 多様な人材が活躍できる職場環境整備を支援。 【働きやすい環境整備事業費補助金】 交付件数：136件			
		計	2,193,879,000	2,141,320,040	52,558,960				
		1 事業執行の目的					企 業 誘 致 費	企 業 誘 致 課	131
		「浸水想定区域等」を踏まえた、新たな産業集積拠点を整備するため、市町村との共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図る。					(特別会計)流通団地及び工業団地造成事業費	企 業 誘 致 課	282

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
事業者の 防災対策の 推進		2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
		工 業 立 地 基 盤 整 備 事 業 費 (再 掲)	25,967,000	24,305,962	1,661,038	【工場用地整備事業費補助金】 交付件数：3 件					
		工 業 団 地 造 成 事 業 費 (特 別 会 計) (再 掲)	46,348,000	40,095,479	6,252,521	高知中央産業団地 (布師田地区) ほか：維持管理工事					
		計	72,315,000	64,401,441	7,913,559						
		1 事業執行の目的									
		事業継続計画（ＢＣＰ）策定講座、策定したＢＣＰを有効に機能させるためのＢＣＰ訓練講座、簡易版ＢＣＰである事業継続力強化計画の策定講座をそれぞれ開催し、商工業者の事業の継続と早期の事業の再開、従業員の安全確保を図るための体制整備を支援する。									
		また、県内中小企業（製造業）の事務所や工場等の耐震診断・耐震設計等を支援し、南海トラフ地震等に備えた環境整備を推進する。									
		2 事業執行の状況及び成果									

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
物価高騰等 への 対 策	防災関連産業 の 振 興	1 事業執行の目的						工 業 振 興 費	工 業 振 興 課	126														
		南海トラフ地震をはじめとする自然災害等への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組や、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。																						
		2 事業執行の状況及び成果																						
		(単位 円)																						
	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)</td><td>29,649,000</td><td>25,871,936</td><td>3,777,064</td><td colspan="2">防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援。現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、防災関連製品や技術を認定。また、防災関連製品の販路開拓に向けて、防災ポータルサイトによる情報発信を実施。 防災関連産業交流会の会員数：累計264者 県内イベント等における製品PR：11回、延べ59社 防災関連産業交流会全体会：2回、延べ106人 防災製品開発ワーキンググループ：1回、延べ50人 防災関連登録製品：11製品（累計211製品） 防災関連登録製品売上額：153.5億円</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	29,649,000	25,871,936	3,777,064	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援。現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、防災関連製品や技術を認定。また、防災関連製品の販路開拓に向けて、防災ポータルサイトによる情報発信を実施。 防災関連産業交流会の会員数：累計264者 県内イベント等における製品PR：11回、延べ59社 防災関連産業交流会全体会：2回、延べ106人 防災製品開発ワーキンググループ：1回、延べ50人 防災関連登録製品：11製品（累計211製品） 防災関連登録製品売上額：153.5億円							
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
	防 災 関 連 産 業 振 興 事 業 費 (再 掲)	29,649,000	25,871,936	3,777,064	防災関連産業交流会での情報交換や防災フェア等でのPRを行い、市町村等と企業とのマッチングによる「地産地消」を進める取組を支援。現場ニーズに基づく防災分野における製品開発の支援や、防災関連製品や技術を認定。また、防災関連製品の販路開拓に向けて、防災ポータルサイトによる情報発信を実施。 防災関連産業交流会の会員数：累計264者 県内イベント等における製品PR：11回、延べ59社 防災関連産業交流会全体会：2回、延べ106人 防災製品開発ワーキンググループ：1回、延べ50人 防災関連登録製品：11製品（累計211製品） 防災関連登録製品売上額：153.5億円																			
	事業の継続 と雇用の維持	1 事業執行の目的						商 工 政 策 費 経 営 支 援 費	商 工 政 策 課 経 営 支 援 課	123														
		国の電気料金負担軽減措置の対象外である特別高圧契約で受電・利用している、県内の鉱工業者、商業施設(テナント含む)に対し、電力使用量に応じた負担軽減措置を実施する。																						
		長期化する原材料価格の高騰、物価高、人手不足等の影響により、資金繰りの逼迫した中小企業等を支援するために、中小企業等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業活動に必要な資金を長期で供給することにより、事業の継続と経営の安定化を支援する。								129														
2 事業執行の状況及び成果																								
(単位 円)																								
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>特 別 高 圧 電 気 料 高 騰 対 策 事 業 費</td><td>162,459,000</td><td>92,068,367</td><td>70,390,633</td><td>43,600,000</td><td>26,790,633</td><td>特別高圧契約で受電・利用している県内の鉱工業者、商業施設(テナント含む)に対し、国の支援と同期間、電力使用量に応じた負担軽減措置を実施。</td></tr></table>						区 分	予 算 額				執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	特 別 高 圧 電 気 料 高 騰 対 策 事 業 費	162,459,000	92,068,367	70,390,633	43,600,000	26,790,633	特別高圧契約で受電・利用している県内の鉱工業者、商業施設(テナント含む)に対し、国の支援と同期間、電力使用量に応じた負担軽減措置を実施。
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				説 明																
				繰 越 額	不 用 額																			
特 別 高 圧 電 気 料 高 騰 対 策 事 業 費	162,459,000	92,068,367	70,390,633	43,600,000	26,790,633	特別高圧契約で受電・利用している県内の鉱工業者、商業施設(テナント含む)に対し、国の支援と同期間、電力使用量に応じた負担軽減措置を実施。																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (再掲)	1,875,068,000	1,871,228,988	3,839,012		3,839,012	【特別高圧電気料高騰緊急支援給付金】 第2期(R5.10月-R6.5月) 交付対象:37事業所 交付金額:49,474,120円 第3期(R6.8月-R6.10月) 交付対象:31事業所 交付金額:42,594,247円 高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の設備投資への融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 加えて、原材料価格や人件費の上昇による影響を受けた中小企業の資金繰り支援に対応した融資制度を創設し、事業者の経営改善への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数:2,091件 金額:39,262,477千円 (うち安心実現のための高知県緊急融資) 件数:1,365件 金額:24,781,992千円 (うち産業振興計画推進融資) 件数:54件 金額:3,060,340千円 (うち経営改善支援融資) 件数:296件 金額:7,601,875千円 ※R7.3.31時点融資残高 件数:12,000件 金額:172,520,585千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績(経営支援課認定分) 件数:62件 金額:999,851千円		
		計	2,037,527,000	1,963,297,355	74,229,645	43,600,000	30,629,645			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	経済活動の回復	1 事業執行の目的 物価高騰等に起因して資金繰りの逼迫した中小企業等を支援するために、中小企業等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業の継続と経営を安定化させ、経済活動の回復を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (再 掲)</td><td>1,875,068,000</td><td>1,871,228,988</td><td>3,839,012</td><td>高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の設備投資への融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 加えて、原材料価格や人件費の上昇による影響を受けた中小企業の資金繰り支援に対応した融資制度を創設し、事業者の経営改善への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：2,091件 金額：39,262,477千円 (うち安心実現のための高知県緊急融資) 件数：1,365件 金額：24,781,992千円 (うち産業振興計画推進融資) 件数：54件 金額：3,060,340千円 (うち経営改善支援融資) 件数：296件 金額：7,601,875千円 ※ R 7. 3. 31時点融資残高 件数：12,000件 金額：172,520,585千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：62件 金額：999,851千円</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (再 掲)	1,875,068,000	1,871,228,988	3,839,012	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の設備投資への融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 加えて、原材料価格や人件費の上昇による影響を受けた中小企業の資金繰り支援に対応した融資制度を創設し、事業者の経営改善への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：2,091件 金額：39,262,477千円 (うち安心実現のための高知県緊急融資) 件数：1,365件 金額：24,781,992千円 (うち産業振興計画推進融資) 件数：54件 金額：3,060,340千円 (うち経営改善支援融資) 件数：296件 金額：7,601,875千円 ※ R 7. 3. 31時点融資残高 件数：12,000件 金額：172,520,585千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：62件 金額：999,851千円	経 営 支 援 費	経 営 支 援 課	129
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
中 小 企 業 金 融 対 策 事 業 費 (再 掲)	1,875,068,000	1,871,228,988	3,839,012	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の設備投資への融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 加えて、原材料価格や人件費の上昇による影響を受けた中小企業の資金繰り支援に対応した融資制度を創設し、事業者の経営改善への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：2,091件 金額：39,262,477千円 (うち安心実現のための高知県緊急融資) 件数：1,365件 金額：24,781,992千円 (うち産業振興計画推進融資) 件数：54件 金額：3,060,340千円 (うち経営改善支援融資) 件数：296件 金額：7,601,875千円 ※ R 7. 3. 31時点融資残高 件数：12,000件 金額：172,520,585千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：62件 金額：999,851千円														
	社会の構造変化への対応	1 事業執行の目的 県内中小企業等の生産性向上や業務の効率化を図るため、設備投資を伴う省力化推進の取組を支援する。 「商圈人口の減少」、「郊外の大型商業施設との競合」、「経営者の高齢化」に加え、近年では「ECサイト等の普及による顧客離				工 業 振 興 費 経 営 支 援 費	工 業 振 興 課 経 営 支 援 課	126 129										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		れ」、「原材料費や燃料費などの物価高騰」など多くの課題を抱えている商店街の活性化を図るため、商店街に新設する人流計測機器から取得したデジタルデータを経営に活かす方策について支援する。また、各個店の課題や特性に合わせたITツールの導入など、デジタル技術の活用について伴走支援を行う。これらの取組により、デジタルデータの活用モデルを創出し、他の商店街に展開することで、地域商業の活性化や社会の構造変化への対応に係る機運醸成を図る。 長期化する原材料価格の高騰、物価高、人手不足等の影響により、資金繰りの逼迫した中小企業等を支援するために、中小企業等が負担する信用保証料や利子を軽減し、事業者の社会構造の変化への対応を支援する。					
		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		ものづくり省力化投資支援事業費	455,545,000	444,537,347	11,007,653	生産性の向上や効率化のための設備投資（機械装置等）を図る企業を支援。 【ものづくり省力化設備投資支援事業費補助金】 交付件数：38件、交付金額：430,834千円	
		商業振興費（再掲）	90,325,000	79,225,438	11,099,562	【商店街デジタル化支援事業委託料】 商店街の各個店等に対するデジタルスキルの習得を目的とした研修の開催や伴走支援の実施、本事業で創出したモデル事例を普及するための成果報告会の開催や事例集の作成等を専門家に委託。 デジタルスキル習得研修開催回数：6回 伴走支援：15店舗	
		中小企業金融対策事業費（再掲）	1,875,068,000	1,871,228,988	3,839,012	高知県信用保証協会に対して、保証料軽減のための補給金を給付し、県内中小企業の経営の安定と体質の改善・合理化を支援。また、中小企業の設備投資への融資に対する利子補給を行い、事業者の負担を軽減。 加えて、原材料価格や人件費の上昇による影響を受けた中小企業の資金繰り支援に対応した融資制度を創設し、事業者の経営改善への取組を支援。 【中小企業制度金融貸付金保証料補給金】 融資実績 件数：2,091件 金額：39,262,477千円 （うち安心実現のための高知県緊急融資） 件数：1,365件 金額：24,781,992千円 （うち産業振興計画推進融資） 件数：54件 金額：3,060,340千円	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						（うち経営改善支援融資） 件数：296件 金額：7,601,875千円 ※R 7. 3. 31時点融資残高 件数：12,000件 金額：172,520,585千円 【中小企業設備資金利子補給金】 利子補給承認実績（経営支援課認定分） 件数：65件 金額：999,851千円			
		計	2,420,938,000	2,394,991,773	25,946,227				

観 光 ス ポ ー ツ 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
「地 域 の ための観光」 へ	長期滞在に つながる観光 地域づくりの 推 進	1 事業執行の目的						地 域 観 光 費	地 域 観 光 課	138
		これまでの取組等を通じて磨き上げてきた高知県の魅力である地域の歴史、食、自然・体験などの観光資源を活用しつつ、より面的に地域で観光客を受け入れる態勢を強化し、これを中心とした周遊の促進や観光消費の拡大を図る。								
		2 事業執行の状況及び成果								
		(単位 円)								
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		地 域 観 光 推 進 事 業 費	432,716,000	389,358,073	43,357,927	34,429,000	8,928,927	地域観光振興総合事業費 ・観光振興推進総合支援事業費補助金 観光客の長期滞在につながる観光地域づくりを推進するため、観光拠点の整備、周遊、滞在等の取組を総合的に支援 20件 95,560,000円 ・地域観光振興交付金 国の財政支援制度を充当して実施する観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げ等の取組に対する支援 3件 24,966,000円 ・観光拠点等需要調査委託料 県内遊休地等の観光開発の可能性や観光関連事業者等の進出意向の調査、民間企業の現地視察等の業務を委託 3,832,400円 広域観光総合支援事業費 ・地域観光商品造成等委託料 地域コーディネーターの伴走支援、モニターツアーの開催等により、観光キャンペーンの核となる商品の造成・販売等を支援する業務を委託 ・コーディネーター派遣：213回 ・造成商品数：40商品 29,278,000円 ・観光地域づくり体制強化事業委託料 広域観光組織の体制及び機能強化のため、地域おこし協力隊制度を活用して、広域観光マーケティングやマネジメントの専任人材を配置する業務を委託 ・配置人数：4人（高知県東部観光協議会、物部川DMO協議会、土佐れいはく観光協議会、幡多広域観光協議会） 20,041,558円		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		足摺海洋館 管理運営費	92,429,000	91,309,847	1,119,153		1,119,153	- デジタルデータ活用事業委託料 広域観光組織等が「滞在型の観光地域づくり」に必要となる手法を学ぶとともに、観光客の周遊動向データ等を活用し、観光施策の向上を図るための業務を委託 ・ワークショップの実施：4回 ・個別フォロー、実証事業の実施：6事業 18,648,000円 - 広域観光推進事業費補助金 地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地域づくりの推進を目的として、その中心的役割を担う広域観光組織や地域博覧会の開催に対する補助 - うち地域博覧会開催支援事業 1件 24,976,000円 - うち広域観光推進事業 6件 136,148,000円 - 魅力向上推進総合支援事業費 ・滞在型観光推進計画策定支援等委託料 一つの宿や一つの地域に連泊しながら、地元の方々との交流や文化、歴史等に触れて過ごすことのできる地域を創出する業務を委託 ・セミナー参加者数：93人 13,058,100円 足摺海洋館管理運営費 ・足摺海洋館管理運営委託料 足摺海洋館の管理運営及びイベント開催等の業務を委託 89,615,000円		
		計	525,145,000	480,667,920	44,477,080	34,429,000	10,048,080			
	戦 略 的 セー ル ス & プ ロ モ ー シ ョ ン	1 事業執行の目的 連続テレビ小説「あんぱん」を最大限に生かした「どっぶり高知旅キャンペーン」を展開し、ターゲットに合わせた戦略的な広報やセールス活動により、全国からの誘客を図るとともに各地域での周遊や滞在促進につなげる。								観 光 政 策 費
									観 光 政 策 課	136

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
おもてなし の推進		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
		観光振興推進事業費	1,570,742,000	1,533,596,838	37,145,162	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国内誘致事業 114,537,977円 うちプロモーション事業 53,381,000円 観光キャンペーン推進事業費 ・観光キャンペーン推進事業費補助金 「どっぶり高知旅キャンペーン」の開催にあたって、どっぶり高知旅キャンペーン推進委員会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 494,321,870円 首都圏等観光情報発信事業費 ・観光情報発信支援業務委託料 高知県観光の認知度向上を図るため、マスメディアが集中する首都圏等における情報発信を実施 5,478,000円					
		1 事業執行の目的									
		県民挙げてのおもてなし気運の醸成を図るとともに、観光客が県内の観光スポットを快適に周遊できるよう、観光情報の提供や案内を充実するとともに、受入環境と態勢を整え、観光客の満足度向上を図る。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰越額	不用額				
観光振興推進事業費（再掲）	1,570,742,000	1,533,596,838	37,145,162		37,145,162	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち観光客受入事業 272,802,982円					
おもてなし推進事業費	35,216,000	33,428,619	1,787,381		1,787,381	おもてなし推進連絡調整費 ・観光特使活動推進事業委託料 観光特使への観光情報の提供や名刺の印刷等を委託 2,990,900円					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		地 域 観 光 推 進 事 業 費 (再 掲)	432,716,000	389,358,073	43,357,927	34,429,000	8,928,927			
								・渋滞対策等事業委託料 高知市中心部の渋滞緩和と観光客の満足度向上のため、駐車場マップの配布等を実施 2,955,489円 - おもてなし基盤整備事業費 ・バリアフリー観光相談事業等委託料 バリアフリー観光相談窓口の運営をはじめ、県内観光関連施設のバリアフリー情報の収集を行い、特設ウェブサイトで情報発信するとともに、研修会の実施等を委託 ・バリアフリー観光に関する相談：170件 14,201,143円 - 地域観光振興総合事業費 ・観光振興推進総合支援事業費補助金（再掲） 観光客の長期滞在につながる観光地域づくりを推進するため、観光拠点の整備、周遊、滞在等の取組を総合的に支援 20件 95,560,000円 - 魅力向上推進総合支援事業費 ・観光ガイド研修実施委託料 観光客の満足度向上や受入態勢の強化のため、県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術の習得を目的とした観光ガイド研修を委託 ・研修会参加者数：147人 ・個別勉強会：14団体 1,577,950円 ・滞在型観光推進計画策定支援等委託料（再掲） 一つの宿や一つの地域に連泊しながら、地元の方々との交流や文化、歴史等に触れて過ごすことのできる地域を創出する業務を委託 ・セミナー参加者数：93人 13,058,100円		
		計	2,038,674,000	1,956,383,530	82,290,470	34,429,000	47,861,470			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	国際観光 の推進	1 事業執行の目的				観光政策費	観光政策課	136	
		定期便化に向けた国際チャーター便の誘致、東アジア、米豪等をターゲットとした誘客活動や受入態勢強化の取組と、よさこいを活用したプロモーションの展開により、本県のインバウンドの拡大を図る。				国際観光費	国際観光課	137	
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		観光振興 企画調整費	63,631,000	62,054,897	1,576,103	広域観光連携事業費 ・四国ツーリズム創造機構等負担金 2件 35,736,000円			
観光振興 推進事業費 (再掲)	1,570,742,000	1,533,596,838	37,145,162	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国際誘致事業 343,383,530円					
国際観光 推進事業費	113,303,000	110,099,205	3,203,795	国際観光推進事業費 ・外国人観光客認知度向上事業等委託料 台湾定期チャーター便の運航継続に向けたプロモーションのほか、重点国・地域において、SNSや現地の広告媒体、デジタル広告等を活用した情報発信を実施 68,312,426円 ・関西・高知周遊促進事業等委託料 関西圏からの外国人観光客の誘客を図るため、ウェブサイトでの関西-高知周遊モデルルートの発信やオンライン広告を実施 10,995,600円 ・外国人観光客動向調査委託料 戦略的かつ効果的なプロモーションにつなげるため、本県を訪問する外国人観光客への調査を実施 2,992,000円 ・大阪観光局連携事業負担金 関西圏からの外国人観光客の誘客を図るため、大阪観光局と共同でプロモーションを実施 5,900,000円					
よさこいプロモーション事業費	40,570,000	37,461,759	3,108,241	よさこいプロモーション事業費 ・よさこいチーム海外派遣委託料 海外における「よさこい発祥の地・高知」の認知度向上のため、本県のよさこいチームを台湾のランタンフェスティバルへ派遣し、よさこいを活用した本県の観光PRを実施 6,931,820円 ・スーパーよさこい出展委託料 8月に東京・原宿で開催されたスーパーよさこいに県関係ブースを出展し、よさこいや本県観光の魅力を発信 4,785,000円					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
	観光人材の確保・担い手不足の対応	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>外国人観光客受入事業費</td><td>39,982,000</td><td>37,929,923</td><td>2,052,077</td><td colspan="2">外国人観光客受入事業費 ・客船受入等業務委託料 外国客船の受入態勢の充実を図り、乗客の満足度を高めるため、高知市中心市街地での観光案内や渋滞対策を実施 ・外国客船受入数（高知港）：52隻 26,885,584円 ・地域通訳案内士育成等事業委託料 外国語対応による受入環境の充実を図るため、高知県地域通訳案内士育成やフォローアップのための研修等を実施 ・登録者数：17人（累計103人） 7,624,540円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,828,228,000</td><td>1,781,142,622</td><td>47,085,378</td><td colspan="2"></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		外国人観光客受入事業費	39,982,000	37,929,923	2,052,077	外国人観光客受入事業費 ・客船受入等業務委託料 外国客船の受入態勢の充実を図り、乗客の満足度を高めるため、高知市中心市街地での観光案内や渋滞対策を実施 ・外国客船受入数（高知港）：52隻 26,885,584円 ・地域通訳案内士育成等事業委託料 外国語対応による受入環境の充実を図るため、高知県地域通訳案内士育成やフォローアップのための研修等を実施 ・登録者数：17人（累計103人） 7,624,540円		計	1,828,228,000	1,781,142,622	47,085,378			観光政策費 地域観光費	観光政策課 地域観光課	136 138
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
		外国人観光客受入事業費	39,982,000	37,929,923	2,052,077	外国人観光客受入事業費 ・客船受入等業務委託料 外国客船の受入態勢の充実を図り、乗客の満足度を高めるため、高知市中心市街地での観光案内や渋滞対策を実施 ・外国客船受入数（高知港）：52隻 26,885,584円 ・地域通訳案内士育成等事業委託料 外国語対応による受入環境の充実を図るため、高知県地域通訳案内士育成やフォローアップのための研修等を実施 ・登録者数：17人（累計103人） 7,624,540円																					
		計	1,828,228,000	1,781,142,622	47,085,378																						
		1 事業執行の目的																									
宿泊施設の生産性向上につながる高付加価値化や年間を通じた観光需要の平準化を進めることで、宿泊施設などの安定的な雇用を推進する。また、新たな観光人材の裾野の拡大や外国人材の活躍推進などにより、担い手の確保に取り組む。																											
2 事業執行の状況及び成果																											
(単位 円)																											
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>観光振興推進事業費（再掲）</td><td>1,570,742,000</td><td>1,533,596,838</td><td>37,145,162</td><td></td><td>37,145,162</td><td>観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国内誘致事業 114,537,977円 うちプロモーション事業 53,381,000円 観光キャンペーン推進事業費 ・観光キャンペーン推進事業費補助金（再掲） 「どっぷり高知旅キャンペーン」の開催にあたって、どっぷり高知旅キャンペーン推進委員会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 494,321,870円</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	観光振興推進事業費（再掲）	1,570,742,000	1,533,596,838	37,145,162		37,145,162	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国内誘致事業 114,537,977円 うちプロモーション事業 53,381,000円 観光キャンペーン推進事業費 ・観光キャンペーン推進事業費補助金（再掲） 「どっぷり高知旅キャンペーン」の開催にあたって、どっぷり高知旅キャンペーン推進委員会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 494,321,870円							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明																		
				繰越額	不用額																						
観光振興推進事業費（再掲）	1,570,742,000	1,533,596,838	37,145,162		37,145,162	観光振興推進事業費 ・観光振興推進事業費補助金（再掲） 高知県観光コンベンション協会の実施する事業に対する補助 うち国内誘致事業 114,537,977円 うちプロモーション事業 53,381,000円 観光キャンペーン推進事業費 ・観光キャンペーン推進事業費補助金（再掲） 「どっぷり高知旅キャンペーン」の開催にあたって、どっぷり高知旅キャンペーン推進委員会が実施する観光客の受入、広報、誘客等の事業に対する補助 494,321,870円																					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		地 域 観 光 推 進 事 業 費 （再 掲）	432,716,000	389,358,073	43,357,927	34,429,000	8,928,927	広域観光総合支援事業費 ・観光地域づくり体制強化事業委託料（再掲） 広域観光組織の体制及び機能強化のため、 地域おこし協力隊制度を活用して、広域観光マーケティングやマネジメントの専任人材を配置する業務を委託 ・配置人数：4人（高知県東部観光協議会、 物部川DMO協議会、土佐れ いほく観光協議会、幡多広域 観光協議会）20,041,558円 魅力向上推進総合支援事業費 ・観光ガイド研修実施委託料（再掲） 観光客の満足度向上や受入態勢の強化のため、 県内各地域の観光ガイド団体の連携と 質の高いガイド技術の習得を目的とした観光ガイド研修を委託 ・研修会参加者数：147人 ・個別勉強会：14団体1,577,950円 ・滞在型観光推進計画策定支援等委託料（再掲） 一つの宿や一つの地域に連泊しながら、地元の方々との交流や文化、歴史等に触れて 過ごすことのできる地域を創出する業務を委託 ・セミナー参加者数：93人13,058,100円			
		計	2,003,458,000	1,922,954,911	80,503,089	34,429,000	46,074,089				
スポーツの 振 興	ス ポ ー ツ 参加の拡大	1 事業執行の目的 「みる」「する」「ささえる」といった多様なスタイルでスポーツに参加する人口の増加を目指して、運動やスポーツが好きな子どもを増やすとともに、県民の誰もが身近な地域で安心・安全にスポーツに親しむことができる機会の拡充を図る。						スポーツ費	スポーツ課	139	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
		2 事業執行の状況及び成果																																																				
		(単位 円)																																																				
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>ス ポ ー ツ 施 設 管 理 運 営 費</td><td>195,839,000</td><td>193,666,704</td><td>2,172,296</td><td>1,419,000</td><td>753,296</td><td>スポーツ施設改修事業費 障害者スポーツセンター体育館トイレ多目的シート設置工事等 スポーツ施設管理運営委託料 県民体育館、武道館及び弓道場、障害者スポーツセンターの管理運営</td></tr><tr><td>地域スポーツ 振興事業費</td><td>32,313,000</td><td>28,051,851</td><td>4,261,149</td><td></td><td>4,261,149</td><td>持続可能な子どものスポーツ推進事業費 子どものスポーツ環境整備推進事業費補助金 12市町村 促進委員会の開催 6エリア各3回 スポーツイベント開催等委託料 ダンスイイベント（入場者数） 約700人 地域おこし協力隊配置事業委託料 2名配置</td></tr><tr><td>障 害 者 ス ポ ー ツ 振興事業費</td><td>19,869,000</td><td>14,784,737</td><td>5,084,263</td><td></td><td>5,084,263</td><td>障害者スポーツ推進プロジェクト事業 車いすラグビー大会等の開催 (来場者数) 約100人 障害者スポーツセンター機能強化事業 障害者スポーツ統括コーディネーターの配置等</td></tr><tr><td>ス ポ ー ツ 総 務 費</td><td>7,027,000</td><td>6,372,080</td><td>654,920</td><td></td><td>654,920</td><td>スポーツ振興県民会議費 県民会議の開催 3回</td></tr><tr><td>計</td><td>255,048,000</td><td>242,875,372</td><td>12,172,628</td><td>1,419,000</td><td>10,753,628</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	ス ポ ー ツ 施 設 管 理 運 営 費	195,839,000	193,666,704	2,172,296	1,419,000	753,296	スポーツ施設改修事業費 障害者スポーツセンター体育館トイレ多目的シート設置工事等 スポーツ施設管理運営委託料 県民体育館、武道館及び弓道場、障害者スポーツセンターの管理運営	地域スポーツ 振興事業費	32,313,000	28,051,851	4,261,149		4,261,149	持続可能な子どものスポーツ推進事業費 子どものスポーツ環境整備推進事業費補助金 12市町村 促進委員会の開催 6エリア各3回 スポーツイベント開催等委託料 ダンスイイベント（入場者数） 約700人 地域おこし協力隊配置事業委託料 2名配置	障 害 者 ス ポ ー ツ 振興事業費	19,869,000	14,784,737	5,084,263		5,084,263	障害者スポーツ推進プロジェクト事業 車いすラグビー大会等の開催 (来場者数) 約100人 障害者スポーツセンター機能強化事業 障害者スポーツ統括コーディネーターの配置等	ス ポ ー ツ 総 務 費	7,027,000	6,372,080	654,920		654,920	スポーツ振興県民会議費 県民会議の開催 3回	計	255,048,000	242,875,372	12,172,628	1,419,000	10,753,628				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																																
				繰 越 額	不 用 額																																																	
ス ポ ー ツ 施 設 管 理 運 営 費	195,839,000	193,666,704	2,172,296	1,419,000	753,296	スポーツ施設改修事業費 障害者スポーツセンター体育館トイレ多目的シート設置工事等 スポーツ施設管理運営委託料 県民体育館、武道館及び弓道場、障害者スポーツセンターの管理運営																																																
地域スポーツ 振興事業費	32,313,000	28,051,851	4,261,149		4,261,149	持続可能な子どものスポーツ推進事業費 子どものスポーツ環境整備推進事業費補助金 12市町村 促進委員会の開催 6エリア各3回 スポーツイベント開催等委託料 ダンスイイベント（入場者数） 約700人 地域おこし協力隊配置事業委託料 2名配置																																																
障 害 者 ス ポ ー ツ 振興事業費	19,869,000	14,784,737	5,084,263		5,084,263	障害者スポーツ推進プロジェクト事業 車いすラグビー大会等の開催 (来場者数) 約100人 障害者スポーツセンター機能強化事業 障害者スポーツ統括コーディネーターの配置等																																																
ス ポ ー ツ 総 務 費	7,027,000	6,372,080	654,920		654,920	スポーツ振興県民会議費 県民会議の開催 3回																																																
計	255,048,000	242,875,372	12,172,628	1,419,000	10,753,628																																																	
	競技力の向上	1 事業執行の目的						スポーツ費	スポーツ課	139																																												
		全国トップレベルの選手を数多く育成するとともに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界トップレベルの大会に出場するなど、日本を代表する選手や、そうした選手を支える指導者等を本県から多数輩出することを目指し、有望選手の発掘や系統的・組織的な育成・強化のさらなる充実を図る。																																																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		スポーツ施設 管理運営費	59,723,000	59,723,000		国体競技施設整備事業費補助金 補助先：高知市 スポーツ施設管理運営委託料 スポーツ科学センターの管理運営		
		競技スポーツ 振興事業費	434,593,000	427,911,092	6,681,908	スポーツ振興推進事業費補助金 競技スポーツ選手育成強化事業 育成指定強化・遠征事業 40競技団体 ジュニア選手育成強化事業 11競技団体 アドバイザーコーチ招聘事業 32競技団体 特別強化コーチ派遣事業（全高知チーム） 15競技団体 特別強化選手支援事業 10人 国民スポーツ大会派遣事業 国民スポーツ大会 34競技 412人 第45回四国ブロック大会 31競技 661人 スポーツ少年団育成事業 スポーツ少年団総合交流大会 15競技 2,807人 パスウェイシステム事業委託料 高知くろしおキッズ（77人） 小4・5：各26回、小6：23回 マッチングプログラム 15回 スポーツ人材就職支援ウェブサイト構築等委託料 高知県アスリートキャリア支援センター（無料職業紹介所） 開設 オリンピック・パラリンピックパリ大会記念事業実施委託料 メダリストの功績を讃えるため凱旋パレードを実施 宿毛市総合運動公園陸上競技場整備事業費補助金 補助先：宿毛市		
		障害者スポーツ 振興事業費	25,775,000	23,328,969	2,446,031	全国障害者スポーツ大会派遣等委託料 特別全国障害者スポーツ大会 7競技40人 強化費 助成金7団体24人、特別強化12人 全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会参加費補助金 5団体 パラスポーツ指導員養成事業委託料 初級：10人、中級：1人		
		計	520,091,000	510,963,061	9,127,939			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	スポーツを通じた県づくり	1 事業執行の目的				スポーツ費	スポーツ課	139	
		スポーツを通じて、健康づくり、まちづくり、雇用の創出など、地域や経済の活性化につなげるため、スポーツツーリズムを推進するとともに、スポーツ国際交流地域におけるスポーツサービスの提供を通じて、交流人口の拡大やスポーツによる県外からの誘客の増加を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		スポーツツーリズム振興事業費	238,856,000	225,658,119	13,197,881				観光振興推進事業費補助金 プロ野球キャンプの受入 5 球団 プロサッカーキャンプの受入 6 チーム プロゴルフ大会の受入 1 大会 スポーツツーリズムプロモーション実施委託料 スポーツツーリズムポータルサイト「スボる！KOCHI」運用 高知龍馬マラソン開催費補助金 高知龍馬マラソン2025の開催（3 種目出走者数） 10,692人
		地域スポーツ振興事業費	4,800,000	4,800,000					地域おこし協力隊配置事業委託料 1 名配置
		競技スポーツ振興事業費	8,306,000	7,318,820	987,180				国際交流事業委託料 シンガポール・スポーツスクール(バドミントン、卓球) 26人 国際交流事業費補助金 チェコ（ソフトボール） 23人 オーストラリア（ソフトボール） 18人
		計	251,962,000	237,776,939	14,185,061				

農 業 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
生産力の 向上と持続 可能な農業 による産地 の 強 化	N e x t 次 世 代 型 こ う ち 新施設園芸 システムの 普 及 推 進	1 事業執行の目的					環境農業 推 進 費 農業イノ ベーショ ン推進費	環境農業 推 進 課 農業イノ ベーショ ン推進課	148 151																							
		生産力を高めるため、園芸農業先進国のオランダから学んだ炭酸ガス発生機の導入や生産性の高い園芸用ハウスの整備等といった環境制御等の先進技術を高知の気象条件や栽培品目などに合わせて改良した「次世代型こうち新施設園芸システム」に、IoT等の最先端のデジタル技術を融合し、様々なデータを活用する「Next次世代型こうち新施設園芸システム」へ進化させる。こうした技術革新や人材育成を通じて、さらなる施設園芸農業の飛躍的發展と関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を目指す。																														
		また、次世代型ハウスや生産関連施設の整備に対して支援を行うなど、施設園芸を核として関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。																														
2 事業執行の状況及び成果																																
(単位 円)																																
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>I o P推進 事 業 費</td><td>578,398,000</td><td>546,138,897</td><td>32,259,103</td><td>24,376,000</td><td>7,883,103</td><td>(1) IoPクラウド運用保守等委託料 委 託 先：KCC・KSS・NTTドコモ・ネボン共同企業体外3件 委託金額：175,996,700円 【主な事業内容】 データ連携基盤IoPクラウドの運用にかかる管理、保守、IoPクラウドの利活用促進及び契約書作成の業務を委託 (2) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 交 付 先：国立大学法人高知大学外2件 補助金額：345,490,168円 【主な事業内容】 本県の施設園芸農業の振興に向けた県内3大学との共同研究や人材育成等にかかる費用を補助</td></tr><tr><td>ネクスト 次 世 代 型 施 設 園 芸 農 業 推 進 事 業 費 (ネクスト 次世代型施 設園芸農業 試験研究費)</td><td>54,768,000</td><td>52,071,089</td><td>2,696,911</td><td></td><td>2,696,911</td><td>(1) 試験研究委託料 委 託 先：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 委託金額：3,094,132円 【主な事業内容】 次世代型施設園芸農業推進事業に関する研究開発のうち、生産性の飛躍的な向上につなげる農業ビッグデータのA I分析に係る研究業務を委託</td></tr></table>										区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	I o P推進 事 業 費	578,398,000	546,138,897	32,259,103	24,376,000	7,883,103	(1) IoPクラウド運用保守等委託料 委 託 先：KCC・KSS・NTTドコモ・ネボン共同企業体外3件 委託金額：175,996,700円 【主な事業内容】 データ連携基盤IoPクラウドの運用にかかる管理、保守、IoPクラウドの利活用促進及び契約書作成の業務を委託 (2) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 交 付 先：国立大学法人高知大学外2件 補助金額：345,490,168円 【主な事業内容】 本県の施設園芸農業の振興に向けた県内3大学との共同研究や人材育成等にかかる費用を補助	ネクスト 次 世 代 型 施 設 園 芸 農 業 推 進 事 業 費 (ネクスト 次世代型施 設園芸農業 試験研究費)	54,768,000	52,071,089	2,696,911		2,696,911	(1) 試験研究委託料 委 託 先：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 委託金額：3,094,132円 【主な事業内容】 次世代型施設園芸農業推進事業に関する研究開発のうち、生産性の飛躍的な向上につなげる農業ビッグデータのA I分析に係る研究業務を委託
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																										
				繰 越 額	不 用 額																											
I o P推進 事 業 費	578,398,000	546,138,897	32,259,103	24,376,000	7,883,103	(1) IoPクラウド運用保守等委託料 委 託 先：KCC・KSS・NTTドコモ・ネボン共同企業体外3件 委託金額：175,996,700円 【主な事業内容】 データ連携基盤IoPクラウドの運用にかかる管理、保守、IoPクラウドの利活用促進及び契約書作成の業務を委託 (2) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 交 付 先：国立大学法人高知大学外2件 補助金額：345,490,168円 【主な事業内容】 本県の施設園芸農業の振興に向けた県内3大学との共同研究や人材育成等にかかる費用を補助																										
ネクスト 次 世 代 型 施 設 園 芸 農 業 推 進 事 業 費 (ネクスト 次世代型施 設園芸農業 試験研究費)	54,768,000	52,071,089	2,696,911		2,696,911	(1) 試験研究委託料 委 託 先：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 委託金額：3,094,132円 【主な事業内容】 次世代型施設園芸農業推進事業に関する研究開発のうち、生産性の飛躍的な向上につなげる農業ビッグデータのA I分析に係る研究業務を委託																										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		園芸用 ハウス整備 事業費	415,136,000	332,118,813	83,017,187	59,661,000	23,356,187	(2) システム構築等委託料 委 託 先：㈱カミノバ外7件 委託金額：16,597,690円 【主な事業内容】 高知県IoPクラウド研究環境運用保守やショウガ土壌病害発病株検出等の画像解析、温室効果ガス排出量を可視化する研究開発用WEB画面構築等の業務を委託		
		園芸産地 総合対策 事業費	43,893,000	40,267,565	3,625,435		3,625,435	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：安芸市外17市町村 補助金額：304,350,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手 が利用するための改良を支援 ・整備面積：約9.24ha (1) 環境制御等新技術導入に係る実証ほ・展示 ほ（野菜・果樹・花き18品目 計97か所）を 設置 (2) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：㈱高知システムズ 委託金額：8,731,800円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析結果を円滑に表示するためのシステムの運用保守を委託 (3) データ駆動型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知県データ駆動型農業推進協議 会 補助金額：11,909,004円 【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を 構築するとともに、各地域への展開を促進す るため、取組の情報発信や研修の実施等を支 援 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：3,294,000円 【主な事業内容】 協議会が実施する生産・品質向上に向けた取 組、果汁等の需要・販路拡大に向けた取組及		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		競争力強化 生産総合 対策事業費	608,953,000	551,960,908	56,992,092		56,992,092	びデジタル教材等の配備による新規栽培者の 技術習得を支援 (1) 次世代型ハウス低コスト化推進事業委託料 委 託 先：全国農業協同組合連合会西日本広 域施設農住事業所 補助金額：2,200,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの整備コスト低減に向けた技 術資料の作成及び検討会の開催を委託 (2) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：三原村 補助金額：27,500,000円 【主な事業内容】 生産技術の向上や産地における生産条件整備 等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立する ため、生産施設等の整備を支援 (3) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 交 付 先：南国市、香南市 補助金額：368,167,000円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計 画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への 転換を図るための取組を総合的に支援 (4) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交 付 先：須崎市外 6 市町村 補助金額：23,524,000円 【主な事業内容】 「園芸産地における事業継続強化対策産地事 業計画」に基づき実施される農業用ハウスの 補強や防風ネットの設置等の対策を支援 (5) 園芸用ハウス等リノベーション事業費補助 金 交 付 先：土佐くろしお環境制御研究会外 5 研究会、日高村、農業者148戸 補助金額：129,741,000円 【主な事業内容】 既存ハウス本体の高度化及び環境制御装置等 の導入を支援		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		次世代型 ハウス・ 農業クラス ター促進 事業費	113,733,000	69,462,000	44,271,000		44,271,000	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業 費補助金 交 付 先：南国市 補助金額：47,328,000円 【主な事業内容】 農業クラスターの維持発展にかかる次世代型 ハウスの整備を支援 (2) 次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推 進事業費補助金 交 付 先：㈱Aitosa外1件 補助金額：22,134,000円 【主な事業内容】 高効率化や省エネルギー化、低コスト化に資 する機器や設備の導入を支援		
		農業参入 促進 事業費	51,837,000	50,290,217	1,546,783		1,546,783	(1) 農業参入企業立地促進事業費補助金 交 付 先：㈱Aitosa 補助金額：36,751,000円 【主な事業内容】 農業参入企業による次世代型ハウスの整備を 支援 (2) 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 交 付 先：南国市外1件 補助金額：10,211,000円 【主な事業内容】 露地園芸品目の生産にかかる機械の整備を支 援		
		計	1,866,718,000	1,642,309,489	224,408,511	84,037,000	140,371,511			
	農業のグ リーン化の 推 進	1 事業執行の目的 総合的病虫害管理（IPM）技術を確立、普及させることにより、化学合成農薬の使用量低減を目指す。さらに、実証ほの設置 や講習会を実施するほか、環境負荷の軽減を図りながら持続的な農業を実践する生産者組織等に技術等の導入に要する経費を補助 することにより、有機農業や温室効果ガスの削減などの農業のグリーン化を図る。 また、世界情勢の変化により燃油価格及び肥料価格が高騰し、農業経営を圧迫していることから、暖房コストや肥料費の負担軽 減に資する機器・設備の導入を支援することで、農業経営の安定化を図る。						環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	148

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		持 続 的 農 業 推 進 事 業 費	353,000,000	86,761,365	266,238,635	209,129,000 57,109,635	(1) 農業生産工程管理推進事業費補助金 交 付 先：(株)安田ミネラル会外 3 件 補助金額：606,000円 【主な事業内容】 GAP認証を取得するための経費等を支援 (2) 肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外 1 件 補助金額：25,999,000円 【主な事業内容】 国内資源由来肥料の利用促進及び適正施肥に資する設備や機器の導入を支援 (3) 環境負荷軽減促進事業費補助金 交 付 先：室戸市外11市町 補助金額：4,402,000円 【主な事業内容】 環境負荷の軽減を図りながら持続的な農業を推進するための技術導入を支援 (4) 有機農業推進事業費補助金 交 付 先：すくも有機元気の会外 6 件 補助金額：569,000円 【主な事業内容】 有機 J A S 認定に要する経費又は有機栽培技術の習得に必要な経費を支援 (5) 環境保全型農業直接支払交付金 交 付 先：馬路村外14市町村 交付金額：14,886,450円 【主な事業内容】 生産者等が化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機農業、堆肥施用、冬期湛水等）に取り組む場合、取組面積に応じて支援 (6) 環境保全型農業直接支払推進交付金 交 付 先：馬路村外10市町 交付金額：579,000円 【主な事業内容】 環境保全型農業直接支払交付金事業の推進及び営農活動の実施状況の確認事務に要する経		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
								費等を支援 (7) みどりの食料システム戦略推進交付金 交 付 先：馬路村外5件 交付金額：13,777,623円 【主な事業内容】 有機農業の推進や産地づくり、環境にやさしい技術の検証など、環境負荷低減に向けた取組に対して支援		
	園芸品目別 総合支援	1 事業執行の目的 高収入・高品質の実現により園芸品目の生産拡大を図るため、地域や品目の実情に応じて産地の維持・発展に繋がる技術の確立と普及に取り組む。						環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	148
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						農業イノ ベーション 推進費	農業イノ ベーション 推進課	151
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		普及指導 活動強化 促進事業費	24,021,000	19,317,251	4,703,749	こうち農業ネットシステム運用保守等委託料 委 託 先：㈱シティネット 委託金額：1,266,320円 【主な事業内容】 こうち農業ネットの機能向上及び安定した動作を図るために、システム改修・運用支援を委託				
		園芸産地 総合対策 事業費 (再掲)	43,893,000	40,267,565	3,625,435	(1) 環境制御等新技術導入に係る実証ほ・展示ほ（野菜・果樹・花き18品目 計97か所）を設置 (2) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：㈱高知システムズ 委託金額：8,731,800円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析結果を円滑に表示するためのシステムの運用保守を委託 (3) データ駆動型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知県データ駆動型農業推進協議会 補助金額：11,909,004円				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ														
水田農業の振興		<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>農業参入促進事業費（露地園芸有望品目導入支援事業費）（再掲）</td><td>11,000,000</td><td>10,211,000</td><td>789,000</td><td>【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため、取組の情報発信や研修の実施等を支援 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：3,294,000円 【主な事業内容】 協議会が実施する生産・品質向上に向けた取組、果汁等の需要・販路拡大に向けた取組及びデジタル教材等の配備による新規栽培者の技術習得を支援 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 交 付 先：南国市外1件 補助金額：10,211,000円 【主な事業内容】 露地園芸品目の生産にかかる機械の整備を支援</td></tr><tr><td>計</td><td>78,914,000</td><td>69,795,816</td><td>9,118,184</td><td></td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	農業参入促進事業費（露地園芸有望品目導入支援事業費）（再掲）	11,000,000	10,211,000	789,000	【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため、取組の情報発信や研修の実施等を支援 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：3,294,000円 【主な事業内容】 協議会が実施する生産・品質向上に向けた取組、果汁等の需要・販路拡大に向けた取組及びデジタル教材等の配備による新規栽培者の技術習得を支援 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 交 付 先：南国市外1件 補助金額：10,211,000円 【主な事業内容】 露地園芸品目の生産にかかる機械の整備を支援	計	78,914,000	69,795,816	9,118,184							
		区分	予算額	執行額	差引額	説明																	
		農業参入促進事業費（露地園芸有望品目導入支援事業費）（再掲）	11,000,000	10,211,000	789,000	【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため、取組の情報発信や研修の実施等を支援 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：3,294,000円 【主な事業内容】 協議会が実施する生産・品質向上に向けた取組、果汁等の需要・販路拡大に向けた取組及びデジタル教材等の配備による新規栽培者の技術習得を支援 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 交 付 先：南国市外1件 補助金額：10,211,000円 【主な事業内容】 露地園芸品目の生産にかかる機械の整備を支援																	
		計	78,914,000	69,795,816	9,118,184																		
		1 事業執行の目的					農業政策費	農業政策課	142														
		需要に応じた米生産の推進を図るため、主食用米から非主食用米等への転換の取組を支援する。																					
		また、高品質で食味の良い「こだわり米」や高品質酒米等の戦略的な売れる米づくりと販売促進活動を支援するとともに、水稻					環境農業推進費	環境農業推進課	148														
		有望品種の選定及び優良種子の確保により、県産米の需要拡大を図る。																					
		2 事業執行の状況及び成果																					
		(単位 円)																					
<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>経営所得安定対策推進事業費</td><td>81,447,000</td><td>81,355,834</td><td>91,166</td><td>(1) 経営所得安定対策推進事業費補助金 交 付 先：高知市外28市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：66,822,200円</td></tr></table>	区分	予算額	執行額	差引額	説明	経営所得安定対策推進事業費	81,447,000	81,355,834	91,166	(1) 経営所得安定対策推進事業費補助金 交 付 先：高知市外28市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：66,822,200円													
区分	予算額	執行額	差引額	説明																			
経営所得安定対策推進事業費	81,447,000	81,355,834	91,166	(1) 経営所得安定対策推進事業費補助金 交 付 先：高知市外28市町村、高知県農業再生協議会 補助金額：66,822,200円																			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		県産米高品質生産推進事業費	4,661,000	4,282,872	378,128	【主な事業内容】 ・経営所得安定対策の受付・取りまとめ、要件確認 ・作付状況の現地確認等 ・営農計画書の作成、配布、回収及び電算処理 (2) 米需給調整総合対策事業推進費補助金 交 付 先：高知市外31市町村 補助金額：14,428,334円 【主な事業内容】 ・需給の調整に必要な農業者情報の整備 ・水稻作付面積の確認等 ・需給調整の推進 (1) 奨励品種決定調査現地調査試験ほ（早期栽培：6か所、普通期栽培：6か所）の設置 (2) 栽培技術実証ほ（酒米：4か所、業務・飼料：4か所、にこまる：2か所、種子用：2か所）の設置 (3) 第9回高知県酒米品評会の開催		
		計	86,108,000	85,638,706	469,294			
	スマート農業の普及推進	1 事業執行の目的 作物の栽培管理や防除等にスマート農業技術を活用することで、さらなる労働生産性の向上や高品質化、情報管理の一元化などを図り、生産現場のスマート農業技術の普及拡大を推進する。					環境農業推進費	環境農業推進課
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		スマート農業推進事業費	30,469,000	26,839,598	3,629,402	スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：高知市外12件 補助金額：23,572,129円 【主な事業内容】 防除用ドローンや自律・リモコン式草刈機の導入により、省力化や生産性の向上を図る取組に対し、導入経費を支援		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	畜産の振興	1 事業執行の目的 土佐あかうしや四万十ポークなどの増頭を図るとともに、各畜種の増産に向けた畜舎整備など、生産体制の強化に取り組む。 また、県内の畜産業の振興や食肉加工による畜産物の高付加価値化、地産外商の強化や県民への安全・安心な食肉の供給といった重要な役割を担う新たな食肉センターの整備や安定運営に取り組む。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>家畜伝染病 予防事業費</td><td>56,862,000</td><td>52,837,999</td><td>4,024,001</td><td>立入検査委託料 委 託 先：高知県農業共済組合及び開業獣医師 2 名 委託金額：16,786,000円 【主な事業内容】 牛の全頭検査及び死亡牛確認等</td></tr><tr><td>畜 産 生 産 基 盤 強 化 事 業 費</td><td>432,236,000</td><td>130,025,791</td><td>302,210,209</td><td>(1) 稲発酵粗飼料増産促進事業費補助金 交 付 先：高知県東部地域耕畜連携協議会外 2 件 補助金額：3,983,966円 【主な事業内容】 稲発酵粗飼料の生産拡大、広域流通に向けた取組に要する経費を支援 (2) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：中土佐町 補助金額：31,514,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備を支援 (3) 畜産環境対策総合支援事業費補助金 交 付 先：本山町 補助金額：6,440,000円 【主な事業内容】 堆肥の高品質化やペレット化に係る施設等の整備や補改修に要する経費を支援 (4) 畜産防災対策推進事業費補助金 交 付 先：（一社）高知県畜産会 補助金額：75,792,000円 【主な事業内容】 家畜の生命や畜産物の品質維持のために畜産農家が行う機器等の導入や設置を支援</td></tr><tr><td>土 佐 和 牛</td><td>143,844,000</td><td>131,138,611</td><td>12,705,389</td><td>(1) 土佐あかうし受精卵移植促進事業委託料</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	家畜伝染病 予防事業費	56,862,000	52,837,999	4,024,001	立入検査委託料 委 託 先：高知県農業共済組合及び開業獣医師 2 名 委託金額：16,786,000円 【主な事業内容】 牛の全頭検査及び死亡牛確認等	畜 産 生 産 基 盤 強 化 事 業 費	432,236,000	130,025,791	302,210,209	(1) 稲発酵粗飼料増産促進事業費補助金 交 付 先：高知県東部地域耕畜連携協議会外 2 件 補助金額：3,983,966円 【主な事業内容】 稲発酵粗飼料の生産拡大、広域流通に向けた取組に要する経費を支援 (2) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：中土佐町 補助金額：31,514,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備を支援 (3) 畜産環境対策総合支援事業費補助金 交 付 先：本山町 補助金額：6,440,000円 【主な事業内容】 堆肥の高品質化やペレット化に係る施設等の整備や補改修に要する経費を支援 (4) 畜産防災対策推進事業費補助金 交 付 先：（一社）高知県畜産会 補助金額：75,792,000円 【主な事業内容】 家畜の生命や畜産物の品質維持のために畜産農家が行う機器等の導入や設置を支援	土 佐 和 牛	143,844,000	131,138,611	12,705,389	(1) 土佐あかうし受精卵移植促進事業委託料	畜 産 振 興 費	畜 産 振 興 課	155
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
家畜伝染病 予防事業費	56,862,000	52,837,999	4,024,001	立入検査委託料 委 託 先：高知県農業共済組合及び開業獣医師 2 名 委託金額：16,786,000円 【主な事業内容】 牛の全頭検査及び死亡牛確認等																								
畜 産 生 産 基 盤 強 化 事 業 費	432,236,000	130,025,791	302,210,209	(1) 稲発酵粗飼料増産促進事業費補助金 交 付 先：高知県東部地域耕畜連携協議会外 2 件 補助金額：3,983,966円 【主な事業内容】 稲発酵粗飼料の生産拡大、広域流通に向けた取組に要する経費を支援 (2) レンタル畜産施設等整備事業費補助金 交 付 先：中土佐町 補助金額：31,514,000円 【主な事業内容】 家畜の生産基盤の維持・強化を図るため、市町村又は農業協同組合が行うレンタル畜産施設等の整備を支援 (3) 畜産環境対策総合支援事業費補助金 交 付 先：本山町 補助金額：6,440,000円 【主な事業内容】 堆肥の高品質化やペレット化に係る施設等の整備や補改修に要する経費を支援 (4) 畜産防災対策推進事業費補助金 交 付 先：（一社）高知県畜産会 補助金額：75,792,000円 【主な事業内容】 家畜の生命や畜産物の品質維持のために畜産農家が行う機器等の導入や設置を支援																								
土 佐 和 牛	143,844,000	131,138,611	12,705,389	(1) 土佐あかうし受精卵移植促進事業委託料																								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		生産振興 対策事業費				委託先：土佐町酪農業協同組合外2件 委託金額：35,561,236円 【主な事業内容】 受精卵の生産や、子牛の哺育育成を実施 (2) 土佐あかうし肥育研究委託料 委託先：国立大学法人高知大学 委託金額：1,192,048円 【主な事業内容】 種雄牛候補牛の産肉能力を調査 (3) 土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金 交付先：大川村 補助金額：2,000,000円 【主な事業内容】 肉用牛経営に要する経費を貸し付けるために市町村が行う基金造成を支援		
		酪農振興 事業費	6,588,000	4,829,428	1,758,572	(1) 乳用後継牛確保対策事業費補助金 交付先：高知県農業協同組合 補助金額：1,781,800円 【主な事業内容】 乳牛の後継牛確保を促進するための取組を支援 (2) 酪農経営安定化支援事業費補助金 交付先：高知県農業協同組合 補助金額：1,061,263円 【主な事業内容】 酪農ヘルパー派遣に要する経費を支援		
		養豚・養鶏 振興事業費	25,636,000	19,630,134	6,005,866	小規模鶏舎整備事業費補助金 交付先：高知県土佐ジロー協会 補助金額：1,387,000円 【主な事業内容】 土佐ジローの生産基盤の維持・拡大、強化を図るため、飼育農家が行う簡易な鶏舎整備等を支援		
		食肉処理 施設整備 推進事業費	12,378,000	11,435,183	942,817	食肉処理施設整備推進事業費補助金 交付先：高知県新食肉センター事業推進協議会 交付金額：6,402,000円 【主な事業内容】 新食肉センターの整備及び運営を検討する協議会の運営を支援		
		計	677,544,000	349,897,146	327,646,854			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
	6次産業化の推進	1事業執行の目的 6次産業化に取り組む農業者等の裾野を拡大するとともに、商品開発や「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商など、販路開拓等への総合的な支援により、農業者等の所得の向上や農村地域の活性化を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>6次産業化推進事業費</td><td>24,669,000</td><td>23,676,069</td><td>992,931</td><td>(1) 6次産業化支援業務委託料 委託先：（特非）こうち企業支援センター 委託金額：17,406,845円 【主な事業内容】 6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品開発・改良を目的とした個別のアドバイスをを行うセミナーを開催 スタートアップコース：3回（6事業者）、実践コース：6回（4グループ）、アップグレードコース：3回（8グループ） - 農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート (2) 6次産業化・直販外商協議会（仮称）負担金 負担金額：2,648,859円 【主な事業内容】 - 県域での販売の場を設置するとともに、パッケージ等の作成や改良による商品の磨き上げを支援 - 県外ファーマーズマーケットの新規開拓及び提携先との連携強化による販売額の向上 - Web販売サイトやプロモーションによる販売強化のほか、中元、歳暮等ギフト販売の強化 </td></tr></table>				区分	予算額	執行額	差引額	説明	6次産業化推進事業費	24,669,000	23,676,069	992,931	(1) 6次産業化支援業務委託料 委託先：（特非）こうち企業支援センター 委託金額：17,406,845円 【主な事業内容】 6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品開発・改良を目的とした個別のアドバイスをを行うセミナーを開催 スタートアップコース：3回（6事業者）、実践コース：6回（4グループ）、アップグレードコース：3回（8グループ） - 農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート (2) 6次産業化・直販外商協議会（仮称）負担金 負担金額：2,648,859円 【主な事業内容】 - 県域での販売の場を設置するとともに、パッケージ等の作成や改良による商品の磨き上げを支援 - 県外ファーマーズマーケットの新規開拓及び提携先との連携強化による販売額の向上 - Web販売サイトやプロモーションによる販売強化のほか、中元、歳暮等ギフト販売の強化	農産物マーケティング戦略費	農産物マーケティング戦略課	153
	区分	予算額	執行額	差引額	説明													
6次産業化推進事業費	24,669,000	23,676,069	992,931	(1) 6次産業化支援業務委託料 委託先：（特非）こうち企業支援センター 委託金額：17,406,845円 【主な事業内容】 6次産業化に取り組む農業者等を対象に、計画づくりや商品開発・改良を目的とした個別のアドバイスをを行うセミナーを開催 スタートアップコース：3回（6事業者）、実践コース：6回（4グループ）、アップグレードコース：3回（8グループ） - 農業者等からの相談対応のための常設窓口の設置 6次産業化プランナー等の派遣による農業者等の課題解決のサポート (2) 6次産業化・直販外商協議会（仮称）負担金 負担金額：2,648,859円 【主な事業内容】 - 県域での販売の場を設置するとともに、パッケージ等の作成や改良による商品の磨き上げを支援 - 県外ファーマーズマーケットの新規開拓及び提携先との連携強化による販売額の向上 - Web販売サイトやプロモーションによる販売強化のほか、中元、歳暮等ギフト販売の強化														
中山間地域の農業を支える仕組みの再構築	集落営農組織の拡大と農地の受け皿となる法人の育成	1事業執行の目的 中山間地域の農業を支える集落営農組織等の経営の確立と県内への拡充を図るとともに、組織間の連携を推進することで活動の効率化・省力化を図り、地域の農業の中核を担う組織の育成と面的に支える仕組みづくりを推進する。				農担い手支援費	農担い手支援課	144										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
組織間連携の推進と地域の中核組織の育成		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		地域営農支援事業費	86,229,000	71,973,222	14,255,778	(1) 地域営農支援事業費補助金 交付先：四万十市外12市町村 補助金額：44,203,000円 【主な事業内容】 集落営農組織等の経営の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 ・ハード事業：機械施設整備14組織 ・ソフト事業：研修等9組織等 (2) 集落営農活性化推進事業費補助金 交付先：土佐清水市外7市町村 交付金額：22,925,156円 【主な事業内容】 集落営農の活性化に向けたビジョンを実現するための取組を支援 ・ハード事業：機械整備10組織	
		1 事業執行の目的					
		中山間地域等において地域ぐるみでのコミュニティの維持・活性化を促進するため、複数の農村集落の機能を補完する農村RMOの形成に向けて地域協議会が行う実証事業等の取り組みを支援する。				農政策費	農政策課 142
		また、地域農業の将来ビジョン（地域計画）の実現に向けて、地域の集落営農組織等が連携して取り組む「地域農業戦略」の策定と実行を支援する。				農担業費 業手費	農担業課 業手課 144
		2 事業執行の状況及び成果			(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		中山間地域等直接支払事業費（農村RMO形成推進事業費）	47,674,000	47,149,427	524,573	農村型地域運営組織形成推進交付金 交付先：本山町農村みらい会議外5地域協議会、安田町 交付金額：46,020,490円 【主な事業内容】 地域協議会が作成する将来ビジョンに基づく農用地保全、地域資源活用、生活支援にかかる調査、計画作成、実証事業等の取組を支援	

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
中山間に適した農産物等の生産		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地 域 営 農 支援事業費 （再掲）</td><td>86,229,000</td><td>71,973,222</td><td>14,255,778</td><td>(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：四万十市外12市町村 補助金額：44,203,000円 【主な事業内容】 集落営農組織等の経営の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 ・ハード事業：機械施設整備14組織 ・ソフト事業：研修等 9 組織等 (2) 集落営農活性化推進事業費補助金 交 付 先：土佐清水市外 7 市町村 交付金額：22,925,156円 【主な事業内容】 集落営農の活性化に向けたビジョンを実現するための取組を支援 ・ハード事業：機械整備10組織</td></tr><tr><td>計</td><td>133,903,000</td><td>119,122,649</td><td>14,780,351</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地 域 営 農 支援事業費 （再掲）	86,229,000	71,973,222	14,255,778	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：四万十市外12市町村 補助金額：44,203,000円 【主な事業内容】 集落営農組織等の経営の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 ・ハード事業：機械施設整備14組織 ・ソフト事業：研修等 9 組織等 (2) 集落営農活性化推進事業費補助金 交 付 先：土佐清水市外 7 市町村 交付金額：22,925,156円 【主な事業内容】 集落営農の活性化に向けたビジョンを実現するための取組を支援 ・ハード事業：機械整備10組織	計	133,903,000	119,122,649	14,780,351									
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
	地 域 営 農 支援事業費 （再掲）	86,229,000	71,973,222	14,255,778	(1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：四万十市外12市町村 補助金額：44,203,000円 【主な事業内容】 集落営農組織等の経営の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 ・ハード事業：機械施設整備14組織 ・ソフト事業：研修等 9 組織等 (2) 集落営農活性化推進事業費補助金 交 付 先：土佐清水市外 7 市町村 交付金額：22,925,156円 【主な事業内容】 集落営農の活性化に向けたビジョンを実現するための取組を支援 ・ハード事業：機械整備10組織																				
	計	133,903,000	119,122,649	14,780,351																					
	1 事業執行の目的	土佐茶やゆずなど、中山間地域の特産品の品質及び生産力の向上等を図る。					環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	148																
	2 事業執行の状況及び成果	(単位 円)					農業イノ ベーション 推進費	農業イノ ベーション 推進課	151																
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 費 （再掲）</td><td>30,469,000</td><td>26,839,598</td><td>3,629,402</td><td>スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：高知市外12件 補助金額：23,572,129円 【主な事業内容】 防除用ドローンや自律・リモコン式草刈機の導入により、省力化や生産性の向上を図る取組に対し、導入経費を支援</td></tr><tr><td>土 佐 茶 生 産 強 化 事 業 費</td><td>23,042,000</td><td>21,821,652</td><td>1,220,348</td><td>土佐茶生産強化事業費補助金 交 付 先：津野町外 3 町村 補助金額：21,193,000円 【主な事業内容】 土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や茶園の若返りを支援</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 費 （再掲）	30,469,000	26,839,598	3,629,402	スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：高知市外12件 補助金額：23,572,129円 【主な事業内容】 防除用ドローンや自律・リモコン式草刈機の導入により、省力化や生産性の向上を図る取組に対し、導入経費を支援	土 佐 茶 生 産 強 化 事 業 費	23,042,000	21,821,652	1,220,348	土佐茶生産強化事業費補助金 交 付 先：津野町外 3 町村 補助金額：21,193,000円 【主な事業内容】 土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や茶園の若返りを支援								
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
	ス マ ー ト 農 業 推 進 事 業 費 （再掲）	30,469,000	26,839,598	3,629,402	スマート農業推進事業費補助金 交 付 先：高知市外12件 補助金額：23,572,129円 【主な事業内容】 防除用ドローンや自律・リモコン式草刈機の導入により、省力化や生産性の向上を図る取組に対し、導入経費を支援																				
	土 佐 茶 生 産 強 化 事 業 費	23,042,000	21,821,652	1,220,348	土佐茶生産強化事業費補助金 交 付 先：津野町外 3 町村 補助金額：21,193,000円 【主な事業内容】 土佐茶の生産振興を図るため、生産者と関係団体が一体となった茶葉の品質向上や茶園の若返りを支援																				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		園 芸 産 地 総 合 対 策 事 業 費 (再掲)	43,893,000	40,267,565	3,625,435	(1) 環境制御等新技術導入に係る実証ほ・展示ほ（野菜・果樹・花き18品目 計97か所）を設置 (2) データ駆動型農業推進事業委託料 委 託 先：(株)高知システムズ 委託金額：8,731,800円 【主な事業内容】 ハウス内環境データや出荷データ等の分析結果を円滑に表示するためのシステムの運用保守を委託 (3) データ駆動型農業推進事業費補助金 交 付 先：高知県データ駆動型農業推進協議会 補助金額：11,909,004円 【主な事業内容】 データ駆動型農業の実現に向けて推進体制を構築するとともに、各地域への展開を促進するため、取組の情報発信や研修の実施等を支援 (4) ゆず振興対策協議会負担金 負担金額：3,294,000円 【主な事業内容】 協議会が実施する生産・品質向上に向けた取組、果汁等の需要・販路拡大に向けた取組及びデジタル教材等の配備による新規栽培者の技術習得を支援				
		農 業 参 入 促 進 事 業 費 (露地園芸 有 望 品 目 導 入 支 援 事 業 費) (再掲)	11,000,000	10,211,000	789,000	露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 交 付 先：南国市外1件 補助金額：10,211,000円 【主な事業内容】 露地園芸品目の生産にかかる機械の整備を支援				
		計	108,404,000	99,139,815	9,264,185					
流通・販売 の支援強化	「園芸王国 高知」を支 える市場流 通のさらな る 発 展	1 事業執行の目的 卸売市場と連携した県産園芸品の販売拡大に取り組む。 また、産地を支える集出荷システムの構築を支援するとともに、生産者の経営安定と野菜の安定供給を図る。					農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 費	農 産 物 マ ー ケ ティ ン グ 戦 略 課	153	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
直接取引等多様な流通の強化		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		園芸品販売拡大事業費	44,193,000	41,235,788	2,957,212	(1) 高知の花販路開拓支援事業委託料 委託先：(有)サントラベル外2件 委託金額：1,515,750円 【主な事業内容】 高知県内で花の商談会を開催し、生産者と首都圏を中心とした実需者等とのマッチング機会を設けることで、高知県の花きの需要創出及び販路拡大を支援 (2) 園芸品販売拡大協議会負担金 負担金額：25,233,012円 【主な事業内容】 関東及び関西を中心とした卸売会社と連携した青果物の販売拡大や、外食・中食など業務需要の取引拡大の取組を支援			
		野菜価格安定対策事業費	7,696,000	7,607,120	88,880	指定野菜価格安定対策事業費補助金 交付先：(公社)高知県青果物基金協会 補助金額：7,530,500円 【主な事業内容】 野菜の価格低落に対する価格差補填に必要な資金を造成			
		計	51,889,000	48,842,908	3,046,092				
		1 事業執行の目的							
		園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売PRを支援する。							
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		特産農畜産物販売拡大事業費	69,768,000	41,395,260	28,372,740	(1) 県産米消費拡大事業委託料 委託先：(株)ほっとこうち外1件 委託金額：27,217,150円 【主な事業内容】 県産米消費拡大に向け、県内ホテルと連携して宿泊者に対して県産新米をPRするキャンペーン等の実施や、売れる米づくりに向けた食味値調査を実施			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
農産物の さらなる 輸出拡大		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		地産地消 推進事業費	6,122,000	4,760,096	1,361,904	(2) 土佐茶振興協議会負担金 負担金額：1,099,502円 【主な事業内容】 ・土佐茶の消費拡大に向けたイベントの開催や、販促資材の作成 とこれを用いた土佐茶の販売促進 ・産地還元型ペットボトル販売による土佐茶の利用促進 (3) 販売拡大総合支援事業費補助金 交 付 先：高知市外 6 市町村 高知県農業協同組合外 7 団体 補助金額：10,486,000円 【主な事業内容】 農畜産物や加工品の販路拡大やブランディング等を支援 直販所経営力向上支援業務委託料 委 託 先：（特非）こうち企業支援センター 委託金額：2,458,053円 【主な事業内容】 個々の直販所の経営力強化を目指し、店舗間での商品取引に向け た課題の検討や情報交換会の開催を委託				
		計	75,890,000	46,155,356	29,734,644					
	農産物の さらなる 輸出拡大	1 事業執行の目的 県産農畜産物の海外需要拡大及び輸出に取り組む産地の強化を支援する。					農産物 マーケ ティン グ戦 略費	農産物 マーケ ティン グ戦 略課 畜 振 興 課	153	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							155	
			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
			農産物輸出 促進事業費	14,417,000	12,585,838	1,831,162	(1) 農産物輸出促進事業委託料 委 託 先：Alchemist Pte.Ltd. 委託金額：7,957,000円 【主な事業内容】 高知県農産物等の認知度向上のため、シンガポールにおける展示 商談会や高知県フェアの開催及びシンガポール現地シェフや輸出 企業の高知県園芸産地への招へいを委託			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
多 様 な 担 い 手 の 確 保 ・ 育 成	産 地 を 支 える新規 就 農 者 の 確 保 ・ 育 成	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>(2) 農産物輸出促進事業費補助金 交 付 先：四万十市外 2 町村、高知県農業協同組合 補助金額：2,136,000円 【主な事業内容】 農産物及び加工品の輸出を促進するため、海外での市場開拓や販路拡大の取組を支援</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					(2) 農産物輸出促進事業費補助金 交 付 先：四万十市外 2 町村、高知県農業協同組合 補助金額：2,136,000円 【主な事業内容】 農産物及び加工品の輸出を促進するため、海外での市場開拓や販路拡大の取組を支援	農 業 担 い 手 支 援 費	農 業 担 い 手 支 援 課	144
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明												
						(2) 農産物輸出促進事業費補助金 交 付 先：四万十市外 2 町村、高知県農業協同組合 補助金額：2,136,000円 【主な事業内容】 農産物及び加工品の輸出を促進するため、海外での市場開拓や販路拡大の取組を支援												
1 事業執行の目的 親元就農する後継者の就農前研修や就農後の早期経営確立への支援を強化するとともに、新規参入を目指す若者に対しては、就農前研修時の負担軽減など、就農研修から営農定着までを総合的に支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																		
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>新 規 就 農 総 合 対 策 事 業 費</td><td>432,515,000</td><td>391,457,659</td><td>41,057,341</td><td>(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社及び（一社）高知県農業会議 補助金額：27,464,880円 【主な事業内容】 就農相談活動業務、新規就農者確保に向けた取組等に対し補助 (3) 農業次世代人材投資事業費補助金 交 付 先：四万十町外18市町村 補助金額：66,625,137円 【主な事業内容】 新規就農者の経営安定のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付 (4) 就農支援事業費補助金 新規参入者支援事業等 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：23,250,694円 【主な事業内容】 研修生に対して資金を、研修生を受け入れる研修機関等に対して謝金を交付 (5) 就農支援事業費補助金 後継者就農促進事業 交 付 先：安芸市外 6 市町</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	新 規 就 農 総 合 対 策 事 業 費	432,515,000	391,457,659	41,057,341	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社及び（一社）高知県農業会議 補助金額：27,464,880円 【主な事業内容】 就農相談活動業務、新規就農者確保に向けた取組等に対し補助 (3) 農業次世代人材投資事業費補助金 交 付 先：四万十町外18市町村 補助金額：66,625,137円 【主な事業内容】 新規就農者の経営安定のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付 (4) 就農支援事業費補助金 新規参入者支援事業等 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：23,250,694円 【主な事業内容】 研修生に対して資金を、研修生を受け入れる研修機関等に対して謝金を交付 (5) 就農支援事業費補助金 後継者就農促進事業 交 付 先：安芸市外 6 市町					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
新 規 就 農 総 合 対 策 事 業 費	432,515,000	391,457,659	41,057,341	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社及び（一社）高知県農業会議 補助金額：27,464,880円 【主な事業内容】 就農相談活動業務、新規就農者確保に向けた取組等に対し補助 (3) 農業次世代人材投資事業費補助金 交 付 先：四万十町外18市町村 補助金額：66,625,137円 【主な事業内容】 新規就農者の経営安定のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付 (4) 就農支援事業費補助金 新規参入者支援事業等 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：23,250,694円 【主な事業内容】 研修生に対して資金を、研修生を受け入れる研修機関等に対して謝金を交付 (5) 就農支援事業費補助金 後継者就農促進事業 交 付 先：安芸市外 6 市町														

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						補助金額：2,012,000円 【主な事業内容】 親族の農業経営を継承して経営開始する者等に対し、就農前の研修や経営開始直後の経営確立を支援する資金を交付 (6) 新規就農者育成対策事業費補助金 ①就農準備資金 ②就農準備支援資金 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：29,351,878円 【主な事業内容】 就農を目指す研修生に対し資金を交付 (7) 新規就農者育成対策事業費補助金 経営開始資金 交 付 先：四万十町外24市町村 補助金額：148,719,411円 【主な事業内容】 経営開始直後の新規就農者に対し資金を交付 (8) 農業キャリアアップ支援事業費補助金 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：1,770,037円 【主な事業内容】 雇用就農から独立自営就農を目指す者を育成するための研修等を支援 (9) 新規就農者経営発展支援事業費補助金 交 付 先：高知市外11市町村 補助金額：74,004,000円 【主な事業内容】 令和5・6年度に経営を開始した者に対し機械・施設の導入を助成 (10) 農業人材育成強化事業委託料 委 託 先：ネボン㈱ 委託金額：1,441,000円 【主な事業内容】 農業経営や営農技術の能動的な習得に向けた高知県版学習システムのクラウド上での稼働及びシステムを活用した教育支援 (11) 新規就農促進事業委託料 委 託 先：㈱ほっとこうち 委託金額：1,434,400円 【主な事業内容】 若者や女性をターゲットに、高知県農業の魅力を発信する記事や動画等の作成、SNSを活用した魅力発信イベントを実施			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		農業大学校 教育推進 事業費	135,652,000	127,150,918	8,501,082	学生の多様化に対応した進路別カリキュラムを編成し、農業技術及び経営についての実践的な教育を実施 ・令和6年度入校生：27名 ・令和6年度卒業生：25名（うち就農者5名）		
		農業担い手 育成 センター 研修推進 事業費	116,053,000	105,465,820	10,587,180	(1) 就農に向けた基礎知識や栽培技術の実践的な研修を行うとともに、就農後の学び直しやスキルアップを支援する講座を実施 ・長期研修生：24名 ・こうちアグリ体験合宿：40名 ・どこでも学べる農業入門講座：47名 ・リカレント講座：200名 (2) 東京農業大学連携推進事業 ・出前講座実施：1回		
		農業経営 基盤強化 促進事業費	32,935,000	30,879,397	2,055,603	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：22,068,553円 【主な事業内容】 経営の改善や発展を目指す農業者への支援及びフォローアップ、農業法人等に対する研修会や個別指導など、産地を支える担い手の経営発展を支援する取組に対して支援 (2) 経営体育成支援事業費補助金 交 付 先：南国市 補助金額：3,544,000円 【主な事業内容】 担い手が取り組む農地の集約化及び生産性の向上に必要な農業用機械の導入を支援 (3) 農業経営・就農支援センター運営委託料 委 託 先：（一社）高知県農業会議 委託金額：5,088,657円 【主な事業内容】 関係機関との連携のもと、就農から経営発展までの相談対応や課題に応じた専門家派遣などを実施		
		計	717,155,000	654,953,794	62,201,206			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	若者・女性への就農支援の強化	1 事業執行の目的					農業担い手支援費 環境農業推進費	農業担い手支援課 環境農業推進課	144 148																
		若者や女性就農者のロールモデルとなる事例や本県農業の魅力をSNSにより発信するとともに、地域でいきいきと活躍する若者や女性との交流などを通じて、農業に興味をもってもらい、仕事としての農業の魅力を知らってもらう取り組みを強化する。																							
		2 事業執行の状況及び成果																							
(単位 円)																									
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>新規就農総合対策事業費（再掲）</td><td>432,515,000</td><td>391,457,659</td><td>41,057,341</td><td></td><td>41,057,341</td><td>(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社及び（一社）高知県農業会議 補助金額：27,464,880円 【主な事業内容】 就農相談活動業務、新規就農者確保に向けた取組等に対し補助 (3) 農業次世代人材投資事業費補助金 交 付 先：四万十町外18市町村 補助金額：66,625,137円 【主な事業内容】 新規就農者の経営安定のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付 (4) 就農支援事業費補助金 新規参入者支援事業等 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：23,250,694円 【主な事業内容】 研修生に対して資金を、研修生を受け入れる研修機関等に対して謝金を交付 (5) 就農支援事業費補助金 後継者就農促進事業 交 付 先：安芸市外6市町 補助金額：2,012,000円 【主な事業内容】 親族の農業経営を継承して経営開始する者等に対し、就農前の研修や経営開始直後の経営確立を支援する資金を交付 (6) 新規就農者育成対策事業費補助金 ①就農準備資金 ②就農準備支援資金</td></tr></table>										区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	新規就農総合対策事業費（再掲）	432,515,000	391,457,659	41,057,341		41,057,341	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社及び（一社）高知県農業会議 補助金額：27,464,880円 【主な事業内容】 就農相談活動業務、新規就農者確保に向けた取組等に対し補助 (3) 農業次世代人材投資事業費補助金 交 付 先：四万十町外18市町村 補助金額：66,625,137円 【主な事業内容】 新規就農者の経営安定のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付 (4) 就農支援事業費補助金 新規参入者支援事業等 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：23,250,694円 【主な事業内容】 研修生に対して資金を、研修生を受け入れる研修機関等に対して謝金を交付 (5) 就農支援事業費補助金 後継者就農促進事業 交 付 先：安芸市外6市町 補助金額：2,012,000円 【主な事業内容】 親族の農業経営を継承して経営開始する者等に対し、就農前の研修や経営開始直後の経営確立を支援する資金を交付 (6) 新規就農者育成対策事業費補助金 ①就農準備資金 ②就農準備支援資金
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																			
				繰 越 額	不 用 額																				
新規就農総合対策事業費（再掲）	432,515,000	391,457,659	41,057,341		41,057,341	(1) 就農相談活動等の実施 (2) 新規就農総合対策事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社及び（一社）高知県農業会議 補助金額：27,464,880円 【主な事業内容】 就農相談活動業務、新規就農者確保に向けた取組等に対し補助 (3) 農業次世代人材投資事業費補助金 交 付 先：四万十町外18市町村 補助金額：66,625,137円 【主な事業内容】 新規就農者の経営安定のため、経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付 (4) 就農支援事業費補助金 新規参入者支援事業等 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：23,250,694円 【主な事業内容】 研修生に対して資金を、研修生を受け入れる研修機関等に対して謝金を交付 (5) 就農支援事業費補助金 後継者就農促進事業 交 付 先：安芸市外6市町 補助金額：2,012,000円 【主な事業内容】 親族の農業経営を継承して経営開始する者等に対し、就農前の研修や経営開始直後の経営確立を支援する資金を交付 (6) 新規就農者育成対策事業費補助金 ①就農準備資金 ②就農準備支援資金																			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		農業大学校 教育推進 事業費 (再掲)	135,652,000	127,150,918	8,501,082		8,501,082	交 付 先：(一社) 高知県農業会議 補助金額：29,351,878円 【主な事業内容】 就農を目指す研修生に対し資金を交付 (7) 新規就農者育成対策事業費補助金 経営開始資金 交 付 先：四万十町外24市町村 補助金額：148,719,411円 【主な事業内容】 経営開始直後の新規就農者に対し資金を交付 (8) 農業キャリアアップ支援事業費補助金 交 付 先：(一社) 高知県農業会議 補助金額：1,770,037円 【主な事業内容】 雇用就農から独立自営就農を目指す者を育成 するための研修等を支援 (9) 新規就農者経営発展支援事業費補助金 交 付 先：高知市外11市町村 補助金額：74,004,000円 【主な事業内容】 令和5・6年度に経営を開始した者に対し機 械・施設の導入を助成 (10) 農業人材育成強化事業委託料 委 託 先：ネボン㈱ 委託金額：1,441,000円 【主な事業内容】 農業経営や営農技術の能動的な習得に向けた 高知県版学習システムのクラウド上での稼働 及びシステムを活用した教育支援 (11) 新規就農促進事業委託料 委 託 先：㈱ほっとこうち 委託金額：1,434,400円 【主な事業内容】 若者や女性をターゲットに、高知県農業の魅 力を発信する記事や動画等の作成、SNSを 活用した魅力発信イベントを実施 学生の多様化に対応した進路別カリキュラムを 編成し、農業技術及び経営についての実践的な 教育を実施 ・令和6年度入校生：27名 ・令和6年度卒業生：25名（うち就農者5名）		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
労働力の確保		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>農業担い手育成センター研修推進事業費（再掲）</td><td>116,053,000</td><td>105,465,820</td><td>10,587,180</td><td></td><td>10,587,180</td><td>(1) 就農に向けた基礎知識や栽培技術の実践的な研修を行うとともに、就農後の学び直しやスキルアップを支援する講座を実施 ・長期研修生：24名 ・こうちアグリ体験合宿：40名 ・どこでも学べる農業入門講座：47名 ・リカレント講座：200名 (2) 東京農業大学連携推進事業 ・出前講座実施：1回</td></tr><tr><td>園芸用ハウス整備事業費（再掲）</td><td>415,136,000</td><td>332,118,813</td><td>83,017,187</td><td>59,661,000</td><td>23,356,187</td><td>園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：安芸市外17市町村 補助金額：304,350,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手 が利用するための改良を支援 ・整備面積：約9.24ha</td></tr><tr><td>計</td><td>1,099,356,000</td><td>956,193,210</td><td>143,162,790</td><td>59,661,000</td><td>83,501,790</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	農業担い手育成センター研修推進事業費（再掲）	116,053,000	105,465,820	10,587,180		10,587,180	(1) 就農に向けた基礎知識や栽培技術の実践的な研修を行うとともに、就農後の学び直しやスキルアップを支援する講座を実施 ・長期研修生：24名 ・こうちアグリ体験合宿：40名 ・どこでも学べる農業入門講座：47名 ・リカレント講座：200名 (2) 東京農業大学連携推進事業 ・出前講座実施：1回	園芸用ハウス整備事業費（再掲）	415,136,000	332,118,813	83,017,187	59,661,000	23,356,187	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：安芸市外17市町村 補助金額：304,350,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手 が利用するための改良を支援 ・整備面積：約9.24ha	計	1,099,356,000	956,193,210	143,162,790	59,661,000	83,501,790				
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																						
			繰 越 額	不 用 額																															
		農業担い手育成センター研修推進事業費（再掲）	116,053,000	105,465,820	10,587,180		10,587,180	(1) 就農に向けた基礎知識や栽培技術の実践的な研修を行うとともに、就農後の学び直しやスキルアップを支援する講座を実施 ・長期研修生：24名 ・こうちアグリ体験合宿：40名 ・どこでも学べる農業入門講座：47名 ・リカレント講座：200名 (2) 東京農業大学連携推進事業 ・出前講座実施：1回																											
		園芸用ハウス整備事業費（再掲）	415,136,000	332,118,813	83,017,187	59,661,000	23,356,187	園芸用ハウス整備事業費補助金 交 付 先：安芸市外17市町村 補助金額：304,350,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手 が利用するための改良を支援 ・整備面積：約9.24ha																											
		計	1,099,356,000	956,193,210	143,162,790	59,661,000	83,501,790																												
		1 事業執行の目的 地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。																																	
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																																	
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>農業労働力確保対策事業費</td><td>14,529,000</td><td>11,017,520</td><td>3,511,480</td><td>(1) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：（一社）高知県農業会議 委託金額：442,701円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員等を対象とした農作業体験会、試行的な障がい者の受け入れ（お試し就労）の実施を委託</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	農業労働力確保対策事業費	14,529,000	11,017,520	3,511,480	(1) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：（一社）高知県農業会議 委託金額：442,701円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員等を対象とした農作業体験会、試行的な障がい者の受け入れ（お試し就労）の実施を委託																							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
農業労働力確保対策事業費	14,529,000	11,017,520	3,511,480	(1) 農福連携推進事業委託料 委 託 先：（一社）高知県農業会議 委託金額：442,701円 【主な事業内容】 農福連携を推進するため、障がい者や福祉作業所指導員等を対象とした農作業体験会、試行的な障がい者の受け入れ（お試し就労）の実施を委託																															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						(2) 農業労働力確保対策事業費補助金 交 付 先：高知県農業協同組合外 4 件 補助金額：7,114,000円 【主な事業内容】 産地全体での労働力確保のための地区内外からの労働力調整や、 県内外からの援農者の確保、J A 集出荷場へのカイゼン方式の導入及び J A 無料職業紹介所の体制強化等の取組に対して補助			
	家族経営体の強化及び法人経営体の育成	1 事業執行の目的 家族経営体の経営改善を支援するとともに、法人化への誘導を進め、力強い経営体の育成を図る。					農 業 費 政 策 費	農 業 課 政 策 課	142
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					農 業 費 担 手 費 支 援 費	農 業 課 担 手 課 支 援 課	144
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	環境農業 推 進 費	環境農業 推 進 課	148
		こうち農業 確 立 総 合 支 援 事 業 費	75,896,000	74,878,000	1,018,000	こうち農業確立総合支援事業費補助金 交 付 先：南国市外10市町村 補助金額：74,695,000円 【主な事業内容】 ・近代化施設の整備 12件 ・基盤整備 1 件 ・養液栽培システム等 3 件	農業イノ ベーショ ン推進費	農業イノ ベーショ ン推進課	151
		農 業 経 営 基 盤 強 化 促 進 事 業 費 (再 掲)	32,935,000	30,879,397	2,055,603	(1) 担い手経営発展促進事業費補助金 交 付 先：(一社) 高知県農業会議 補助金額：22,068,553円 【主な事業内容】 経営の改善や発展を目指す農業者への支援及びフォローアップ、 農業法人等に対する研修会や個別指導など、産地を支える担い手の 経営発展を支援する取組に対して支援 (2) 経営体育成支援事業費補助金 交 付 先：南国市 補助金額：3,544,000円 【主な事業内容】 担い手が取り組む農地の集約化及び生産性の向上に必要な農業用 機械の導入を支援			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		地 域 営 農 支援事業費 (再掲)	86,229,000	71,973,222	14,255,778	(3) 農業経営・就農支援センター運営委託料 委 託 先：(一社) 高知県農業会議 委託金額：5,088,657円 【主な事業内容】 関係機関との連携のもと、就農から経営発展までの相談対応や課題に応じた専門家派遣などを実施 (1) 地域営農支援事業費補助金 交 付 先：四万十市外12市町村 補助金額：44,203,000円 【主な事業内容】 集落営農組織等の経営の確立及び組織間の連携を推進するための取組を支援 ・ハード事業：機械施設整備14組織 ・ソフト事業：研修等 9 組織等 (2) 集落営農活性化推進事業費補助金 交 付 先：土佐清水市外 7 市町村 交付金額：22,925,156円 【主な事業内容】 集落営農の活性化に向けたビジョンを実現するための取組を支援 ・ハード事業：機械整備10組織			
		女 性 活 躍 推進事業費	11,752,000	9,112,914	2,639,086	農業就労環境整備事業費補助金 交 付 先：(株)サンビレッジ四万十外21件 補助金額：7,662,000円 【主な実施内容】 女性活躍推進や女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入や農作業労力を軽減するための補助器具の導入を支援			
		競争力強化 生産総合 対策事業費 (再掲)	608,953,000	551,960,908	56,992,092	(1) 次世代型ハウス低コスト化推進事業委託料 委 託 先：全国農業協同組合連合会西日本広域施設農住事業所 補助金額：2,200,000円 【主な事業内容】 次世代型ハウスの整備コスト低減に向けた技術資料の作成及び検討会の開催を委託 (2) 競争力強化生産総合対策事業費補助金 交 付 先：三原村 補助金額：27,500,000円 【主な事業内容】 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を支援			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明			
		次世代型 ハウス・ 農業クラス ター促進 事業費 (再掲)	113,733,000	69,462,000	44,271,000	(3) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 交付先：南国市、香南市 補助金額：368,167,000 円 【主な事業内容】 地域協議会が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援 (4) 農業用ハウス防災対策事業費補助金 交付先：須崎市外6市町村 補助金額：23,524,000円 【主な事業内容】 「園芸産地における事業継続強化対策産地事業計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援 (5) 園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金 交付先：土佐くろしお環境制御研究会外5研究会、日高村、農業者148戸 補助金額：129,741,000円 【主な事業内容】 既存ハウス本体の高度化及び環境制御装置等の導入を支援			
		農業参入 促進事業費 (再掲)	51,837,000	50,290,217	1,546,783	(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 交付先：南国市 補助金額：47,328,000円 【主な事業内容】 農業クラスターの維持発展にかかる次世代型ハウスの整備を支援 (2) 次世代型ハウス省エネルギー設備等導入推進事業費補助金 交付先：(株)Aitosa外1件 補助金額：22,134,000円 【主な事業内容】 高効率化や省エネルギー化、低コスト化に資する機器や設備の導入を支援 (1) 農業参入企業立地促進事業費補助金 交付先：(株)Aitosa 補助金額：36,751,000円 【主な事業内容】 農業参入企業による次世代型ハウスの整備を支援 (2) 露地園芸有望品目導入支援事業費補助金 交付先：南国市外1件 補助金額：10,211,000円 【主な事業内容】 露地園芸品目の生産にかかる機械の整備を支援			
		計	981,335,000	858,556,658	122,778,342				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
農業全体を けん引する 基盤整備の 推進と優良 農地の確保	地域計画の 着実な推進	1 事業執行の目的						農 業 担 手 支 援 費 県 営 土 地 改 良 事 業 費 団 体 営 土 地 改 良 事 業 費 土 地 改 良 指 導 費	農 業 担 手 支 援 課 農 業 基 盤 課	144				
		まとまった優良農地の確保に向けた生産基盤の整備、担い手への農地の集積・集約化など、地域計画の策定・実現に向けた取り組みを推進し、農用地利用の効率化・高度化を進め、農業の生産性の向上を図る。												
		2 事業執行の状況及び成果									(単位 円)	160		
													161	
														159
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明								
				繰 越 額	不 用 額									
経営体育成 基 盤 整 備 事 業 費	1,881,898,000	1,014,296,877	867,601,123	866,868,000	733,123	地域産業の振興と担い手への農地集積を図るため、生産基盤の整備等を実施 ・四万十町志和地区外17地区								
中山間地域 総 合 整 備 事 業 費	10,949,000	10,948,650	350		350	中山間地域の営農条件を改善するため、生産基盤整備を総合的に実施 ・安芸市安芸地区								
国 営 緊 急 農 地 再 編 整 備 事 業 費 負 担 金	165,498,000	165,497,695	305		305	農業振興と地域の活性化、農家所得の向上を図るため、国営緊急農地再編整備事業に対する負担金を支出 ・南国市高知南国地区								
農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費	159,789,000	118,596,000	41,193,000	41,192,000	1,000	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：香南市外 5 市町 補助金額：118,596,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施								
農業委員会 等 対 策 費	130,738,000	128,376,493	2,361,507		2,361,507	(1) 農地集積支援事業費補助金 ①農業委員会分 交 付 先：四万十市外15市町村 補助金額：17,344,000円 ②農業会議分 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：21,853,000円 【主な事業内容】 農業委員会等に関する法律や農地法に基づいて実施する農地利用調整などの活動に対して支援								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		農 地 活 用 推 進 事 業 費	14,203,000	12,998,448	1,204,552		1,204,552	(2) 農業委員会等交付金 交 付 先：四万十町外32市町村 交付金額：89,162,783円 【主な事業内容】 農業委員会等に関する法律第2条に基づく、 委員手当、職員設置費及び農地調査等に要す る経費に対して支援		
		農地流動化 事 業 費	127,162,000	119,217,894	7,944,106		7,944,106	(1) 地域計画推進事業費補助金 交 付 先：黒潮町外15市町村 補助金額：11,618,386円 【主な事業内容】 集落・地域における話し合いの開催など地域 計画の策定にかかる取組に対して支援 (2) 優良農地再生緊急対策事業費補助金 交 付 先：土佐市 補助金額：502,500円 【主な事業内容】 基盤整備済みの農地に放置された園芸用ハウ スの撤去及び放置ハウスの再発防止に向けた 仕組みづくりを支援 (1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社 補助金額：78,860,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地を集積する取組に対して支 援 (2) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社、高知市 外16市町村 補助金額：9,820,180円 【主な事業内容】 新規就農者が負担する農地中間管理事業等 により集積された農地の賃料等に対して支援 (3) 農地集積交付金 交 付 先：四万十町 交付金額：6,759,400円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集 積・集約化を加速するため、農地集積に協力		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	基 盤 整 備 の 推 進	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>土 地 改 良 調 査 費</td><td>63,032,000</td><td>27,808,000</td><td>35,224,000</td><td>35,213,000</td><td>11,000</td><td>した者や地域の農地集積の取組に対して交付 農業水利施設等実態調査委託料 委 託 先：㈱第一コンサルタンツ 委託金額：27,808,000円 【主な事業内容】 物部川水利権の受益地において、限られた水資源を効率的かつ効果的に配水するため、受益地や施設等を調査</td></tr><tr><td>計</td><td>2,553,269,000</td><td>1,597,740,057</td><td>955,528,943</td><td>943,273,000</td><td>12,255,943</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	土 地 改 良 調 査 費	63,032,000	27,808,000	35,224,000	35,213,000	11,000	した者や地域の農地集積の取組に対して交付 農業水利施設等実態調査委託料 委 託 先：㈱第一コンサルタンツ 委託金額：27,808,000円 【主な事業内容】 物部川水利権の受益地において、限られた水資源を効率的かつ効果的に配水するため、受益地や施設等を調査	計	2,553,269,000	1,597,740,057	955,528,943	943,273,000	12,255,943		県 営 土 地 改 良 事 業 費 団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	農 業 基 盤 課	160
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
		土 地 改 良 調 査 費	63,032,000	27,808,000	35,224,000	35,213,000	11,000	した者や地域の農地集積の取組に対して交付 農業水利施設等実態調査委託料 委 託 先：㈱第一コンサルタンツ 委託金額：27,808,000円 【主な事業内容】 物部川水利権の受益地において、限られた水資源を効率的かつ効果的に配水するため、受益地や施設等を調査																									
		計	2,553,269,000	1,597,740,057	955,528,943	943,273,000	12,255,943																										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
農地の確保		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：香南市外 5 市町 補助金額：118,596,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、畦畔除去等による農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実施	農 業 担 手 支 援 費 土 地 改 良 指 導 費 団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	農 業 担 手 支 援 課 農 業 基 盤 課	
	計	2,218,134,000	1,309,339,222	908,794,778	908,060,000	734,778					
	1 事業執行の目的										
	経営規模の拡大や農用地の集団化等により、新たに農業を営もうとする者の参入を促進する等、農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげる。										
	また、園芸団地の整備に必要な優良農地を確保するとともに農地の基盤整備を行う。										
	2 事業執行の状況及び成果										
	(単位 円)										
			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				
						繰 越 額	不 用 額				
		農業委員会等対策費（再掲）	130,738,000	128,376,493	2,361,507		2,361,507	(1) 農地集積支援事業費補助金 ①農業委員会分 交 付 先：四万十市外15市町村 補助金額：17,344,000円 ②農業会議分 交 付 先：（一社）高知県農業会議 補助金額：21,853,000円 【主な事業内容】 農業委員会等に関する法律や農地法に基づいて実施する農地利用調整などの活動に対して支援 (2) 農業委員会等交付金 交 付 先：四万十町外32市町村 交付金額：89,162,783円			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		農地活用 推進事業費 (再掲)	14,203,000	12,998,448	1,204,552		1,204,552	【主な事業内容】 農業委員会等に関する法律第2条に基づく、 委員手当、職員設置費及び農地調査等に要する経費に対して支援 (1) 地域計画推進事業費補助金 交 付 先：黒潮町外15市町村 補助金額：11,618,386円		
		農地流動化 事業費 (再掲)	127,162,000	119,217,894	7,944,106		7,944,106	【主な事業内容】 集落・地域における話し合いの開催など地域 計画の策定にかかる取組に対して支援 (2) 優良農地再生緊急対策事業費補助金 交 付 先：土佐市 補助金額：502,500円 【主な事業内容】 基盤整備済みの農地に放置された園芸用ハウスの撤去及び放置ハウスの再発防止に向けた仕組みづくりを支援 (1) 農地中間管理事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社 補助金額：78,860,000円 【主な事業内容】 担い手等への農地を集積する取組に対して支援 (2) 新規就農者農地確保等支援事業費補助金 交 付 先：（公財）高知県農業公社、高知市 外16市町村 補助金額：9,820,180円 【主な事業内容】 新規就農者が負担する農地中間管理事業等により集積された農地の賃料等に対して支援 (3) 農地集積交付金 交 付 先：四万十町 交付金額：6,759,400円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地集積に協力した者や地域の農地集積の取組に対して交付		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	日本型直接 支 払 制 度 の 推 進	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>土 地 改 良 調 査 費 (再掲)</td><td>63,032,000</td><td>27,808,000</td><td>35,224,000</td><td>35,213,000</td><td>11,000</td><td>農業水利施設等実態調査委託料 委 託 先：(株)第一コンサルタンツ 委託金額：27,808,000円 【主な事業内容】 物部川水利権の受益地において、限られた水 資源を効率的かつ効果的に配水するため、受 益地や施設等を調査</td></tr><tr><td>農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費 (再掲)</td><td>159,789,000</td><td>118,596,000</td><td>41,193,000</td><td>41,192,000</td><td>1,000</td><td>農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：香南市外 5 市町 補助金額：118,596,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集 積・集約化を加速するため、畦畔除去等によ る農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実 施</td></tr><tr><td>計</td><td>494,924,000</td><td>406,996,835</td><td>87,927,165</td><td>76,405,000</td><td>11,522,165</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	土 地 改 良 調 査 費 (再掲)	63,032,000	27,808,000	35,224,000	35,213,000	11,000	農業水利施設等実態調査委託料 委 託 先：(株)第一コンサルタンツ 委託金額：27,808,000円 【主な事業内容】 物部川水利権の受益地において、限られた水 資源を効率的かつ効果的に配水するため、受 益地や施設等を調査	農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費 (再掲)	159,789,000	118,596,000	41,193,000	41,192,000	1,000	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：香南市外 5 市町 補助金額：118,596,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集 積・集約化を加速するため、畦畔除去等によ る農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実 施	計	494,924,000	406,996,835	87,927,165	76,405,000	11,522,165		農 業 政 策 費	農 業 政 策 課	142
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																						
			繰 越 額	不 用 額																															
		土 地 改 良 調 査 費 (再掲)	63,032,000	27,808,000	35,224,000	35,213,000	11,000	農業水利施設等実態調査委託料 委 託 先：(株)第一コンサルタンツ 委託金額：27,808,000円 【主な事業内容】 物部川水利権の受益地において、限られた水 資源を効率的かつ効果的に配水するため、受 益地や施設等を調査																											
		農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費 (再掲)	159,789,000	118,596,000	41,193,000	41,192,000	1,000	農地耕作条件改善事業費補助金 交 付 先：香南市外 5 市町 補助金額：118,596,000円 【主な事業内容】 農地中間管理機構による担い手への農地の集 積・集約化を加速するため、畦畔除去等によ る農地の区画拡大や農業水利施設の整備を実 施																											
計	494,924,000	406,996,835	87,927,165	76,405,000	11,522,165																														
1 事業執行の目的 中山間地域の耕作放棄を防止し、農業・農村が有する多面的機能を維持するため、集落の農業生産活動の活性化を図る。																																			
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>中山間地域 等直接支払 事 業 費 (中山間地 域等直接支 払事業費)</td><td>738,246,000</td><td>737,084,244</td><td>1,161,756</td><td>(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外22市町村 交付金額：3,757,000円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外30市町村 交付金額：726,674,264円 【主な事業内容】 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、 農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、そ れにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定 額を交付</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	中山間地域 等直接支払 事 業 費 (中山間地 域等直接支 払事業費)	738,246,000	737,084,244	1,161,756	(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外22市町村 交付金額：3,757,000円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外30市町村 交付金額：726,674,264円 【主な事業内容】 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、 農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、そ れにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定 額を交付																									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
中山間地域 等直接支払 事 業 費 (中山間地 域等直接支 払事業費)	738,246,000	737,084,244	1,161,756	(1) 中山間地域等直接支払推進交付金 交 付 先：高知市外22市町村 交付金額：3,757,000円 (2) 中山間地域等直接支払交付金 交 付 先：高知市外30市町村 交付金額：726,674,264円 【主な事業内容】 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、 農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、そ れにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定 額を交付																															

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
南海トラフ 地震対策等 の 推 進	揺れと津波 から農村地 域の住民の 生命・財産 を 守 る	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>多面的機能 支払交付金 事 業 費</td><td>465,121,000</td><td>464,877,884</td><td>243,116</td><td colspan="2">・協定数 545件 ・協定交付面積 6,519ha (1) 多面的機能支払推進交付金 交 付 先：高知市外18市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：12,617,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交 付 先：高知市外31市町村 交付金額：448,478,929円 【主な事業内容】 地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上を図る活動を支援 ・活動組織 344組織 ・交付面積 9,788ha</td></tr><tr><td>計</td><td>1,203,367,000</td><td>1,201,962,128</td><td>1,404,872</td><td colspan="2"></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		多面的機能 支払交付金 事 業 費	465,121,000	464,877,884	243,116	・協定数 545件 ・協定交付面積 6,519ha (1) 多面的機能支払推進交付金 交 付 先：高知市外18市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：12,617,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交 付 先：高知市外31市町村 交付金額：448,478,929円 【主な事業内容】 地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上を図る活動を支援 ・活動組織 344組織 ・交付面積 9,788ha		計	1,203,367,000	1,201,962,128	1,404,872			環境農業 推 進 費 耕地防災 事 業 費	環境農業 推 進 課 農 業 基 盤 課	148 161
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
		多面的機能 支払交付金 事 業 費	465,121,000	464,877,884	243,116	・協定数 545件 ・協定交付面積 6,519ha (1) 多面的機能支払推進交付金 交 付 先：高知市外18市町村、高知県多面的機能支払推進協議会 交付金額：12,617,000円 (2) 多面的機能支払交付金 交 付 先：高知市外31市町村 交付金額：448,478,929円 【主な事業内容】 地域共同で行う多面的機能を支える活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上を図る活動を支援 ・活動組織 344組織 ・交付面積 9,788ha																					
		計	1,203,367,000	1,201,962,128	1,404,872																						
		1 事業執行の目的																									
		地震による揺れと津波から農村地域の住民の生命・財産を守るため、ため池の耐震整備・補強、農業用施設や農村防災施設等の整備、農業用燃料タンクの防災・減災対策などを進める。																									
		2 事業執行の状況及び成果																									
		(単位 円)																									
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>園 芸 用 ハウス整備 事 業 費 (再掲)</td><td>415,136,000</td><td>332,118,813</td><td>83,017,187</td><td>59,661,000</td><td>23,356,187</td><td>(1) 燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：中土佐町外12市町村 補助金額：27,751,000円 【主な事業内容】 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクを軽減するため、流出防止装置付燃料タンクや防油堤の整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：45基 ・防油堤整備：37基 (2) 園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備分</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	園 芸 用 ハウス整備 事 業 費 (再掲)	415,136,000	332,118,813	83,017,187	59,661,000	23,356,187	(1) 燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：中土佐町外12市町村 補助金額：27,751,000円 【主な事業内容】 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクを軽減するため、流出防止装置付燃料タンクや防油堤の整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：45基 ・防油堤整備：37基 (2) 園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備分					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明																
繰 越 額	不 用 額																										
園 芸 用 ハウス整備 事 業 費 (再掲)	415,136,000	332,118,813	83,017,187	59,661,000	23,356,187	(1) 燃料タンク対策事業費補助金 交 付 先：中土佐町外12市町村 補助金額：27,751,000円 【主な事業内容】 燃料タンクからの重油流出による二次災害リスクを軽減するため、流出防止装置付燃料タンクや防油堤の整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：45基 ・防油堤整備：37基 (2) 園芸用ハウス整備事業費・燃料タンク整備分																					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		地すべり 防止事業費	165,187,000	129,909,420	35,277,580	34,772,000	505,580	交 付 先：安芸市外17市町村 補助金額：304,350,000円 【主な事業内容】 農協等が行う新規就農者等に賃貸する園芸用ハウスの整備や、中古ハウスを新たな担い手 が利用するための改良と一体的に行う流出防 止装置付燃料タンクの整備を支援 ・流出防止装置付燃料タンク設置数：18基		
		県営ため池 等 整 備 事 業 費	2,280,753,000	1,445,783,331	834,969,669	796,062,000	38,907,669	豪雨、地震等による決壊等を未然に防止するた め、緊急に整備を要する老朽化したため池の改 修等を実施 ・高知12期地区外27地区		
		耕 地 自 然 災 害 防 止 事 業 費	35,842,000	35,839,970	2,030		2,030	農業基盤課所管の県管理施設（地すべり防止施 設等）や市町村等で管理している土地改良保全 施設（農業用排水路等）を対象として、災害の 未然防止工事等を実施 (1) 県営事業費 ・土佐町中央東地区外 4 地区 (2) 耕地自然災害防止事業費補助金 交 付 先：奈半利町外 3 市町 補助金額：12,000,000円		
		農 業 水 路 等防災減災 事 業 費	129,292,000	73,739,025	55,552,975	54,252,975	1,300,000	災害被害の発生を未然に防ぐための取組及び事 故の防止などリスク管理に資する取組を実施 農業水路等防災減災事業費補助金 交 付 先：四万十市外 6 市町村 補助金額：73,739,025円		
		計	3,026,210,000	2,017,390,559	1,008,819,441	944,747,975	64,071,466			

林 業 ・ 環 境 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
森林資源の 再生産の 促進	林業適地 への集中 投資	1 事業執行の目的						木材増産 推進費 林道費	木材増産 推進課 治山 林道課	169 174																																
		林業適地における森林資源の循環利用に向けて、これまで集約化を進め整備してきた森の工場のインフラ等を最大限に活用し、皆伐・再造林を含めて森林資源の再生産を促進する。																																								
		2 事業執行の状況及び成果																																								
		(単位 円)																																								
		<table><thead><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>森 の 工 場 活 性 化 対策事業費</td><td>120,513,000</td><td>118,321,194</td><td>2,191,806</td><td></td><td>2,191,806</td><td>森の工場活性化対策事業費補助金 香美森林組合外28事業体 間伐面積 1,125.5ha 作業道開設 115,665m</td></tr><tr><td>森 林 資 源 循 環 利 用 促進事業費</td><td>188,530,000</td><td>172,408,837</td><td>16,121,163</td><td></td><td>16,121,163</td><td>森林資源循環利用促進事業費補助金 大豊町森林組合外 2 市町39事業体 作業道開設 1,260m 作業ポイント 1 か所 再造林面積 246.82ha 防護ネット 66,398m 単木保護 31.36ha 下刈 323.53ha 林地残材等搬出 10,245 t 先端機械実証データ取得 3 件 作業システム向上実践支援 7 件</td></tr><tr><td>林 内 路 網 アップグレー ド 事 業 費</td><td>7,000,000</td><td>6,701,000</td><td>299,000</td><td></td><td>299,000</td><td>林内路網アップグレード事業費補助金 中江産業株式会社外 3 事業体 作業道（改修、復旧） 5 路線</td></tr><tr><td>林道事業費</td><td>3,489,708,000</td><td>2,142,407,940</td><td>1,347,300,060</td><td>1,345,313,000</td><td>1,987,060</td><td>林道開設事業（県営） いの町土居柳野線外16路線 1,464m 林道開設事業（補助） 香美市御在所線外 5 路線 341m 林道改良事業（補助） 大川村中川線外32路線 3,717m 林道舗装事業（補助） 梶原町根ぶき谷線外 4 路線 2,810m 橋梁等点検診断</td></tr></tbody></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	森 の 工 場 活 性 化 対策事業費	120,513,000	118,321,194	2,191,806		2,191,806	森の工場活性化対策事業費補助金 香美森林組合外28事業体 間伐面積 1,125.5ha 作業道開設 115,665m	森 林 資 源 循 環 利 用 促進事業費	188,530,000	172,408,837	16,121,163		16,121,163	森林資源循環利用促進事業費補助金 大豊町森林組合外 2 市町39事業体 作業道開設 1,260m 作業ポイント 1 か所 再造林面積 246.82ha 防護ネット 66,398m 単木保護 31.36ha 下刈 323.53ha 林地残材等搬出 10,245 t 先端機械実証データ取得 3 件 作業システム向上実践支援 7 件	林 内 路 網 アップグレー ド 事 業 費	7,000,000	6,701,000	299,000		299,000	林内路網アップグレード事業費補助金 中江産業株式会社外 3 事業体 作業道（改修、復旧） 5 路線	林道事業費	3,489,708,000
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																				
				繰 越 額	不 用 額																																					
森 の 工 場 活 性 化 対策事業費	120,513,000	118,321,194	2,191,806		2,191,806	森の工場活性化対策事業費補助金 香美森林組合外28事業体 間伐面積 1,125.5ha 作業道開設 115,665m																																				
森 林 資 源 循 環 利 用 促進事業費	188,530,000	172,408,837	16,121,163		16,121,163	森林資源循環利用促進事業費補助金 大豊町森林組合外 2 市町39事業体 作業道開設 1,260m 作業ポイント 1 か所 再造林面積 246.82ha 防護ネット 66,398m 単木保護 31.36ha 下刈 323.53ha 林地残材等搬出 10,245 t 先端機械実証データ取得 3 件 作業システム向上実践支援 7 件																																				
林 内 路 網 アップグレー ド 事 業 費	7,000,000	6,701,000	299,000		299,000	林内路網アップグレード事業費補助金 中江産業株式会社外 3 事業体 作業道（改修、復旧） 5 路線																																				
林道事業費	3,489,708,000	2,142,407,940	1,347,300,060	1,345,313,000	1,987,060	林道開設事業（県営） いの町土居柳野線外16路線 1,464m 林道開設事業（補助） 香美市御在所線外 5 路線 341m 林道改良事業（補助） 大川村中川線外32路線 3,717m 林道舗装事業（補助） 梶原町根ぶき谷線外 4 路線 2,810m 橋梁等点検診断																																				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ				
林業収支の プラス転換		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	木材増産 推 進 費	木材増産 推 進 課	169		
							繰 越 額	不 用 額						
									三原村外 6 市町					
		計		3,805,751,000	2,439,838,971	1,365,912,029	1,345,313,000	20,599,029						
		1 事業執行の目的												
		I C Tやデジタル技術、先端林業機械を活用するスマート林業への転換を進め、先端技術をフル活用した林業を推進することにより、さらなる生産性の向上や原木生産の拡大など、林業収支のプラス転換に向けた取り組みを進める。												
		2 事業執行の状況及び成果												
		(単位 円)												
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
							繰 越 額	不 用 額						
森 林 資 源 循 環 利 用 促 進 事 業 費 (再 掲)		188,530,000	172,408,837	16,121,163		16,121,163	森林資源循環利用促進事業費補助金 大豊町森林組合外 2 市町39事業体 作業道開設 1,260m 作業ポイント 1 か所 再造林面積 246.82ha 防護ネット 66,398m 単木保護 31.36ha 下刈 323.53ha 林地残材等搬出 10,245 t 先端機械実証データ取得 3 件 作業システム向上実践支援 7 件							
森 林 資 源 再 生 支 援 事 業 費		15,978,000	15,112,890	865,110		865,110	森林資源再生支援事業費補助金 須崎地区森林組合外17事業体 再造林推進活動 123.26ha 再造林等促進支援 53.67ha 再造林基金円滑化支援 再造林 34.15ha 下刈 80.84ha 資機材整備支援 7件 シカ防護柵点検管理 172ha							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説 明		
						繰越額	不用額			
		木材安定供給推進事業費	760,211,000	412,600,010	347,610,990	288,352,000	59,258,990	木材安定供給推進事業費補助金 須崎地区森林組合外1村16事業体 間伐面積 171.70ha 路網整備 59,309m 事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会 高性能林業機械等整備事業費補助金 津野町森林組合外6事業体 高性能林業機械等の導入 4台 林業機械のリース 3台 新規参入者への導入支援 1台 高性能林業機械等緊急整備事業費補助金 仁淀川林産協同組合外14事業体 省エネルギー林業機械の導入 9台 林地残材搬出等機械導入支援 6台		
		優良種苗確保事業費	25,120,000	8,926,542	16,193,458	13,000,000	3,193,458	種子採取委託料 高知県種苗緑化協同組合 採取量 スギ91kg ヒノキ95kg 採種園維持管理委託料 有限会社かがみ建設外1事業体 カメムシ被害防除 625枚 下刈 3.96ha 樹形誘導 0.53ha パンフレット作成委託料 南放セーラー広告株式会社 パンフレット印刷等 一式 コンテナ苗生産基盤施設等整備事業費補助金 高知県種苗緑化協同組合 冷凍庫 1台		
		計	989,839,000	609,048,279	380,790,721	301,352,000	79,438,721			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
多様で健全な森林への誘導		1 事業執行の目的 再造林・間伐等の森林整備による水源かん養や土砂流出防止などの公益的機能の持続的発揮を図りつつ、林業適地から外れた区域では多間伐による長伐期化や針広混交林化を促進し、生物多様性等にも配慮した森づくりを進める。						木材増産 推 進 費	木材増産 推 進 課	169			
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明		
						繰 越 額	不 用 額						
		造 林 事 業 費	2,605,459,000	1,667,128,093	938,330,907	916,216,000	22,114,907				造林事業費補助金 香美森林組合外 5 市町50事業体 再造林面積 274.72ha 除間伐面積 1,665.22ha 造林事業実施確認業務委託料 一般社団法人高知県山林協会		
		みどりの環境整備支援事業費	33,116,000	28,501,110	4,614,890		4,614,890				みどりの環境整備支援事業費補助金 安芸市外16市町村 除間伐面積 154.57ha 自伐林家等林業機械レンタル 11台		
		計	2,638,575,000	1,695,629,203	942,945,797	916,216,000	26,729,797						
木材産業のイノベーション	大 径 材 の 利 用 促 進	1 事業執行の目的 森林資源の成熟により増加する大径材の利用を拡大するため、大径材を利用した製材手法の確立や製品開発、将来的な加工力強化に向けた戦略を策定する。						木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	172			
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明							
		土佐材認証・流通促進実証事業費（調査委託料）	5,000,000	4,993,712	6,288	調査委託料 一般社団法人高知県木材協会 大径材利用戦略策定のための各種調査等							

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ										
	需要に応じた製材品の供給体制の整備	1 事業執行の目的 県内製材事業体の加工力の強化、製材品の品質向上を図るため、製材関連施設の導入やJ A S（日本農林規格）の認証などに対して支援する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>県産材加工力強化事業費</td><td>9,873,000</td><td>9,012,000</td><td>861,000</td><td>県産材加工力強化事業費補助金 加工力強化推進事業 有限会社濱田製材所外1事業体 J A S 認証取得費用 1 件 目立て研修 1 件 加工力強化整備事業 嶺北林材協同組合外2事業体 帯鋸目立機 1 台 集塵機 1 台 帯鋸錆取機 1 台 フォークリフト 1 台 加工力強化整備事業（グリーン化） 丸昌製材所 電動フォークリフト 1 台 S C M 推進事業 一般社団法人高知県木材協会</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	県産材加工力強化事業費	9,873,000	9,012,000	861,000	県産材加工力強化事業費補助金 加工力強化推進事業 有限会社濱田製材所外1事業体 J A S 認証取得費用 1 件 目立て研修 1 件 加工力強化整備事業 嶺北林材協同組合外2事業体 帯鋸目立機 1 台 集塵機 1 台 帯鋸錆取機 1 台 フォークリフト 1 台 加工力強化整備事業（グリーン化） 丸昌製材所 電動フォークリフト 1 台 S C M 推進事業 一般社団法人高知県木材協会	木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	172
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明													
県産材加工力強化事業費	9,873,000	9,012,000	861,000	県産材加工力強化事業費補助金 加工力強化推進事業 有限会社濱田製材所外1事業体 J A S 認証取得費用 1 件 目立て研修 1 件 加工力強化整備事業 嶺北林材協同組合外2事業体 帯鋸目立機 1 台 集塵機 1 台 帯鋸錆取機 1 台 フォークリフト 1 台 加工力強化整備事業（グリーン化） 丸昌製材所 電動フォークリフト 1 台 S C M 推進事業 一般社団法人高知県木材協会														
	森の資源を余すことなく活用	1 事業執行の目的 森林資源を活かした循環型社会の形成及び新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスの地域循環利用の取り組みを進めるため、バイオマス利用施設の整備や燃焼灰回収等への支援を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>木質資源利用促進事業費</td><td>55,916,000</td><td>54,348,000</td><td>1,568,000</td><td>木質資源利用促進事業費補助金 有限会社桑田山温泉外5事業体 木質資源利用ボイラー 1 台</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	木質資源利用促進事業費	55,916,000	54,348,000	1,568,000	木質資源利用促進事業費補助金 有限会社桑田山温泉外5事業体 木質資源利用ボイラー 1 台	木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	172
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明														
木質資源利用促進事業費	55,916,000	54,348,000	1,568,000	木質資源利用促進事業費補助金 有限会社桑田山温泉外5事業体 木質資源利用ボイラー 1 台														

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
木材利用の 拡 大	環境に配慮 した新たな 木材流通の 促 進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 3 事業体 移動式チップパー 1 台</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 3 事業体 移動式チップパー 1 台		木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	172
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																
				熱利用原木確保支援 1 事業体 木質バイオマス利用コスト支援 3 事業体 移動式チップパー 1 台																	
1 事業執行の目的 再造林の実施など環境に配慮した森林由来という新たな価値が付加された県産材を認証する仕組みの検討を行う。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>土佐材認証・流通促進実証事業費（土佐材認証制度検討委託料等）</td><td>29,842,000</td><td>25,710,345</td><td>4,131,655</td><td colspan="2">土佐材認証制度検討委託料 一般社団法人高知県木材協会 土佐材流通促進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等 住宅等の建築 147件 土佐材流通促進協議会 邸別41棟 ロット11,142㎡</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		土佐材認証・流通促進実証事業費（土佐材認証制度検討委託料等）	29,842,000	25,710,345	4,131,655	土佐材認証制度検討委託料 一般社団法人高知県木材協会 土佐材流通促進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等 住宅等の建築 147件 土佐材流通促進協議会 邸別41棟 ロット11,142㎡						
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
土佐材認証・流通促進実証事業費（土佐材認証制度検討委託料等）	29,842,000	25,710,345	4,131,655	土佐材認証制度検討委託料 一般社団法人高知県木材協会 土佐材流通促進事業費補助金 県外工務店、設計事務所等 住宅等の建築 147件 土佐材流通促進協議会 邸別41棟 ロット11,142㎡																	
	非住宅建築 物等への 木材利用の 拡 大	1 事業執行の目的 新しい建築材料であるCLTの普及・技術取得・建築推進、県産材を活用した公共的施設等の整備などの取り組みに対する支援を行うとともに、木造建築に関する情報発信や県産材を使用した住宅への支援により、県産材の地産地消及び木材需要の拡大を図る。 また、県外において土佐材を使用して建築される住宅等への支援、輸送の効率化や大規模に販売するための仕組みづくりを行い、さらに輸出促進に向けた取り組みを支援することで、県産材のブランドイメージの向上や販路拡大を図る。					木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	172												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		C L T 等木造 建築促進事業費	38,560,000	36,222,862	2,337,138	環境不動産評価事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 環境不動産評価手法の研修会 1回 評価業務 3回(事前・変更・認定各1回) C L T 普及推進事業委託料 一般社団法人高知県山林協会外1社 C L T 簡易住宅展示委託 常設展示 通年 移設展示 2回 C L T 普及促進事業費補助金 C L T 建築推進協議会 フォーラム 2回 技術研修会 4回 セミナー 1回 非住宅建築物木造化促進事業費補助金 高知東部森林組合外5件 C L T 建築物の設計 1棟 非住宅建築物の設計 3棟 非住宅建築物の木造化・木質化 2棟		
		こうちの木の 住まいづくり 助成事業費	51,200,000	31,432,000	19,768,000	こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 新築、増築 90件 リフォーム 12件		
		こうちの木の 住まい普及推進 事業費	2,561,000	2,560,666	334	こうちの木の住まい普及推進事業費補助金 高知県木材普及推進協会 木造住宅等の普及に関するテレビ番組放映 24回		
		木の香る まちづくり 推進事業費	10,428,000	10,166,000	262,000	木の香るまちづくり推進事業費補助金 木材活用施設等整備 5団体5か所(歯科医院、ホテル等) 学校関連環境整備 7団体延べ10か所(幼稚園、保育園、認定こども園)		
		県産材外商推進 対策事業費	77,982,000	76,786,477	1,195,523	県産材需要拡大サポート事業委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内企業や団体が行う販売促進に向けた取り組み等 をサポート 非住宅建築物用県産材販売拡大推進事業委託料 一般社団法人高知県木材協会		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		災害対応用木材 供給体制構築 事業費	5,567,000	4,334,953	1,232,047	県外における、非住宅建築物や室内空間への土佐材 利用の提案活動等を実施 県産材外商拡大総合支援事業費補助金 土佐材流通促進協議会 消費地商談会 12回 県内産地での商談会 34回 土佐材の展示即売会 12回 高知県木製品工業連合協同組合 パンフレットデザイン制作 一式 協同組合高知木材センター外1組合 トレーラー等を使用した定期輸送 112回 3,634m ³ 災害対応用木材管理委託料 協同組合高幡木材センター外1組合 備蓄している木造応急仮設住宅の主要構造材の管理 委託 災害対応用木材供給検証委託料 一般社団法人高知県中小建築業協会 備蓄している製材品の発災時における供給体制の検 証		
		県産材輸出促進 事業費	2,000,000	1,348,000	652,000	県産材輸出促進事業費補助金 和建設株式会社外1件 県産材製品マッチング 1件 バイヤー招へい 1件		
		大阪・関西万博 県産材活用 事業費	4,030,000	3,468,390	561,610	大阪・関西万博県産材活用事業費補助金 土佐材流通促進協議会 ラミナの輸送 4,875m ³		
		計	192,328,000	166,319,348	26,008,652			
多様な担い 手の育成・ 確保	ターゲット マーケティングによる 就業促進に 向けた取組 の強化	1 事業執行の目的 「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された林業労働力確保支援センターが実施する林業作業に必要な資格を 取得するための研修の開催や雇用情報の収集及び情報提供、移住施策と連携した都市部におけるセミナー等の開催、また、林業就 業者の新規雇用に向けて森林資源を活用した新たな事業を開始する林業事業体を支援する市町村の取り組みに対して支援を行うこ とで、担い手確保や中山間地域への定住促進を図る。				森づくり 推 進 費 木材産業 振 興 費	森づくり 推 進 課 木材産業 振 興 課	166 172

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
高度な技術 を有する 人材の育成		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		林業労働力確保支援センター事業費（林業労働力確保支援センター事業費補助金等）	34,542,000	32,787,355	1,754,645				林業労働力確保支援センター事業費補助金 公益財団法人高知県山村林業振興基金 林業技術者養成研修 45回延べ314人 フォレストスクール オンライン開催 2回延べ21人 東京会場（現地開催）2回延べ10人 大阪会場（現地開催）2回延べ3人 高知会場（現地開催）2回延べ16人 林業体験ツアー 2回延べ8人
		地域林業総合支援事業費（地域林業総合支援事業費補助金（林業雇用創出事業））	4,300,000	4,125,000	175,000				地域林業総合支援事業費補助金（林業雇用創出事業） 仁淀川町外1町 3事業体
		計	38,842,000	36,912,355	1,929,645				
		1 事業執行の目的							
		森林クラウドの活用による森林情報の高度利用を図るため、操作研修会の開催やヘルプデスクによるユーザー支援を行い、デジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、林業大学校において、即戦力となる人材から林業や木造建築の中核を担う人材まで、幅広い分野で活躍する人材を養成し、県内の林業事業体等への就業促進及び定着率の向上を目指す。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
森林計画策定事業費（森林クラウド保守管理委託料）	33,440,000	33,440,000		森林クラウド保守管理委託料 アジア航測株式会社 森林クラウドシステムの運用保守 登録ユーザー数84事業体 操作研修会 4回46事業体					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																
	魅力ある職場づくりの推進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>林 業 大 学 校 運 営 費</td><td>66,402,000</td><td>63,654,326</td><td>2,747,674</td><td>広報等委託料 株式会社ユーエスケー外 2 社 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作、 新聞広告、WE B広報、テレビCM等</td></tr><tr><td>林 業 大 学 校 研 修 事 業 費</td><td>186,707,000</td><td>180,896,151</td><td>5,810,849</td><td>林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程修了者 20人 専攻課程修了者 22人 短期課程受講者 延べ1,703人 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程木造設計コースの運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者 41人</td></tr><tr><td>計</td><td>286,549,000</td><td>277,990,477</td><td>8,558,523</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	林 業 大 学 校 運 営 費	66,402,000	63,654,326	2,747,674	広報等委託料 株式会社ユーエスケー外 2 社 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作、 新聞広告、WE B広報、テレビCM等	林 業 大 学 校 研 修 事 業 費	186,707,000	180,896,151	5,810,849	林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程修了者 20人 専攻課程修了者 22人 短期課程受講者 延べ1,703人 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程木造設計コースの運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者 41人	計	286,549,000	277,990,477	8,558,523		森づくり 推 進 費	森づくり 推 進 課	166
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
		林 業 大 学 校 運 営 費	66,402,000	63,654,326	2,747,674	広報等委託料 株式会社ユーエスケー外 2 社 学校案内広報の制作等 学校案内パンフレット・研修生募集要項等の制作、 新聞広告、WE B広報、テレビCM等																			
		林 業 大 学 校 研 修 事 業 費	186,707,000	180,896,151	5,810,849	林業大学校研修業務等委託料 公益財団法人高知県山村林業振興基金 基礎課程修了者 20人 専攻課程修了者 22人 短期課程受講者 延べ1,703人 特定非営利活動法人team Timberize 専攻課程木造設計コースの運営支援 緑の青年就業準備給付事業費補助金 受給者 41人																			
		計	286,549,000	277,990,477	8,558,523																				
1 事業執行の目的 I C T等デジタル技術を活用したスマート林業の実践に向けた研修会の開催や個別支援、林業事業体の経営力向上に向けた事業戦略（経営ビジョン）実践の支援や勉強会の開催、労働環境改善に向けた林業事業体の取り組みへの支援を行い、若者や女性の活躍の場となる魅力ある職場づくりを目指す。																									
2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>森林情報活用促進事業費（森林情報デジタル化推進委託料）</td><td>24,871,000</td><td>24,079,000</td><td>792,000</td><td>森林情報デジタル化推進委託料 アジア航測株式会社 森林情報のデジタル化及び更新 スマート林業研修会 8回31事業体 個別支援の実施 9事業体</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	森林情報活用促進事業費（森林情報デジタル化推進委託料）	24,871,000	24,079,000	792,000	森林情報デジタル化推進委託料 アジア航測株式会社 森林情報のデジタル化及び更新 スマート林業研修会 8回31事業体 個別支援の実施 9事業体											
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
森林情報活用促進事業費（森林情報デジタル化推進委託料）	24,871,000	24,079,000	792,000	森林情報デジタル化推進委託料 アジア航測株式会社 森林情報のデジタル化及び更新 スマート林業研修会 8回31事業体 個別支援の実施 9事業体																					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
中山間対策 （特用林産 の振興）	中山間対策 （特用林産 の振興）	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>森林整備担い手確保育成対策事業費（林業労働環境改善事業費補助金等）</td><td>23,621,000</td><td>23,018,328</td><td>602,672</td><td colspan="2">事業戦略実践支援業務委託料 NBCコンサルティング株式会社 事業戦略の実践支援 7事業体 林業労働環境改善事業費補助金 労働環境改善の実施 10事業体</td></tr><tr><td>計</td><td>48,492,000</td><td>47,097,328</td><td>1,394,672</td><td colspan="2"></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		森林整備担い手確保育成対策事業費（林業労働環境改善事業費補助金等）	23,621,000	23,018,328	602,672	事業戦略実践支援業務委託料 NBCコンサルティング株式会社 事業戦略の実践支援 7事業体 林業労働環境改善事業費補助金 労働環境改善の実施 10事業体		計	48,492,000	47,097,328	1,394,672			木材産業 振 興 費	木材産業 振 興 課	172
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
		森林整備担い手確保育成対策事業費（林業労働環境改善事業費補助金等）	23,621,000	23,018,328	602,672	事業戦略実践支援業務委託料 NBCコンサルティング株式会社 事業戦略の実践支援 7事業体 林業労働環境改善事業費補助金 労働環境改善の実施 10事業体																					
		計	48,492,000	47,097,328	1,394,672																						
		1 事業執行の目的 特用林産の振興を加速的に進めるため、新規参入者を含めた多様な人材育成や生産組織体制の整備により、生産・管理基盤の強化を推進するとともに展示会出展等により販売促進を支援する。また、森林・林業を核とした地域振興に資する取り組みの中で、市町村等が自らの発想で提案する事業効果の高い取り組みを総合的に支援する。																									
2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）																											
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>特 用 林 産 振 興 対 策 事 業 費</td><td>46,104,000</td><td>22,619,403</td><td>23,484,597</td><td>20,868,000</td><td>2,616,597</td><td>特用林産物生産統計調査業務委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内特用林産物に関する生産統計の調査 土佐備長炭応援の店推進事業委託料 高知県木炭振興会 生産者等を対象とした研修会開催 5回 参加者 延べ167人 「土佐備長炭応援の店」の普及啓発 土佐備長炭応援の店登録 50件 登録店舗への県産特用林産物の紹介活動 アンケート 150件 展示会出展 3回 県産特用林産物サンプル送付 80件 きのこ生産資材高騰緊急対策事業費補助金</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	特 用 林 産 振 興 対 策 事 業 費	46,104,000	22,619,403	23,484,597	20,868,000	2,616,597	特用林産物生産統計調査業務委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内特用林産物に関する生産統計の調査 土佐備長炭応援の店推進事業委託料 高知県木炭振興会 生産者等を対象とした研修会開催 5回 参加者 延べ167人 「土佐備長炭応援の店」の普及啓発 土佐備長炭応援の店登録 50件 登録店舗への県産特用林産物の紹介活動 アンケート 150件 展示会出展 3回 県産特用林産物サンプル送付 80件 きのこ生産資材高騰緊急対策事業費補助金							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明																		
				繰 越 額	不 用 額																						
特 用 林 産 振 興 対 策 事 業 費	46,104,000	22,619,403	23,484,597	20,868,000	2,616,597	特用林産物生産統計調査業務委託料 一般社団法人高知県木材協会 県内特用林産物に関する生産統計の調査 土佐備長炭応援の店推進事業委託料 高知県木炭振興会 生産者等を対象とした研修会開催 5回 参加者 延べ167人 「土佐備長炭応援の店」の普及啓発 土佐備長炭応援の店登録 50件 登録店舗への県産特用林産物の紹介活動 アンケート 150件 展示会出展 3回 県産特用林産物サンプル送付 80件 きのこ生産資材高騰緊急対策事業費補助金																					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
豪雨災害・ 国土強靱化 対 策	豪雨災害・ 国土強靱化 対 策	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>地 域 林 業 総 合 支 援 事 業 費 (地域林業 総 合 支 援 事業費補助 金 (特 用 林 産 振 興 事業等))</td><td>8,408,000</td><td>7,184,000</td><td>1,224,000</td><td></td><td>1,224,000</td><td>黒潮町外 2 市 7 件 きのこ生産者の生産資材価格上昇 分について、次期生産量に基づき 定額で補助 地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外 9 市町村 作業道 7,085m (23路線) きのこ原木 3,600本 きのこ種菌 1,334,540個 きのこおがくず種菌 111本 シキミ苗 150本 木工木育施設整備事業 森林アドベンチャー事業 ウェブサイト構築 小型レーザー刻印機導入 レーザー加工機導入 木材 3 D加工機の導入</td></tr><tr><td>計</td><td>54,512,000</td><td>29,803,403</td><td>24,708,597</td><td>20,868,000</td><td>3,840,597</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地 域 林 業 総 合 支 援 事 業 費 (地域林業 総 合 支 援 事業費補助 金 (特 用 林 産 振 興 事業等))	8,408,000	7,184,000	1,224,000		1,224,000	黒潮町外 2 市 7 件 きのこ生産者の生産資材価格上昇 分について、次期生産量に基づき 定額で補助 地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外 9 市町村 作業道 7,085m (23路線) きのこ原木 3,600本 きのこ種菌 1,334,540個 きのこおがくず種菌 111本 シキミ苗 150本 木工木育施設整備事業 森林アドベンチャー事業 ウェブサイト構築 小型レーザー刻印機導入 レーザー加工機導入 木材 3 D加工機の導入	計	54,512,000	29,803,403	24,708,597	20,868,000	3,840,597		治 山 費	治 林 道 課	175
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
		地 域 林 業 総 合 支 援 事 業 費 (地域林業 総 合 支 援 事業費補助 金 (特 用 林 産 振 興 事業等))	8,408,000	7,184,000	1,224,000		1,224,000	黒潮町外 2 市 7 件 きのこ生産者の生産資材価格上昇 分について、次期生産量に基づき 定額で補助 地域林業総合支援事業費補助金 室戸市外 9 市町村 作業道 7,085m (23路線) きのこ原木 3,600本 きのこ種菌 1,334,540個 きのこおがくず種菌 111本 シキミ苗 150本 木工木育施設整備事業 森林アドベンチャー事業 ウェブサイト構築 小型レーザー刻印機導入 レーザー加工機導入 木材 3 D加工機の導入																									
		計	54,512,000	29,803,403	24,708,597	20,868,000	3,840,597																										
1 事業執行の目的																																	
気候変動に伴う降雨形態の変化により激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るため国の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」等を活用し、事前の防災・減災対策を推進する。																																	
2 事業執行の状況及び成果																																	
(単位 円)																																	
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>治山事業費</td><td>5,228,196,000</td><td>3,307,526,101</td><td>1,920,669,899</td><td>1,852,047,000</td><td>68,622,899</td><td>山地治山総合対策事業 大豊町下桃原外54か所 山地防災事業 香美市安丸No.2 外35か所 災害関連緊急治山等事業 大川村三ツ石外 6 か所</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	治山事業費	5,228,196,000	3,307,526,101	1,920,669,899	1,852,047,000	68,622,899	山地治山総合対策事業 大豊町下桃原外54か所 山地防災事業 香美市安丸No.2 外35か所 災害関連緊急治山等事業 大川村三ツ石外 6 か所												
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																							
				繰 越 額	不 用 額																												
治山事業費	5,228,196,000	3,307,526,101	1,920,669,899	1,852,047,000	68,622,899	山地治山総合対策事業 大豊町下桃原外54か所 山地防災事業 香美市安丸No.2 外35か所 災害関連緊急治山等事業 大川村三ツ石外 6 か所																											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
地球温暖化 対策が進ん だ脱炭素 社会づくり	地球温暖化 対策が進ん だ脱炭素 社会づくり	1 事業執行の目的	環 境 政 策 費	林業環境 政 策 課	165
		全国でも優位な再生可能エネルギー資源をもつ地域特性を生かし、地球温暖化対策に寄与するとともに、地域振興や県民生活の向上につなげていくため再生可能エネルギーに関する普及啓発や新たな課題に対する対策の検討などを行い、再生可能エネルギーの導入を促進する。	環境計画 推 進 費	環境計画 推 進 課	178
		また、「高知県地球温暖化対策実行計画」、「第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に基づき、県民の皆様や事業者、市町村等と連携・協力して地球温暖化防止活動を推進するとともに、県自らも温室効果ガス排出量の削減に取り組む。	自 然 共 生 費	自 然 共 生 課	179
		あわせて、環境活動に対する支援や環境学習の推進に加え、県民運動としての地球温暖化対策を推進する拠点である高知県環境活動支援センターや、推進組織である高知県地球温暖化防止県民会議を運営し、主体的に環境活動に参加する県民の増加や、環境に優しいライフスタイルの拡大につなげるとともに、脱炭素社会の実現を目指す。			
		さらに、森林の成長に伴うCO ₂ の吸収量や木質バイオマス燃料の使用によるCO ₂ の削減量をオフセット・クレジットとして認証・発行し、企業等に広く販売することで適正な森林管理や森林資源の活用につなげるとともに、環境先進企業との協働の森づくり事業の推進により、森林の再生と、企業と地域の交流の促進を図る。			
		2 事業執行の状況及び成果			
					(単位 円)

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		地球温暖化防止 県民会議活動 推 進 事 業 費	11,544,000	11,120,739	423,261	省エネ型機器購入支援事業 交付件数 15,121件 高知県地球温暖化防止県民会議 総会・部会 計 7 回 「環境にやさしい買い物キャンペーン2024」の実施 地域イベント等へのブース出展 5 か所 交通エコポイント活用社会還元事業「ですかでゴー」の 実施 利用者延べ 3,792人 省エネアドバイザーの派遣 1 回 エコアクション21基礎セミナー 1 回			
		協働の森づくり 事 業 費	3,402,000	2,608,265	793,735	企業などに対するアプローチ・提案の実施 パートナーズ協定の締結 新規 1 件 更新 12 件（協働の森協定延べ数71件） 企業と地域の交流活動の実施 41回 1,926人参加 CO ₂ 吸収認証制度運営委託料 一般社団法人高知県山林協会 CO ₂ 吸収専門委員会 2 回 CO ₂ 吸収証書発行 38件			
		オフセット・ ク レ ジ ャ ッ ト 推 進 事 業 費	5,248,000	4,833,362	414,638	オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 一般社団法人高知県山林協会 高知県オフセット・クレジット認証運営委員会 1 回（書面） 県内市町村・事業体（12団体）のクレジット販売 1,526t-CO ₂ 高知県CO ₂ 木づかい固定量認証制度の運営 CO ₂ 木づかい固定証書の発行 250件 県有クレジット販売 56件 650t-CO ₂			
		環 境 活 動 支 援 センター事業費	17,790,000	17,789,629	371	環境学習講師の紹介・派遣 延べ138人 環境絵日記コンテスト 応募作品数 3,182作品 生物多様性こうち戦略推進リーダー養成講座等 2 講座 4 回 推進リーダー新規登録者数 9 人 リーダー総数120人 生物多様性こうちプラン大賞表彰 1 回 応募団体 9 組			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
環境への負荷の少ない循環型社会づくり	廃棄物の適正処理の推進	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>豊かな環境づくり総合支援事業費</td><td>4,851,000</td><td>4,851,000</td><td></td><td>豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 特定非営利活動法人環境の杜こうち</td></tr><tr><td>計</td><td>894,161,000</td><td>660,330,466</td><td>233,830,534</td><td></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	豊かな環境づくり総合支援事業費	4,851,000	4,851,000		豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 特定非営利活動法人環境の杜こうち	計	894,161,000	660,330,466	233,830,534		環境 対 策 費	環 境 対 策 課	182
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
		豊かな環境づくり総合支援事業費	4,851,000	4,851,000		豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 特定非営利活動法人環境の杜こうち																		
		計	894,161,000	660,330,466	233,830,534																			
		1 事業執行の目的																						
		廃棄物排出事業者及び処理業者等への立入調査や指導、不法投棄防止のためのパトロールや啓発活動を行うとともに、市町村による一般廃棄物の適正処理に関する事項及び施設の整備・設置・廃止に関する事項等について指導・助言等を行う。																						
		また、南海トラフ地震に備えるための県内における災害廃棄物の広域処理体制を市町村及び関係団体とともに構築する。																						
		新たな管理型産業廃棄物最終処分場については、整備・運営主体である公益財団法人エコサイクル高知に対して、建設工事に要する経費について支援を行う。あわせて、令和2年12月に佐川町と締結した「協定書」に基づき、「周辺安全対策」として、長竹川の増水対策や上水道整備への支援を行うとともに、佐川町が実施する「地域振興策」への支援を行う。																						
		公益財団法人エコサイクル高知や公益財団法人高知県魚さい加工公社の運営等に対する支援を行い、廃棄物の適正処理を推進することにより、環境の保全、産業・経済の発展を図る。																						
		2 事業執行の状況及び成果																						
		(単位 円)																						
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費を除く）</td><td>1,366,327,000</td><td>1,362,221,717</td><td>4,105,283</td><td>処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導などによる産業廃棄物の適正処理の促進 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言等 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型最終処分場の建設工事に係る支援等</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費を除く）	1,366,327,000	1,362,221,717	4,105,283	処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導などによる産業廃棄物の適正処理の促進 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言等 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型最終処分場の建設工事に係る支援等								
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
廃棄物処理対策事業費（環境美化推進事業費を除く）	1,366,327,000	1,362,221,717	4,105,283	処理業者等への立入調査・指導及び不法投棄の監視指導などによる産業廃棄物の適正処理の促進 一般廃棄物の適正処理に係る指導・助言等 災害廃棄物処理対策の推進 新たな管理型最終処分場の建設工事に係る支援等																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	生活環境の 保全	1 事業執行の目的 環境行政関係会議への出席や市町村・関係機関との連絡調整等を通じ、環境行政を円滑に推進するとともに、環境関係諸法令に基づく公害紛争の処理対策、河川等の水質や大気環境の常時監視、事業場の監視や水質汚濁事故等の原因究明を通じ、環境の保全と県民の安心安全の確保を図る。 また、「清潔で美しい高知県をつくる条例」に基づき、ボランティアの登録、県民等による美化活動の支援、事業者及びその関係団体等との美化活動協定の締結、県民一斉美化活動月間の設定、県民や事業者等へ美観の保持等についての広報活動、市町村との連携・支援等を通じて、清潔で美しい県土づくりを推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>環境保全事業費 (リサイクル 製品普及促進 事業費を除く)</td><td>83,496,000</td><td>81,262,568</td><td>2,233,432</td><td>環境審議会水環境部会 1回 公害紛争処理対策 公害審査会 3回 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 15市町村 31地点 工場・事業場立入検査 延べ53事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 本山町、芸西村 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 14事業所</td></tr><tr><td>環 境 美 化 推 進 事 業 費</td><td>2,042,000</td><td>2,041,075</td><td>925</td><td>ボランティア登録制度 282団体、1,712人 美化活動パートナーズ協定締結 23企業・団体</td></tr></tbody></table>			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	環境保全事業費 (リサイクル 製品普及促進 事業費を除く)	83,496,000	81,262,568	2,233,432	環境審議会水環境部会 1回 公害紛争処理対策 公害審査会 3回 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 15市町村 31地点 工場・事業場立入検査 延べ53事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 本山町、芸西村 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 14事業所	環 境 美 化 推 進 事 業 費	2,042,000	2,041,075	925	ボランティア登録制度 282団体、1,712人 美化活動パートナーズ協定締結 23企業・団体	環 境 対 策 費	環 境 対 策 課	182
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
環境保全事業費 (リサイクル 製品普及促進 事業費を除く)	83,496,000	81,262,568	2,233,432	環境審議会水環境部会 1回 公害紛争処理対策 公害審査会 3回 水質汚濁防止事業 公共用水域水質調査(県分) 46河川 61地点 2湖沼 2地点 6海域 42地点 地下水水質調査(県分) 15市町村 31地点 工場・事業場立入検査 延べ53事業場 化学物質環境実態調査 調査地点 四万十川河口部 調査項目 有機塩素化合物等 大気保全等対策事業 大気環境測定局 安芸市外5市町7地点 航空機騒音調査 南国市4地点 道路交通騒音調査 本山町、芸西村 酸性雨等調査 梶原町 有害大気汚染物質モニタリング調査 安芸市、須崎市 微小粒子状物質成分分析調査 いの町 ダイオキシン類濃度調査 大気調査 4地点 地下水調査 1地点 水質調査 7地点 土壌調査 1地点 底質調査 7地点 アスベスト対策 特定粉じん排出等作業立入調査 14事業所																		
環 境 美 化 推 進 事 業 費	2,042,000	2,041,075	925	ボランティア登録制度 282団体、1,712人 美化活動パートナーズ協定締結 23企業・団体																		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
自然環境の 保 全 が 図 ら れ た 自 然 共 生 社会づくり	3 R の推進	<table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td>説 明</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>県民一斉美化活動月間（2月） 地域でのボランティア清掃（8市町村、9か所） 県職員による清掃の実施</td></tr><tr><td>計</td><td>85,538,000</td><td>83,303,643</td><td>2,234,357</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					県民一斉美化活動月間（2月） 地域でのボランティア清掃（8市町村、9か所） 県職員による清掃の実施	計	85,538,000	83,303,643	2,234,357		環 境 対 策 費	環 境 対 策 費	182
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																	
						県民一斉美化活動月間（2月） 地域でのボランティア清掃（8市町村、9か所） 県職員による清掃の実施																	
		計	85,538,000	83,303,643	2,234,357																		
1 事業執行の目的 「高知県リサイクル製品等認定制度」により、県内で製造されるリサイクル製品や環境に配慮した取り組みを行っている県内の事業所・店舗を認定し、3 R の普及促進を図る。 2 事業執行の状況及び成果 （単位 円） <table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td>説 明</td></tr><tr><td>リ サ イ ク ル 製 品 普 及 促 進 事 業 費</td><td>2,544,000</td><td>1,440,861</td><td>1,103,139</td><td>認定審査会の開催 1回 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 2,600部 認定製品等普及啓発展示 P R 4回 認定事業者 取材及び記事作成 9件 認定制度愛称募集 全国から1,180件応募</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	リ サ イ ク ル 製 品 普 及 促 進 事 業 費	2,544,000	1,440,861	1,103,139	認定審査会の開催 1回 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 2,600部 認定製品等普及啓発展示 P R 4回 認定事業者 取材及び記事作成 9件 認定制度愛称募集 全国から1,180件応募										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
リ サ イ ク ル 製 品 普 及 促 進 事 業 費	2,544,000	1,440,861	1,103,139	認定審査会の開催 1回 認定製品、事業所紹介パンフレット作成 2,600部 認定製品等普及啓発展示 P R 4回 認定事業者 取材及び記事作成 9件 認定制度愛称募集 全国から1,180件応募																			
1 事業執行の目的 生物多様性基本法に基づき策定した「生物多様性こうち戦略」が目指す「各主体が協働・連携して具体的な行動を実践し、それによって地域が持続的に発展することで、現在よりも生物の多様性が豊かに維持されている社会づくり」の実現に向けた取り組みを推進するとともに、高知県希少野生動植物保護条例に基づき、県内に生育する希少野生植物の保護対策として、ニホンジカの食害による被害が顕著な地点において食害防止の取り組み等を行う。 また、月見山こどもの森及び四国カルスト県立自然公園公園施設は指定管理者制度により、四国のみちは管理運営を市町村等に委託して、適正に管理を行う。あわせて、自然公園等の老朽化施設の改修等を行い、利用の促進を図る。 牧野植物園は、指定管理者制度により適正に管理を行うとともに、薬用植物等の分類研究や栽培・利用技術の開発を行い、地域産業の振興に資する取り組みを行う。あわせて、平成29年に策定した「牧野植物園磨き上げ整備基本構想」に基づき整備を推進し、世界に誇れる植物園への磨き上げを図る。																							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
清流の保全 と活用		2 事業執行の状況及び成果						(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明			
						繰 越 額	不 用 額								
		自然公園等 施設整備 事業費	61,457,000	49,401,470	12,055,530	11,017,000	1,038,530					四国のみち（八王子・さくらのみち） 看板等改修工事 外4件			
		自然公園等 管理費	28,596,000	26,056,025	2,539,975		2,539,975					月見山こどもの森 利用者数 21,734人 四国カルスト県立自然公園 公園施設（カルストテラス） 入館者数 65,229人			
		希少動植物 保護対策 事業費	34,279,000	32,593,826	1,685,174		1,685,174					希少野生植物食害防止対策 現地調査 5地点 防護柵設置 1地点 延長172m モニタリング調査 22か所 普及啓発事業 希少野生動植物普及啓発セミナー等 48回 特定外来生物アルゼンチンアリの分布 調査実施			
		牧野植物園 管理運営費	1,016,445,000	881,651,578	134,793,422	112,897,000	21,896,422					牧野植物園入園者数 291,157人			
		計	1,140,777,000	989,702,899	151,074,101	123,914,000	27,160,101								
		1 事業執行の目的													
		高知県清流保全条例に基づく物部川清流保全計画及び仁淀川清流保全計画の推進や、高知県四万十川の保全及び流域の振興に関する基本条例に基づく四万十川の保全と流域の振興に向けた取り組みのほか、物部川清流保全推進協議会、仁淀川清流保全推進協議会及び四万十川流域保全振興委員会の運営や、関係各機関との調整等により、地域に根ざした清流保全の取り組みを促進する。													

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		四万十川 総合対策事業費	14,443,000	13,987,575	455,425	四万十川流域保全振興委員会の運営 委員会 2回 四万十川財団運営費補助金 公益財団法人四万十川財団	
		清流保全 推進事業費	4,303,000	3,519,064	783,936	物部川清流保全推進協議会の運営 総会 1回 幹事会 2回 仁淀川清流保全推進協議会の運営 全体会 2回 協働の川パートナーズ協定 9件	
		計	18,746,000	17,506,639	1,239,361		

水 産 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
漁業生産の構造改革	高知マリンイノベーションの推進	1 事業執行の目的				水産政策費	水産政策課	184
		高知マリンイノベーションの推進により、デジタル技術を活用した漁業経営の効率化を図る。				水産振興費	水産振興課	187
		2 事業執行の状況及び成果				水産業試験研究費		189
		(単位 円)				漁港建設費	漁港課	192
		区分	予算額	執行額	差引額	内訳 繰越額 不用額	説明	
		水産政策総務費	7,248,000	6,241,062	1,006,938		1,006,938	高知マリンイノベーション運営協議会の開催 目的：大学や研究機関等の専門家が参画する運営協議会及び協議会が設置する4つのプロジェクトチーム（以下「PT」）において、本県水産業のデジタル化を図る各プロジェクトを推進 金額：965,105円 ・高知マリンイノベーション運営協議会を2回開催 ・高知マリンイノベーションPTを7回開催
		漁業経営安定特別対策事業費	70,807,000	69,931,524	875,476		875,476	(1) 事業戦略実践等支援業務委託料 内容：利益シミュレーションツールを活用した県職員の経営分析・指導のサポート 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：27,236,000円 ・19経営体において、利益シミュレーションツールを活用した経営分析・指導を実施 (2) 産地市場スマート化モデル構築事業費補助金 目的：産地市場スマート化のモデルケースを構築するために必要となるデジタル技術や機器の導入を支援 交付先：高知県漁協 補助金額：8,491,000円 ・土佐清水地域の漁港等6か所への自動計量システムの導入 ・メジカ電子入札のシステム構築

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		高知県1漁協 推進事業費	2,587,000	2,057,689	529,311		529,311	産地市場スマート化推進事業 内容：産地市場の業務を効率化するとともに市場の最適なあり方につなげるための産地市場のスマート化を支援 金額：584,142円 ・スマート化に向けた現地協議や現地支援：20回 ・他県先進地の視察：2回		
		沿岸沖合 漁業等振興 事業費	307,852,000	184,817,540	123,034,460	110,405,000	12,629,460	(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場の保守管理 委託先：日本無線株式会社四国支店外1件 委託金額：27,362,762円 ・土佐黒潮牧場の保全 (2) 漁海況等情報発信システム運用保守等委託料 内容：情報発信システムNABRASの運用保守及び改修等 委託先：株式会社アイビス外3件 委託金額：13,105,950円 ・海況や水揚げデータ等を一元的に管理し、漁業者にわかりやすく提供するシステムの運用保守及び改修やNABRASを広く周知するためのイベントを実施		
		水産業試験 研究費	90,053,000	84,055,520	5,997,480		5,997,480	(1) 急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析 内容：定置網などに大きな被害をもたらす急潮現象の発生予測情報の提供に向けた技術の開発 金額：5,214,750円 ・急潮予測手法の確立・精度向上を図るため、本県沿岸に設置した潮流計等によるデータの収集及び海況予測モデル等を活用したデータの解析 ・県内で発生が予測された急潮に関して、注意報を発出：5回 (2) 高精度な漁況漁場予測手法の開発 内容：メジカの漁場予測及びキンメダイ釣り漁場等での二枚潮発生予測情報の		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		提供に向けた技術の開発 金額：15,211,657円 ・本格運用に向けたメジカ漁場予測システムの設計を実施 ・メジカ漁場予測の精度向上に必要な漁獲データを収集 ・キンメダイ釣り漁場等における二枚潮発生予測の精度向上を図るための海洋観測の実施及びJAMSTECへの観測データの提供：94回		
						繰越額	不用額			
		広域漁場整備事業費	722,281,000	339,856,850	382,424,150	382,414,000	10,150		浮魚礁製作・仮置：1基 (芸東沖黒潮牧場15号)	
		計	1,200,828,000	686,960,185	513,867,815	492,819,000	21,048,815			
	養殖業の興振	1 事業執行の目的 養殖業の生産量の拡大を図るため、規模拡大・新規参入事業者の誘致やブリ人工種苗の導入促進に取り組むとともに、コスト削減や経営安定に向けた試験研究機能の充実・強化を図る。						水産業振興費	水産業課	187
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						水産業試験研究費		189
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
		養殖業振興対策事業費	10,778,000	5,402,992	5,375,008	企業誘致促進事業委託料 内容：新規養殖候補地への企業誘致に向けた養殖適地情報の周知 委託先：株式会社東京商工リサーチ高知支店 委託金額：2,585,000円 ・水産関連事業者6,500者に対して、誘致に係るダイレクトメールを送付				
		水産業試験研究費 (再掲)	90,053,000	84,055,520	5,997,480	(1) 魚類養殖における飼料費高騰対策に向けた補償成長の活用 内容：一定期間の餌止めを行った後、給餌を再開することで成長が促進される「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発・普及 金額：2,746,994円 ・ブリを対象とした飼育試験を実施し、成長や免疫力等を確認				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
						(2) 養殖経営安定化に向けた複合養殖対象種の検討 内容：ブリ類やマダイの単独種を生産する小規模養殖業者に対する経営安定策として、複合的に養殖可能な魚種を検討 金額：1,957,946円 ・複合養殖の候補種（メジナ、マハタ及びカワハギ）の飼育試験を実施し、成長や疾病発生状況を確認 (3) 赤潮及び魚病の被害軽減に向けた監視体制強化 内容：養殖現場で問題となる赤潮及び魚病の被害を軽減するため、それらの発生予察や防除に必要な技術開発、監視体制の構築を実施 金額：3,938,074円 ・浦ノ内湾、野見湾及び宿毛湾において有害赤潮プランクトンの検鏡調査及び海洋観測を141回、遺伝子調査を133回行って発生予測に必要なデータを蓄積するとともに、養殖業者等へ調査結果の広報をそれぞれ141回及び56回実施 ・浦ノ内湾で発生が予測された赤潮に関して、発生予測情報を発出：2回 ・野見湾で白点虫の遺伝子モニタリングを20回、魚体への寄生状況調査を22回行い、養殖業者等へ42回情報提供			
		計	100,831,000	89,458,512	11,372,488				
	かつお・まぐろ漁業の振興	1 事業執行の目的 かつお・まぐろ漁業の経営安定を図るため、経営体の事業戦略の実践を支援するとともに、効率的な漁獲を目的として設置した土佐黒潮牧場の保守管理を行う。					水 産 水 産 政 策 政 策 費 費 課	水 産 水 産 政 策 政 策 課 課	184 187
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		漁業経営安定特別対策事業費（再掲）	70,807,000	69,931,524	875,476	875,476	事業戦略実践等支援業務委託料 内容：かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略実践を支援 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：27,236,000円		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
定置網漁業の振興		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>・沿岸かつお漁業1経営体、近海まぐろ漁業4経営体が事業戦略を実践</td></tr><tr><td>沿 岸 沖 合 漁 業 等 振 興 事 業 費 (再掲)</td><td>307,852,000</td><td>184,817,540</td><td>123,034,460</td><td>110,405,000</td><td>12,629,460</td><td>(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場の保守管理 委託先：日本無線株式会社四国支店外1件 委託金額：27,362,762円 ・土佐黒潮牧場の保全 (2) 漁海況等情報発信システム運用保守等委託料 内容：情報発信システムNABRASの運用保守及び改修等 委託先：株式会社アイビス外3件 委託金額：13,105,950円 ・海況や水揚げデータ等を一元的に管理し、漁業者にわかりやすく提供するシステムの運用保守及び改修やNABRASを広く周知するためのイベントを実施</td></tr><tr><td>計</td><td>378,659,000</td><td>254,749,064</td><td>123,909,936</td><td>110,405,000</td><td>13,504,936</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							・沿岸かつお漁業1経営体、近海まぐろ漁業4経営体が事業戦略を実践	沿 岸 沖 合 漁 業 等 振 興 事 業 費 (再掲)	307,852,000	184,817,540	123,034,460	110,405,000	12,629,460	(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場の保守管理 委託先：日本無線株式会社四国支店外1件 委託金額：27,362,762円 ・土佐黒潮牧場の保全 (2) 漁海況等情報発信システム運用保守等委託料 内容：情報発信システムNABRASの運用保守及び改修等 委託先：株式会社アイビス外3件 委託金額：13,105,950円 ・海況や水揚げデータ等を一元的に管理し、漁業者にわかりやすく提供するシステムの運用保守及び改修やNABRASを広く周知するためのイベントを実施	計	378,659,000	254,749,064	123,909,936	110,405,000	13,504,936				
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																						
			繰 越 額	不 用 額																															
								・沿岸かつお漁業1経営体、近海まぐろ漁業4経営体が事業戦略を実践																											
		沿 岸 沖 合 漁 業 等 振 興 事 業 費 (再掲)	307,852,000	184,817,540	123,034,460	110,405,000	12,629,460	(1) 浮魚礁保守点検等委託料 内容：カツオ、キハダマグロなど、表層性回遊魚の効率的な漁獲を目的として設置した、土佐黒潮牧場の保守管理 委託先：日本無線株式会社四国支店外1件 委託金額：27,362,762円 ・土佐黒潮牧場の保全 (2) 漁海況等情報発信システム運用保守等委託料 内容：情報発信システムNABRASの運用保守及び改修等 委託先：株式会社アイビス外3件 委託金額：13,105,950円 ・海況や水揚げデータ等を一元的に管理し、漁業者にわかりやすく提供するシステムの運用保守及び改修やNABRASを広く周知するためのイベントを実施																											
	計	378,659,000	254,749,064	123,909,936	110,405,000	13,504,936																													
	1 事業執行の目的						水 産 業 費	水 産 業 課	184																										
	定置網漁業の経営安定を図るため、経営体の事業戦略の実践及び漁船や漁具の取得等を支援する。																																		
	2 事業執行の状況及び成果																																		
							水 産 業 費	水 産 業 課	187																										
						(単位 円)																													

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ			
上記以外の 漁 業 生 産 関 連 事 業		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明					
	漁業生産基盤 整 備 事 業 費	600,201,000	578,154,195	22,046,805	繰 越 額	不 用 額	(1) 漁船導入支援事業費補助金 目的：浜の活力再生広域プランで中核的漁業者に位置づけられた者が競争力強化の取組を実践するために必要な漁船導入を支援 交付先：室戸市 補助金額：2,500,000円 ・既存漁業者1 者が漁船導入 (2) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 目的：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船及び漁具のリース事業を支援 交付先：室戸市外1 町 補助金額：8,300,000円 ・漁具（定置網）：2 件						
	計	671,008,000	648,085,719	22,922,281	21,030,000	1,892,281							
	1 事業執行の目的										水 政 策 費	水 政 策 課	184
	漁業者への低利融資や漁業信用基金協会の保証制度など、漁業制度資金の適正な運用により、漁業経営の維持・安定を図る。										水 産 業 振 興 費	水 産 業 振 興 課	187
	また、生産基地機能の強化及び維持を図るため、漁港施設を整備するとともに、市町村管理漁港の整備に対して支援を行う。										漁 港 費	漁 港 課	191
	さらに、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、被災した漁港施設の復旧を行う。										漁 港 建 設 費	漁 港 課	192
	2 事業執行の状況及び成果										漁 港 施 設 災 害 復 旧 費		193
	(1) 漁業金融対策												
ア 予算執行の状況								(単位 円)					
区 分			予 算 額	執 行 額	差 引 額								
漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金			52,975,000	52,000,935	974,065								
沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金 利 子 補 給 金			962,000	961,959	41								
漁 業 災 害 対 策 資 金 利 子 補 給 補 助 金			1,310,000	1,309,957	43								

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																							
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金</td><td>1,279,000</td><td>1,278,246</td><td>754</td></tr><tr><td>室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金</td><td>478,000</td><td>477,211</td><td>789</td></tr><tr><td>沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金</td><td>49,000</td><td>48,919</td><td>81</td></tr><tr><td>漁業経営維持安定資金利子補給金</td><td>170,000</td><td>169,862</td><td>138</td></tr><tr><td>沿岸漁業経営改善資金利子補給金</td><td>898,000</td><td>891,137</td><td>6,863</td></tr><tr><td>沿岸漁業経営改善資金保証料補給金</td><td>325,000</td><td>321,954</td><td>3,046</td></tr><tr><td>かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金</td><td>1,240,000</td><td>1,227,712</td><td>12,288</td></tr><tr><td>漁業経営改善促進資金利子補給金</td><td>869,000</td><td>868,566</td><td>434</td></tr><tr><td>かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金</td><td>775,000</td><td>774,245</td><td>755</td></tr><tr><td>かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金</td><td>304,000</td><td>303,503</td><td>497</td></tr><tr><td>漁協経営改善資金利子補給金</td><td>343,000</td><td>342,088</td><td>912</td></tr><tr><td>漁協経営改善資金保証料補給金</td><td>257,000</td><td>256,566</td><td>434</td></tr><tr><td>計</td><td>62,234,000</td><td>61,232,860</td><td>1,001,140</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金	1,279,000	1,278,246	754	室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金	478,000	477,211	789	沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金	49,000	48,919	81	漁業経営維持安定資金利子補給金	170,000	169,862	138	沿岸漁業経営改善資金利子補給金	898,000	891,137	6,863	沿岸漁業経営改善資金保証料補給金	325,000	321,954	3,046	かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	1,240,000	1,227,712	12,288	漁業経営改善促進資金利子補給金	869,000	868,566	434	かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金	775,000	774,245	755	かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金	304,000	303,503	497	漁協経営改善資金利子補給金	343,000	342,088	912	漁協経営改善資金保証料補給金	257,000	256,566	434	計	62,234,000	61,232,860	1,001,140					
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																																												
室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金	1,279,000	1,278,246	754																																																												
室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金	478,000	477,211	789																																																												
沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金	49,000	48,919	81																																																												
漁業経営維持安定資金利子補給金	170,000	169,862	138																																																												
沿岸漁業経営改善資金利子補給金	898,000	891,137	6,863																																																												
沿岸漁業経営改善資金保証料補給金	325,000	321,954	3,046																																																												
かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金	1,240,000	1,227,712	12,288																																																												
漁業経営改善促進資金利子補給金	869,000	868,566	434																																																												
かつお一本釣漁船建造等支援資金利子補給金	775,000	774,245	755																																																												
かつお一本釣漁船建造等支援資金保証料補給金	304,000	303,503	497																																																												
漁協経営改善資金利子補給金	343,000	342,088	912																																																												
漁協経営改善資金保証料補給金	257,000	256,566	434																																																												
計	62,234,000	61,232,860	1,001,140																																																												
		イ 実施状況及び成果				(単位 円、件)																																																									
		<table><tr><th>区 分</th><th>融 資 枠</th><th>承 認 額</th><th>件 数</th></tr><tr><td>漁 業 近 代 化 資 金</td><td>1,810,000,000</td><td>1,313,390,000</td><td>42</td></tr><tr><td>沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金</td><td>400,000,000</td><td>332,660,000</td><td>40</td></tr><tr><td>漁 業 災 害 対 策 資 金</td><td>300,000,000</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金</td><td>100,000,000</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金</td><td>250,000,000</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>沿 岸 漁 業 経 営 改 善 資 金</td><td>40,000,000</td><td>7,710,000</td><td>2</td></tr><tr><td>か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金</td><td>250,000,000</td><td>198,494,000</td><td>11</td></tr><tr><td>漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金</td><td>190,000,000</td><td>190,000,000</td><td>1</td></tr><tr><td>か つ お 一 本 釣 漁 船 建 造 等 支 援 資 金</td><td>250,000,000</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>3,590,000,000</td><td>2,042,254,000</td><td>96</td></tr></table>	区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数	漁 業 近 代 化 資 金	1,810,000,000	1,313,390,000	42	沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金	400,000,000	332,660,000	40	漁 業 災 害 対 策 資 金	300,000,000	0	0	沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金	100,000,000	0	0	漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金	250,000,000	0	0	沿 岸 漁 業 経 営 改 善 資 金	40,000,000	7,710,000	2	か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金	250,000,000	198,494,000	11	漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金	190,000,000	190,000,000	1	か つ お 一 本 釣 漁 船 建 造 等 支 援 資 金	250,000,000	0	0	計	3,590,000,000	2,042,254,000	96																	
区 分	融 資 枠	承 認 額	件 数																																																												
漁 業 近 代 化 資 金	1,810,000,000	1,313,390,000	42																																																												
沿 岸 漁 業 等 経 営 育 成 資 金	400,000,000	332,660,000	40																																																												
漁 業 災 害 対 策 資 金	300,000,000	0	0																																																												
沿 岸 漁 業 経 営 再 建 特 別 資 金	100,000,000	0	0																																																												
漁 業 経 営 維 持 安 定 資 金	250,000,000	0	0																																																												
沿 岸 漁 業 経 営 改 善 資 金	40,000,000	7,710,000	2																																																												
か つ お ・ ま ぐ ろ 漁 業 振 興 資 金	250,000,000	198,494,000	11																																																												
漁 業 経 営 改 善 促 進 資 金	190,000,000	190,000,000	1																																																												
か つ お 一 本 釣 漁 船 建 造 等 支 援 資 金	250,000,000	0	0																																																												
計	3,590,000,000	2,042,254,000	96																																																												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 漁業の生産基盤の準備 (単位 円)							

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																											
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>地 域 水 産 物 供給基盤整備 事 業 費</td><td>300,100,000</td><td>229,503,975</td><td>70,596,025</td><td>64,191,000</td><td>6,405,025</td><td>野根漁港外 3 港 ・ 漁港施設の老朽化対策、改良</td></tr><tr><td>水 産 基 盤 ス ト ッ ク マネジメント 事 業 費</td><td>1,161,882,000</td><td>775,405,500</td><td>386,476,500</td><td>380,986,000</td><td>5,490,500</td><td>室戸岬漁港外11港 ・ 漁港施設の老朽化対策</td></tr><tr><td>漁 港 漁 場 機能高度化 事 業 費</td><td>52,500,000</td><td>5,097,000</td><td>47,403,000</td><td>47,403,000</td><td></td><td>沖の島漁港 ・ 漁港施設の軽労化対策</td></tr><tr><td>計</td><td>2,429,510,428</td><td>1,435,065,996</td><td>994,444,432</td><td>982,237,000</td><td>12,207,432</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地 域 水 産 物 供給基盤整備 事 業 費	300,100,000	229,503,975	70,596,025	64,191,000	6,405,025	野根漁港外 3 港 ・ 漁港施設の老朽化対策、改良	水 産 基 盤 ス ト ッ ク マネジメント 事 業 費	1,161,882,000	775,405,500	386,476,500	380,986,000	5,490,500	室戸岬漁港外11港 ・ 漁港施設の老朽化対策	漁 港 漁 場 機能高度化 事 業 費	52,500,000	5,097,000	47,403,000	47,403,000		沖の島漁港 ・ 漁港施設の軽労化対策	計	2,429,510,428	1,435,065,996	994,444,432	982,237,000	12,207,432										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																									
						繰 越 額	不 用 額																																														
		地 域 水 産 物 供給基盤整備 事 業 費	300,100,000	229,503,975	70,596,025	64,191,000	6,405,025	野根漁港外 3 港 ・ 漁港施設の老朽化対策、改良																																													
		水 産 基 盤 ス ト ッ ク マネジメント 事 業 費	1,161,882,000	775,405,500	386,476,500	380,986,000	5,490,500	室戸岬漁港外11港 ・ 漁港施設の老朽化対策																																													
		漁 港 漁 場 機能高度化 事 業 費	52,500,000	5,097,000	47,403,000	47,403,000		沖の島漁港 ・ 漁港施設の軽労化対策																																													
		計	2,429,510,428	1,435,065,996	994,444,432	982,237,000	12,207,432																																														
		イ 市町村事業						(単位 円)																																													
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>地 域 水 産 物 供給基盤整備 事 業 費</td><td>615,389,000</td><td>347,930,000</td><td>267,459,000</td><td>254,838,000</td><td>12,621,000</td><td>地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的： 漁港施設の機能強化・長寿命化対策 として、耐浪化工事や機能保全工事 を支援 交付先：高知市外 7 市町 補助金額：347,930,000円 ・ 漁港施設の耐浪化対策及び老朽化対策</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	地 域 水 産 物 供給基盤整備 事 業 費	615,389,000	347,930,000	267,459,000	254,838,000	12,621,000	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的： 漁港施設の機能強化・長寿命化対策 として、耐浪化工事や機能保全工事 を支援 交付先：高知市外 7 市町 補助金額：347,930,000円 ・ 漁港施設の耐浪化対策及び老朽化対策																														
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																									
繰 越 額	不 用 額																																																				
地 域 水 産 物 供給基盤整備 事 業 費	615,389,000	347,930,000	267,459,000	254,838,000	12,621,000	地域水産物供給基盤整備事業費補助金 目的： 漁港施設の機能強化・長寿命化対策 として、耐浪化工事や機能保全工事 を支援 交付先：高知市外 7 市町 補助金額：347,930,000円 ・ 漁港施設の耐浪化対策及び老朽化対策																																															
3 漁港施設の状況						(単位 m)																																															
(令和 6 年 3 月末現在)																																																					
<table><tr><th rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">漁 港 数</th><th colspan="4">外 郭 施 設</th><th colspan="4">係 留 施 設</th></tr><tr><th>防 波 堤</th><th>護 岸</th><th>防 砂 堤 導流堤等</th><th>計</th><th>岸 壁</th><th>物 揚 場</th><th>船 揚 場</th><th>計</th></tr><tr><td>県 管 理 漁 港</td><td>27</td><td>24,871</td><td>25,497</td><td>29,234</td><td>79,602</td><td>14,407</td><td>12,274</td><td>1,817</td><td>28,498</td></tr><tr><td>市町村管理漁港</td><td>61</td><td>20,637</td><td>19,000</td><td>23,704</td><td>63,341</td><td>2,274</td><td>19,084</td><td>2,236</td><td>23,594</td></tr><tr><td>合 計</td><td>88</td><td>45,508</td><td>44,497</td><td>52,938</td><td>142,943</td><td>16,681</td><td>31,358</td><td>4,053</td><td>52,092</td></tr></table>						種 別	漁 港 数	外 郭 施 設				係 留 施 設				防 波 堤	護 岸	防 砂 堤 導流堤等	計	岸 壁	物 揚 場	船 揚 場	計	県 管 理 漁 港	27	24,871	25,497	29,234	79,602	14,407	12,274	1,817	28,498	市町村管理漁港	61	20,637	19,000	23,704	63,341	2,274	19,084	2,236	23,594	合 計	88	45,508	44,497	52,938	142,943	16,681	31,358	4,053	52,092
種 別	漁 港 数	外 郭 施 設						係 留 施 設																																													
		防 波 堤	護 岸	防 砂 堤 導流堤等	計	岸 壁	物 揚 場	船 揚 場	計																																												
県 管 理 漁 港	27	24,871	25,497	29,234	79,602	14,407	12,274	1,817	28,498																																												
市町村管理漁港	61	20,637	19,000	23,704	63,341	2,274	19,084	2,236	23,594																																												
合 計	88	45,508	44,497	52,938	142,943	16,681	31,358	4,053	52,092																																												

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ		
		4 公共土木施設の災害復旧の状況											
		(1) 災害公共事業 (単位 円)											
		区 分		箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					
								繰 越 額				不 用 額	
		水産庁	4 年災	漁 港	2	218,886,000	177,836,000	41,050,000					41,050,000
				事 務 費		863,000	445,296	417,704					417,704
				小 計	2	219,749,000	178,281,296	41,467,704					41,467,704
		5 年災	漁 港	1	35,724,000	13,178,000	22,546,000					22,546,000	
			事 務 費		492,000	202,387	289,613					289,613	
			小 計	1	36,216,000	13,380,387	22,835,613					22,835,613	
6 年災	漁 港	1	14,289,000	13,365,000	924,000		924,000						
	管内一円		322,054,000		322,054,000		322,054,000						
	事 務 費		5,970,000	64,700	5,905,300		5,905,300						
	小 計	1	342,313,000	13,429,700	328,883,300		328,883,300						
合 計		4	598,278,000	205,091,383	393,186,617		393,186,617						
(2) 災害公共事業の進捗状況 (単位 円)													
区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費						
		箇 所 数	金 額	箇 所 数	金 額		箇 所 数	金 額					
水 産 庁	4 年 災	10	821,029,000	10	771,925,000	100.0%							
	5 年 災	1	36,300,000	1	13,754,400	100.0%							
	6 年 災	1	14,168,000	1	13,365,000	100.0%							
市場対応力 のある産地 加工体制の 強化	加工施設の 立地促進や 機能等の 強化	1 事業執行の目的							水 産 業 振 興 費	水 産 業 振 興 課	187		
		H A C C Pに対応した水産加工施設の立地促進や既存加工施設の機能強化に向けた取組を支援する。											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
流通・販売 の 強 化	加工 関 連 産業の強化	2 事業執行の状況及び成果				水 産 業 費 振 興 費	水 産 業 課 振 興 課	187	
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		水 産 加 工 振 興 事 業 費	62,968,000	45,197,306	17,770,694				水産加工業高度化事業費補助金 内容：加工施設の衛生管理体制の高度化及び国際的な認証の取得を支援 交付先：株式会社高知道水 外 2 件 補助金額：739,000円 ・MEL認証の取得：2 件
		1 事業執行の目的							
	県産水産物の販売拡大に向けて、産地加工体制を強化するため、輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援する。								
	2 事業執行の状況及び成果				水 産 業 費 振 興 費	水 産 業 課 振 興 課	187		
	(単位 円)								
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明	
	水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)	62,968,000	45,197,306	17,770,694				水産加工施設等整備事業費補助金 《債務負担行為》 債務負担行為額（限度額）：123,952,000円 （期間：令和10年 6 月30日まで） 目的：水産業クラスターの核となる輸出等に対応した水産加工施設等の整備を支援し、産地加工体制を強化 交付先：宿毛市 交付決定額：575,455,000円（平成29年度～令和10年度） 支出済額：451,503,000円（令和元年度） ・宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクトの核となる新たな大型水産加工施設等の整備	
1 事業執行の目的									
「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用して、県産水産物の販路の開拓、販売の拡大を図る。									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果				(単位 円)			
		区分	予算額	執行額	差引額				
		水産物地産外商 推進事業費	80,681,000	79,827,596	853,404	(1) 見本市出展業務委託料 内容：水産物の全国的な見本市「第26回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」(東京)及び「第22回シーフードショー大阪」(大阪)に高知県ブースを設置し、県産水産物のPR及び出展事業者の販路開拓を支援 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：8,683,400円 ・出展者数：16社(東京)、14社(大阪) (2) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動等により外商活動を推進 委託先：サッポロビール株式会社 委託金額：38,463,920円 ・「高知家の魚応援の店」：1,617店舗(令和7年3月末現在) ・「県内参画事業者」：128事業者(令和7年3月末現在) ・産地見学会の開催：2回(応援の店：27店舗(1回目)、18店舗(2回目)、県内事業者：20事業者(1回目)、18事業者(2回目)) ・全国の「応援の店」での「高知フェア」開催：382店舗参加 実施期間：令和6年10月～令和7年3月の間に1ヶ月 ・県産水産物オンライン試食商談会の開催：2回、126商談 ・営業力強化研修の実施：4回、延べ53事業者が参加 (3) 関西地区水産物販売促進事業委託料 内容：関西の卸売市場関係事業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売を拡大 委託先：株式会社うおいち外1件 委託金額：29,999,100円 ・県産水産物の販売実績：11.9億円			
	輸出の大拡	1 事業執行の目的					水産業費 振興費	水産業課 振興課	187
		県産水産物の輸出の促進を図るため、輸出に取り組む事業者による国際見本市への出展等を通じた海外への販路の開拓等を支援する。							

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
		2 事業執行の状況及び成果							
						(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		水 産 加 工 振 興 事 業 費 (再 掲)	62,968,000	45,197,306	17,770,694	(1) 水産物輸出支援事業委託料 内容：水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県産水産物の輸出に取り組む県内事業者を支援 委託先：公益社団法人高知県貿易協会 委託金額：15,375,572円 ・販路開拓や商品開発を支援、新規事業者の掘り起こし等 (2) 水産物輸出促進事業委託料 内容：関東及び関西地区の卸売市場関係者等の集荷能力や輸出ルートを活用し、県産水産物の輸出拡大を支援 委託先：株式会社うおいち外 2 件 委託金額：5,347,918円 ・県産水産物の輸出拡大に向けた販売促進活動 (3) 水産加工業高度化事業費補助金 内容：加工施設の衛生管理体制の高度化及び国際的な認証の取得を支援 交付先：株式会社高知道水 外 2 件 補助金額：739,000円 ・MEL認証の取得： 2 件 (4) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚をはじめとする県産水産物の海外販路の開拓や販売の拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：15,844,218円 ・国際見本市への出展及び賞味会の開催：12回			
	関西圏のパートナーと連携した販売拡大	1 事業執行の目的					水 産 業 費 振 興 費	水 産 業 課 振 興 課	187
		大阪・関西万博などの大規模プロジェクトに向けて、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、県産水産物の販売拡大の取組を進める。							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		水産物地産外商 推進事業費 (再掲)	80,681,000	79,827,596	853,404	(1) 水産物外商活動支援事業委託料 内容：「高知家の魚応援の店」のネットワークを活用し、「応援の店」への営業訪問活動等により外商活動を推進 委託先：サッポロビール株式会社 委託金額：38,463,920円 ・「高知家の魚応援の店」：1,617店舗（令和7年3月末現在） ・「県内参画事業者」：128事業者（令和7年3月末現在） ・産地見学会の開催：2回（応援の店：27店舗（1回目）、18店舗（2回目）、県内事業者：20事業者（1回目）、18事業者（2回目）） ・全国の「応援の店」での「高知フェア」開催：382店舗参加 実施期間：令和6年10月～令和7年3月の間に1ヶ月 ・県産水産物オンライン試食商談会の開催：2回、126商談 ・営業力強化研修の実施：4回、延べ53事業者が参加 (2) 関西地区水産物販売促進事業委託料 内容：関西の卸売市場関係事業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売を拡大 委託先：株式会社うおいち外1件 委託金額：29,999,100円 ・県産水産物の販売実績：11.9億円	
		水産加工 振興事業費 (再掲)	62,968,000	45,197,306	17,770,694	(1) 水産物輸出促進事業委託料 内容：関東及び関西地区の卸売市場関係者等の集荷能力や輸出ルートを活用し、県産水産物の輸出拡大を支援 委託先：株式会社うおいち外2件 委託金額：5,347,918円 ・県産水産物の輸出拡大に向けた販売促進活動 (2) 水産物輸出促進事業費補助金 目的：県内で加工された養殖魚をはじめとする県産水産物の海外販路の開拓や販売の拡大を支援 交付先：高知県水産物輸出促進協議会 補助金額：15,844,218円 ・国際見本市への出展及び賞味会の開催：12回	
		計	143,649,000	125,024,902	18,624,098		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	地域資源を 活用した 付加価値の 創 出	1 事業執行の目的				水 産 業 振 興 費 水産業試 験研究費 漁 港 費 漁 港 建 設 費	水 産 業 振 興 課 漁 港 課 漁 場 課	187 189 191 192
		河川環境保全の取組や河川資源増強を図るとともに、内水面資源を漁業・観光・地域資源として有効活用する取組を進める。						
		また、漁村とプレジャーボートの適正なすみ分けによる漁業と調和した海洋性レクリエーションの適正化を推進する。						
		加えて、漁村の生活環境と漁港・漁場の水域環境の改善を図るため、漁業集落における施設整備等を支援することにより、漁村の活性化を図る。						
		2 事業執行の状況及び成果						
(単位 円)								
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	
					繰 越 額	不 用 額		
漁業生産基盤 整備事業費 (再掲)		600,201,000	578,154,195	22,046,805	21,030,000	1,016,805	漁業生産基盤維持向上事業費補助金 目的：漁業活動の維持・向上等に必要なソフト・ハード事業を支援 交付先：室戸市外1町、2団体 補助金額：13,783,000円 ・漁具干場の舗装整備、カワウ及び外来魚の駆除、アユの産卵場造成及び遡上状況調査、魚道の改修、藻場礁の整備 ・高知カッオ県民会議の活動支援	
内水面漁業 振興事業費		193,877,000	174,864,509	19,012,491	17,385,000	1,627,491	(1) 種苗放流委託料 内容：放流用ウナギ種苗の育成と県内河川への放流 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会 委託金額：16,459,300円 ・県内河川へ稚ウナギ1.3トン进行放流 (2) 種苗生産等委託料 内容：アユの親魚養成・種苗生産及び種苗配付調整 委託先：高知県内水面漁業協同組合連合会外2団体 委託金額：125,785,327円 ・県内漁協等へ稚アユ21トン进行供給 (3) 情報発信委託料 内容：県産アユの県内外における消費拡大や認知度向上を図る取組を実施 委託先：南放セーラー広告株式会社 委託金額：8,283,066円 ・観光客等を対象としたPRイベントやインフルエンサーによる情報発信等を実施	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		内水面漁業 試験研究費	11,721,000	10,787,726	933,274		933,274	(1) 高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業 内容：県内河川における天然アユの産卵・遡上調査等を行い、各漁協の増殖活動を支援 金額：966,950円 ・県内河川におけるアユ遡上調査・流下仔魚調査等 (2) 人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業 内容：アユ人工種苗の種苗性を評価し、生産技術にフィードバックすることで、放流効果の向上、県内河川への利用の拡大を推進 金額：760,394円 ・人工種苗「土佐のあゆ」の遺伝的多様性と無病性を確認 (3) 養鰻における疾病の早期検知技術の開発 内容：飼育水中の病原菌を定量的に把握し、魚病発生兆候を検知する技術を開発 金額：953,311円 ・養鰻現場における疾病の早期検知の実証及び防疫対策の検討 (4) アユの資源回復に向けた気候変動影響適応手法開発事業 内容：気候変動に伴う河川環境の変化や河川工事がアユの生息に与える影響を調査 金額：609,646円 ・河川における出水前後の河床変化とアユの生息状況の変化を調査 ・産卵場造成前後の河床変化を調査 ・海域生活期のアユ仔稚魚の生息状況を調査 (5) ウナギの来遊資源量に関する研究事業 内容：高知県沿岸へのシラスウナギの来遊状況を調査 金額：506,109円 ・すくい網によるシラスウナギの採捕とアユの混獲状況調査		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
担 い 手 の 確保・育成	新規就業者 の 確 保 ・ 育 成	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>・張網によるシラスウナギの採捕調査</td></tr><tr><td>プレジャー ボート対策 事業費</td><td>8,529,000</td><td>7,427,663</td><td>1,101,337</td><td></td><td>1,101,337</td><td>(1) 係留施設管理等委託料 内容：係留施設使用許可手続、係留状況の 巡視、係留施設潜水調査等 委託先：高知県漁業協同組合外4件 委託金額：2,651,000円 ・清水漁港外12港 (2) 係留施設補修等工事請負費 内容：宇佐漁港でプレジャーボート係留施設 の補修等を実施 金額：492,800円 ・小型標識灯設置</td></tr><tr><td>漁業集落環境 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震対策分を除く)</td><td>288,767,000</td><td>109,785,000</td><td>178,982,000</td><td>178,982,000</td><td></td><td>漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港 等の水域環境の改善を図るための施設 整備等を支援 交付先：土佐市外3市町 補助金額：109,785,000円 ・雨水排水路の整備、漁業集落排水施設の 老朽化対策</td></tr><tr><td>計</td><td>1,103,095,000</td><td>881,019,093</td><td>222,075,907</td><td>217,397,000</td><td>4,678,907</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							・張網によるシラスウナギの採捕調査	プレジャー ボート対策 事業費	8,529,000	7,427,663	1,101,337		1,101,337	(1) 係留施設管理等委託料 内容：係留施設使用許可手続、係留状況の 巡視、係留施設潜水調査等 委託先：高知県漁業協同組合外4件 委託金額：2,651,000円 ・清水漁港外12港 (2) 係留施設補修等工事請負費 内容：宇佐漁港でプレジャーボート係留施設 の補修等を実施 金額：492,800円 ・小型標識灯設置	漁業集落環境 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震対策分を除く)	288,767,000	109,785,000	178,982,000	178,982,000		漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港 等の水域環境の改善を図るための施設 整備等を支援 交付先：土佐市外3市町 補助金額：109,785,000円 ・雨水排水路の整備、漁業集落排水施設の 老朽化対策	計	1,103,095,000	881,019,093	222,075,907	217,397,000	4,678,907		水 産 業 振 興 費	水 産 業 振 興 課	187
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																			
						繰 越 額	不 用 額																																								
								・張網によるシラスウナギの採捕調査																																							
		プレジャー ボート対策 事業費	8,529,000	7,427,663	1,101,337		1,101,337	(1) 係留施設管理等委託料 内容：係留施設使用許可手続、係留状況の 巡視、係留施設潜水調査等 委託先：高知県漁業協同組合外4件 委託金額：2,651,000円 ・清水漁港外12港 (2) 係留施設補修等工事請負費 内容：宇佐漁港でプレジャーボート係留施設 の補修等を実施 金額：492,800円 ・小型標識灯設置																																							
		漁業集落環境 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震対策分を除く)	288,767,000	109,785,000	178,982,000	178,982,000		漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村の生活環境と漁港 等の水域環境の改善を図るための施設 整備等を支援 交付先：土佐市外3市町 補助金額：109,785,000円 ・雨水排水路の整備、漁業集落排水施設の 老朽化対策																																							
		計	1,103,095,000	881,019,093	222,075,907	217,397,000	4,678,907																																								
		1 事業執行の目的																																													
		漁業就業希望者の短期・長期研修や雇用型漁業における新規就業者の雇用促進など、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する就業相談から就業後の経営安定までの一貫した取組を支援することにより、漁業の担い手の確保・育成を図る。																																													
		2 事業執行の状況及び成果																																													
(単位 円)																																															
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>沿岸漁業担い手 活動促進事業費</td><td>86,761,000</td><td>76,743,524</td><td>10,017,476</td><td colspan="2">(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の確保・育成を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		沿岸漁業担い手 活動促進事業費	86,761,000	76,743,524	10,017,476	(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の確保・育成を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援																															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																											
沿岸漁業担い手 活動促進事業費	86,761,000	76,743,524	10,017,476	(1) 漁業就業支援事業費補助金 目的：担い手の確保・育成を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援																																											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
						交付先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 補助金額：60,131,372円 ・令和6年度実績 短期研修：32人（41回） 自営漁業者育成事業（長期研修）：6人（令和5年度開始2人含む） 雇用型漁業支援事業：10人（令和5年度開始9人含む） 漁家子弟支援事業：7人（令和5年度開始4人含む） 共通座学研修会の開催：1回（11人） (2) 漁業就業支援センター負担金 内容：一般社団法人高知県漁業就業支援センターに係る県負担金 負担先：一般社団法人高知県漁業就業支援センター 負担金額：100,000円 ・一般社団法人高知県漁業就業支援センターの運営に係る会費		
	多様な人材の確保	1 事業執行の目的 水産現場における人手不足の解消や、多様な人材が働ける職場環境、若者や女性に選ばれる水産業への転換を目指し、水産事業者や福祉事業者を対象とした研修会や作業体験会の実施、女性調査員による水産現場の課題抽出調査を行う。					水産業費 水振興費	水産業課 水振興課
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						
		区分	予算額	執行額	差引額	説明		
		沿岸漁業担い手活動促進事業費（再掲）	86,761,000	76,743,524	10,017,476	(1) 水福連携推進事業 内容：水福連携の推進に向けた福祉・水産事業者双方の理解の醸成を図り、マッチングにつなげる 金額：83,121円 ・水福連携に向けた研修会の開催及び協議会等への出席：6回、体験会の開催：7回 (2) 女性活躍推進事業委託料 内容：水産業における女性の就業等を推進するため、女性調査員による漁業体験を通じた課題抽出調査、「高知の水産女子会」の立ち上げと運営、先進地の視察等を実施 委託先：一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン 委託金額：6,617,600円 ・県内の漁業経営体等6か所で現地調査を実施 ・「高知の水産女子会」の立ち上げ、ミーティング3回、先進地視察1回実施		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																								
	魅力ある 職場づくり の 支 援	1 事業執行の目的						水 産 政 策 費 水 産 業 振 興 費	水 産 政 策 課 水 産 業 振 興 課	184 187																							
		研修修了者の定着を図るため、就業開始時における漁船取得等の初期投資への支援や漁労技術の習得を支援することで、就業しやすい環境作りに取り組む。																															
		また、事業戦略の実践や、安定生産のために必要な機器の導入を支援することで、漁業者の経営安定に取り組む。																															
		2 事業執行の状況及び成果																															
(単位 円)																																	
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>漁 業 経 営 安定特別対策 事 業 費 (再 掲)</td><td>70,807,000</td><td>69,931,524</td><td>875,476</td><td></td><td>875,476</td><td>事業戦略実践等支援業務委託料 内容：かつお・まぐろ漁業経営体及び定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援 利益シミュレーションツールを活用した県職員の経営分析・指導のサポート 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：27,236,000円 ・沿岸かつお漁業1経営体、近海まぐろ漁業4経営体、定置網漁業6経営体が事業戦略を実践 ・19経営体において、利益シミュレーションツールを活用した経営分析・指導を実施</td></tr><tr><td>漁業生産基盤 整備事業費 (再 掲)</td><td>600,201,000</td><td>578,154,195</td><td>22,046,805</td><td>21,030,000</td><td>1,016,805</td><td>(1) 漁船導入支援事業費補助金 目的：浜の活力再生広域プランで中核的漁業者に位置づけられた者が競争力強化の取組を実践するために必要な漁船導入を支援 交付先：室戸市 補助金額：2,500,000円 ・既存漁業者1者が漁船導入 (2) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 目的：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船及び漁具のリース事業を支援</td></tr></table>											区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	漁 業 経 営 安定特別対策 事 業 費 (再 掲)	70,807,000	69,931,524	875,476		875,476	事業戦略実践等支援業務委託料 内容：かつお・まぐろ漁業経営体及び定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援 利益シミュレーションツールを活用した県職員の経営分析・指導のサポート 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：27,236,000円 ・沿岸かつお漁業1経営体、近海まぐろ漁業4経営体、定置網漁業6経営体が事業戦略を実践 ・19経営体において、利益シミュレーションツールを活用した経営分析・指導を実施	漁業生産基盤 整備事業費 (再 掲)	600,201,000	578,154,195	22,046,805	21,030,000	1,016,805	(1) 漁船導入支援事業費補助金 目的：浜の活力再生広域プランで中核的漁業者に位置づけられた者が競争力強化の取組を実践するために必要な漁船導入を支援 交付先：室戸市 補助金額：2,500,000円 ・既存漁業者1者が漁船導入 (2) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 目的：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船及び漁具のリース事業を支援
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																											
				繰 越 額	不 用 額																												
漁 業 経 営 安定特別対策 事 業 費 (再 掲)	70,807,000	69,931,524	875,476		875,476	事業戦略実践等支援業務委託料 内容：かつお・まぐろ漁業経営体及び定置網漁業経営体の事業戦略実践を支援 利益シミュレーションツールを活用した県職員の経営分析・指導のサポート 委託先：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 委託金額：27,236,000円 ・沿岸かつお漁業1経営体、近海まぐろ漁業4経営体、定置網漁業6経営体が事業戦略を実践 ・19経営体において、利益シミュレーションツールを活用した経営分析・指導を実施																											
漁業生産基盤 整備事業費 (再 掲)	600,201,000	578,154,195	22,046,805	21,030,000	1,016,805	(1) 漁船導入支援事業費補助金 目的：浜の活力再生広域プランで中核的漁業者に位置づけられた者が競争力強化の取組を実践するために必要な漁船導入を支援 交付先：室戸市 補助金額：2,500,000円 ・既存漁業者1者が漁船導入 (2) 水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 目的：収益性の向上と適切な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者を支援するため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う漁船及び漁具のリース事業を支援																											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
南海トラフ 地震対策	南海トラフ 地震対策	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>交付先：室戸市外1町 補助金額：8,300,000円 ・漁具（定置網）：2件</td></tr><tr><td>沿岸沖合漁業 等振興事業費 （再掲）</td><td>307,852,000</td><td>184,817,540</td><td>123,034,460</td><td>110,405,000</td><td>12,629,460</td><td>燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 目的：燃油・飼料価格の高騰に対応するため、生産性向上やコスト削減につながる機器導入を支援 交付先：有限会社日本鮪養殖外33経営体 補助金額：71,165,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>978,860,000</td><td>832,903,259</td><td>145,956,741</td><td>131,435,000</td><td>14,521,741</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額							交付先：室戸市外1町 補助金額：8,300,000円 ・漁具（定置網）：2件	沿岸沖合漁業 等振興事業費 （再掲）	307,852,000	184,817,540	123,034,460	110,405,000	12,629,460	燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 目的：燃油・飼料価格の高騰に対応するため、生産性向上やコスト削減につながる機器導入を支援 交付先：有限会社日本鮪養殖外33経営体 補助金額：71,165,000円	計	978,860,000	832,903,259	145,956,741	131,435,000	14,521,741		漁管 業 費 漁 港 費 漁 港 費 漁 港 費 漁 港 費 漁 港 費 漁 港 費 漁 港 費 漁 港 費 漁 港 費	漁管 業 課 漁 港 課 漁 港 課 漁 港 課 漁 港 課 漁 港 課 漁 港 課 漁 港 課 漁 港 課 漁 港 課	186 191 192
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																												
						繰 越 額	不 用 額																																	
								交付先：室戸市外1町 補助金額：8,300,000円 ・漁具（定置網）：2件																																
		沿岸沖合漁業 等振興事業費 （再掲）	307,852,000	184,817,540	123,034,460	110,405,000	12,629,460	燃油等高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 目的：燃油・飼料価格の高騰に対応するため、生産性向上やコスト削減につながる機器導入を支援 交付先：有限会社日本鮪養殖外33経営体 補助金額：71,165,000円																																
		計	978,860,000	832,903,259	145,956,741	131,435,000	14,521,741																																	
		1 事業執行の目的																																						
		緊急物資等の輸送や水産業の復興の拠点となる漁港での岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い化、漁港内での沈廃船処理を進めるとともに、漁村の津波避難施設の整備を支援する。																																						
		また、漁業権漁場の範囲を示すための基点情報（緯度経度など）を調査し、災害等による基点消失に備えるとともに、津波の発生時に出漁中の漁船に通報する沿岸漁業無線ネットワークシステムの運用を支援する。																																						
		2 事業執行の状況及び成果																																						
(単位 円)																																								
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>漁 業 調 整 費</td><td>20,666,000</td><td>16,998,569</td><td>3,667,431</td><td></td><td>3,667,431</td><td>漁業権漁場基点測量調査委託料 内容：災害等による漁業権漁場基点の消失に備え、基点の緯度経度の測量と位置図の作成 委託先：株式会社タカチ測建 委託金額：13,156,000円 ・第二種共同漁業権漁場の151基点の緯度経度を明確化</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	漁 業 調 整 費	20,666,000	16,998,569	3,667,431		3,667,431	漁業権漁場基点測量調査委託料 内容：災害等による漁業権漁場基点の消失に備え、基点の緯度経度の測量と位置図の作成 委託先：株式会社タカチ測建 委託金額：13,156,000円 ・第二種共同漁業権漁場の151基点の緯度経度を明確化																			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																														
				繰 越 額	不 用 額																																			
漁 業 調 整 費	20,666,000	16,998,569	3,667,431		3,667,431	漁業権漁場基点測量調査委託料 内容：災害等による漁業権漁場基点の消失に備え、基点の緯度経度の測量と位置図の作成 委託先：株式会社タカチ測建 委託金額：13,156,000円 ・第二種共同漁業権漁場の151基点の緯度経度を明確化																																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		安 全 操 業 対 策 事 業 費	26,271,000	24,443,020	1,827,980		1,827,980	沿岸漁業無線ネットワーク運営事業費補助金 目的：高知県漁業協同組合が行う高知県沿 岸漁業無線ネットワーク事業を支援 交付先：高知県漁業協同組合 補助金額：795,000円 ・電波利用料や海岸局の点検費用などを支 援		
		管 理 諸 費 (うち、南海 トラフ地震 対 策 分)	10,908,500	8,721,125	2,187,375	600,000	1,587,375	(1) 沈廃船等処理委託料 内容：県管理漁港内の沈廃船等の処理 委託先：一般社団法人日本マリン事業協会 外 4 件 委託金額：3,816,125円 ・宇佐漁港外 4 港（沈廃船12隻、集積廃フ ロート、漂着ゴミ等） (2) 市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補 助金 目的：市町村管理漁港沈廃船処理に要する 費用を支援 交付先：須崎市 補助金額：3,255,000円 ・沈廃船12隻 (3) 作業船位置等情報システム運用保守委託 料 内容：災害時に漁港の早期復旧に活用でき る作業船の位置・回航等の情報を把 握するシステムの運用保守 委託先：一般社団法人全日本漁港建設協会 委託金額：1,650,000円 ・作業船位置等情報システムの運用保守		
		広 域 水 産 物 供給基盤整備 事 業 費 (うち、南海 トラフ地震 対 策 分)	283,693,572	224,151,572	59,542,000	59,542,000		田ノ浦漁港外 1 港 ・防波堤の耐津波対策（粘り強い化）		
		漁業集落環境 整備事業費 (うち、南海 トラフ地震	53,570,000	28,172,000	25,398,000	25,398,000		漁業集落環境整備事業費補助金 目的：市町村が行う漁村における津波避難 施設の整備を支援 交付先：土佐市		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ																							
漁業秩序の 維持 確 立	漁業秩序の 維持 確 立	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>対 策 分)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>補助金額：28,172,000円 ・避難路の整備</td></tr><tr><td>計</td><td>395,109,072</td><td>302,486,286</td><td>92,622,786</td><td>85,540,000</td><td>7,082,786</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	対 策 分)						補助金額：28,172,000円 ・避難路の整備	計	395,109,072	302,486,286	92,622,786	85,540,000	7,082,786		漁 業 管 理 費	漁 業 管 理 課	186
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
		対 策 分)						補助金額：28,172,000円 ・避難路の整備																									
計	395,109,072	302,486,286	92,622,786	85,540,000	7,082,786																												
1 事業執行の目的 漁業秩序の維持・確立を図り、漁業生産活動を持続的かつ円滑に行うことができるよう、県内海域等において主に漁業取締船を活用した密漁等の取締を実施する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>漁業取締活動費</td><td>97,132,000</td><td>91,357,599</td><td>5,774,401</td><td colspan="2">漁業取締活動 内容：陸上からの取締りに加え、漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：91,357,599円 ・取締回数：延べ408回 ・検挙件数：8 件 ・警告・指導件数：68件</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		漁業取締活動費	97,132,000	91,357,599	5,774,401	漁業取締活動 内容：陸上からの取締りに加え、漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：91,357,599円 ・取締回数：延べ408回 ・検挙件数：8 件 ・警告・指導件数：68件																	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																													
漁業取締活動費	97,132,000	91,357,599	5,774,401	漁業取締活動 内容：陸上からの取締りに加え、漁業取締船（3 隻）を運航し、漁業取締を実施 金額：91,357,599円 ・取締回数：延べ408回 ・検挙件数：8 件 ・警告・指導件数：68件																													
高 知 県 1 漁協構想の 早 期 実 現	高 知 県 1 漁協構想の 早 期 実 現	1 事業執行の目的 平成30年に取りまとめられた「高知県 1 漁協の将来像に関する提言」の実現に向けた取組を推進するとともに、県 1 漁協構想の中心となる高知県漁業協同組合の経営改善や産地市場のスマート化を図る。						水 産 政 策 費	水 産 政 策 課	184																							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					
		区分	予算額	執行額	差引額	説明	
		漁業経営安定 特別対策事業費 (再掲)	70,807,000	69,931,524	875,476	産地市場スマート化モデル構築事業費補助金 目的：産地市場スマート化のモデルケースを構築するために必要となるデジタル技術や機器の導入を支援 交付先：高知県漁協 補助金額：8,491,000円 ・土佐清水地域の漁港等6か所への自動計量システムの導入 ・メジカ電子入札のシステム構築	
		高知県1漁協 推進事業費 (再掲)	2,587,000	2,057,689	529,311	(1) 県1漁協支援事業 内容：高知県漁協の経営や組織改善を図るための取組を支援 金額：1,299,182円 ・高知県漁協の中期経営計画の進捗管理等を支援するため、アドバイザーを派遣：69回 ・市場運営や事務集約等に関する現地協議：14回 (2) 県1漁協構想推進事業 内容：県1漁協の将来像に関する提言の実現に向け、「高知県1漁協構想推進委員会」を開催するとともに、関係者との協議等を実施 金額：172,275円 ・高知県1漁協構想推進委員会の開催(12/3) ・大分県漁協の県1漁協化の取組の視察 ・県1漁協構想に関する現地協議：6回 (3) 産地市場スマート化推進事業 内容：産地市場の業務を効率化するとともに最適なあり方を検討するための産地市場のスマート化を支援 金額：584,142円 ・スマート化に向けた現地協議や現地支援：20回 ・他県先進地の視察：2回	
		計	73,394,000	71,989,213	1,404,787		

土 木 建 築 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	四国8の字ネットワークを構成する高速道路等の整備促進	1 事業執行の目的						道路橋梁管 理 費 道路橋梁改 良 費 (特別会計)土地取得事 業 費	道 路 課 用 地 課 対 策	208 209 274	
		自然災害への備えを高める上で不可欠な基盤であるとともに、経済活動を支える重要な社会資本である四国8の字ネットワーク等の高規格道路の整備を早期に行う。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(1) 一般会計									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		国直轄道路事業費負担金	4,321,438,000	4,321,437,165	835		835				四国8の字ネットワークの国直轄道路事業に係る地方負担額
		高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	329,564,000	250,547,000	79,017,000	79,017,000					高規格幹線道路等関連公共施設の整備を実施するための補助 安芸市外4市町村
		道 路 改 築 費	3,399,653,000	2,119,295,930	1,280,357,070	1,270,538,000	9,819,070				国道493号北川道路
		計	8,050,655,000	6,691,280,095	1,359,374,905	1,349,555,000	9,819,905				
		(2) 特別会計									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		土地取得事業費	401,706,000	351,588,949	50,117,051	50,033,000	84,051				佐賀大方道路及び大方四万十道路の用地先行取得費
		地方債元利償還金	55,052,000	55,051,158	842		842				地方債元利償還金
免責的債務引受償還金	1,227,006,000	1,227,005,596	404		404	免責的債務引受償還金					
計	1,683,764,000	1,633,645,703	50,118,297	50,033,000	85,297						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
国直轄事業の整備促進	国直轄事業の整備促進	1 事業執行の目的	河川改良費 砂防整備費 道路橋梁改良費 港湾建設費 河川海岸保全費 港湾海岸保全費	河川課	203
		社会資本として重要度が高い道路、河川、砂防、港湾、海岸の国直轄事業に対して費用負担を行う。		防災課	205
		2 事業執行の状況及び成果		道路課	209
		(単位 円)		港湾・海岸課	223
					227
					228
令和6年度国直轄道路事業費負担金明細			(単位 円)		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																					
		令和 6 年度国直轄河川事業費負担金明細 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>事 業 費</th><th>負 担 額</th></tr><tr><td>河 川 改 修 事 業</td><td>4,747,989,000</td><td>791,333,000</td></tr><tr><td>河 川 工 作 物 事 業</td><td>284,686,000</td><td>47,448,000</td></tr><tr><td>河 川 環 境 事 業</td><td>321,565,000</td><td>160,782,000</td></tr><tr><td>総合水系環境整備事業（ダム）</td><td>118,904,000</td><td>39,500,000</td></tr><tr><td>早 明 浦 ダ ム 再 生 事 業</td><td>207,478,000</td><td>25,934,000</td></tr><tr><td>計</td><td>5,680,622,000</td><td>1,064,997,000</td></tr></table>	区 分	事 業 費	負 担 額	河 川 改 修 事 業	4,747,989,000	791,333,000	河 川 工 作 物 事 業	284,686,000	47,448,000	河 川 環 境 事 業	321,565,000	160,782,000	総合水系環境整備事業（ダム）	118,904,000	39,500,000	早 明 浦 ダ ム 再 生 事 業	207,478,000	25,934,000	計	5,680,622,000	1,064,997,000			
区 分	事 業 費	負 担 額																								
河 川 改 修 事 業	4,747,989,000	791,333,000																								
河 川 工 作 物 事 業	284,686,000	47,448,000																								
河 川 環 境 事 業	321,565,000	160,782,000																								
総合水系環境整備事業（ダム）	118,904,000	39,500,000																								
早 明 浦 ダ ム 再 生 事 業	207,478,000	25,934,000																								
計	5,680,622,000	1,064,997,000																								
		令和 6 年度国直轄砂防事業費負担金明細 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>事 業 費</th><th>負 担 額</th></tr><tr><td>砂 防 事 業</td><td>3,020,919,000</td><td>483,598,000</td></tr></table>	区 分	事 業 費	負 担 額	砂 防 事 業	3,020,919,000	483,598,000																		
区 分	事 業 費	負 担 額																								
砂 防 事 業	3,020,919,000	483,598,000																								
		令和 6 年度国直轄港湾事業費負担金明細 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>事 業 費</th><th>負 担 額</th></tr><tr><td>港 湾 事 業</td><td>5,332,000,000</td><td>1,551,446,670</td></tr></table>	区 分	事 業 費	負 担 額	港 湾 事 業	5,332,000,000	1,551,446,670																		
区 分	事 業 費	負 担 額																								
港 湾 事 業	5,332,000,000	1,551,446,670																								
		令和 6 年度国直轄河川海岸事業費負担金明細 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>事 業 費</th><th>負 担 額</th></tr><tr><td>直 轄 河 川 海 岸 事 業</td><td>1,819,474,000</td><td>303,245,746</td></tr></table>	区 分	事 業 費	負 担 額	直 轄 河 川 海 岸 事 業	1,819,474,000	303,245,746																		
区 分	事 業 費	負 担 額																								
直 轄 河 川 海 岸 事 業	1,819,474,000	303,245,746																								

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																													
地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	地域振興を支援する道路整備の推進	令和6年度国直轄港湾海岸事業費負担金明細 (単位 円)	道路橋梁管理費 道路橋梁改良費	道 路 課	208 209																																													
		<table><tr><th>区 分</th><th>事 業 費</th><th>負 担 額</th></tr><tr><td>直 轄 港 湾 海 岸 事 業</td><td>4,362,000,000</td><td>727,000,000</td></tr></table>				区 分	事 業 費	負 担 額	直 轄 港 湾 海 岸 事 業	4,362,000,000	727,000,000																																							
		区 分				事 業 費	負 担 額																																											
		直 轄 港 湾 海 岸 事 業				4,362,000,000	727,000,000																																											
		1 事業執行の目的																																																
		地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保するため、県内道路網の改良整備などを行う。																																																
		2 事業執行の状況及び成果																																																
		(単位 円)																																																
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>社会資本整備総合交付金事業費（改築系）</td><td>2,822,690,000</td><td>2,077,483,534</td><td>745,206,466</td><td>745,195,000</td><td>11,466</td><td>国道494号外23路線</td></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交付金事業費（改築系）</td><td>16,484,371,000</td><td>9,758,456,320</td><td>6,725,914,680</td><td>6,725,881,000</td><td>33,680</td><td>国道441号外55路線</td></tr><tr><td>道 路 改 良 費（地方特定道路整備事業費）</td><td>1,973,475,000</td><td>1,468,093,920</td><td>505,381,080</td><td>505,345,000</td><td>36,080</td><td>県道宿毛城辺線外65路線</td></tr><tr><td>道 路 改 良 費（せいかつのみち整備事業費）</td><td>188,889,000</td><td>188,864,820</td><td>24,180</td><td></td><td>24,180</td><td>県道高知本山線外38路線</td></tr><tr><td>計</td><td>21,469,425,000</td><td>13,492,898,594</td><td>7,976,526,406</td><td>7,976,421,000</td><td>105,406</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	社会資本整備総合交付金事業費（改築系）	2,822,690,000	2,077,483,534	745,206,466	745,195,000	11,466	国道494号外23路線	防 災 ・ 安 全 交付金事業費（改築系）	16,484,371,000	9,758,456,320	6,725,914,680	6,725,881,000	33,680	国道441号外55路線	道 路 改 良 費（地方特定道路整備事業費）	1,973,475,000	1,468,093,920	505,381,080	505,345,000	36,080	県道宿毛城辺線外65路線	道 路 改 良 費（せいかつのみち整備事業費）	188,889,000	188,864,820	24,180		24,180	県道高知本山線外38路線	計	21,469,425,000	13,492,898,594	7,976,526,406	7,976,421,000	105,406		
		区 分								予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																																		
繰 越 額	不 用 額																																																	
社会資本整備総合交付金事業費（改築系）	2,822,690,000	2,077,483,534	745,206,466	745,195,000	11,466	国道494号外23路線																																												
防 災 ・ 安 全 交付金事業費（改築系）	16,484,371,000	9,758,456,320	6,725,914,680	6,725,881,000	33,680	国道441号外55路線																																												
道 路 改 良 費（地方特定道路整備事業費）	1,973,475,000	1,468,093,920	505,381,080	505,345,000	36,080	県道宿毛城辺線外65路線																																												
道 路 改 良 費（せいかつのみち整備事業費）	188,889,000	188,864,820	24,180		24,180	県道高知本山線外38路線																																												
計	21,469,425,000	13,492,898,594	7,976,526,406	7,976,421,000	105,406																																													

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																															
	地域振興を支援する港湾整備の推進等	1事業執行の目的 産業基盤の強化や沿岸輸送力の増強を図り、船舶の大型化に対応できる港湾施設の整備を促進するため、外郭施設、係留施設、水域施設の整備及びエプロンや野積場の舗装等を行う。 2施設の状況 (単位 m) <table><tr><th>種別</th><th>港湾数</th><th>岸壁</th><th>物揚場等</th><th>防波堤</th><th>防潮堤 導流堤等</th><th>護岸</th></tr><tr><td>重要港湾</td><td>3</td><td>6,368</td><td>18,272.4</td><td>6,556.4</td><td>25,871.2</td><td>28,564.6</td></tr><tr><td>地方港湾</td><td>16</td><td>2,538</td><td>14,082.6</td><td>19,411.0</td><td>22,623.5</td><td>16,465.8</td></tr><tr><td>(避難港)</td><td>(2)</td><td>(329)</td><td>(1,657.2)</td><td>(3,227.3)</td><td>(4,256.3)</td><td>(1,968.7)</td></tr><tr><td>計</td><td>19</td><td>8,906</td><td>32,355.0</td><td>25,967.4</td><td>48,494.7</td><td>45,030.4</td></tr></table> (避難港) は地方港湾の内数 3事業執行の状況及び成果 (1) 一般会計 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">予算額</th><th rowspan="2">執行額</th><th rowspan="2">差引額</th><th colspan="2">内訳</th><th rowspan="2">説明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>重要港湾 改修費</td><td>1,424,335,000</td><td>955,563,000</td><td>468,772,000</td><td>468,770,000</td><td>2,000</td><td>高知港東第二防波堤、護岸（防波）Ⅰの整備</td></tr><tr><td>地方港湾 改修費</td><td>272,210,000</td><td>248,996,000</td><td>23,214,000</td><td>21,953,000</td><td>1,261,000</td><td>奈半利港防波堤の整備外 1 港</td></tr><tr><td>港湾施設 改良費</td><td>1,751,785,000</td><td>1,088,466,908</td><td>663,318,092</td><td>663,224,000</td><td>94,092</td><td>須崎港被覆防食修繕外 8 港</td></tr><tr><td>港湾単独 改良費</td><td>13,294,000</td><td>13,053,000</td><td>241,000</td><td>241,000</td><td></td><td>下田港防波堤改良外 2 港</td></tr><tr><td>ポートセールス 推進事業費</td><td>294,697,000</td><td>232,633,663</td><td>62,063,337</td><td></td><td>62,063,337</td><td>重要港湾 3 港の利活用を促進するためのポートセールス活動</td></tr></table>	種別	港湾数	岸壁	物揚場等	防波堤	防潮堤 導流堤等	護岸	重要港湾	3	6,368	18,272.4	6,556.4	25,871.2	28,564.6	地方港湾	16	2,538	14,082.6	19,411.0	22,623.5	16,465.8	(避難港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)	計	19	8,906	32,355.0	25,967.4	48,494.7	45,030.4	区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明	繰越額	不用額	重要港湾 改修費	1,424,335,000	955,563,000	468,772,000	468,770,000	2,000	高知港東第二防波堤、護岸（防波）Ⅰの整備	地方港湾 改修費	272,210,000	248,996,000	23,214,000	21,953,000	1,261,000	奈半利港防波堤の整備外 1 港	港湾施設 改良費	1,751,785,000	1,088,466,908	663,318,092	663,224,000	94,092	須崎港被覆防食修繕外 8 港	港湾単独 改良費	13,294,000	13,053,000	241,000	241,000		下田港防波堤改良外 2 港	ポートセールス 推進事業費	294,697,000	232,633,663	62,063,337		62,063,337	重要港湾 3 港の利活用を促進するためのポートセールス活動	港湾興費 港湾費 港湾建設費 (特別会計) 港湾整備事業費	港湾興課 港湾・海岸課	221 222 223 287
種別	港湾数	岸壁	物揚場等	防波堤	防潮堤 導流堤等	護岸																																																																														
重要港湾	3	6,368	18,272.4	6,556.4	25,871.2	28,564.6																																																																														
地方港湾	16	2,538	14,082.6	19,411.0	22,623.5	16,465.8																																																																														
(避難港)	(2)	(329)	(1,657.2)	(3,227.3)	(4,256.3)	(1,968.7)																																																																														
計	19	8,906	32,355.0	25,967.4	48,494.7	45,030.4																																																																														
区分	予算額	執行額	差引額	内訳		説明																																																																														
				繰越額	不用額																																																																															
重要港湾 改修費	1,424,335,000	955,563,000	468,772,000	468,770,000	2,000	高知港東第二防波堤、護岸（防波）Ⅰの整備																																																																														
地方港湾 改修費	272,210,000	248,996,000	23,214,000	21,953,000	1,261,000	奈半利港防波堤の整備外 1 港																																																																														
港湾施設 改良費	1,751,785,000	1,088,466,908	663,318,092	663,224,000	94,092	須崎港被覆防食修繕外 8 港																																																																														
港湾単独 改良費	13,294,000	13,053,000	241,000	241,000		下田港防波堤改良外 2 港																																																																														
ポートセールス 推進事業費	294,697,000	232,633,663	62,063,337		62,063,337	重要港湾 3 港の利活用を促進するためのポートセールス活動																																																																														

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明						
							繰 越 額	不 用 額							
		姉妹港交流 促進事業費		9,036,000	6,988,364	2,047,636		2,047,636	姉妹港・友好港交流活動						
		計		3,765,357,000	2,545,700,935	1,219,656,065	1,154,188,000	65,468,065							
		(2) 特別会計													
		ア 施設の状況 (単位 m ²)													
		港 湾 名			令和 5 年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		令和 6 年度末 現 在 高							
					増	減									
		土 知 港 地	高 知 港	種 崎	22,140.08			22,140.08							
				仁 井 田	91,554.82			91,554.82							
				港 町	34,763.68			34,763.68							
				南 吸 江	36,999.69			36,999.69							
				東 孕	9,834.56			9,834.56							
				弘 化 台	52,258.99			52,258.99							
				東 潮 江	85,283.33			85,283.33							
三 里	336,734.68					336,734.68									
若 松 町 外	17,875.87					17,875.87									
小 計	687,445.70					687,445.70									
須 崎 港	37,308.75				37,308.75										
宿 毛 湾 港	439,203.76				439,203.76										
下 田 港	21,173.64				21,173.64										
三 崎 港	18,781.00				18,781.00										
清 水 港	3,136.09			3,136.09											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ					
		港 湾 名		令和 5 年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減		令和 6 年度末 現 在 高							
					増	減								
		土 地	甲 浦 港	10,470.65			10,470.65							
			室 津 港	33,507.80			33,507.80							
			奈 半 利 港	2,034.07			2,034.07							
			下 ノ 加 江 港	11,126.00			11,126.00							
			佐 喜 浜 港	15,751.00			15,751.00							
			上 川 口 港	8,317.57			8,317.57							
			合 計	1,288,256.03			1,288,256.03							
		建 物	高 知 港	13,380.80			13,380.80							
			須 崎 港	22.87			22.87							
			宿 毛 湾 港	1,391.60			1,391.60							
			佐 賀 港	73.96			73.96							
			合 計	14,869.23			14,869.23							
		イ 予算の執行状況及び成果 (単位 円)												
		区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳				説 明			
							繰 越 額					不 用 額		
		港 湾 整 備 事 業 費		481,704,000	447,451,873	34,252,127	27,000,000				7,252,127			
		港 湾 施 設 維 持 費		53,941,000	22,900,876	31,040,124	27,000,000				4,040,124	施設修繕・清掃委託、宿毛湾港分譲地関係工事等		
		高 知 新 港 管理運営費		96,613,000	93,671,323	2,941,677					2,941,677	高知港係留施設等管理運営委託等		
		地方債元利 償 還 金		331,150,000	330,879,674	270,326					270,326	地方債元利償還金		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
都市機能の 充 実		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>臨海土地造成事業費</td><td>2,290,000</td><td>2,288,211</td><td>1,789</td><td></td><td>1,789</td><td></td></tr><tr><td>地方債元利償還金</td><td>2,290,000</td><td>2,288,211</td><td>1,789</td><td></td><td>1,789</td><td>地方債元利償還金</td></tr><tr><td>計</td><td>483,994,000</td><td>449,740,084</td><td>34,253,916</td><td>27,000,000</td><td>7,253,916</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	臨海土地造成事業費	2,290,000	2,288,211	1,789		1,789		地方債元利償還金	2,290,000	2,288,211	1,789		1,789	地方債元利償還金	計	483,994,000	449,740,084	34,253,916	27,000,000	7,253,916									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																	
						繰 越 額	不 用 額																																						
		臨海土地造成事業費	2,290,000	2,288,211	1,789		1,789																																						
		地方債元利償還金	2,290,000	2,288,211	1,789		1,789	地方債元利償還金																																					
		計	483,994,000	449,740,084	34,253,916	27,000,000	7,253,916																																						
		1 事業執行の目的 地域振興の支援や社会サービスの向上及び交通の安全を確保する社会基盤の整備を行い、都市機能の充実を図る。 また、総合的な都市交通体系の確立を進めるとともに、道路・公園などの公共施設の整備と宅地区画の改善を一体的に整備し、魅力的な都市空間と安全で秩序ある市街地の形成を行う。						都市計画費	都市計画課	211																																			
								都市整備費			211																																		
								都市施設整備費			212																																		
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）																																											
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市計画街路事業費</td><td>3,058,709,000</td><td>2,025,704,168</td><td>1,033,004,832</td><td>1,032,996,000</td><td>8,832</td><td>はりまや町一宮線外4路線</td></tr><tr><td>都市計画街路単独事業費</td><td>848,154,000</td><td>617,203,057</td><td>230,950,943</td><td>230,945,000</td><td>5,943</td><td>はりまや町一宮線外5路線</td></tr><tr><td>都市計画策定費（都市計画基礎調査費）</td><td>54,856,000</td><td>44,132,000</td><td>10,724,000</td><td>10,000,000</td><td>724,000</td><td>高知広域都市計画区域基礎調査 15都市計画区域基礎調査 高知県都市計画総括図・施設図作成 下知伊野線外1路線 都市計画変更図書作成</td></tr><tr><td>計</td><td>3,961,719,000</td><td>2,687,039,225</td><td>1,274,679,775</td><td>1,273,941,000</td><td>738,775</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市計画街路事業費	3,058,709,000	2,025,704,168	1,033,004,832	1,032,996,000	8,832	はりまや町一宮線外4路線	都市計画街路単独事業費	848,154,000	617,203,057	230,950,943	230,945,000	5,943	はりまや町一宮線外5路線	都市計画策定費（都市計画基礎調査費）	54,856,000	44,132,000	10,724,000	10,000,000	724,000	高知広域都市計画区域基礎調査 15都市計画区域基礎調査 高知県都市計画総括図・施設図作成 下知伊野線外1路線 都市計画変更図書作成	計	3,961,719,000	2,687,039,225	1,274,679,775	1,273,941,000	738,775				
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																			
				繰 越 額	不 用 額																																								
都市計画街路事業費	3,058,709,000	2,025,704,168	1,033,004,832	1,032,996,000	8,832	はりまや町一宮線外4路線																																							
都市計画街路単独事業費	848,154,000	617,203,057	230,950,943	230,945,000	5,943	はりまや町一宮線外5路線																																							
都市計画策定費（都市計画基礎調査費）	54,856,000	44,132,000	10,724,000	10,000,000	724,000	高知広域都市計画区域基礎調査 15都市計画区域基礎調査 高知県都市計画総括図・施設図作成 下知伊野線外1路線 都市計画変更図書作成																																							
計	3,961,719,000	2,687,039,225	1,274,679,775	1,273,941,000	738,775																																								

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
安全で安心できる県土づくり	河川の治水対策	1 事業執行の目的 安全で安心できる基盤整備を図るため、河川改修事業を実施する。 また、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、公共土木施設の復旧を行う。				河川整備費	河川課	203
						河川改良費		203
						土木施設災害復旧費		206
		2 施設の状況					防砂防災課	
		区分	水系数	河川数	流路延長（兩岸平均）	備考		
		一級河川	4	394	1,928,482.7m	国管理136,359.5m、県管理1,792,123.2m		
		二級河川	97	271	1,243,889.0m			
		計	101	665	3,172,371.7m			
		3 事業執行の状況及び成果						
						(単位 円)		
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額		説明
		社会資本整備総合交付金事業費	577,074,000	297,301,124	279,772,876	279,771,000 1,876		奈半利川環境改善施設整備
		防災・安全交付金事業費	6,736,249,000	3,885,165,310	2,851,083,690	2,851,072,000 11,690		仁井田川外59か所掘削工、護岸工、堤防耐震対策等
		大規模特定河川事業費	1,063,133,000	516,614,747	546,518,253	546,515,000 3,253		地藏寺川外3か所
		事業間連携河川事業費	1,929,629,000	886,792,212	1,042,836,788	1,042,831,000 5,788		下田川外2か所
		河川メンテナンス事業費	831,851,000	407,702,000	424,149,000	424,149,000		本江田川外8か所
		河川改修費	4,401,294,000	3,156,453,749	1,244,840,251	1,234,207,000 10,633,251		和食川外136か所河床掘削等
		計	15,539,230,000	9,150,029,142	6,389,200,858	6,378,545,000 10,655,858		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果							事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ																																																																																																																																																									
		4 公共土木施設の災害復旧の状況																																																																																																																																																																		
		(1) 災害公共事業																																																																																																																																																																		
		(単位 円)																																																																																																																																																																		
		<table><tr><th colspan="3" rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">箇所数</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td rowspan="10">水管理 ・国土 保全局</td><td rowspan="3">3 年災</td><td>河 川</td><td>3</td><td></td><td>135,392,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事 務 費</td><td></td><td></td><td>1,642,935</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td>3</td><td>157,735,000</td><td>137,034,935</td><td>20,700,065</td><td></td><td>20,700,065</td></tr><tr><td rowspan="6">4 年災</td><td>河 川</td><td>2</td><td></td><td>28,711,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>道 路</td><td>5</td><td></td><td>147,593,207</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>海 岸</td><td>2</td><td></td><td>562,536,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事 務 費</td><td></td><td></td><td>25,270,136</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td>9</td><td>788,852,000</td><td>764,110,343</td><td>24,741,657</td><td>24,000</td><td>24,717,657</td></tr><tr><td rowspan="6">5 年災</td><td>河 川</td><td>50</td><td></td><td>758,420,920</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>砂 防</td><td>3</td><td></td><td>37,099,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>道 路</td><td>12</td><td></td><td>308,668,619</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>海 岸</td><td>1</td><td></td><td>136,241,000</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事 務 費</td><td></td><td></td><td>36,014,793</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td>66</td><td>1,855,067,000</td><td>1,276,444,332</td><td>578,622,668</td><td>485,611,000</td><td>93,011,668</td></tr><tr><td rowspan="4">6 年災</td><td>河 川</td><td>6</td><td></td><td>32,397,810</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>道 路</td><td>12</td><td></td><td>280,193,104</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事 務 費</td><td></td><td></td><td>9,694,105</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td>18</td><td>938,741,000</td><td>322,285,019</td><td>616,455,981</td><td>561,251,000</td><td>55,204,981</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>96</td><td>3,740,395,000</td><td>2,499,874,629</td><td>1,240,520,371</td><td>1,046,886,000</td><td>193,634,371</td></tr></table>									区 分			箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		繰 越 額	不 用 額	水管理 ・国土 保全局	3 年災	河 川	3		135,392,000				事 務 費			1,642,935				小 計	3	157,735,000	137,034,935	20,700,065		20,700,065	4 年災	河 川	2		28,711,000				道 路	5		147,593,207				海 岸	2		562,536,000				事 務 費			25,270,136				小 計	9	788,852,000	764,110,343	24,741,657	24,000	24,717,657	5 年災	河 川	50		758,420,920				砂 防	3		37,099,000				道 路	12		308,668,619				海 岸	1		136,241,000				事 務 費			36,014,793				小 計	66	1,855,067,000	1,276,444,332	578,622,668	485,611,000	93,011,668	6 年災	河 川	6		32,397,810				道 路	12		280,193,104				事 務 費			9,694,105				小 計	18	938,741,000	322,285,019	616,455,981	561,251,000	55,204,981	合 計			96	3,740,395,000	2,499,874,629	1,240,520,371	1,046,886,000	193,634,371			
区 分			箇所数	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳																																																																																																																																																													
							繰 越 額	不 用 額																																																																																																																																																												
水管理 ・国土 保全局	3 年災	河 川	3		135,392,000																																																																																																																																																															
		事 務 費			1,642,935																																																																																																																																																															
		小 計	3	157,735,000	137,034,935	20,700,065		20,700,065																																																																																																																																																												
	4 年災	河 川	2		28,711,000																																																																																																																																																															
		道 路	5		147,593,207																																																																																																																																																															
		海 岸	2		562,536,000																																																																																																																																																															
		事 務 費			25,270,136																																																																																																																																																															
		小 計	9	788,852,000	764,110,343	24,741,657	24,000	24,717,657																																																																																																																																																												
		5 年災	河 川	50		758,420,920																																																																																																																																																														
	砂 防		3		37,099,000																																																																																																																																																															
道 路	12			308,668,619																																																																																																																																																																
海 岸	1			136,241,000																																																																																																																																																																
事 務 費				36,014,793																																																																																																																																																																
小 計	66		1,855,067,000	1,276,444,332	578,622,668	485,611,000	93,011,668																																																																																																																																																													
6 年災	河 川	6		32,397,810																																																																																																																																																																
	道 路	12		280,193,104																																																																																																																																																																
	事 務 費			9,694,105																																																																																																																																																																
	小 計	18	938,741,000	322,285,019	616,455,981	561,251,000	55,204,981																																																																																																																																																													
合 計			96	3,740,395,000	2,499,874,629	1,240,520,371	1,046,886,000	193,634,371																																																																																																																																																												

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 災害公共事業の進捗状況 (単位 円)								
		区 分		査 定 工 事 費		実 施 金 額		進 捗 率	残 工 事 費	
				箇所数	金 額	箇所数	金 額		箇所数	金 額
	水管理・国土 保 全 局	2 年 災	67	2,197,736,000	67	1,926,187,227	100.0%			
		3 年 災	130	2,463,696,000	130	2,303,411,493	100.0%			
		4 年 災	63	1,777,002,000	62	1,742,730,600	98.1%	1	24,000	
		5 年 災	84	2,747,106,000	76	2,084,407,828	75.9%	8	662,698,172	
		6 年 災	47	1,244,390,000	4	322,285,019	25.9%	43	922,104,981	
		計	391	10,429,930,000	339	8,379,022,167		52	1,584,827,153	
		(3) 国直轄災害復旧事業費負担金								
		ア 予算執行の状況 (単位 円)								
		予 算 額	執 行 額		差 引 額					
		14,966,000	13,321,627		1,644,373					
		イ 実施状況及び成果								
		国直轄災害復旧事業費負担金内訳 (単位 円)								
		年 災	工 種	事 業 費	負 担 額	負 担 率				
		6 年 災	河 川 等	40,065,000	13,341,000	0.333				
		過年度事業精算額等			△ 19,373					
		計		40,065,000	13,321,627					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	土砂災害 防止対策	1 事業執行の目的 台風や集中豪雨等による土石流、がけ崩れ、地すべりなどの土砂災害を防止するため、砂防関係事業を実施し、県民の生命、財産を保護し、県民の生活の安定に努める。	砂防費 砂防整備費	防災課	205																									
		2 施設の状況			205																									
		区分(指定地)			箇所数	延長	面積	保全人家数	砂防	2,162	2,571.2km	18,473.85ha	—	急傾斜地	1,156	—	2,563.23ha	28,279戸	地すべり	93	—	4,858.17ha	—							
		区分(指定地)			箇所数	延長	面積	保全人家数																						
		砂防			2,162	2,571.2km	18,473.85ha	—																						
急傾斜地	1,156	—	2,563.23ha	28,279戸																										
地すべり	93	—	4,858.17ha	—																										
3 事業執行の状況及び成果 (単位 円)																														
区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	繰越額	不用額	総合流域防災事業費	62,016,000	20,016,000	42,000,000	42,000,000		情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域	防災・安全交付金事業費	5,367,314,000	2,886,720,672	2,480,593,328	2,475,468,000	5,125,328	砂防事業 汐満川外32か所 えん堤工 1式 地すべり対策事業 宗津外12か所 抑制工・抑止工 1式 急傾斜地崩壊対策事業 久万田外63か所 斜面对策工 1式	事業間連携砂防等事業費	1,103,328,000	654,346,544	448,981,456	448,855,000	126,456	砂防事業 御手洗川外 5 か所 えん堤工 1式 急傾斜地崩壊対策事業 島中外 4 か所 斜面对策工 1式	
				区分	予算額		執行額	差引額	内 訳		説明																			
繰越額	不用額																													
総合流域防災事業費	62,016,000	20,016,000	42,000,000	42,000,000		情報基盤整備 高知県全域 砂防設備等緊急改築 高知県全域																								
防災・安全交付金事業費	5,367,314,000	2,886,720,672	2,480,593,328	2,475,468,000	5,125,328	砂防事業 汐満川外32か所 えん堤工 1式 地すべり対策事業 宗津外12か所 抑制工・抑止工 1式 急傾斜地崩壊対策事業 久万田外63か所 斜面对策工 1式																								
事業間連携砂防等事業費	1,103,328,000	654,346,544	448,981,456	448,855,000	126,456	砂防事業 御手洗川外 5 か所 えん堤工 1式 急傾斜地崩壊対策事業 島中外 4 か所 斜面对策工 1式																								

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																					
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>砂防メンテナンス事業費</td><td>1,436,821,000</td><td>922,330,363</td><td>514,490,637</td><td>514,478,000</td><td>12,637</td><td>城谷川外79か所 えん堤工 1 式</td></tr><tr><td>砂防単独事業費</td><td>784,649,000</td><td>639,756,261</td><td>144,892,739</td><td>144,619,000</td><td>273,739</td><td>丸ノ内外69か所 斜面对策工 外</td></tr><tr><td>がけくずれ住家 防 災 対 策 費</td><td>373,054,000</td><td>277,318,000</td><td>95,736,000</td><td>75,277,000</td><td>20,459,000</td><td>市町村が行うがけくずれ住家防 災対策事業への補助 補助対象事業 77件 事業費 554,677,700円 補助率 1/2 対象市町村数 19</td></tr><tr><td>土砂災害対策 支 援 事 業 費</td><td>1,680,000</td><td>1,028,000</td><td>652,000</td><td></td><td>652,000</td><td>市町村が行う土砂災害対策支援 対策事業への補助 補助対象事業 1件 事業費 2,057,381円 補助率 1/2 対象市町村数 1</td></tr><tr><td>砂 防 等 基 礎 調 査 費</td><td>19,819,000</td><td>18,944,686</td><td>874,314</td><td>873,000</td><td>1,314</td><td>土砂災害防止法に基づく基礎調 査</td></tr><tr><td>砂 防 諸 費</td><td>9,719,000</td><td>8,019,764</td><td>1,699,236</td><td></td><td>1,699,236</td><td>土砂災害防止啓発資料作成</td></tr><tr><td>計</td><td>9,158,400,000</td><td>5,428,480,290</td><td>3,729,919,710</td><td>3,701,570,000</td><td>28,349,710</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	砂防メンテナンス事業費	1,436,821,000	922,330,363	514,490,637	514,478,000	12,637	城谷川外79か所 えん堤工 1 式	砂防単独事業費	784,649,000	639,756,261	144,892,739	144,619,000	273,739	丸ノ内外69か所 斜面对策工 外	がけくずれ住家 防 災 対 策 費	373,054,000	277,318,000	95,736,000	75,277,000	20,459,000	市町村が行うがけくずれ住家防 災対策事業への補助 補助対象事業 77件 事業費 554,677,700円 補助率 1/2 対象市町村数 19	土砂災害対策 支 援 事 業 費	1,680,000	1,028,000	652,000		652,000	市町村が行う土砂災害対策支援 対策事業への補助 補助対象事業 1件 事業費 2,057,381円 補助率 1/2 対象市町村数 1	砂 防 等 基 礎 調 査 費	19,819,000	18,944,686	874,314	873,000	1,314	土砂災害防止法に基づく基礎調 査	砂 防 諸 費	9,719,000	8,019,764	1,699,236		1,699,236	土砂災害防止啓発資料作成	計	9,158,400,000	5,428,480,290	3,729,919,710	3,701,570,000	28,349,710				
		区 分					予 算 額	執 行 額		差 引 額	内 訳		説 明																																																		
			繰 越 額	不 用 額																																																											
		砂防メンテナンス事業費	1,436,821,000	922,330,363	514,490,637	514,478,000	12,637	城谷川外79か所 えん堤工 1 式																																																							
		砂防単独事業費	784,649,000	639,756,261	144,892,739	144,619,000	273,739	丸ノ内外69か所 斜面对策工 外																																																							
		がけくずれ住家 防 災 対 策 費	373,054,000	277,318,000	95,736,000	75,277,000	20,459,000	市町村が行うがけくずれ住家防 災対策事業への補助 補助対象事業 77件 事業費 554,677,700円 補助率 1/2 対象市町村数 19																																																							
		土砂災害対策 支 援 事 業 費	1,680,000	1,028,000	652,000		652,000	市町村が行う土砂災害対策支援 対策事業への補助 補助対象事業 1件 事業費 2,057,381円 補助率 1/2 対象市町村数 1																																																							
		砂 防 等 基 礎 調 査 費	19,819,000	18,944,686	874,314	873,000	1,314	土砂災害防止法に基づく基礎調 査																																																							
		砂 防 諸 費	9,719,000	8,019,764	1,699,236		1,699,236	土砂災害防止啓発資料作成																																																							
		計	9,158,400,000	5,428,480,290	3,729,919,710	3,701,570,000	28,349,710																																																								
道 路 防 災 対 策	1 事業執行の目的 道路の落石危険箇所を解消するための落石対策工や、南海トラフ地震等による被災時の円滑な救助・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等、重要な役割を果たす緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強を実施する。また、既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、計画的な維持修繕を行う。	道路橋梁 管 理 費 道路橋梁 改 良 費	道 路 課	208 209																																																											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
		2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>道 路 改 良 費 (あんぜんな道 づくり事業費)</td><td>126,667,000</td><td>110,391,222</td><td>16,275,778</td><td>16,273,000</td><td>2,778</td><td>国道321号 外 6 路線</td></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (防災・修繕系)</td><td>4,512,573,000</td><td>3,544,666,498</td><td>967,906,502</td><td>967,893,000</td><td>13,502</td><td>国道441号 外52路線</td></tr><tr><td>防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (橋梁耐震系)</td><td>3,424,795,000</td><td>2,217,182,359</td><td>1,207,612,641</td><td>1,207,605,000</td><td>7,641</td><td>管内全域</td></tr><tr><td>土砂災害対策 道 路 事 業 費</td><td>824,112,000</td><td>541,834,500</td><td>282,277,500</td><td>282,273,000</td><td>4,500</td><td>国道194号 外 6 路線</td></tr><tr><td>計</td><td>8,888,147,000</td><td>6,414,074,579</td><td>2,474,072,421</td><td>2,474,044,000</td><td>28,421</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	道 路 改 良 費 (あんぜんな道 づくり事業費)	126,667,000	110,391,222	16,275,778	16,273,000	2,778	国道321号 外 6 路線	防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (防災・修繕系)	4,512,573,000	3,544,666,498	967,906,502	967,893,000	13,502	国道441号 外52路線	防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (橋梁耐震系)	3,424,795,000	2,217,182,359	1,207,612,641	1,207,605,000	7,641	管内全域	土砂災害対策 道 路 事 業 費	824,112,000	541,834,500	282,277,500	282,273,000	4,500	国道194号 外 6 路線	計	8,888,147,000	6,414,074,579	2,474,072,421	2,474,044,000	28,421				
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																																							
			繰 越 額	不 用 額																																													
道 路 改 良 費 (あんぜんな道 づくり事業費)	126,667,000	110,391,222	16,275,778	16,273,000	2,778	国道321号 外 6 路線																																											
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (防災・修繕系)	4,512,573,000	3,544,666,498	967,906,502	967,893,000	13,502	国道441号 外52路線																																											
防 災 ・ 安 全 交 付 金 事 業 費 (橋梁耐震系)	3,424,795,000	2,217,182,359	1,207,612,641	1,207,605,000	7,641	管内全域																																											
土砂災害対策 道 路 事 業 費	824,112,000	541,834,500	282,277,500	282,273,000	4,500	国道194号 外 6 路線																																											
計	8,888,147,000	6,414,074,579	2,474,072,421	2,474,044,000	28,421																																												
	ダムの整備	1事業執行の目的 洪水や渇水等の被害を解消するため、新たなダム建設や既設ダムの改良を実施し、豊かな県民生活の実現を図る。 2事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>和食ダム建設 事 業 費</td><td>3,534,843,000</td><td>2,733,977,454</td><td>800,865,546</td><td>800,864,000</td><td>1,546</td><td>和食ダム 本体工事等 諸調査</td></tr><tr><td>生活貯水池ダム 建 設 事 業 費</td><td>3,273,775,000</td><td>1,472,443,371</td><td>1,801,331,629</td><td>1,801,330,000</td><td>1,629</td><td>春遠ダム 付替道路整備、本体工事、取 水設備工事等 諸調査</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	和食ダム建設 事 業 費	3,534,843,000	2,733,977,454	800,865,546	800,864,000	1,546	和食ダム 本体工事等 諸調査	生活貯水池ダム 建 設 事 業 費	3,273,775,000	1,472,443,371	1,801,331,629	1,801,330,000	1,629	春遠ダム 付替道路整備、本体工事、取 水設備工事等 諸調査	河 川 管 理 費	河 川 課	200																					
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳		説 明																																							
			繰 越 額	不 用 額																																													
和食ダム建設 事 業 費	3,534,843,000	2,733,977,454	800,865,546	800,864,000	1,546	和食ダム 本体工事等 諸調査																																											
生活貯水池ダム 建 設 事 業 費	3,273,775,000	1,472,443,371	1,801,331,629	1,801,330,000	1,629	春遠ダム 付替道路整備、本体工事、取 水設備工事等 諸調査																																											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		ダム改良費	1,021,390,000	555,631,967	465,758,033	462,467,000	3,291,033	永瀬ダム外 5 か所 管理橋塗装の塗り替え 等		
		計	7,830,008,000	4,762,052,792	3,067,955,208	3,064,661,000	3,294,208			
	海岸の整備	1 事業執行の目的 津波、高潮、波浪等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施し、県民生活の安定を図る。						海岸費	港湾・海岸課	224
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)						耕地海岸保全費		226
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明	漁港海岸保全費	226
						繰越額	不用額		河川海岸保全費	227
		河川海岸単独海岸保全施設整備費	48,263,000	44,646,579	3,616,421	3,613,000	3,421	鹿岡海岸外 4 海岸 越波防護柵、養浜等	港湾海岸保全費	228
		海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	24,097,000	17,078,800	7,018,200	4,940,000	2,078,200	陸こう閉鎖等		
		耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	460,893,000	304,915,005	155,977,995	153,594,000	2,383,995	大深浦海岸耐震補強等		
		漁港海岸高潮対策事業費	1,792,899,000	1,208,563,388	584,335,612	574,334,000	10,001,612	宇佐漁港海岸耐震補強等		
		市町村管理漁港海岸保全事業費	241,963,000	161,332,000	80,631,000	80,630,000	1,000	穴内漁港海岸外 3 海岸 海岸保全施設の整備		
		河川海岸高潮対策事業費	591,589,050	388,750,013	202,839,037	202,834,000	5,037	野根海岸外 1 海岸 離岸堤 新田海岸 耐震補強等		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																												
県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>河川海岸侵食対策事業費</td><td>324,322,000</td><td>171,541,517</td><td>152,780,483</td><td>152,779,000</td><td>1,483</td><td>岩戸海岸 離岸堤</td></tr><tr><td>河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費</td><td>110,559,950</td><td>69,790,950</td><td>40,769,000</td><td>40,769,000</td><td></td><td>菜生海岸 堤体補強等</td></tr><tr><td>港湾海岸高潮対策事業費</td><td>3,259,037,000</td><td>2,095,576,580</td><td>1,163,460,420</td><td>1,163,453,000</td><td>7,420</td><td>高知港海岸外 2 海岸 耐震補強等</td></tr><tr><td>港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費</td><td>284,648,000</td><td>86,159,069</td><td>198,488,931</td><td>198,488,000</td><td>931</td><td>室津港海岸 堤体補強等</td></tr><tr><td>計</td><td>7,138,271,000</td><td>4,548,353,901</td><td>2,589,917,099</td><td>2,575,434,000</td><td>14,483,099</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	河川海岸侵食対策事業費	324,322,000	171,541,517	152,780,483	152,779,000	1,483	岩戸海岸 離岸堤	河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	110,559,950	69,790,950	40,769,000	40,769,000		菜生海岸 堤体補強等	港湾海岸高潮対策事業費	3,259,037,000	2,095,576,580	1,163,460,420	1,163,453,000	7,420	高知港海岸外 2 海岸 耐震補強等	港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	284,648,000	86,159,069	198,488,931	198,488,000	931	室津港海岸 堤体補強等	計	7,138,271,000	4,548,353,901	2,589,917,099	2,575,434,000	14,483,099		用地対策費	用地対策課	198
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																										
						繰 越 額	不 用 額																																															
		河川海岸侵食対策事業費	324,322,000	171,541,517	152,780,483	152,779,000	1,483	岩戸海岸 離岸堤																																														
		河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	110,559,950	69,790,950	40,769,000	40,769,000		菜生海岸 堤体補強等																																														
		港湾海岸高潮対策事業費	3,259,037,000	2,095,576,580	1,163,460,420	1,163,453,000	7,420	高知港海岸外 2 海岸 耐震補強等																																														
		港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	284,648,000	86,159,069	198,488,931	198,488,000	931	室津港海岸 堤体補強等																																														
		計	7,138,271,000	4,548,353,901	2,589,917,099	2,575,434,000	14,483,099																																															
		1 事業執行の目的 土地についての公共の福祉優先の基本原則に立ち、「計画的かつ適正な土地利用」、「適正な地価の形成」及び「土地情報の整備・充実」の総合的な観点から県土の有効利用を進め、調和のとれた県土の発展を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>国土利用計画等管理運営費</td><td>1,264,000</td><td>701,194</td><td>562,806</td><td></td><td>562,806</td><td>国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営大規模開発計画の事前指導</td></tr><tr><td>土地利用調整費</td><td>4,828,000</td><td>4,540,894</td><td>287,106</td><td></td><td>287,106</td><td>土地取引の届出調査 102件 土地利用規制等対策費交付金（34市町村）</td></tr><tr><td>地 価 調 査 費</td><td>17,945,000</td><td>17,756,760</td><td>188,240</td><td></td><td>188,240</td><td>毎年 7 月 1 日時点における基準地（240地点）の地価調査</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	国土利用計画等管理運営費	1,264,000	701,194	562,806		562,806	国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営大規模開発計画の事前指導	土地利用調整費	4,828,000	4,540,894	287,106		287,106	土地取引の届出調査 102件 土地利用規制等対策費交付金（34市町村）	地 価 調 査 費	17,945,000	17,756,760	188,240		188,240	毎年 7 月 1 日時点における基準地（240地点）の地価調査																	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																										
						繰 越 額	不 用 額																																															
		国土利用計画等管理運営費	1,264,000	701,194	562,806		562,806	国土利用計画及び土地利用基本計画の管理運営大規模開発計画の事前指導																																														
土地利用調整費	4,828,000	4,540,894	287,106		287,106	土地取引の届出調査 102件 土地利用規制等対策費交付金（34市町村）																																																
地 価 調 査 費	17,945,000	17,756,760	188,240		188,240	毎年 7 月 1 日時点における基準地（240地点）の地価調査																																																

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
盛土等による災害から国民の生命・身体を守る		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>国 土 調 査 費</td><td>2,005,123,000</td><td>1,449,346,503</td><td>555,776,497</td><td>547,443,000</td><td>8,333,497</td><td>調査面積 40.66km² (24市町村及び芸東森林組合)</td></tr><tr><td>計</td><td>2,029,160,000</td><td>1,472,345,351</td><td>556,814,649</td><td>547,443,000</td><td>9,371,649</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	国 土 調 査 費	2,005,123,000	1,449,346,503	555,776,497	547,443,000	8,333,497	調査面積 40.66km ² (24市町村及び芸東森林組合)	計	2,029,160,000	1,472,345,351	556,814,649	547,443,000	9,371,649		都市計画費	都市計画課	211
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
		国 土 調 査 費	2,005,123,000	1,449,346,503	555,776,497	547,443,000	8,333,497	調査面積 40.66km ² (24市町村及び芸東森林組合)																									
		計	2,029,160,000	1,472,345,351	556,814,649	547,443,000	9,371,649																										
		1 事業執行の目的 危険な盛土等を規制するため、宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に基づく基礎調査を実施する。																															
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）																															
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>都市計画規制費（盛土対策推進費）</td><td>92,684,000</td><td>70,965,727</td><td>21,718,273</td><td>21,354,000</td><td>364,273</td><td>区域指定基礎調査（高知市を除く33市町村） 既存盛土等基礎調査（高知市を除く33市町村）</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	都市計画規制費（盛土対策推進費）	92,684,000	70,965,727	21,718,273	21,354,000	364,273	区域指定基礎調査（高知市を除く33市町村） 既存盛土等基礎調査（高知市を除く33市町村）										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																					
						繰 越 額	不 用 額																										
都市計画規制費（盛土対策推進費）	92,684,000	70,965,727	21,718,273	21,354,000	364,273	区域指定基礎調査（高知市を除く33市町村） 既存盛土等基礎調査（高知市を除く33市町村）																											
少子高齢化社会に対応した施設の整備等	住宅の供給整備・支援	1 事業執行の目的 高齢者に優しい住環境の整備を促進するため、県営住宅の住戸改善を行い、優良な賃貸住宅の供給を図る。						住宅費	住宅課	217																							
		2 事業執行の状況及び成果 （単位 円）																															
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>住戸改善推進事業費</td><td>1,772,499,000</td><td>1,439,314,458</td><td>333,184,542</td><td>140,335,000</td><td>192,849,542</td><td>船岡南団地外11団地</td></tr></table>									区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	住戸改善推進事業費	1,772,499,000	1,439,314,458	333,184,542	140,335,000	192,849,542	船岡南団地外11団地							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳									説 明																		
						繰 越 額	不 用 額																										
		住戸改善推進事業費	1,772,499,000	1,439,314,458	333,184,542	140,335,000	192,849,542				船岡南団地外11団地																						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
安全で利用しやすい道路空間づくり		1 事業執行の目的						道路橋梁 管 理 費 道路橋梁 改 良 費	道 路 課		
		交通事故が多発している道路や、緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、ガードレール・道路照明・歩道等の整備を行う。									
		2 事業執行の状況及び成果									
		(単位 円)									
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		防 災 ・ 安 全 交付金事業費 (交 安 系)	1,599,353,000	981,393,580	617,959,420	617,956,000 3,420					国道321号 外21路線
		道 路 改 良 費 (交 通 安 全 施設整備費)	100,000,000	99,969,988	30,012	30,012					管内全域
		計	1,699,353,000	1,081,363,568	617,989,432	617,956,000 33,432					
		快適な生活の基盤となる公園・上下水道の整備促進		1 事業執行の目的							公 園 費 薬 務 衛 生 費 下水道費
レクリエーション活動や健康運動、文化活動等の多様な活動拠点となり、災害時には応急救助機関等の活動拠点にもなる都市公園の整備を促進するとともに、県民の生活に密接に関係する水道施設の耐震化を推進し、水道事業体の運営基盤を強化するため、市町村の行う施設整備に対して財政支援を行い、公共用水域の水質の保全・改善や、快適で衛生的な生活環境を確保するため、生活排水処理施設の整備を促進する。											
2 事業執行の状況及び成果											
(単位 円)											
区 分	予 算 額			執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
都市公園事業費	972,404,000			516,198,193	456,205,807	455,413,000 792,807		運動施設や遊戯施設の老朽化対策等			
都市公園単 独 事 業 費	623,379,000			517,131,327	106,247,673	104,417,000 1,830,673		運動施設や獣舎の修繕等			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ	
既存施設の 有効活用と 長寿命化の ための適正 な維持管理	既存ストッ クの適正な 維 持 管 理										
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明
						繰 越 額	不 用 額				
		水道対策事業費	1,171,035,000	1,136,581,794	34,453,206	8,800,000	25,653,206				生活基盤施設耐震化等交付金等
		浄化槽設置管理 推 進 事 業 費	94,346,000	86,734,134	7,611,866	359,000	7,252,866				浄化槽設置整備事業費補助金等
		団体営農業集落 排 水 事 業 費	95,031,000	43,146,114	51,884,886	51,763,000	121,886	農業集落排水施設の更新及び長 寿命化計画策定			
		計	2,956,195,000	2,299,791,562	656,403,438	620,752,000	35,651,438				
		1 事業執行の目的									
		既存公共施設の適正な維持管理により長寿命化を図る等、施設の有効利用を促進する。									
		また、土木事務所長の裁量で執行できる予算を確保し、緊急を要する修繕等に迅速に対応する。									
		2 事業執行の状況及び成果									
								(単位 円)			
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明			
						繰 越 額	不 用 額				
		地域の安全安心 推 進 事 業 費	1,600,000,000	1,599,953,326	46,674		46,674	公共施設（河川、砂防、道路、 港湾、海岸等）の維持管理等			
砂 利 対 策 費	7,454,000	6,267,802	1,186,198		1,186,198	砂利採取計画の認可 認可件数（変更を除く） 河川 6 件、海44件、 陸 5 件、洗浄 9 件					
河川海岸等自然 保 護 対 策 費	74,567,000	70,410,195	4,156,805		4,156,805	土木巡視管理員21名による砂利 採取の違反防止、公物の機能維 持のための巡視指導等					
河 川 管 理 費	249,545,000	226,400,303	23,144,697	11,099,000	12,045,697	一級河川の指定区間及び二級河 川の管理					

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																													
都市公園の 管理運営	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>ダ ム 管 理 費</td><td>1,601,825,000</td><td>1,332,268,909</td><td>269,556,091</td><td>253,841,000</td><td>15,715,091</td><td>永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、 桐見ダム、坂本ダム、以布利川 ダム及び和食ダムの管理</td></tr><tr><td>道路維持管理費</td><td>4,094,680,000</td><td>3,403,393,063</td><td>691,286,937</td><td>499,400,000</td><td>191,886,937</td><td>県管理国道、県道の維持管理</td></tr><tr><td>都市施設管理費</td><td>2,223,000</td><td>1,986,926</td><td>236,074</td><td></td><td>236,074</td><td>高知駅大屋根の維持管理</td></tr><tr><td>港湾維持修繕 管 理 費</td><td>724,817,000</td><td>686,312,201</td><td>38,504,799</td><td>33,252,000</td><td>5,252,799</td><td>高知港泊地堆積土砂の浚渫等</td></tr><tr><td>海岸維持修繕 管 理 費</td><td>435,355,000</td><td>378,608,454</td><td>56,746,546</td><td>32,674,000</td><td>24,072,546</td><td>公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等</td></tr><tr><td>計</td><td>8,790,466,000</td><td>7,705,601,179</td><td>1,084,864,821</td><td>830,266,000</td><td>254,598,821</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	ダ ム 管 理 費	1,601,825,000	1,332,268,909	269,556,091	253,841,000	15,715,091	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、 桐見ダム、坂本ダム、以布利川 ダム及び和食ダムの管理	道路維持管理費	4,094,680,000	3,403,393,063	691,286,937	499,400,000	191,886,937	県管理国道、県道の維持管理	都市施設管理費	2,223,000	1,986,926	236,074		236,074	高知駅大屋根の維持管理	港湾維持修繕 管 理 費	724,817,000	686,312,201	38,504,799	33,252,000	5,252,799	高知港泊地堆積土砂の浚渫等	海岸維持修繕 管 理 費	435,355,000	378,608,454	56,746,546	32,674,000	24,072,546	公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等	計	8,790,466,000	7,705,601,179	1,084,864,821	830,266,000	254,598,821				
						区 分	予 算 額		執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																										
		繰 越 額	不 用 額																																																				
		ダ ム 管 理 費	1,601,825,000	1,332,268,909	269,556,091	253,841,000	15,715,091	永瀬ダム、鎌井谷ダム、鏡ダム、 桐見ダム、坂本ダム、以布利川 ダム及び和食ダムの管理																																															
		道路維持管理費	4,094,680,000	3,403,393,063	691,286,937	499,400,000	191,886,937	県管理国道、県道の維持管理																																															
		都市施設管理費	2,223,000	1,986,926	236,074		236,074	高知駅大屋根の維持管理																																															
		港湾維持修繕 管 理 費	724,817,000	686,312,201	38,504,799	33,252,000	5,252,799	高知港泊地堆積土砂の浚渫等																																															
		海岸維持修繕 管 理 費	435,355,000	378,608,454	56,746,546	32,674,000	24,072,546	公園施設・海岸保全施設修繕等 排水機場維持管理等																																															
		計	8,790,466,000	7,705,601,179	1,084,864,821	830,266,000	254,598,821																																																
		1 事業執行の目的						公園費	公園上下 水道課	213																																													
		県立春野総合運動公園をはじめとする11公園及び県立室戸体育館の維持管理を行う。																																																					
		2 事業執行の状況及び成果																																																					
								(単位 円)																																															
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																															
						繰 越 額	不 用 額																																																
		都市公園管理費	1,032,228,000	1,020,997,904	11,230,096	6,529,000	4,701,096	指定管理者に支払う管理代行料 及び管理運営に必要な事務費																																															

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																					
	県営住宅の適正な管理	1事業執行の目的 県民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、高知県住宅供給公社への管理委託により県営住宅の適正な管理を行う。 2県営住宅の状況 (単位 戸) <table><tr><th>年度 構造別</th><th>H7 までに 竣工</th><th>元～9</th><th>4～8</th><th>7～8</th><th>7～8</th><th>7～8</th><th>8～9</th><th>8～9</th><th>8～9</th><th>9～ 10</th><th>10～ 11</th><th>11～ 13</th><th>11～ 13</th><th>12～ 16</th><th>17～ 20</th><th>20～ 21</th><th>26～ 28</th><th>合計</th></tr><tr><td>木造2階 耐火2階 中層耐火 準耐火3階 高層</td><td>4 74 2,451 60 76</td><td>30 284 60 76</td><td>110</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>27</td><td>41</td><td>88</td><td>40</td><td></td><td>50</td><td>80</td><td>174</td><td>60</td><td>23</td><td>34 74 3,476 60 479</td></tr><tr><td>計</td><td>2,605</td><td>450</td><td>142</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>27</td><td>41</td><td>88</td><td>40</td><td>65</td><td>50</td><td>310</td><td>174</td><td>60</td><td>23</td><td>4,123</td></tr><tr><td>団地名</td><td>羽根外 46団地</td><td>十市</td><td>鴨部</td><td>野根二</td><td>菜生</td><td>大方</td><td>羽根二</td><td>竹島</td><td>朝倉</td><td>若草南</td><td>大津</td><td>若草町</td><td>八反町</td><td>船岡</td><td>介良 (1期～3期)</td><td>介良 (4期)</td><td>鏡水</td><td>羽根外 61団地</td></tr></table> 3事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th><th>執行額</th><th>差引額</th><th>説明</th></tr><tr><td>県営住宅管理費</td><td>464,767,000</td><td>458,952,321</td><td>5,814,679</td><td>県営住宅管理代行等業務委託料 448,224,000 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務</td></tr></table>	年度 構造別	H7 までに 竣工	元～9	4～8	7～8	7～8	7～8	8～9	8～9	8～9	9～ 10	10～ 11	11～ 13	11～ 13	12～ 16	17～ 20	20～ 21	26～ 28	合計	木造2階 耐火2階 中層耐火 準耐火3階 高層	4 74 2,451 60 76	30 284 60 76	110	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	23	34 74 3,476 60 479	計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123	団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根二	菜生	大方	羽根二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期～3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地	区分	予算額	執行額	差引額	説明	県営住宅管理費	464,767,000	458,952,321	5,814,679	県営住宅管理代行等業務委託料 448,224,000 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務	住宅費	住宅課	217
		年度 構造別	H7 までに 竣工	元～9	4～8	7～8	7～8	7～8	8～9	8～9	8～9	9～ 10	10～ 11	11～ 13	11～ 13	12～ 16	17～ 20	20～ 21	26～ 28	合計																																																																						
		木造2階 耐火2階 中層耐火 準耐火3階 高層	4 74 2,451 60 76	30 284 60 76	110	12	12	12	27	41	88	40		50	80	174	60	23	34 74 3,476 60 479																																																																							
計	2,605	450	142	12	12	12	12	27	41	88	40	65	50	310	174	60	23	4,123																																																																								
団地名	羽根外 46団地	十市	鴨部	野根二	菜生	大方	羽根二	竹島	朝倉	若草南	大津	若草町	八反町	船岡	介良 (1期～3期)	介良 (4期)	鏡水	羽根外 61団地																																																																								
区分	予算額	執行額	差引額	説明																																																																																						
県営住宅管理費	464,767,000	458,952,321	5,814,679	県営住宅管理代行等業務委託料 448,224,000 委託先：高知県住宅供給公社 委託内容：62団地、4,123戸の管理業務																																																																																						
	既存施設の長寿命化のための取組	1事業執行の目的 既存公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画を策定し、計画的な維持修繕を行う。	河川整備費	河川課	203																																																																																					
		河川改良費		203																																																																																						
		道路橋梁改良費	道路課	209																																																																																						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)					耕地海岸 保全費	港湾・ 海岸課	226
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳 繰越額 不用額	説明	漁港海岸 保全費	226
		水防活動費 (水防テレメー ター設備更新)	115,078,000	96,226,900	18,851,100	15,510,000 3,341,100	水防テレメーター設備更新等	河川海岸 保全費	227
		河川改修費 (再掲)	198,079,000	138,939,400	59,139,600	59,139,600	下田川外3か所 河川管理設備更新等	港湾海岸 保全費	228
		河川メンテナンス 事業費 (再掲)	831,851,000	407,702,000	424,149,000	424,149,000	本江田川外8か所		
		防災・安全 交付金事業費 (道路施設の 長寿命化修繕 計画更新等)	84,343,000	36,959,008	47,383,992	47,383,000 992	管内全域		
		道路メンテナンス 事業費 (道路施設の 長寿命化修繕 計画更新等)	1,109,884,000	1,006,666,000	103,218,000	103,216,000 2,000	管内全域		
		防災・安全 交付金事業費 (道路施設の 長寿命化修繕等) (再掲)	4,512,573,000	3,544,666,498	967,906,502	967,893,000 13,502	国道441号 外52路線		
		道路メンテナンス 事業費 (道路施設の 長寿命化修繕等)	6,965,789,000	4,334,928,500	2,630,860,500	2,630,857,000 3,500	管内全域		
		海岸老朽化対策 緊急事業費	104,060,000	61,082,000	42,978,000	42,972,000 6,000	海岸施設の老朽化対策		
		計	13,921,657,000	9,627,170,306	4,294,486,694	4,291,119,600 3,367,094			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																										
市町村や民間との連携	市町村や民間との連携	1 事業執行の目的 地域住民が自主的かつ円滑に道路美化をはじめとする地域活動に取り組むことができるよう、各団体の取組に対し支援を行う。 また、地域や市町村に日常管理を業務委託し、地域・市町村との連携を図り、円滑な道路維持を推進する。 河川・海岸のゴミ収集や草刈りなどの維持管理について、住民力を活用して協働による河川・海岸環境の保全管理を推進するとともに、自発的な河川・海岸美化活動に取り組む団体への支援を行う。 一般県道弘岡下種崎線、長浜種崎間の県営渡船運航業務の運営を民間により実施する。 多様な住民ニーズにより効果的かつ効率的に対応し民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの向上と経費の削減を図るため、春野総合運動公園等の7か所について指定管理者制度を導入して管理運営を行う。	河 川 管 理 費 道路橋梁管 理 費 公 園 費 海 岸 費	河 川 課 道 路 課 公園上下水 道 課 港 湾 ・ 海 岸 課	200 208 213 224																																										
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>河 川 管 理 費 (おもてなしの水辺創成事業) (再掲)</td><td>52,236,000</td><td>52,235,500</td><td>500</td><td>実施河川数 71河川</td></tr><tr><td>河川管理推進事業費</td><td>1,966,000</td><td>1,954,164</td><td>11,836</td><td>活動ボランティア団体数 91団体</td></tr><tr><td>道 路 維 持 管 理 費 (ふれあいの道づくり支援事業費) (再掲)</td><td>1,406,000</td><td>988,806</td><td>417,194</td><td>道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援</td></tr><tr><td>道 路 維 持 管 理 費 (地域・市町村委託) (再 掲)</td><td>193,374,000</td><td>193,373,400</td><td>600</td><td>地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託</td></tr><tr><td>渡 船 費</td><td>89,975,000</td><td>88,788,277</td><td>1,186,723</td><td>長浜～種崎間の渡船運航</td></tr><tr><td>都 市 公 園 管 理 費 (県立都市公園管理運営委託) (再掲)</td><td>834,399,000</td><td>833,904,585</td><td>494,415</td><td>指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託</td></tr><tr><td>海岸管理費 (再掲)</td><td>418,788</td><td>103,914</td><td>314,874</td><td>ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援</td></tr><tr><td>計</td><td>1,173,774,788</td><td>1,171,348,646</td><td>2,426,142</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	河 川 管 理 費 (おもてなしの水辺創成事業) (再掲)	52,236,000	52,235,500	500	実施河川数 71河川	河川管理推進事業費	1,966,000	1,954,164	11,836	活動ボランティア団体数 91団体	道 路 維 持 管 理 費 (ふれあいの道づくり支援事業費) (再掲)	1,406,000	988,806	417,194	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援	道 路 維 持 管 理 費 (地域・市町村委託) (再 掲)	193,374,000	193,373,400	600	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託	渡 船 費	89,975,000	88,788,277	1,186,723	長浜～種崎間の渡船運航	都 市 公 園 管 理 費 (県立都市公園管理運営委託) (再掲)	834,399,000	833,904,585	494,415	指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託	海岸管理費 (再掲)	418,788	103,914	314,874	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援	計	1,173,774,788	1,171,348,646	2,426,142	
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																											
河 川 管 理 費 (おもてなしの水辺創成事業) (再掲)	52,236,000	52,235,500	500	実施河川数 71河川																																											
河川管理推進事業費	1,966,000	1,954,164	11,836	活動ボランティア団体数 91団体																																											
道 路 維 持 管 理 費 (ふれあいの道づくり支援事業費) (再掲)	1,406,000	988,806	417,194	道路美化をはじめとする地域活動に取り組む団体への支援																																											
道 路 維 持 管 理 費 (地域・市町村委託) (再 掲)	193,374,000	193,373,400	600	地域や市町村に日常の道路維持管理業務の委託																																											
渡 船 費	89,975,000	88,788,277	1,186,723	長浜～種崎間の渡船運航																																											
都 市 公 園 管 理 費 (県立都市公園管理運営委託) (再掲)	834,399,000	833,904,585	494,415	指定管理者制度による県立都市公園等の管理運営委託																																											
海岸管理費 (再掲)	418,788	103,914	314,874	ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援																																											
計	1,173,774,788	1,171,348,646	2,426,142																																												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
南海トラフ地震への備え	南海トラフ地震への備え	1 事業執行の目的					土木政策費	土木課	195
		南海トラフ地震への対策として、河川堤防及び水門の耐震化、避難路の保全を目的とした急傾斜地崩壊対策事業の推進、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送及び復旧活動の支援等において重要な役割を果たす緊急輸送道路における橋梁の耐震補強、津波対策のための防波堤・防潮堤の整備等を実施する。					河川改良費	河川課	203
		また、既存住宅等耐震対策への支援、耐震改修情報の提供、耐震診断士及び耐震改修工事技術者の育成などにより、安全な住宅ストックの形成を図る。					砂防整備費	防災課	205
		都市計画道路高知駅秦南町線では、高知赤十字病院や北消防署の防災拠点への経路を確保するため、産業道路から県道高知北環状線までの街路整備を実施する。					道路橋梁改良費	道路課	209
							都市計画費	都市課	211
							都市整備費		211
							薬務衛生費	公園上下水道課	213
							住宅費	住宅課	217
							港湾建設費	港湾・海岸課	223
							海岸費		224
							耕地海岸保全費		226
							漁港海岸保全費		226
					河川海岸保全費		227		
					港湾海岸保全費		228		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明		
						繰 越 額	不 用 額			
		国直轄道路事業費負担金 (四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進) (再掲)	4,366,500,000	4,366,499,772	228		228	四国8の字ネットワーク等の国直轄道路事業に係る地方負担額		
		防災・安全交付金事業費 (道路啓開計画の実行性を高める取り組み) (再掲)	14,819,000	4,360,000	10,459,000	10,459,000		道路啓開の実行性向上に向けた検討		
		社会資本整備総合交付金事業費 (道の駅防災拠点化事業)	137,126,000	35,051,466	102,074,534	102,074,000	534	道の駅南国風良里外2か所		
		都市計画街路単独事業費(再掲)	55,800,000	53,137,594	2,662,406	2,662,163	243	都市計画道路高知駅秦南町線		
		都市計画策定費 (震災復興まちづくり経費)	11,924,000	11,791,170	132,830		132,830	震災復興都市計画訓練 震災復興都市計画指針(手引書)改訂		
		水道対策事業費 (再掲)	1,159,197,000	1,125,636,347	33,560,653	8,800,000	24,760,653	生活基盤施設耐震化等交付金 災害時応急給水体制整備事業費補助金 水道施設耐震化推進交付金		
		住宅耐震対策事業費	2,239,359,000	1,457,476,000	781,883,000	762,882,000	19,001,000	住宅耐震改修 1,603棟 等		
		国直轄港湾事業費負担金・港湾海岸高潮対策事業費高知港 (再掲)	3,539,560,595	2,600,843,975	938,716,620	938,639,650	76,970	高知港防波堤の整備及び改良 974,929,981 高知港海岸耐震補強等 1,625,913,994		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区分	予算額	執行額	差引額	内 訳		説明		
						繰越額	不用額			
		国直轄港湾事業費負担金・港湾海岸高潮対策事業費須崎港（再掲）	351,875,000	351,868,239	6,761		6,761	須崎港防波堤の改良 351,868,239		
		国直轄港湾事業費負担金宿毛湾港（再掲）	93,750,000	93,534,730	215,270		215,270	宿毛湾港防波堤の改良		
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費（再掲）	734,785,208	400,810,269	333,974,939	331,136,685	2,838,254	河川海岸 堤体補強 耕地海岸 耐震補強等 港湾海岸 堤体補強		
		海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費（再掲）	24,097,000	17,078,800	7,018,200	4,940,000	2,078,200	陸こう閉鎖等		
		海岸高潮対策事業費（港湾・漁港・河川海岸）（再掲）	5,097,119,327	3,341,791,141	1,755,328,186	1,745,319,154	10,009,032	宇佐漁港海岸外 4 海岸耐震対策等		
		庁舎等の地震対策	982,727,000	916,641,649	66,085,351		66,085,351	幡多土木事務所宿毛事務所移転（R 6 年度完成移転）		
		計	28,931,567,984	21,575,268,399	7,356,299,585	7,226,143,675	130,155,910			

教 育 部 門

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進	個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた、授業づくりの推進	1 事業執行の目的 学力の定着を図るとともに、自己の学びを選択・決定できる児童生徒を育成するために、問題解決の過程を重視した授業改善を推進する。また、デジタル教材を効果的に活用した授業及び授業外学習を促進する。			教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	236
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円)			小 学 校 費	小 学 校 中 課	245
					高 学 校 費	高 学 校 中 課	247
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		学 習 支 援 プ ラ ッ ト フ ォ ー ム の 活 用 促 進	67,661,000	67,661,000		スタディログダッシュボードの活用 県立中・高等学校 24校、17市町村立学校 125校 きもちメーターの活用 小中学校 189校	
		「令和の授業を創る」 推 進 プ ロ ジ ェ ク ト	7,387,000	6,057,752	1,329,248	授業づくり講座 拠点校・指定校 46校 授業づくり講座 86回 3,435人 授業を見る眼を鍛える講座 開催校 6校10回 302人 令和の学校教育を考える推進会議 2回 212人	
		学力向上検証サイクル 確 立 事 業	40,698,000	40,540,253	157,747	高知県学力定着状況調査 小学校第4学年（国、算、質問調査） 4,565人 小学校第5学年（国、算、理、質問調査） 4,716人 中学校第1学年（国、社、数、理、英、質問調査） 3,599人 中学校第2学年（国、社、数、理、英、質問調査） 3,649人 デジタルドリル活用実証研究事業 A I デジタルドリルの導入 小中学校11校 (指定校) 468ライセンス	
		理 科 教 育 推 進 プ ロ ジ ェ ク ト	3,191,000	2,913,476	277,524	科学の甲子園ジュニア高知県大会 参加21市町村 107チーム	
		英 語 教 育 強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	13,800,000	13,577,427	222,573	高知の魅力発信グローバル人材育成事業 小・中・高合同授業研究会 4回 217人 「Discover Kochi Project」の開催 1回 69人 英語指導のための教材の配付 中学生用「高知これ単2500」5,200冊 外国語指導助手等配置事業費補助 7市町村1学校組合	
		放課後等における学習 支 援 事 業	177,767,000	175,239,000	2,528,000	放課後等学習支援事業費補助 30市町村1学校組合 小学校 91校214人、中学校 54校170人	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
	社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実	<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>学力向上推進事業</td><td>50,789,000</td><td>44,611,950</td><td>6,177,050</td><td>「高校生のための学びの基礎診断」の実施 全県立高等学校 延べ11,263名 学校訪問（高等学校）全県立高等学校 551回</td></tr><tr><td>デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実</td><td>47,770,000</td><td>45,842,997</td><td>1,927,003</td><td>I C T支援員の配置 全県立中・高等学校 A Iドリルの導入（高等学校） 25校28課程 デジタルノートの導入（高等学校） 9校9課程</td></tr><tr><td>学習支援員事業</td><td>14,240,000</td><td>11,268,923</td><td>2,971,077</td><td>学習支援員（県立中・高等学校）の配置 29校 延べ78名 放課後等学習支援事業費補助（高等学校） 1市</td></tr><tr><td>計</td><td>423,303,000</td><td>407,712,778</td><td>15,590,222</td><td></td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	学力向上推進事業	50,789,000	44,611,950	6,177,050	「高校生のための学びの基礎診断」の実施 全県立高等学校 延べ11,263名 学校訪問（高等学校）全県立高等学校 551回	デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実	47,770,000	45,842,997	1,927,003	I C T支援員の配置 全県立中・高等学校 A Iドリルの導入（高等学校） 25校28課程 デジタルノートの導入（高等学校） 9校9課程	学習支援員事業	14,240,000	11,268,923	2,971,077	学習支援員（県立中・高等学校）の配置 29校 延べ78名 放課後等学習支援事業費補助（高等学校） 1市	計	423,303,000	407,712,778	15,590,222					
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
学力向上推進事業		50,789,000	44,611,950	6,177,050	「高校生のための学びの基礎診断」の実施 全県立高等学校 延べ11,263名 学校訪問（高等学校）全県立高等学校 551回																										
デジタル技術を活用した個別最適・協働的な学びの充実		47,770,000	45,842,997	1,927,003	I C T支援員の配置 全県立中・高等学校 A Iドリルの導入（高等学校） 25校28課程 デジタルノートの導入（高等学校） 9校9課程																										
学習支援員事業		14,240,000	11,268,923	2,971,077	学習支援員（県立中・高等学校）の配置 29校 延べ78名 放課後等学習支援事業費補助（高等学校） 1市																										
計		423,303,000	407,712,778	15,590,222																											
1 事業執行の目的					小 学 校 中 費	小 学 校 中 課	245																								
県内企業や地元自治体等との連携を図りながら、職場体験等の体験的な学習や講演会を実施する。また、教職員の資質・指導力向上のための各種研修会や連絡協議会等を充実させることにより、体系的なキャリア教育や職業教育を推進する。					高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	247																								
2 事業執行の状況及び成果					教 育 センター費	高等学校振興課	251																								
(1) 体系的なキャリア教育・職業教育の推進					特別支援教育費	特別支援教育課	252																								
(単位 円)																															
<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>小・中学校におけるキャリア教育推進事業</td><td>10,799,000</td><td>10,373,601</td><td>425,399</td><td>小・中学校キャリア教育担当者地区別協議会 3回 223人 中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」改訂</td></tr><tr><td>高等学校におけるキャリア教育推進事業</td><td>27,810,000</td><td>24,249,161</td><td>3,560,839</td><td>インターンシップの実施 県立高等学校19校 638名 企業・学校見学の実施 県立高等学校25校 2,129名 遠隔オンラインによるキャリア教育講演会の開催 3回 参加校 延べ 27校 参加者 延べ 179人</td></tr><tr><td>特別支援学校における地域と協働したキャリア教育推進事業</td><td>11,877,000</td><td>10,168,096</td><td>1,708,904</td><td>職場施設見学及び体験学習 120回 定着支援のための職場訪問 273回 就職アドバイザー配置2人 訪問件数 延べ824社 技能検定 受験生徒数165人 うち1級取得者44人</td></tr><tr><td>計</td><td>50,486,000</td><td>44,790,858</td><td>5,695,142</td><td></td></tr></tbody></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	小・中学校におけるキャリア教育推進事業	10,799,000	10,373,601	425,399	小・中学校キャリア教育担当者地区別協議会 3回 223人 中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」改訂	高等学校におけるキャリア教育推進事業	27,810,000	24,249,161	3,560,839	インターンシップの実施 県立高等学校19校 638名 企業・学校見学の実施 県立高等学校25校 2,129名 遠隔オンラインによるキャリア教育講演会の開催 3回 参加校 延べ 27校 参加者 延べ 179人	特別支援学校における地域と協働したキャリア教育推進事業	11,877,000	10,168,096	1,708,904	職場施設見学及び体験学習 120回 定着支援のための職場訪問 273回 就職アドバイザー配置2人 訪問件数 延べ824社 技能検定 受験生徒数165人 うち1級取得者44人	計	50,486,000	44,790,858	5,695,142							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																											
小・中学校におけるキャリア教育推進事業	10,799,000	10,373,601	425,399	小・中学校キャリア教育担当者地区別協議会 3回 223人 中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」改訂																											
高等学校におけるキャリア教育推進事業	27,810,000	24,249,161	3,560,839	インターンシップの実施 県立高等学校19校 638名 企業・学校見学の実施 県立高等学校25校 2,129名 遠隔オンラインによるキャリア教育講演会の開催 3回 参加校 延べ 27校 参加者 延べ 179人																											
特別支援学校における地域と協働したキャリア教育推進事業	11,877,000	10,168,096	1,708,904	職場施設見学及び体験学習 120回 定着支援のための職場訪問 273回 就職アドバイザー配置2人 訪問件数 延べ824社 技能検定 受験生徒数165人 うち1級取得者44人																											
計	50,486,000	44,790,858	5,695,142																												

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 多様な進路希望等に応じた進路指導・就労支援の充実（高等学校） （単位 円）						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		就 職 支 援 対 策 事 業	29,405,000	25,768,992	3,636,008	就職アドバイザーの配置 6名		
		21ハイスクールプラン 推 進 事 業	33,020,000	27,654,519	5,365,481	21ハイスクールプラン等の実施 資格取得の推進や魅力ある学校づくり 全県立中・高等学校		
		産 業 教 育 の 推 進	22,708,000	19,476,446	3,231,554	産・学・公一体教育の推進 産業教育生徒研究発表会の開催 14校 産業教育共同研究実施校 5校 産業教育生徒技術競技会の開催 963人		
		遠隔教育システムを 活用した資格取得の 推 進	819,000	793,465	25,535	資格取得に向けた補習の配信 危険物取扱者試験対策補習 7校15回延べ 30人 英語資格試験2次試験対策補習 6校18回延べ 18人 公務員試験対策補習 14校17回延べ103人		
		計	85,952,000	73,693,422	12,258,578			
	高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成	1 事業執行の目的				「ふるさとや我が国を愛する心」、「人を思いやる豊かな心」を育てる道德教育を進める。また、グローバルな視野を持ち、英語で自分の意見を発信できる人材や、地域の将来や産業振興を担う人材の育成を図る。	小 中 学 校 費 高 等 学 校 振 興 費	245 250
		2 事業執行の状況及び成果						
		(1) 地域や日本の伝統・歴史・文化等の教育の促進 （単位 円）						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		道徳教育実践力向上 プ ラ ン	2,333,000	1,978,267	354,733	道徳科教材研究力向上セミナー 152人 道徳教育パワーアップ研究協議会 62人 道徳科授業実践オープン講座 155人 「家庭で取り組む高知の道德」配付 4,900冊		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
主体的に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成	(2) グローバル教育の推進・強化 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>英 語 教 育 強 化 プ ロ ジ ェ ク ト (再 掲)</td><td>13,800,000</td><td>13,577,427</td><td>222,573</td><td colspan="2">高知の魅力発信グローバル人材育成事業 小・中・高合同授業研究会 4回 217人 「Discover Kochi Project」の開催 1回 69人 英語指導のための教材の配付 中学生用「高知これ単2500」 5,200冊 外国語指導助手等配置事業費補助 7市町村1学校組合</td></tr><tr><td>グ ロ ー バ ル 教 育 推 進 事 業 (高 等 学 校)</td><td>32,903,000</td><td>17,013,435</td><td>15,889,565</td><td colspan="2">グローバル教育推進委員会の開催 1回 講師等招へい 8回 11名 国際バカロレア・ワークショップ派遣 11名 留学フェアの開催1回 50名(高校生等)講師等4名招へい 海外派遣プログラムの実施 1回 9名(高校生)</td></tr><tr><td>計</td><td>46,703,000</td><td>30,590,862</td><td>16,112,138</td><td colspan="2"></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		英 語 教 育 強 化 プ ロ ジ ェ ク ト (再 掲)	13,800,000	13,577,427	222,573	高知の魅力発信グローバル人材育成事業 小・中・高合同授業研究会 4回 217人 「Discover Kochi Project」の開催 1回 69人 英語指導のための教材の配付 中学生用「高知これ単2500」 5,200冊 外国語指導助手等配置事業費補助 7市町村1学校組合		グ ロ ー バ ル 教 育 推 進 事 業 (高 等 学 校)	32,903,000	17,013,435	15,889,565	グローバル教育推進委員会の開催 1回 講師等招へい 8回 11名 国際バカロレア・ワークショップ派遣 11名 留学フェアの開催1回 50名(高校生等)講師等4名招へい 海外派遣プログラムの実施 1回 9名(高校生)		計	46,703,000	30,590,862	16,112,138			小学校 中学校 高等学校 生涯学習費	小学校 中学校 高等学校 生涯学習課	245 247 254											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																	
		英 語 教 育 強 化 プ ロ ジ ェ ク ト (再 掲)	13,800,000	13,577,427	222,573	高知の魅力発信グローバル人材育成事業 小・中・高合同授業研究会 4回 217人 「Discover Kochi Project」の開催 1回 69人 英語指導のための教材の配付 中学生用「高知これ単2500」 5,200冊 外国語指導助手等配置事業費補助 7市町村1学校組合																																	
		グ ロ ー バ ル 教 育 推 進 事 業 (高 等 学 校)	32,903,000	17,013,435	15,889,565	グローバル教育推進委員会の開催 1回 講師等招へい 8回 11名 国際バカロレア・ワークショップ派遣 11名 留学フェアの開催1回 50名(高校生等)講師等4名招へい 海外派遣プログラムの実施 1回 9名(高校生)																																	
		計	46,703,000	30,590,862	16,112,138																																		
		1 事業執行の目的																																					
		理科教育やプログラミング教育等により、情報活用能力や科学的な探究能力等の育成を図る。また、各教科等での学びを実社会での課題発見・解決に結びつけていく教育を推進する。																																					
		2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰越額</th><th>不用額</th></tr><tr><td>I C T 活 用 力 向 上 事 業</td><td>1,803,000</td><td>1,663,939</td><td>139,061</td><td></td><td>139,061</td><td>I C T スキルアップ研修会 5回 (オンライン・対面) 延べ341人</td></tr><tr><td>理科教育推進 プロジェクト (再 掲)</td><td>3,191,000</td><td>2,913,476</td><td>277,524</td><td></td><td>277,524</td><td>科学の甲子園ジュニア高知県大会 参加21市町村 107チーム</td></tr><tr><td>教科「情報」の 教 育 の 充 実</td><td>12,645,000</td><td>12,564,750</td><td>80,250</td><td></td><td>80,250</td><td>学習教材利用ライセンスの導入 県立高等学校26校38課程</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰越額	不用額	I C T 活 用 力 向 上 事 業	1,803,000	1,663,939	139,061		139,061	I C T スキルアップ研修会 5回 (オンライン・対面) 延べ341人	理科教育推進 プロジェクト (再 掲)	3,191,000	2,913,476				277,524		277,524	科学の甲子園ジュニア高知県大会 参加21市町村 107チーム	教科「情報」の 教 育 の 充 実	12,645,000	12,564,750	80,250		80,250	学習教材利用ライセンスの導入 県立高等学校26校38課程
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳					説 明																												
						繰越額	不用額																																
I C T 活 用 力 向 上 事 業	1,803,000	1,663,939	139,061		139,061	I C T スキルアップ研修会 5回 (オンライン・対面) 延べ341人																																	
理科教育推進 プロジェクト (再 掲)	3,191,000	2,913,476	277,524		277,524	科学の甲子園ジュニア高知県大会 参加21市町村 107チーム																																	
教科「情報」の 教 育 の 充 実	12,645,000	12,564,750	80,250		80,250	学習教材利用ライセンスの導入 県立高等学校26校38課程																																	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																					
自尊感情や他者への思いやりを育み、自己の幸福追求と社会に受け入れられる自己実現の両立を図るための教育の推進・指導強化		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>起業家教育の実施</td><td>6,543,000</td><td>6,543,000</td><td></td><td></td><td></td><td>起業家教育プログラムの実施 県立高等学校 2校</td></tr><tr><td>高等学校DX加速化推進事業</td><td>281,000,000</td><td>83,532,609</td><td>197,467,391</td><td>181,000,000</td><td>16,467,391</td><td>DXハイスクール採択校 県立高等学校 9校</td></tr><tr><td>高知みらい科学館運営事業</td><td>80,207,000</td><td>73,814,882</td><td>6,392,118</td><td></td><td>6,392,118</td><td>県内全域の理科教育・科学文化の振興 来館者数 151,203人 プラネタリウム観覧者数 37,084人 理科学習等利用学校数 224校</td></tr><tr><td>計</td><td>385,389,000</td><td>181,032,656</td><td>204,356,344</td><td>181,000,000</td><td>23,356,344</td><td></td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	起業家教育の実施	6,543,000	6,543,000				起業家教育プログラムの実施 県立高等学校 2校	高等学校DX加速化推進事業	281,000,000	83,532,609	197,467,391	181,000,000	16,467,391	DXハイスクール採択校 県立高等学校 9校	高知みらい科学館運営事業	80,207,000	73,814,882	6,392,118		6,392,118	県内全域の理科教育・科学文化の振興 来館者数 151,203人 プラネタリウム観覧者数 37,084人 理科学習等利用学校数 224校	計	385,389,000	181,032,656	204,356,344	181,000,000	23,356,344		小学校中費 人権教育費 児童生徒支援費	小学校中課 人権教育・児童生徒課	245 257 257
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳						説 明																																			
						繰 越 額	不 用 額																																								
		起業家教育の実施	6,543,000	6,543,000				起業家教育プログラムの実施 県立高等学校 2校																																							
		高等学校DX加速化推進事業	281,000,000	83,532,609	197,467,391	181,000,000	16,467,391	DXハイスクール採択校 県立高等学校 9校																																							
		高知みらい科学館運営事業	80,207,000	73,814,882	6,392,118		6,392,118	県内全域の理科教育・科学文化の振興 来館者数 151,203人 プラネタリウム観覧者数 37,084人 理科学習等利用学校数 224校																																							
		計	385,389,000	181,032,656	204,356,344	181,000,000	23,356,344																																								
		1 事業執行の目的																																													
		学校・家庭・地域が一体となった「地域ぐるみの道徳教育」を推進するとともに、他の人の大切さも認める人権教育や、一人一人の人権が尊重される学校・学級づくり等の組織的な取組を推進することにより、子どもの規範意識や自尊感情などの醸成を図る。また、児童生徒のささいな変化に気付き、的確に対応するための取組を進め、いじめや不登校等の早期発見対応及び課題改善に向けた組織的な指導・支援体制を強化する。																																													
		2 事業執行の状況及び成果																																													
(1) 規範意識や自尊感情などを育むための道徳教育の推進 (単位 円)																																															
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td>道徳教育実践力向上プラン (再掲)</td><td>2,333,000</td><td>1,978,267</td><td>354,733</td><td>道徳科教材研究力向上セミナー 152人 道徳教育パワーアップ研究協議会 62人 道徳科授業実践オープン講座 155人 「家庭で取り組む高知の道徳」配付 4,900冊</td><td></td></tr></table>							区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		道徳教育実践力向上プラン (再掲)	2,333,000	1,978,267	354,733	道徳科教材研究力向上セミナー 152人 道徳教育パワーアップ研究協議会 62人 道徳科授業実践オープン講座 155人 「家庭で取り組む高知の道徳」配付 4,900冊																														
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																											
道徳教育実践力向上プラン (再掲)	2,333,000	1,978,267	354,733	道徳科教材研究力向上セミナー 152人 道徳教育パワーアップ研究協議会 62人 道徳科授業実践オープン講座 155人 「家庭で取り組む高知の道徳」配付 4,900冊																																											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 自分の大切さとともに他の人の大切さを認める人権教育の推進 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		人権教育推進事業	8,161,000	7,112,604	1,048,396	人権教育推進協議会 2回 人権教育研究推進事業 中学校1校 高等学校1校 人権教育主任連絡協議会(小中・高特) 276人		
		(3) 児童生徒が自発的・自主的に自らを発達させるよう指導・支援する発達支持的生徒指導の推進 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		高知夢いっぱい プロジェクト推進事業	4,571,000	3,982,594	588,406	夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 2小学校、1中学校区 社会に開かれた生徒指導実践研究事業 1中学校区 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 3市		
		保幼小中連携 モデル地域実践研究 事業	1,896,000	1,143,526	752,474	保幼小中連携モデル地域実践研究事業 1市		
		計	6,467,000	5,126,120	1,340,880			
		(4) 生徒指導上の諸課題の未然防止のための教育プログラムの実施 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		SOSの出し方に関する 教育の推進	467,000	233,038	233,962	SOSの出し方に関する教育研究事業 指定校 6校(県立中・高)		
		(5) いじめ・不登校等の早期発見対応及び課題改善に向けた組織的な指導・支援体制の強化 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		相談支援体制の強化	473,911,000	470,187,985	3,723,015	スクールカウンセラー等活用事業 全公立学校及び市教育支援センター 相談件数 86,368件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																		
	生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの充実	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>いじめ防止対策等総合推進事業</td><td>6,199,000</td><td>2,619,027</td><td>3,579,973</td><td>配置 全県立学校 支援件数 7,050件 24時間電話相談事業 相談件数 194件（休日・夜間） 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 620件 SNS等を活用した相談事業 相談件数 108件</td></tr><tr><td>校 内 の 組 織 的 な 支 援 体 制 の 充 実</td><td>657,000</td><td>483,515</td><td>173,485</td><td>いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 5件 教職員研修 20件 いじめ予防教育 24件</td></tr><tr><td>計</td><td>480,767,000</td><td>473,290,527</td><td>7,476,473</td><td>教育相談推進講座 64人 教育相談スキルアップ講座 延べ 242人（全4回） 不登校支援スキルアップ研修会 延べ 96人（全2回） 緊急対応とその予防研修 53人 指導主事・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー要請研修・訪問支援 189回</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	いじめ防止対策等総合推進事業	6,199,000	2,619,027	3,579,973	配置 全県立学校 支援件数 7,050件 24時間電話相談事業 相談件数 194件（休日・夜間） 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 620件 SNS等を活用した相談事業 相談件数 108件	校 内 の 組 織 的 な 支 援 体 制 の 充 実	657,000	483,515	173,485	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 5件 教職員研修 20件 いじめ予防教育 24件	計	480,767,000	473,290,527	7,476,473	教育相談推進講座 64人 教育相談スキルアップ講座 延べ 242人（全4回） 不登校支援スキルアップ研修会 延べ 96人（全2回） 緊急対応とその予防研修 53人 指導主事・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー要請研修・訪問支援 189回				
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
		いじめ防止対策等総合推進事業	6,199,000	2,619,027	3,579,973	配置 全県立学校 支援件数 7,050件 24時間電話相談事業 相談件数 194件（休日・夜間） 学校ネットパトロール事業 定期検索・監視 検知投稿件数 620件 SNS等を活用した相談事業 相談件数 108件																				
		校 内 の 組 織 的 な 支 援 体 制 の 充 実	657,000	483,515	173,485	いじめ問題対策連絡協議会 2回 スクールロイヤー活用事業 法的相談 5件 教職員研修 20件 いじめ予防教育 24件																				
		計	480,767,000	473,290,527	7,476,473	教育相談推進講座 64人 教育相談スキルアップ講座 延べ 242人（全4回） 不登校支援スキルアップ研修会 延べ 96人（全2回） 緊急対応とその予防研修 53人 指導主事・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー要請研修・訪問支援 189回																				
1 事業執行の目的					生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	254																			
学校全体で体力・運動能力の向上に取り組む体制の整備や、運動部活動の改革、保健教育の充実を図る。また、子どもとの関わり方や生活習慣の重要性について、学校や幼稚園等の教職員及び保護者等の理解を促進するため、学習会や講演会等を行うとともに、生活点検等を行いながら、基本的な生活習慣の向上・確立を促すことによって、家庭教育支援の充実を図る。					保 健 体 育 費	保 健 体 育 課	256																			
2 事業執行の状況及び成果																										
(1) 体力の向上や体育授業改善の推進				(単位 円)																						
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>体力づくり推進事業</td><td>10,091,000</td><td>9,691,652</td><td>399,348</td><td>小学校体育授業づくり研修会 4回 体力に課題のある学校への訪問 小学校16校 体育・保健体育課題解決研修会及び体育・保健体育指導力向上伝達講習会 226人</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	体力づくり推進事業	10,091,000	9,691,652	399,348	小学校体育授業づくり研修会 4回 体力に課題のある学校への訪問 小学校16校 体育・保健体育課題解決研修会及び体育・保健体育指導力向上伝達講習会 226人													
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
体力づくり推進事業	10,091,000	9,691,652	399,348	小学校体育授業づくり研修会 4回 体力に課題のある学校への訪問 小学校16校 体育・保健体育課題解決研修会及び体育・保健体育指導力向上伝達講習会 226人																						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 運動部活動の改革、運営の適正化 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		学校体育大会の開催	14,342,000	14,208,312	133,688	中学校体育大会 19競技 高等学校体育大会 31競技		
		運動部活動の充実	1,525,000	1,455,192	69,808	県立学校運動部活動活性化事業 外部指導者派遣 4 部 練習環境整備 8 部		
		計	15,867,000	15,663,504	203,496			
		(3) 保健教育の充実 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		保健教育の実践と充実	61,046,000	58,483,401	2,562,599	学校保健推進研修会（養護教諭・保健主事） 394人 県立学校児童生徒健康診断 延べ18,845人 がん教育総合支援事業 保健教育（がん教育）に関する外部講師派遣事業 62校 がん教育推進協議会 1 回 いのちの教育プロジェクト 保健教育（性教育）に関する外部講師派遣事業 78校 （92回） 高知県性教育推進協議会 2 回 スクールヘルスリーダーの派遣 9 校（118回）		
		(4) 基本的な生活習慣の向上・確立 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		家庭教育支援基盤形成事業	5,490,000	3,325,288	2,164,712	家庭教育支援基盤形成事業費補助 18市町村 延べ講座数175回 「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進 生活リズムチェックカードの活用		
		学校給食の普及・充実	21,604,000	19,401,679	2,202,321	学校給食衛生管理・食育研修会 545人 学校給食運営指導 定時制高等学校夜食費補助 1 市 県立学校給食運営		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ															
	今後の社会を見据えた 高等学校改革	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>完全給食実施校 16校、補食給食実施校 12校 食育推進支援事業 食育推進重点校 2 校 学校給食における有機農産物（地場産物）活用実践校 2 校</td></tr><tr><td>計</td><td>27,094,000</td><td>22,726,967</td><td>4,367,033</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					完全給食実施校 16校、補食給食実施校 12校 食育推進支援事業 食育推進重点校 2 校 学校給食における有機農産物（地場産物）活用実践校 2 校	計	27,094,000	22,726,967	4,367,033		教 育 センター費 高等学校 振 興 費	高等学校 振 興 課	251 251
区 分		予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																		
					完全給食実施校 16校、補食給食実施校 12校 食育推進支援事業 食育推進重点校 2 校 学校給食における有機農産物（地場産物）活用実践校 2 校																		
計		27,094,000	22,726,967	4,367,033																			
1 事業執行の目的 各地域の意見や教育委員会協議会での協議を踏まえた「県立高等学校振興再編計画」を策定する。また、主として中山間地域の高等学校のさらなる魅力化を推進するための環境整備と情報発信を行うことで、地元中学校からの進学率の向上や県外からの入学者の増加を図る。																							
2 事業執行の状況及び成果 (1)「県立高等学校振興再編計画」の策定 (単位 円)																							
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>次 期 計 画 策 定 事 業</td><td>1,909,000</td><td>871,597</td><td>1,037,403</td><td>県立高等学校の在り方検討委員会の開催 4 回 市町村訪問による意見交換会 教育委員会協議会の開催 5 回 「県立高等学校振興再編計画」の策定</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	次 期 計 画 策 定 事 業	1,909,000	871,597	1,037,403	県立高等学校の在り方検討委員会の開催 4 回 市町村訪問による意見交換会 教育委員会協議会の開催 5 回 「県立高等学校振興再編計画」の策定										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
次 期 計 画 策 定 事 業	1,909,000	871,597	1,037,403	県立高等学校の在り方検討委員会の開催 4 回 市町村訪問による意見交換会 教育委員会協議会の開催 5 回 「県立高等学校振興再編計画」の策定																			
 (2) 高等学校のさらなる魅力化を推進するための環境整備と情報発信 (単位 円)																							
<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>高等学校の魅力化・ 情 報 発 信 推 進 事 業</td><td>47,185,000</td><td>40,235,380</td><td>6,949,620</td><td>地域コンソーシアムの構築 9 地域 高校魅力化コーディネーターの配置 3 校 県外生徒募集を行う県立高等学校 13校 教育振興施設整備事業費交付金 1 町</td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高等学校の魅力化・ 情 報 発 信 推 進 事 業	47,185,000	40,235,380	6,949,620	地域コンソーシアムの構築 9 地域 高校魅力化コーディネーターの配置 3 校 県外生徒募集を行う県立高等学校 13校 教育振興施設整備事業費交付金 1 町										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																			
高等学校の魅力化・ 情 報 発 信 推 進 事 業	47,185,000	40,235,380	6,949,620	地域コンソーシアムの構築 9 地域 高校魅力化コーディネーターの配置 3 校 県外生徒募集を行う県立高等学校 13校 教育振興施設整備事業費交付金 1 町																			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
	就学前教育・保育の質の向上	1 事業執行の目的			教育センター費 幼児保育費	教 育 政 策 課 幼 保 支 援 課	237
		各保育所・幼稚園等における質の高い保育・教育の充実にに向けた組織的な取組を推進するため、各園が行う園内研修や市町村の主体的な取組を支援・促進する。					243
		2 事業執行の状況及び成果					
		(1) 保育所保育指針・幼稚園教育要領等を踏まえた就学前教育・保育の充実			(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		基 本 研 修 （ 保 育 者 研 修 ）	5,385,000	3,854,977	1,530,023	保育者研修 延べ1,522人	
		専 門 研 修 （ 保 育 者 研 修 ）	1,701,000	1,397,454	303,546	課題別研修 延べ 675人 幼保研修 延べ 1,198人	
		幼 保 連 携 推 進 費 (園内研修、園評価支援)	14,423,000	13,079,391	1,343,609	園内研修支援事業 園内研修支援 121回 ブロック別研修支援 96回 キャリアアップ研修 58回 園評価支援事業 園評価相談支援 7 施設	
		計	21,509,000	18,331,822	3,177,178		
		(2) 保幼小の円滑な連携・接続の推進			(単位 円)		
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		幼 保 連 携 推 進 費 （ 保 幼 小 連 携 ・ 接 続 推 進 支 援 ）	8,001,000	6,311,086	1,689,914	市町村（校区）・団体支援 9 回 小学校訪問（スタートカリキュラム時期） 10校 モデル地域支援 会議等 20回 園・学校支援 71回 架け橋プログラム実践ガイドブック 4,000部 高知家の幼児教育・保育リーフレット 50,000部	
特別支援保育・教育 推 進 事 業 費	39,056,000	37,820,297	1,235,703	保育所等における要支援児童等対応推進事業 コーディネーター配置 10市12人 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 17市町村 1 学校組合 29人			
計	47,057,000	44,131,383	2,925,617				

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進	親育ち支援の充実	1 事業執行の目的				幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	243
		保育所・幼稚園等において、日常的・継続的な親育ち支援が行われるよう、市町村と親育ち支援地域リーダーとの連携や、園内の親育ち支援担当者を中心とした組織的な取組を促進する。また、良好な親子関係や子どもへの関わり方、望ましい生活習慣について保護者の理解を深めるため、保護者を対象とした研修の実施支援や子育てについての解説動画の作成・P Rなどを行う。						
		2 事業執行の状況及び成果						
		(単位 円)						
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
	親育ち支援推進事業費	5,546,000	4,071,047	1,474,953	親育ち支援啓発事業 保育者研修 57回 延べ 864人 保護者研修 71回 延べ1,516人 親育ち支援保育者スキルアップ事業 親育ち支援講座 延べ212人 親育ち支援地域別交流会 延べ200人 親育ち支援ステップアップ研修会 延べ106人 地域リーダー研修会 延べ 58人 基本的生活習慣向上事業 パンフレット配布 5,000部			
	1 事業執行の目的				教 育 センター費	教 育 政 策 課	237	
	教員や看護職員等の専門性の向上や、障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限りともに学ぶ環境整備に取り組む。また、特別支援学校の児童生徒が、卒業後地域で自分らしく生活するためのキャリア教育を推進する。							
	2 事業執行の状況及び成果							
	(1) インクルーシブ教育の推進							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				
専 門 研 修 (特別支援教育の充実)	533,000	336,573	196,427	職務研修 延べ435人 課題別研修 延べ313人				
特別支援学校の児童生徒の居住地校交流実践充実事業	594,000	427,924	166,076	居住地校交流実践充実事業 実施校13校 実施児童生徒数132人				
計	1,127,000	764,497	362,503					
					幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	243	
					特別支援 教 育 費	特別支援 教 育 課	252	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		(2) 特別支援学校における専門性・教育内容充実（キャリア教育・就労支援を含む） (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		特別支援学校の 教育内容充実 事業	9,702,000	7,925,555	1,776,445	特別支援学校教育課程研究集会 5回 特別支援学校548人 小中学校等14人 I C T活用に関する情報共有会 3回 国公立特別支援学校 16校 G I G Aスクールサポーターによる訪問支援 163回		
		特別支援学校における 地域と協働したキャリア 教育推進事業 (再掲)	11,877,000	10,168,096	1,708,904	職場施設見学及び体験学習 120回 定着支援のための職場訪問 273回 就職アドバイザー配置 2人 訪問件数 延べ824社 技能検定 受験生徒数165人 うち1級取得者44人		
		計	21,579,000	18,093,651	3,485,349			
		(3) 保幼・小・中・高等学校における特別支援教育の推進、体制の強化 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		特別支援教育推進費	9,504,000	7,179,910	2,324,090	外部専門家を活用した支援体制充実事業 相談件数 221件 特別支援教育理解啓発事業 引き継ぎシートリーフレット配布 15,000部 特別支援学級等サポート事業（自閉症・情緒障害含む） 学校訪問 172回 通常の学級における合理的配慮実践充実事業 4校 先進校への視察研修 5名参加 高等学校における拠点校サポート訪問 12校21回		
		(4) 医療的ケア児に対する支援の充実 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		特別支援保育・教育 推進事業費	21,177,000	20,398,000	779,000	医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児受入 5市町8施設		
		医療的ケア児に対する 支援の充実事業	5,111,000	3,135,873	1,975,127	医療的ケア運営協議会 2回 医療的ケア研修会 68名 巡回看護師による訪問支援 特別支援学校 9校80回 市町村2回 学校看護職員体制整備アドバイザー相談対応		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																													
重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>遠隔相談 7回 派遣相談等 3回 通学支援 3名</td></tr><tr><td>計</td><td>26,288,000</td><td>23,533,873</td><td>2,754,127</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					遠隔相談 7回 派遣相談等 3回 通学支援 3名	計	26,288,000	23,533,873	2,754,127																		
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																
					遠隔相談 7回 派遣相談等 3回 通学支援 3名																																
	計	26,288,000	23,533,873	2,754,127																																	
	1 事業執行の目的	不登校の兆しを見逃さないために早期の情報共有の仕組みや初動体制を強化するとともに、児童生徒や保護者の不安や悩みに対する相談体制の充実を図る。また、不登校児童生徒が安心して過ごせる場の提供やＩＣＴを活用した学習支援の充実により、多様な学習の場や機会確保の取組を推進する。				教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	236																													
	2 事業執行の状況及び成果					教 育 センター費		237																													
	(1) 魅力ある学校づくりの推進					小 学 校 中 学 校 費	小 学 校 中 学 校 課	245																													
						高 等 学 校 費	高 等 学 校 課	247																													
						児童生徒支援費	人権教育・児童生徒課	257																													
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>学級・ＨＲ経営力や組織マネジメント力等の向上</td><td>30,876,000</td><td>30,104,406</td><td>771,594</td><td>初任者研修 171人 2年経験者研修 159人 中堅教諭等資質向上研修 103人 新規採用養護教諭研修 10人 管理職等研修 195人</td></tr><tr><td>組織力向上推進事業</td><td>32,308,000</td><td>31,306,105</td><td>1,001,895</td><td>小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校等への訪問 7人（延べ724回） 中学校組織力向上のための実践研究事業 「教科のタテ持ち」指定校33校（各校主幹教諭1人配置） 組織力向上エキスパート 2人（延べ33回指定校へ訪問）</td></tr><tr><td>ソーシャルスキルアップ事業</td><td>7,051,000</td><td>6,548,193</td><td>502,807</td><td>SST研究（高等学校）4校 Q－Uテストの実施（高等学校）8校</td></tr><tr><td>高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（再掲）</td><td>4,571,000</td><td>3,982,594</td><td>588,406</td><td>夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 2小学校、1中学校区 社会に開かれた生徒指導実践研究事業 1中学校区 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 3市</td></tr><tr><td>計</td><td>74,806,000</td><td>71,941,298</td><td>2,864,702</td><td></td></tr></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	学級・ＨＲ経営力や組織マネジメント力等の向上	30,876,000	30,104,406	771,594	初任者研修 171人 2年経験者研修 159人 中堅教諭等資質向上研修 103人 新規採用養護教諭研修 10人 管理職等研修 195人	組織力向上推進事業	32,308,000	31,306,105	1,001,895	小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校等への訪問 7人（延べ724回） 中学校組織力向上のための実践研究事業 「教科のタテ持ち」指定校33校（各校主幹教諭1人配置） 組織力向上エキスパート 2人（延べ33回指定校へ訪問）	ソーシャルスキルアップ事業	7,051,000	6,548,193	502,807	SST研究（高等学校）4校 Q－Uテストの実施（高等学校）8校	高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（再掲）	4,571,000	3,982,594	588,406	夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 2小学校、1中学校区 社会に開かれた生徒指導実践研究事業 1中学校区 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 3市	計	74,806,000	71,941,298	2,864,702			
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																	
学級・ＨＲ経営力や組織マネジメント力等の向上	30,876,000	30,104,406	771,594	初任者研修 171人 2年経験者研修 159人 中堅教諭等資質向上研修 103人 新規採用養護教諭研修 10人 管理職等研修 195人																																	
組織力向上推進事業	32,308,000	31,306,105	1,001,895	小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校等への訪問 7人（延べ724回） 中学校組織力向上のための実践研究事業 「教科のタテ持ち」指定校33校（各校主幹教諭1人配置） 組織力向上エキスパート 2人（延べ33回指定校へ訪問）																																	
ソーシャルスキルアップ事業	7,051,000	6,548,193	502,807	SST研究（高等学校）4校 Q－Uテストの実施（高等学校）8校																																	
高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（再掲）	4,571,000	3,982,594	588,406	夢・志を育む学級運営のための実践研究事業 2小学校、1中学校区 社会に開かれた生徒指導実践研究事業 1中学校区 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 3市																																	
計	74,806,000	71,941,298	2,864,702																																		

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 早期発見・早期支援の実施 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		学習支援プラットフォームの活用促進 (再掲)	67,661,000	67,661,000		スタディログダッシュボードの活用 県立中・高等学校 24校、17市町村立学校 125校 きもちメーターの活用 小中学校 189校		
		不登校担当者を中心とした早期発見・早期対応の組織的な取組の推進	294,000	140,925	153,075	個別最適な支援をつなぐ校区内連携事業 指定校 8市町11校		
		児童生徒や保護者が利用しやすい相談環境づくり	70,110,000	68,782,575	1,327,425	心の教育センター教育相談事業 相談件数(来所・出張・電話・メール) 2,452件 子どもたちの心の居場所「ことことパーク」 参加者 延べ32人		
		計	138,065,000	136,584,500	1,480,500			
		(3) 多様な教育機会の確保 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		不登校児童生徒の多様な教育機会確保に向けた検討	1,428,000	1,231,528	196,472	多様な教育機会の検討事業 高知県不登校児童生徒の多様な教育機会確保に関する協議会 4回		
		多様な学習の場の充実や機会の確保に向けた支援	425,000	245,871	179,129	不登校支援推進プロジェクト事業 指定校 8市町11校 不登校支援スキルアップ研修会 延べ96人(全2回)		
		計	1,853,000	1,477,399	375,601			
	虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭的な事情等による多様な背景を持つ児童生徒の早期発見、組織的な対応	1 事業執行の目的				児童生徒支援費	人権教育・児童生徒課	257
		厳しい環境に置かれている児童生徒一人一人の状況やニーズに対応するため、スクールソーシャルワーカー等の専門性を活用した相談支援体制の充実を行うとともに、学校や市町村との連携体制を強化し、組織的な支援体制の充実を図る。						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																							
教育費負担の軽減に向けた経済的な支援		2 事業執行の状況及び成果																										
			(単位 円)																									
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>学校の支援力の向上 (一部再掲)</td><td>457,865,000</td><td>454,570,207</td><td>3,294,793</td><td>スクールカウンセラー等活用事業 全公立学校及び市教育支援センター 相談件数 86,368件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 支援件数 7,050件</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	学校の支援力の向上 (一部再掲)	457,865,000	454,570,207	3,294,793	スクールカウンセラー等活用事業 全公立学校及び市教育支援センター 相談件数 86,368件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 支援件数 7,050件																
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																						
		学校の支援力の向上 (一部再掲)	457,865,000	454,570,207	3,294,793	スクールカウンセラー等活用事業 全公立学校及び市教育支援センター 相談件数 86,368件 スクールソーシャルワーカー活用事業 委託 全市町村・学校組合 配置 全県立学校 支援件数 7,050件																						
		1 事業執行の目的																										
		高等学校等における就学のための経済的支援により、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯の保育料の軽減又は無料化を実施する市町村への助成を行うことで、子どもを産み育てやすい環境の充実を図る。																										
		2 事業執行の状況及び成果																										
		(1) 高等学校等就学支援金事業、高校生等奨学給付金事業等の実施、周知	(単位 円)																									
		<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>高等学校等就学支援金事業</td><td>1,400,921,000</td><td>1,395,708,179</td><td>5,212,821</td><td>高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 10,037名 学び直し支援 56名 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 2,228名 国立・県外公立 42名</td></tr><tr><td>高等学校等奨学金貸付事業 (特別会計)</td><td>172,603,000</td><td>169,842,647</td><td>2,760,353</td><td>貸付者数 新規 99名 継続 189名</td></tr><tr><td>就学奨励の充実</td><td>94,274,000</td><td>89,038,382</td><td>5,235,618</td><td>特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 714人</td></tr><tr><td>計</td><td>1,667,798,000</td><td>1,654,589,208</td><td>13,208,792</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	高等学校等就学支援金事業	1,400,921,000	1,395,708,179	5,212,821	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 10,037名 学び直し支援 56名 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 2,228名 国立・県外公立 42名	高等学校等奨学金貸付事業 (特別会計)	172,603,000	169,842,647	2,760,353	貸付者数 新規 99名 継続 189名	就学奨励の充実	94,274,000	89,038,382	5,235,618	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 714人	計	1,667,798,000	1,654,589,208	13,208,792		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																								
高等学校等就学支援金事業	1,400,921,000	1,395,708,179	5,212,821	高等学校等就学支援金等支給者数（県内公立） 就学支援金 10,037名 学び直し支援 56名 高校生等奨学給付金支給者数 県内公立 2,228名 国立・県外公立 42名																								
高等学校等奨学金貸付事業 (特別会計)	172,603,000	169,842,647	2,760,353	貸付者数 新規 99名 継続 189名																								
就学奨励の充実	94,274,000	89,038,382	5,235,618	特別支援学校就学奨励費の支給 支給対象児童生徒数 714人																								
計	1,667,798,000	1,654,589,208	13,208,792																									

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
地域間格差を解消し、中山間地域等をはじめとする各地域において魅力ある教育を実施		(2) 多子世帯保育料軽減事業の実施 (単位 円)				教 育 費 政 策 費 小 学 校 費 教 育 セ ン ター 費 高 等 学 校 振 興 費	教 育 課 小 学 校 課 高 等 学 校 振 興 課	236 245 251 251	
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		保育料等軽減事業費	88,620,000	87,229,060	1,390,940				多子世帯保育料軽減事業費補助 29市町村
		1 事業執行の目的							
		中山間地域であっても、学校規模に関わらず学びの充実が図られるよう、ＩＣＴ等を活用した児童生徒一人一人に応じたきめ細やかな指導や、放課後等の学習支援の充実を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(1) 地域間格差を解消するための学びの支援 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		放課後等における学習支援事業 (再掲)	177,767,000	175,239,000	2,528,000				放課後等学習支援事業費補助 30市町村 1 学校組合 小学校 91校214人、中学校 54校170人
		遠隔教育推進事業 (一部再掲)	29,464,000	24,555,438	4,908,562				遠隔教育システムによる遠隔授業・補習の配信 単位認定を行う授業 14校 延べ39講座 延べ267人 大学進学対策補習、英語資格試験 2 次試験対策補習等 中学校免許外指導担当教員への遠隔支援 支援学校数 美術 4 校 技術 2 校
計	207,231,000	199,794,438	7,436,562						
(2) 中山間地域等をはじめとする各地域における特色・魅力ある学校づくり、教育活動の展開のための支援 (単位 円)									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
教育版「地域アクションプラン」の推進	92,364,000	92,247,000	117,000	地域教育振興支援事業費補助 32市町村 1 学校組合 1 団体 66事業					
高等学校の魅力化・情報発信推進事業 (再掲)	47,185,000	40,235,380	6,949,620	地域コンソーシアムの構築 9 地域 高校魅力化コーディネーターの配置 3 校 県外生徒募集を行う県立高等学校 13校 教育振興施設整備事業費交付金 1 町					
計	139,549,000	132,482,380	7,066,620						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援	1 事業執行の目的				教 育 センター費 高 等 学 校 費 生 学 涯 費	教 育 政 策 課 高 学 校 課 生 学 涯 課	237 247 254	
		多様な児童生徒や若者が学ぶことができる機会の保障と自立支援のため、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援の充実を図るとともに、進路や就職に対する支援等を行う。また、さまざまな背景を持つ方々の就学機会を確保するため、夜間中学の教育活動の充実を図る。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(1) 夜間中学の充実、広報・周知 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		夜間中学の充実、 広 報 ・ 周 知	2,341,000	1,404,910	936,090				生徒募集に向けた学校説明会の開催 授業見学・入学相談週間の実施
		(2) 若者の学びなおしと自立支援 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		若者の学びなおしと 自 立 支 援 事 業	67,726,000	67,151,572	574,428				若者サポートステーション事業 来所者数 延べ 6,153人 利用登録者数 273人 うち、新規登録者数 141人 進路決定者数 87人 地区別連絡会・高等学校担当者会 6 地区 就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会 3 回
		(3) 高等学校定時制・通信制課程の質の確保・向上 (単位 円)							
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
定 時 制 通 信 制 教 育 振 興 費	2,460,000	2,011,527	448,473	定時制通信制修学奨励資金貸付金 1 人 教科書等給与 定時制12校 82人 通信制 2 校 99人					
(4) 外国人児童生徒等に対する日本語教育の推進 (単位 円)									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明					
日本語指導教員等の 資質・能力の向上に 向 け た 支 援	662,000	432,490	229,510	人権教育セミナー 195人 指導主事研修「外国人児童生徒等の教育の充実に向けて ～学校・教職員への支援の在り方～」 58人					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
	多様な保育サービスの充実	1 事業執行の目的				幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	243	
		子どもや子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスを充実させるとともに、就園・未就園に関わらず、身近な場所で子育て支援が受けられる環境整備や、特別な支援を必要とする子ども等への支援を行う。あわせて、その担い手となる保育士等の人材確保を進める。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額				説 明
		保 育 サ ー ビ ス 促 進 事 業 費	9,001,000	8,538,875	462,125				多機能型保育支援事業費 多機能型保育支援事業費補助 18施設 多機能型保育支援事業委託 1 団体
		特 別 支 援 保 育 ・ 教 育 推 進 事 業 費 (再 掲)	60,233,000	58,218,297	2,014,703				医療的ケア児保育支援事業 医療的ケア児受入 5 市町 8 施設 保育所等における要支援児童等対応推進事業 コーディネーター配置 10市12人 スクールソーシャルワーカー活用事業委託 17市町村 1 学校組合 29人
		子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費	213,338,000	199,342,000	13,996,000				地域子ども・子育て支援事業費補助 20市町村
		保 育 料 等 軽 減 事 業 費 (再 掲)	88,620,000	87,229,060	1,390,940				多子世帯保育料軽減事業費補助 29市町村
		保 育 士 等 人 材 確 保 事 業 費	63,965,000	58,216,180	5,748,820				保育士等人材確保事業委託 求職者の就職件数（マッチング数） 24件 保育のお仕事フェア来場者数 133人 うち出展事業所への就職件数 29件 保育士修学資金等貸付事業費補助 1 団体 修学資金の貸付 56人 未就学児をもつ潜在保育士への保育料一部貸付 3 人 保育補助者配置事業費補助 4 市 11施設
計	435,157,000	411,544,412	23,612,588						

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																					
「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進	共に学び支え合う生涯学習・社会教育の推進	1 事業執行の目的				生涯学習費 学校施設等整備費	生涯学習課	254																					
		地域住民の学ぶ場や社会教育関係者の研修を充実させるとともに、社会教育主事の配置促進や社会教育士の活躍機会の拡充に向けた取組を推進し、地域の学びを支える人材の育成を図る。また、社会教育団体の活動やネットワークづくりを支援することを通して、全ての県民が生涯にわたって学び、学びを生かす機会と環境を充実させる。						254																					
		2 事業執行の状況及び成果																											
		(1) 全ての県民が生涯にわたって学び、学びを生かす機会と環境の充実 (単位 円)																											
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>生涯学習活性化推進事業</td><td>7,392,000</td><td>7,390,750</td><td>1,250</td><td>生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習支援センターへの相談件数 234件 高知県生涯学習ポータルサイト「まなび場 Search」の運用 サイトアクセス数 31,654件 サイト新規情報掲載数 2,690件</td></tr><tr><td>社会教育振興事業（PTA活動振興事業除く）</td><td>11,998,000</td><td>10,729,367</td><td>1,268,633</td><td>社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 7 団体 社会教育主事等研修 3 回 延べ114人 高知県社会教育委員会 4 回 社会教育実践交流会 60人</td></tr><tr><td>青少年教育施設整備</td><td>292,980,000</td><td>259,058,254</td><td>33,921,746</td><td>青少年体育館非構造部材等耐震化工事等</td></tr><tr><td>計</td><td>312,370,000</td><td>277,178,371</td><td>35,191,629</td><td></td></tr></tbody></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	生涯学習活性化推進事業	7,392,000	7,390,750	1,250	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習支援センターへの相談件数 234件 高知県生涯学習ポータルサイト「まなび場 Search」の運用 サイトアクセス数 31,654件 サイト新規情報掲載数 2,690件	社会教育振興事業（PTA活動振興事業除く）	11,998,000	10,729,367	1,268,633	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 7 団体 社会教育主事等研修 3 回 延べ114人 高知県社会教育委員会 4 回 社会教育実践交流会 60人	青少年教育施設整備	292,980,000	259,058,254	33,921,746	青少年体育館非構造部材等耐震化工事等	計	312,370,000
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
生涯学習活性化推進事業	7,392,000	7,390,750	1,250	生涯学習活性化推進事業委託 生涯学習支援センターへの相談件数 234件 高知県生涯学習ポータルサイト「まなび場 Search」の運用 サイトアクセス数 31,654件 サイト新規情報掲載数 2,690件																									
社会教育振興事業（PTA活動振興事業除く）	11,998,000	10,729,367	1,268,633	社会教育振興事業費補助 社会教育関係団体 7 団体 社会教育主事等研修 3 回 延べ114人 高知県社会教育委員会 4 回 社会教育実践交流会 60人																									
青少年教育施設整備	292,980,000	259,058,254	33,921,746	青少年体育館非構造部材等耐震化工事等																									
計	312,370,000	277,178,371	35,191,629																										
(2) 学びを育む体験活動の推進 (単位 円)																													
<table><thead><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td>青少年教育施設の充実</td><td>374,303,000</td><td>369,283,659</td><td>5,019,341</td><td>青少年教育施設の管理運営 7 施設 直営：青少年センター、幡多青少年の家 指定管理：青少年の家（香北、高知）、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ 委託：芸西天文学習館 利用者数（青少年） 154,106人</td></tr></tbody></table>				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	青少年教育施設の充実	374,303,000	369,283,659	5,019,341	青少年教育施設の管理運営 7 施設 直営：青少年センター、幡多青少年の家 指定管理：青少年の家（香北、高知）、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ 委託：芸西天文学習館 利用者数（青少年） 154,106人																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
青少年教育施設の充実	374,303,000	369,283,659	5,019,341	青少年教育施設の管理運営 7 施設 直営：青少年センター、幡多青少年の家 指定管理：青少年の家（香北、高知）、青少年体育館、塩見記念青少年プラザ 委託：芸西天文学習館 利用者数（青少年） 154,106人																									

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																				
	オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実	1 事業執行の目的 県民の多様なニーズに応えるため、資料・情報の収集やサービスの提供により、オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実を図る。また、子どもたちが読書に興味や関心を持てるような読書環境の充実を図るために、読書の魅力を発信する読書ボランティアの養成などに取り組む。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>オーテピア高知図書館のサービスの充実</td><td>591,586,000</td><td>580,372,500</td><td>11,213,500</td><td>オーテピア入館者 962,948人 個人貸出点数 1,031,572点 レファレンス件数 19,605件 サービス提供体制の充実 資料・情報の収集・提供 司書の専門性の向上 市町村立図書館等への支援の充実</td></tr><tr><td>子どもの読書活動の推進</td><td>8,634,000</td><td>7,657,106</td><td>976,894</td><td>読書ボランティア養成講座受講者数 154人</td></tr><tr><td>計</td><td>600,220,000</td><td>588,029,606</td><td>12,190,394</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	オーテピア高知図書館のサービスの充実	591,586,000	580,372,500	11,213,500	オーテピア入館者 962,948人 個人貸出点数 1,031,572点 レファレンス件数 19,605件 サービス提供体制の充実 資料・情報の収集・提供 司書の専門性の向上 市町村立図書館等への支援の充実	子どもの読書活動の推進	8,634,000	7,657,106	976,894	読書ボランティア養成講座受講者数 154人	計	600,220,000	588,029,606	12,190,394		生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	254
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																				
オーテピア高知図書館のサービスの充実	591,586,000	580,372,500	11,213,500	オーテピア入館者 962,948人 個人貸出点数 1,031,572点 レファレンス件数 19,605件 サービス提供体制の充実 資料・情報の収集・提供 司書の専門性の向上 市町村立図書館等への支援の充実																					
子どもの読書活動の推進	8,634,000	7,657,106	976,894	読書ボランティア養成講座受講者数 154人																					
計	600,220,000	588,029,606	12,190,394																						
	家庭教育支援の充実	1 事業執行の目的 子どもとの関わり方や生活習慣の重要性について、学校や幼稚園等の教職員及び保護者等の理解を促進するため、学習会や講演会等を行うとともに、生活点検等を行いながら、基本的な生活習慣の向上・確立を促すことによって、家庭教育支援の充実を図る。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>家庭教育支援基盤形成事業 (再掲)</td><td>5,490,000</td><td>3,325,288</td><td>2,164,712</td><td>家庭教育支援基盤形成事業費補助 18市町村 延べ講座数 175回 「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進 生活リズムチェックカードの活用</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	家庭教育支援基盤形成事業 (再掲)	5,490,000	3,325,288	2,164,712	家庭教育支援基盤形成事業費補助 18市町村 延べ講座数 175回 「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進 生活リズムチェックカードの活用	生 涯 学 習 費	生 涯 学 習 課	254										
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																					
家庭教育支援基盤形成事業 (再掲)	5,490,000	3,325,288	2,164,712	家庭教育支援基盤形成事業費補助 18市町村 延べ講座数 175回 「早ね早おき朝ごはん」県民運動の推進 生活リズムチェックカードの活用																					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ	
「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備	放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実	1 事業執行の目的				生涯学習費	生涯学習課	254	
		放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実を図るため、放課後子ども教室等の運営補助や施設整備への助成を行う。また、放課後児童支援員等の人材育成、人材確保に向けた研修を実施する。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		放 課 後 児 童 対 策 パ ッ ケ ー ジ 推 進 事 業	787,066,000	759,368,058	27,697,942	放課後児童対策パッケージ推進事業費補助 34市町村 1 学校組合 子ども教室 144か所 児童クラブ 186か所 支援員等資質向上研修 12回 参加者 延べ871人 特別支援学校放課後生活支援事業委託 利用登録 14人 学び場人材バンクの設置 登録者309人 62団体 放課後児童支援員認定資格研修 修了者 65人			
		1 事業執行の目的				教 育 政 策 費 教 育 セ ン タ ー 費 教職員・ 福 利 費	教 育 政 策 課 教職員・ 福 利 課	236 237 238	
		将来にわたり本県の教育水準を高めていくため、キャリアステージに応じた研修や様々な教育課題に対応した研修を通じて多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成を推進する。							
		2 事業執行の状況及び成果							
		(1) 教職員の不祥事防止策の強化と、発生した場合の対応体制の強化							
				区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		ハ ラ ス メ ン ト 等 防 止 対 策	1,346,000	960,074	385,926	全教職員を対象としたハラスメント対策研修動画の配信 外部相談員の配置 2 名 (弁護士 1 名 公認心理師・臨床心理士 1 名) ハラスメント事案等に関する有識者会議の開催 1 回			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果			事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 教員育成指標等を踏まえた各段階における教職員の教科指導・生徒指導・学校運営等の対応力向上に向けた体系的な研修の実施 (単位 円)					
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		基 本 研 修	31,140,000	30,243,341	896,659	初任者研修（養護・栄養教諭含む） 184人 初任者研修指導教員研修 延べ 623人 教職経験者研修 476人 中堅教諭等資質向上研修 116人 管理職等研修 195人 事務職員等研修 117人	
		教科研究センターによる教員の教科研究活動への支援	16,891,000	15,230,269	1,660,731	利用者数 延べ 2,861人 教科研究センター講座 延べ 98人	
		教員の大学院への派遣	9,448,000	9,436,585	11,415	鳴門教育大学大学院派遣（2年間） 6人 高知大学教職大学院派遣（2年間） 20人	
		計	57,479,000	54,910,195	2,568,805		
	「学校における働き方改革」「チーム学校の推進・強化」「教員等の人材確保に向けた取組」の一体的推進	1 事業執行の目的					
		教職員が子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるよう、負担を軽減しながら、学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革を推進する。あわせて、教員の人材確保のため、採用審査方法の工夫・改善を図るとともに、教員や学校の魅力発信を推進する。				教職員・福利費	238
		2 事業執行の状況及び成果				幼保支費	243
		(1) 学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革の推進 (単位 円)				小中費	245
						高等学校費	247
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	
		教員業務支援員配置事業	131,258,000	128,947,416	2,310,584	教員業務支援員の配置 県立中学校 3校、県立高等学校 6校 教員業務支援員活用事業費補助 26市町村 小学校 75校、中学校 35校、義務教育学校 2校 教頭マネジメント支援員活用事業費補助 1市 小学校 1校	

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		(2) 校長の主導のもと、全ての教職員が「自分事」として参画し、かつ、学校内外のリソースを効率的に活用した学校組織体制・経営体制の強化 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		組織力向上推進事業 (再掲)	32,308,000	31,306,105	1,001,895	小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校等への訪問 7人(延べ724回) 中学校組織力向上のための実践研究事業 「教科のタテ持ち」指定校33校(各校主幹教諭1人配置) 組織力向上エキスパート 2人(延べ33回指定校へ訪問)		
		21ハイスクールプラン 推進事業 (再掲)	33,020,000	27,654,519	5,365,481	21ハイスクールプラン等の実施 資格取得の推進や魅力ある学校づくり 全県立中・高等学校		
		計	65,328,000	58,960,624	6,367,376			
		(3) 教員等の人材確保に向けた取組の推進 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		教 員 の 採 用	23,511,000	19,793,066	3,717,934	公立学校教員採用候補者選考審査問題作成等の委託 高知県の教員魅力PR動画の作成		
		保育士等人材確保 事業費 (再掲)	63,965,000	58,216,180	5,748,820	保育士等人材確保事業委託 求職者の就職件数(マッチング数) 24件 保育のお仕事フェア来場者数 133人 うち出展事業所への就職件数 29件 保育士修学資金等貸付事業費補助 1団体 修学資金の貸付 56人 未就学児をもつ潜在保育士への保育料一部貸付 3人 保育補助者配置事業費補助 4市11施設		
		計	87,476,000	78,009,246	9,466,754			
		(4) 教職員のメンタルヘルス対策 (単位 円)						
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明		
		メンタルヘルス対策	2,617,000	2,021,994	595,006	県立学校におけるストレスチェックの実施 実施率 90.0% メンタルヘルス専門職相談員による個別訪問の実施 61件 公立学校教職員職場復帰サポートの実施 30件		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																			
	児童生徒・教職員にとって、安全・安心で、円滑な教育活動等が展開できる環境整備や機運醸成	<table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th colspan="2">説 明</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td colspan="2">公立学校管理職等に対するメンタルヘルス研修の実施 3回 県立学校における「こころの健康講座」の開催 10校</td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明						公立学校管理職等に対するメンタルヘルス研修の実施 3回 県立学校における「こころの健康講座」の開催 10校																											
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																																						
						公立学校管理職等に対するメンタルヘルス研修の実施 3回 県立学校における「こころの健康講座」の開催 10校																																						
		1 事業執行の目的						教 育 政 策 費	教 育 政 策 課	236																																		
		南海トラフ地震等の自然災害に備えた施設の整備を進めるとともに、学校施設等の老朽化や、省エネルギー化・バリアフリー化に対応することで、安全・安心な教育環境の整備を進める。また、児童生徒自身が危険を予測し、回避する能力を身につけさせる						学校施設等整備費	学校安全対策課	240																																		
		防犯教育や、災害等いかなる状況下でも自分の命を守り抜く力を身につける防災教育、加えて登下校時の安全対策として自転車ヘルメットの着用等をより一層推進する。						児童生徒支援費		241																																		
		2 事業執行の状況及び成果						高等学校振興費		241																																		
		(1) 教育施設等の耐震化、防災対策の促進					(単位 円)	幼 保 支 援 費	幼 保 支 援 課	243																																		
								学校施設等整備費	生 学 涯 学 習 課	254																																		
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th><th rowspan="2">説 明</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>学校施設の整備</td><td>3,390,308,000</td><td>3,065,516,036</td><td>324,791,964</td><td>276,871,000</td><td>47,920,964</td><td>県立学校空調設備整備 設計委託 5校 工事 4校 校舎新設等 工事 2校</td></tr><tr><td>保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費</td><td>66,791,000</td><td>64,597,000</td><td>2,194,000</td><td></td><td>2,194,000</td><td>保育所・幼稚園等高台移転検討事業費補助 1町（1施設） 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助 1市（1施設） 南海トラフ地震対策研修会 1回</td></tr><tr><td>青少年教育施設整備 （再掲）</td><td>292,980,000</td><td>259,058,254</td><td>33,921,746</td><td></td><td>33,921,746</td><td>青少年体育館非構造部材等耐震化工事等</td></tr><tr><td>計</td><td>3,750,079,000</td><td>3,389,171,290</td><td>360,907,710</td><td>276,871,000</td><td>84,036,710</td><td></td></tr></table>					区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明	繰 越 額	不 用 額	学校施設の整備	3,390,308,000	3,065,516,036	324,791,964	276,871,000	47,920,964	県立学校空調設備整備 設計委託 5校 工事 4校 校舎新設等 工事 2校	保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費	66,791,000	64,597,000	2,194,000		2,194,000	保育所・幼稚園等高台移転検討事業費補助 1町（1施設） 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助 1市（1施設） 南海トラフ地震対策研修会 1回	青少年教育施設整備 （再掲）	292,980,000	259,058,254	33,921,746		33,921,746	青少年体育館非構造部材等耐震化工事等	計	3,750,079,000	3,389,171,290	360,907,710	276,871,000	84,036,710		
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		説 明																																						
				繰 越 額	不 用 額																																							
学校施設の整備	3,390,308,000	3,065,516,036	324,791,964	276,871,000	47,920,964	県立学校空調設備整備 設計委託 5校 工事 4校 校舎新設等 工事 2校																																						
保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費	66,791,000	64,597,000	2,194,000		2,194,000	保育所・幼稚園等高台移転検討事業費補助 1町（1施設） 保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助 1市（1施設） 南海トラフ地震対策研修会 1回																																						
青少年教育施設整備 （再掲）	292,980,000	259,058,254	33,921,746		33,921,746	青少年体育館非構造部材等耐震化工事等																																						
計	3,750,079,000	3,389,171,290	360,907,710	276,871,000	84,036,710																																							

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果					事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料の ページ
		(2) 学校施設等の長寿命化改修や、省エネルギー化、バリアフリー化等の実施 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳 繰 越 額 不 用 額	説 明		
		学校施設の整備	2,047,919,000	1,349,895,620	698,023,380	593,222,000 104,801,380	長寿命化改修事業 地質調査委託 3校 実施設計委託 5校 工事 2校 既存施設再生整備 設計委託 20校 調査委託 12校 工事 7校		
		(3) 学校等の防犯対策・登下校の安全対策の促進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		学校の防犯対策・ 登下校時等の安全確保	19,841,000	17,999,584	1,841,416	安全教育研修会（オンデマンド）539人 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 スクールガード・リーダーによる学校等の巡回指導 22市町村 44人 延べ153校 自転車ヘルメット購入費助成、補助 県立学校 751人 市町村立学校 20市町村 1,379人			
		(4) 防災教育の推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		防 災 教 育 の 推 進	5,495,000	4,480,675	1,014,325	学校防災アドバイザー派遣 14回 高知県高校生防災サミット 実践校 8校 防災士資格取得 5人 サミット参加 県内高等学校40校ほか 170人			
		(5) ICT・デジタル環境の整備、校務DXの推進 (単位 円)							
		区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明			
		教育の情報化の推進	429,592,000	429,519,630	72,370	県立学校LANシステム、校務支援システム等運用保守 管理等、公立学校情報機器整備費補助金等			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																														
	学校と様々な関係者との連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化	1 事業執行の目的 学校・家庭・地域が連携・協働して、地域全体で学校や子どもたちの成長を支える地域学校協働活動をコミュニティ・スクールと一体的に推進するため、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置等を支援するとともに、全ての公立小・中学校において、民生委員・児童委員の参画による厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開を推進する。また、生徒の活動機会を確保するため、地域の実情に応じて部活動の地域連携・地域移行の取組を推進する。 2 事業執行の状況及び成果 (1) コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>地域による学校支援活動の充実</td><td>64,226,000</td><td>60,536,928</td><td>3,689,072</td><td>地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村147地域学校協働本部（218校） 地域学校協働活動研修 3回 参加者 延べ100人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ104人</td></tr></table> (2) P T A活動の振興 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>社会教育振興事業（P T A活動振興事業）</td><td>255,000</td><td>129,138</td><td>125,862</td><td>P T A・教育行政研修会 参加者数642人 高知県 P T A 研究大会 参加者数143人</td></tr></table> (3) 部活動の地域連携・地域移行に向けた取組の推進 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>部活動改革の取組推進</td><td>65,907,000</td><td>58,983,103</td><td>6,923,897</td><td>部活動地域連携・地域移行実証事業 6市町 部活動地域連携・地域移行検討会議、部会の開催 6回 運動部活動指導員の配置 中学校69人、高等学校67人</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	地域による学校支援活動の充実	64,226,000	60,536,928	3,689,072	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村147地域学校協働本部（218校） 地域学校協働活動研修 3回 参加者 延べ100人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ104人	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	社会教育振興事業（P T A活動振興事業）	255,000	129,138	125,862	P T A・教育行政研修会 参加者数642人 高知県 P T A 研究大会 参加者数143人	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	部活動改革の取組推進	65,907,000	58,983,103	6,923,897	部活動地域連携・地域移行実証事業 6市町 部活動地域連携・地域移行検討会議、部会の開催 6回 運動部活動指導員の配置 中学校69人、高等学校67人	生 涯 学 習 費 保 健 体 育 費	生 涯 学 習 課 保 健 体 育 課	254 256
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
地域による学校支援活動の充実	64,226,000	60,536,928	3,689,072	地域学校協働活動推進事業費補助 33市町村147地域学校協働本部（218校） 地域学校協働活動研修 3回 参加者 延べ100人 地域コーディネーター研修 3回 参加者 延べ104人																															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
社会教育振興事業（P T A活動振興事業）	255,000	129,138	125,862	P T A・教育行政研修会 参加者数642人 高知県 P T A 研究大会 参加者数143人																															
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																															
部活動改革の取組推進	65,907,000	58,983,103	6,923,897	部活動地域連携・地域移行実証事業 6市町 部活動地域連携・地域移行検討会議、部会の開催 6回 運動部活動指導員の配置 中学校69人、高等学校67人																															

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果						事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																								
私学の振興 ・大学への 支 援	私 立 学 校 の 振 興	1 事業執行の目的						私 学 支 援 費	私学・大 学支援課	115																								
		私立学校（小・中・高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校）の振興を図るため、運営費等に対して助成する。																																
		また、保護者等の経済的負担の軽減と児童生徒の就学機会を確保するため、高校生等に対する就学支援金及び保護者に対する奨学給付金を支給するとともに、学校法人が行う授業料減免に対して助成する。																																
		2 私立学校の現況（休校中の学校を除く。高等学校は通信制を含む。）																																
		令和6年5月1日現在																																
		<table><tr><td>区 分</td><td>小 学 校</td><td>中 学 校</td><td>高 等 学 校</td><td>特別支援学校</td><td>専 修 学 校</td><td>各 種 学 校</td><td>計</td></tr><tr><td>学 校 数 (校)</td><td>2</td><td>7</td><td>9</td><td>1</td><td>19</td><td>3</td><td>41</td></tr><tr><td>児童・生徒数 (人)</td><td>412</td><td>2,916</td><td>5,438</td><td>24</td><td>2,057</td><td>81</td><td>10,928</td></tr></table>									区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校	各 種 学 校	計	学 校 数 (校)	2	7	9	1	19	3	41	児童・生徒数 (人)	412	2,916	5,438	24	2,057	81	10,928
		区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特別支援学校	専 修 学 校				各 種 学 校	計																						
		学 校 数 (校)	2	7	9	1	19				3	41																						
		児童・生徒数 (人)	412	2,916	5,438	24	2,057				81	10,928																						
		3 事業執行の状況及び成果																																
(単位 円)																																		
<table><tr><td>区 分</td><td>予 算 額</td><td>執 行 額</td><td>差 引 額</td><td colspan="4">説 明</td></tr><tr><td>私 学 支 援 費</td><td>4,951,840,000</td><td>4,916,259,952</td><td>35,580,048</td><td colspan="4">私立学校運営費補助金 10件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 7件 私立学校授業料減免補助金 11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育改革推進費補助金 11件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 7件 私立高等学校等就学支援金交付金 12件 私立高等学校等専攻科修学支援金交付金 2件 私立高等学校等再就学支援金交付金 1件 専門学校授業料等減免費交付金 12件 私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 23件 私立学校活動支援事業費補助金 4件 私立特別支援学校性被害防止対策事業費補助金 1件 私立高校生等奨学給付金扶助費 590人</td></tr></table>						区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明				私 学 支 援 費	4,951,840,000	4,916,259,952	35,580,048	私立学校運営費補助金 10件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 7件 私立学校授業料減免補助金 11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育改革推進費補助金 11件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 7件 私立高等学校等就学支援金交付金 12件 私立高等学校等専攻科修学支援金交付金 2件 私立高等学校等再就学支援金交付金 1件 専門学校授業料等減免費交付金 12件 私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 23件 私立学校活動支援事業費補助金 4件 私立特別支援学校性被害防止対策事業費補助金 1件 私立高校生等奨学給付金扶助費 590人																
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																														
私 学 支 援 費	4,951,840,000	4,916,259,952	35,580,048	私立学校運営費補助金 10件 私立特別支援学校運営費補助金 1件 専修学校運営費等補助金 7件 私立学校授業料減免補助金 11件 私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 1件 私立学校教育改革推進費補助金 11件 高知県私学退職金社団補助金 1件 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1件 私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 7件 私立高等学校等就学支援金交付金 12件 私立高等学校等専攻科修学支援金交付金 2件 私立高等学校等再就学支援金交付金 1件 専門学校授業料等減免費交付金 12件 私立学校電気料等高騰緊急支援給付金 23件 私立学校活動支援事業費補助金 4件 私立特別支援学校性被害防止対策事業費補助金 1件 私立高校生等奨学給付金扶助費 590人																														

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																									
	公立大学法人への支援	1 事業執行の目的 高知県公立大学法人が運営している大学の教育環境の充実と円滑な運営を支援するため、運営費等を交付する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>工科大学学術研究等 支 援 基 金 積 立 金</td><td>154,000</td><td>153,606</td><td>394</td><td>基金運用益の積立</td></tr><tr><td>県 立 大 学 等 支 援 費</td><td>6,006,117,000</td><td>5,986,098,298</td><td>20,018,702</td><td>高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人授業料等減免補助金 高知県公立大学法人運営費交付金</td></tr><tr><td>計</td><td>6,006,271,000</td><td>5,986,251,904</td><td>20,019,096</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	工科大学学術研究等 支 援 基 金 積 立 金	154,000	153,606	394	基金運用益の積立	県 立 大 学 等 支 援 費	6,006,117,000	5,986,098,298	20,018,702	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人授業料等減免補助金 高知県公立大学法人運営費交付金	計	6,006,271,000	5,986,251,904	20,019,096		大 学 支 援 費	私学・大学支援課	115					
	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																									
工科大学学術研究等 支 援 基 金 積 立 金	154,000	153,606	394	基金運用益の積立																										
県 立 大 学 等 支 援 費	6,006,117,000	5,986,098,298	20,018,702	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 高知県公立大学法人授業料等減免補助金 高知県公立大学法人運営費交付金																										
計	6,006,271,000	5,986,251,904	20,019,096																											
	育英事業の推進	1 事業執行の目的 県内の有為な人材の育成助長を図るため、奨学金貸与事業を行う公益財団法人土佐育英協会に対し、補助金を交付する。また、県内各産業の中核的な担い手となる人材の確保・定着に資するため、本県で就職する者を対象に奨学金の返還を支援する。加えて、意欲と能力があり、国や社会の発展に貢献することが期待される本県の高校生に対し、大学の修学に要する費用の支弁を支援するため、返還不要の給付型奨学金を支給する。 2 事業執行の状況及び成果 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th><th>説 明</th></tr><tr><td>育 英 事 業 推 進 費</td><td>43,517,000</td><td>43,102,740</td><td>414,260</td><td>土佐育英協会補助金 9,418,000円 産業人材定着支援給付金 11,884,740円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 21,800,000円</td></tr><tr><td>産業人材定着支援基金積立金</td><td>64,000</td><td>63,972</td><td>28</td><td>基金運用益の積立</td></tr><tr><td>夢・志チャレンジ基金積立金</td><td>30,000</td><td>29,798</td><td>202</td><td>基金運用益の積立</td></tr><tr><td>計</td><td>43,611,000</td><td>43,196,510</td><td>414,490</td><td></td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明	育 英 事 業 推 進 費	43,517,000	43,102,740	414,260	土佐育英協会補助金 9,418,000円 産業人材定着支援給付金 11,884,740円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 21,800,000円	産業人材定着支援基金積立金	64,000	63,972	28	基金運用益の積立	夢・志チャレンジ基金積立金	30,000	29,798	202	基金運用益の積立	計	43,611,000	43,196,510	414,490		育英事業推進費	私学・大学支援課	116
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	説 明																										
育 英 事 業 推 進 費	43,517,000	43,102,740	414,260	土佐育英協会補助金 9,418,000円 産業人材定着支援給付金 11,884,740円 夢・志チャレンジ育英資金給付金 21,800,000円																										
産業人材定着支援基金積立金	64,000	63,972	28	基金運用益の積立																										
夢・志チャレンジ基金積立金	30,000	29,798	202	基金運用益の積立																										
計	43,611,000	43,196,510	414,490																											

治 安 部 門

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ												
治安の確立	総合的な 犯罪抑止 対策と子供・ 女性・高齢 者等を守る 取組の推進	1 事業執行の目的 犯罪の起きにくい社会をつくるため、県民が身近で不安に感じる犯罪等に対する効果的な抑止対策等の強化や社会規範意識の向上を図る。	警 察 本 部 費 活 動 費	公 安 委 員 会	258												
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>特殊詐欺等に対する効果的な犯罪抑止対策の推進 人 身 の 安 全 確 保 対 策 の 推 進 少 年 の 非 行 防 止 対 策 の 推 進 サ イ バ ー 空 間 の 脅 威 へ の 的 確 な 対 処</td><td>182,663,000</td><td>166,839,740</td><td>15,823,260</td></tr></table> (2) 実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>特殊詐欺等に対する効果的な 犯 罪 抑 止 対 策 の 推 進</td><td>○「特殊詐欺等」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定して、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を193回、不審者対応訓練を257回実施し、女性を対象とした防犯教室を3回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和6年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、12か所22台の街頭防犯カメラ等（すべて子供見守りカメラ）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和6年中のミニ広報紙の発行紙数は1,549紙で総計383,309部を作成、交番等速報は288紙、19,849部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○県民が犯罪被害に遭いにくい生活環境を構築するため、抑止重点犯罪のほか、不審者情報など県民が不安に感じる犯罪等の情報を県警察ホームページや県警察公式「X」、各種広報誌に掲載するとともに、「Yahoo!JAPAN」により125件発信し、県民の防犯意識の向上を図った。 ○犯罪実行者募集情報の応募者を実行犯とする強盗事件が全国で多発し、県民の不安感が高まったことを受け、地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）をより一層強力に推進し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班と各警察署の職務質問技能指導員等が連携して、各警察署へのロー</td></tr></table>			区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	特殊詐欺等に対する効果的な犯罪抑止対策の推進 人 身 の 安 全 確 保 対 策 の 推 進 少 年 の 非 行 防 止 対 策 の 推 進 サ イ バ ー 空 間 の 脅 威 へ の 的 確 な 対 処	182,663,000	166,839,740	15,823,260	区 分	説 明	特殊詐欺等に対する効果的な 犯 罪 抑 止 対 策 の 推 進	○「特殊詐欺等」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定して、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を193回、不審者対応訓練を257回実施し、女性を対象とした防犯教室を3回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和6年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、12か所22台の街頭防犯カメラ等（すべて子供見守りカメラ）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和6年中のミニ広報紙の発行紙数は1,549紙で総計383,309部を作成、交番等速報は288紙、19,849部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○県民が犯罪被害に遭いにくい生活環境を構築するため、抑止重点犯罪のほか、不審者情報など県民が不安に感じる犯罪等の情報を県警察ホームページや県警察公式「X」、各種広報誌に掲載するとともに、「Yahoo!JAPAN」により125件発信し、県民の防犯意識の向上を図った。 ○犯罪実行者募集情報の応募者を実行犯とする強盗事件が全国で多発し、県民の不安感が高まったことを受け、地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）をより一層強力に推進し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班と各警察署の職務質問技能指導員等が連携して、各警察署へのロー	260
		区 分			予 算 額	執 行 額	差 引 額										
特殊詐欺等に対する効果的な犯罪抑止対策の推進 人 身 の 安 全 確 保 対 策 の 推 進 少 年 の 非 行 防 止 対 策 の 推 進 サ イ バ ー 空 間 の 脅 威 へ の 的 確 な 対 処	182,663,000	166,839,740	15,823,260														
区 分	説 明																
特殊詐欺等に対する効果的な 犯 罪 抑 止 対 策 の 推 進	○「特殊詐欺等」・「自転車盗」・「万引き」の三罪種を県警察の抑止重点犯罪として指定して、地域住民等との連携協働による総合的な犯罪抑止対策を推進した。 ○幼稚園・保育所・小学校において子供を対象とした誘拐被害防止教室を193回、不審者対応訓練を257回実施し、女性を対象とした防犯教室を3回実施した。 ○防犯ボランティア団体や自治体、関係機関等と協働して、特殊詐欺・自転車盗・万引き等の予防対策や通学路の安全パトロール、子供の見守り活動等を実施した。 ○令和6年度は、街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金を活用し、12か所22台の街頭防犯カメラ等（すべて子供見守りカメラ）を設置した。 ○地域住民、事業者、防犯団体等に対して、県警察ホームページをはじめ、地域警察官が作成し、各戸に配布するミニ広報紙等の媒体を通じて犯罪や交通事故の発生状況、新たな犯罪の手口、具体的な防犯対策等の地域に密着した情報を適時適切に発信した。 ○令和6年中のミニ広報紙の発行紙数は1,549紙で総計383,309部を作成、交番等速報は288紙、19,849部作成して、それぞれを各戸に配布した。 ○県民が犯罪被害に遭いにくい生活環境を構築するため、抑止重点犯罪のほか、不審者情報など県民が不安に感じる犯罪等の情報を県警察ホームページや県警察公式「X」、各種広報誌に掲載するとともに、「Yahoo!JAPAN」により125件発信し、県民の防犯意識の向上を図った。 ○犯罪実行者募集情報の応募者を実行犯とする強盗事件が全国で多発し、県民の不安感が高まったことを受け、地域警察官による見せる活動（警ら、巡回連絡、立番等）をより一層強力に推進し、姿を見せることで地域住民の安心感の醸成に取り組んだ。 ○地域課職務質問指導班と各警察署の職務質問技能指導員等が連携して、各警察署へのロー																

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	説 明			
			ルプレイング教養や若手警察官に対する同行指導を実施し、地域警察官の現場執行力の強化を図り職務質問による犯罪検挙に徹底して取り組んだ。 ○特殊詐欺等被害を抑止するため「だまされないための対策」、「だまされても被害金を取られないための対策」として、予兆電話対策（N T Tによる高齢者宅へのナンバー・ディスプレイ、ナンバー・リクエスト無償提供の広報、緊急警報・警戒注意報の発令等）、金融機関等と連携した被害の阻止対策、民間企業と一体となった防犯C S R活動など、官民一体となった対策を推進した。 ○毎月30日を「特殊詐欺被害ゼロの日」と定めており、地域安全協（議）会等と連携した被害抑止活動に取り組んだ。 ○利殖勧誘事犯（資産運用名目の詐欺）を1件、特定商取引法違反を1件検挙し、犯行ツールとしてヤミ金などに利用されている口座凍結依頼92件、携帯電話確認の求め5件、違法情報削除要請777件を行うとともに、高知県消費生活センター等関係機関と連携して、積極的な広報活動を行い、若者や高齢者にかかる被害の未然防止、拡大防止の徹底を図った。			
		人身の安全確保対策の推進	○人身安全関連事案は、認知時において緊急性・危険性の判断が困難な上、事態が急展開して重大事案に発展する可能性があるという特徴を有しており、事案対処にあたっては、被害者の安全確保を最優先として、関係機関と連携しつつ、認知の段階から迅速かつ組織的な対応を推進した。 ○相談初期段階から女性相談支援センター等の関係機関と連携して、被害者の保護対策を実施した。 ○声かけなど性犯罪等の前兆事案に対する先制・予防的警察活動を積極的に推進した。 ○児童虐待事案については、警察官2名を児童相談所に出向・派遣しているほか、要保護児童対策地域協議会等への積極的な参加、あらゆる警察活動を通じた同事案の早期発見、児童相談所への迅速かつ確実な通告の実施及び通告後における関係機関と連携した児童の継続的支援に努めた。			
		少年の非行防止対策の推進	○「高知家の子ども見守りプラン」に基づいて、知事部局、教育委員会等の関係機関と連携、協働しながら、少年非行防止に向けた各種対策に取り組んだ。 ○スクールサポーター（会計年度任用職員17人）を活用するなどした非行防止教室を開催（開催校数210校）した。 ○少年警察ボランティア等と連携して街頭補導活動を実施した（実施回数292回、参加者数延べ727人）。 ○県内の幼稚園や保育所において、「親子の絆教室」を開催した（第5期実施率（R5.1～R7.4）67.5%）。 ○自転車盗難被害防止モデル校の充実を図り、生徒と少年警察ボランティア等との合同啓発活動や鍵掛け広報等を実施し、入口型非行の一つである自転車盗の抑止に努めた（指定校：小学校7・中学校24・高校19・計50校）。 ○「学校・警察連絡制度」に基づく学校・保護者との連絡体制を強化した（警察から学校への連絡876人）。 ○入口型非行を犯した非行少年等に対する再非行防止サポート面接を実施（209人）し、再非行の防止に努めた。 ○少年サポートセンターでは、窃盗、自家金持ち出し、粗暴行為や自画撮り被害等、問題を抱える少年83人に対し、立ち直り支援等を実施した。			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td>○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。</td></tr><tr><td>サイバー空間の脅威への的確な対処</td><td>○学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への講演の実施、デジタルフォレンジック資機材の整備、サイバー事案対処能力検定の取得促進、外部機関への派遣研修等、サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバー犯罪相談電話や警察庁ホームページを通じたメールフォームにより、県民からのサイバー関連相談に対応するとともに、相談を端緒とした事件化を積極的に図り、不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪捜査を推進した。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ1,619件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数209回、受講者数15,409人）。</td></tr></table> (3) 事業執行の成果 令和6年中の高知県における刑法犯認知件数は3,525件であり、令和5年中の3,179件と比較して約10.9%増加した。統計を取り始めた昭和21年以降最少だった令和2年と比べると、806件増加した。 令和6年中、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の未然防止については、金融機関、コンビニ事業者等に対する対策により、52件、約3,223万円の被害を阻止した。 令和6年中のDV、ストーカー関連事案の検挙件数は35件で、前年の36件と比較して1件の減少となり、DV事案では裁判所による保護命令を3件発出した。 令和6年中の刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員は208人で前年の145人より約43.4%の増加、特別法犯・触法少年（特別法）の検挙・補導人員は43人で前年の23人より約87.0%の増加、ぐ犯少年は1人で前年と比べて1人増加し、不良行為少年は1,733人で前年の1,509人より約14.8%の増加となった。 少年人口1,000人あたりに占める刑法犯少年・触法少年（刑法）の検挙・補導人員の割合は、3.7人と前年から1.1人増加し全国ワースト7位となったほか、再非行率は令和4年が28.4%で全国ワースト7位、令和5年が29.7%で全国ワースト5位、令和6年が31.7%で全国ワースト5位と、依然として高い水準で推移している。 少年の福祉を害する犯罪の検挙においては、児童買春・児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律違反や高知県青少年保護育成条例違反等により、福祉犯罪44件32人を検挙し、福祉犯被害にかかる被害児童数は33人となった。 サイバー犯罪57件28人を検挙し、サイバー犯罪関連の相談を850件受理して助言等を実施した。	区 分	説 明		○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。	サイバー空間の脅威への的確な対処	○学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への講演の実施、デジタルフォレンジック資機材の整備、サイバー事案対処能力検定の取得促進、外部機関への派遣研修等、サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバー犯罪相談電話や警察庁ホームページを通じたメールフォームにより、県民からのサイバー関連相談に対応するとともに、相談を端緒とした事件化を積極的に図り、不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪捜査を推進した。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ1,619件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数209回、受講者数15,409人）。			
区 分	説 明										
	○いじめ事案については、少年サポートセンター内に設置したヤングテレホンや各警察署の警察安全相談電話等により相談に応じており、少年補導職員等少年相談担当者が、真相究明と事案に応じた適切な対応を図った。										
サイバー空間の脅威への的確な対処	○学術研究機関の情報セキュリティ専門家による捜査員への講演の実施、デジタルフォレンジック資機材の整備、サイバー事案対処能力検定の取得促進、外部機関への派遣研修等、サイバー犯罪捜査体制の充実を図った。 ○サイバー犯罪相談電話や警察庁ホームページを通じたメールフォームにより、県民からのサイバー関連相談に対応するとともに、相談を端緒とした事件化を積極的に図り、不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪捜査を推進した。 ○サイバーパトロールを実施し、違法及び有害情報の発見に努め、発見した場合には所要の捜査を実施するとともに、掲示板管理者等へ1,619件の削除要請を行うなどサイバー空間の浄化を図った。 ○教育機関や事業者等に対するセキュリティカレッジ（講演）を実施した（実施回数209回、受講者数15,409人）。										

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
悪質・重要 犯罪の検挙 と組織犯罪 対策の推進		3 事業執行の成果（別掲分） 非行少年等の検挙補導状況（触法少年を含む） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">6 年</th><th rowspan="2">5 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>刑 法 犯</td><td>208 人</td><td>145 人</td><td>63 人</td><td>43.4 %</td></tr><tr><td>特 別 法 犯</td><td>43</td><td>23</td><td>20</td><td>87.0</td></tr><tr><td>ぐ 犯</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>不 良 行 為</td><td>1,733</td><td>1,509</td><td>224</td><td>14.8</td></tr><tr><td>計</td><td>1,985</td><td>1,677</td><td>308</td><td>18.4</td></tr></table>	区 分	6 年	5 年	差 引		増 減	率	刑 法 犯	208 人	145 人	63 人	43.4 %	特 別 法 犯	43	23	20	87.0	ぐ 犯	1	0	1	100.0	不 良 行 為	1,733	1,509	224	14.8	計	1,985	1,677	308	18.4	警 察 費 本 部 費 活 動 費	公 委 員 会	258 260
		区 分				6 年	5 年	差 引																													
			増 減	率																																	
		刑 法 犯	208 人	145 人	63 人	43.4 %																															
		特 別 法 犯	43	23	20	87.0																															
		ぐ 犯	1	0	1	100.0																															
		不 良 行 為	1,733	1,509	224	14.8																															
		計	1,985	1,677	308	18.4																															
		1 事業執行の目的 初動捜査・初動警察の高度化を推進し、重要犯罪等に対する捜査を強化して、事件の早期検挙を目指す。 暴力団等組織犯罪から県民を守るための取組を強化する。																																			
		2 事業執行の状況及び成果 (1) 予算執行の状況 (単位 円) <table><tr><th>区 分</th><th>予 算 額</th><th>執 行 額</th><th>差 引 額</th></tr><tr><td>重 要 犯 罪 等 の 着 実 な 検 挙</td><td rowspan="3">665,417,000</td><td rowspan="3">647,435,725</td><td rowspan="3">17,981,275</td></tr><tr><td>特 殊 詐 欺 の 着 実 な 検 挙</td></tr><tr><td>組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 対 策 の 推 進</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	重 要 犯 罪 等 の 着 実 な 検 挙	665,417,000	647,435,725	17,981,275	特 殊 詐 欺 の 着 実 な 検 挙	組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 対 策 の 推 進																									
区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額																																		
重 要 犯 罪 等 の 着 実 な 検 挙	665,417,000	647,435,725	17,981,275																																		
特 殊 詐 欺 の 着 実 な 検 挙																																					
組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 対 策 の 推 進																																					
(2) 実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>重 要 犯 罪 等 の 着 実 な 検 挙</td><td rowspan="3">○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察との合同訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練・専科教養等）を実施した。</td></tr><tr><td>特 殊 詐 欺 の 着 実 な 検 挙</td></tr><tr><td></td></tr></table>	区 分	説 明	重 要 犯 罪 等 の 着 実 な 検 挙	○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察との合同訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練・専科教養等）を実施した。	特 殊 詐 欺 の 着 実 な 検 挙																																
区 分	説 明																																				
重 要 犯 罪 等 の 着 実 な 検 挙	○重要犯罪発生時には各部門の捜査員を集中運用して早期かつ広範囲な体制を構築し、事件を解決した。 ○重要犯罪の捜査に資するため、情報分析支援システムを活用し、被疑者を割り出して検挙した。 ○身の代金目的誘拐等の重要突発事件発生時に的確に対応するための実戦的訓練（他県警察との合同訓練及び自県独自による誘拐・人質立てこもり訓練・専科教養等）を実施した。																																				
特 殊 詐 欺 の 着 実 な 検 挙																																					

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td>○若手女性警察官等に対する性犯罪研修や専科教養を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者等に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、被害金の追跡照会及び防犯カメラリレー捜査等を着実に実施し、ＡＴＭから被害金を引き出した出し子等を含む特殊詐欺グループを検挙したほか、預貯金口座を不正に開設し、譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○高知市の繁華街対策として、暴力団員と関係を有する飲食店グループを風営法違反事件等で検挙して同グループを解散に追い込み、暴力団員の資金源を遮断した。 ○薬物事犯においても、装備資機材を有効活用するなどし、元暴力団組員による覚醒剤密売事件を検挙するなど、需要の根絶と供給の遮断を図った。 ○外国人技能実習生の増加に伴い、事件等の急増が懸念されたことから、その実態把握を行った。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、ＤＮＡ型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。</td></tr><tr><td>組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 対 策 の 推 進</td><td>○資金源封圧対策 県内に６団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員等の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（28回、947人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 金融取引（４件）において暴力団を排除するとともに資金源遮断を推進した。</td></tr></table>	区 分	説 明		○若手女性警察官等に対する性犯罪研修や専科教養を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者等に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、被害金の追跡照会及び防犯カメラリレー捜査等を着実に実施し、ＡＴＭから被害金を引き出した出し子等を含む特殊詐欺グループを検挙したほか、預貯金口座を不正に開設し、譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○高知市の繁華街対策として、暴力団員と関係を有する飲食店グループを風営法違反事件等で検挙して同グループを解散に追い込み、暴力団員の資金源を遮断した。 ○薬物事犯においても、装備資機材を有効活用するなどし、元暴力団組員による覚醒剤密売事件を検挙するなど、需要の根絶と供給の遮断を図った。 ○外国人技能実習生の増加に伴い、事件等の急増が懸念されたことから、その実態把握を行った。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、ＤＮＡ型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。	組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 対 策 の 推 進	○資金源封圧対策 県内に６団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員等の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（28回、947人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 金融取引（４件）において暴力団を排除するとともに資金源遮断を推進した。				
区 分	説 明											
	○若手女性警察官等に対する性犯罪研修や専科教養を充実させて、重点的な育成を図った。 ○県警察ホームページや公開捜査ポスターを活用し、県民に指名手配被疑者等に関する情報提供を呼びかけた。 ○特殊詐欺事件捜査では、被害金の追跡照会及び防犯カメラリレー捜査等を着実に実施し、ＡＴＭから被害金を引き出した出し子等を含む特殊詐欺グループを検挙したほか、預貯金口座を不正に開設し、譲渡するなどの特殊詐欺を助長する犯罪についても検挙した。 ○高知市の繁華街対策として、暴力団員と関係を有する飲食店グループを風営法違反事件等で検挙して同グループを解散に追い込み、暴力団員の資金源を遮断した。 ○薬物事犯においても、装備資機材を有効活用するなどし、元暴力団組員による覚醒剤密売事件を検挙するなど、需要の根絶と供給の遮断を図った。 ○外国人技能実習生の増加に伴い、事件等の急増が懸念されたことから、その実態把握を行った。 ○現場鑑識を徹底して行い、多数の資料を採取するとともに、高性能鑑定資機材や捜査支援システムの有効活用を図り、ＤＮＡ型鑑定を代表とした各種科学捜査の推進を図った。											
組 織 犯 罪 か ら 県 民 を 守 る た め の 対 策 の 推 進	○資金源封圧対策 県内に６団体ある「みかじめ料等縁切り同盟」の活動に対する支援を行い、暴力団の資金源封圧対策を図った。 ○不当要求防止責任者講習の実施 暴力団員等の不当な要求による事業者の被害を防止するため、公益財団法人暴力追放高知県民センターに委託し、不当要求防止責任者講習（28回、947人受講）を実施した。 ○暴力団排除活動の推進 金融取引（４件）において暴力団を排除するとともに資金源遮断を推進した。											
		(3) 事業執行の成果 令和６年中の高知県における刑法犯の検挙率は約51.5%で、令和５年中（約48.9%）に比べ2.6ポイント増加し、全国の検挙率（約38.9%）を12.6ポイント上回った。当県における刑法犯の検挙率は、平成20年に過去最低約28.3%を記録して以降、中長期的に見れば、おおむね改善傾向にある。 令和６年中の特殊詐欺の認知件数は56件で前年対比22件の増加、被害総額は約２億3,115万円で前年対比約１億6,534万円の増加となった。 令和６年中の暴力団犯罪検挙件数は19件であり、前年対比５件の減少であった。										

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																																																																																										
		3事業執行の成果（別掲分） (1) 刑法犯認知、検挙状況 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">6 年</th><th rowspan="2">5 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>認 知 件 数</td><td>3,525 件</td><td>3,179 件</td><td>346 件</td><td>10.9 %</td></tr><tr><td>検 挙 件 数</td><td>1,814 件</td><td>1,556 件</td><td>258 件</td><td>16.6</td></tr><tr><td>検 挙 人 員</td><td>1,030 人</td><td>918 人</td><td>112 人</td><td>12.2</td></tr><tr><td>う ち 少 年</td><td>115 人</td><td>88 人</td><td>27 人</td><td>30.7</td></tr></table> (2) 刑法犯罪種別認知、検挙状況 <table><tr><th rowspan="3">区 分 罪種別</th><th colspan="4">認 知</th><th colspan="4">検 挙</th></tr><tr><th rowspan="2">6 年</th><th rowspan="2">5 年</th><th colspan="2">差 引</th><th rowspan="2">6 年</th><th rowspan="2">5 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>凶 悪 犯</td><td>34 件</td><td>29 件</td><td>5 件</td><td>17.2 %</td><td>28 件</td><td>27 件</td><td>1 件</td><td>3.7 %</td></tr><tr><td>粗 暴 犯</td><td>238</td><td>228</td><td>10</td><td>4.4</td><td>186</td><td>196</td><td>△ 10</td><td>△ 5.1</td></tr><tr><td>窃 盗 犯</td><td>2,437</td><td>2,327</td><td>110</td><td>4.7</td><td>1,222</td><td>1,065</td><td>157</td><td>14.7</td></tr><tr><td>知 能 犯</td><td>249</td><td>146</td><td>103</td><td>70.5</td><td>122</td><td>103</td><td>19</td><td>18.4</td></tr><tr><td>風 俗 犯</td><td>121</td><td>37</td><td>84</td><td>227.0</td><td>93</td><td>34</td><td>59</td><td>173.5</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>446</td><td>412</td><td>34</td><td>8.3</td><td>163</td><td>131</td><td>△ 32</td><td>24.4</td></tr><tr><td>計</td><td>3,525</td><td>3,179</td><td>346</td><td>10.9</td><td>1,814</td><td>1,556</td><td>258</td><td>16.6</td></tr></table> (3) 特殊詐欺認知、検挙状況 <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">6 年</th><th rowspan="2">5 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>認 知 件 数</td><td>56 件</td><td>34 件</td><td>22 件</td><td>64.7 %</td></tr><tr><td>検 挙 件 数</td><td>10 件</td><td>4 件</td><td>6 件</td><td>150.0</td></tr><tr><td>検 挙 人 員</td><td>5 人</td><td>1 人</td><td>4 人</td><td>400.0</td></tr><tr><td>被 害 額</td><td>23,115 万円</td><td>6,581 万円</td><td>16,534 万円</td><td>251.2</td></tr></table>	区 分	6 年	5 年	差 引		増 減	率	認 知 件 数	3,525 件	3,179 件	346 件	10.9 %	検 挙 件 数	1,814 件	1,556 件	258 件	16.6	検 挙 人 員	1,030 人	918 人	112 人	12.2	う ち 少 年	115 人	88 人	27 人	30.7	区 分 罪種別	認 知				検 挙				6 年	5 年	差 引		6 年	5 年	差 引		増 減	率	増 減	率	凶 悪 犯	34 件	29 件	5 件	17.2 %	28 件	27 件	1 件	3.7 %	粗 暴 犯	238	228	10	4.4	186	196	△ 10	△ 5.1	窃 盗 犯	2,437	2,327	110	4.7	1,222	1,065	157	14.7	知 能 犯	249	146	103	70.5	122	103	19	18.4	風 俗 犯	121	37	84	227.0	93	34	59	173.5	そ の 他	446	412	34	8.3	163	131	△ 32	24.4	計	3,525	3,179	346	10.9	1,814	1,556	258	16.6	区 分	6 年	5 年	差 引		増 減	率	認 知 件 数	56 件	34 件	22 件	64.7 %	検 挙 件 数	10 件	4 件	6 件	150.0	検 挙 人 員	5 人	1 人	4 人	400.0	被 害 額	23,115 万円	6,581 万円	16,534 万円	251.2			
区 分	6 年	5 年				差 引																																																																																																																																									
			増 減	率																																																																																																																																											
認 知 件 数	3,525 件	3,179 件	346 件	10.9 %																																																																																																																																											
検 挙 件 数	1,814 件	1,556 件	258 件	16.6																																																																																																																																											
検 挙 人 員	1,030 人	918 人	112 人	12.2																																																																																																																																											
う ち 少 年	115 人	88 人	27 人	30.7																																																																																																																																											
区 分 罪種別	認 知				検 挙																																																																																																																																										
	6 年	5 年	差 引		6 年	5 年	差 引																																																																																																																																								
			増 減	率			増 減	率																																																																																																																																							
凶 悪 犯	34 件	29 件	5 件	17.2 %	28 件	27 件	1 件	3.7 %																																																																																																																																							
粗 暴 犯	238	228	10	4.4	186	196	△ 10	△ 5.1																																																																																																																																							
窃 盗 犯	2,437	2,327	110	4.7	1,222	1,065	157	14.7																																																																																																																																							
知 能 犯	249	146	103	70.5	122	103	19	18.4																																																																																																																																							
風 俗 犯	121	37	84	227.0	93	34	59	173.5																																																																																																																																							
そ の 他	446	412	34	8.3	163	131	△ 32	24.4																																																																																																																																							
計	3,525	3,179	346	10.9	1,814	1,556	258	16.6																																																																																																																																							
区 分	6 年	5 年	差 引																																																																																																																																												
			増 減	率																																																																																																																																											
認 知 件 数	56 件	34 件	22 件	64.7 %																																																																																																																																											
検 挙 件 数	10 件	4 件	6 件	150.0																																																																																																																																											
検 挙 人 員	5 人	1 人	4 人	400.0																																																																																																																																											
被 害 額	23,115 万円	6,581 万円	16,534 万円	251.2																																																																																																																																											

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																
	交 通 事 故 から県民を 守る対策の 推 進	(4) 暴力団犯罪検挙状況																																			
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">6 年</th><th rowspan="2">5 年</th><th colspan="2">差 引</th></tr><tr><th>増 減</th><th>率</th></tr><tr><td>検 挙 件 数</td><td>19 件</td><td>24 件</td><td>△ 5 件</td><td>△ 20.9 %</td></tr><tr><td>検 挙 人 員</td><td>7 人</td><td>13 人</td><td>△ 6 人</td><td>△ 46.2</td></tr><tr><td>武 器 摘 発 数</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>薬物事犯検挙件数</td><td>4 件</td><td>6 件</td><td>△ 2 件</td><td>△ 33.3</td></tr><tr><td>薬物事犯検挙人員</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>	区 分	6 年	5 年	差 引		増 減	率	検 挙 件 数	19 件	24 件	△ 5 件	△ 20.9 %	検 挙 人 員	7 人	13 人	△ 6 人	△ 46.2	武 器 摘 発 数	0 件	0 件	－	－	薬物事犯検挙件数	4 件	6 件	△ 2 件	△ 33.3	薬物事犯検挙人員	3 人	3 人	－	－			
区 分		6 年				5 年	差 引																														
			増 減	率																																	
検 挙 件 数		19 件	24 件	△ 5 件	△ 20.9 %																																
検 挙 人 員		7 人	13 人	△ 6 人	△ 46.2																																
武 器 摘 発 数		0 件	0 件	－	－																																
薬物事犯検挙件数		4 件	6 件	△ 2 件	△ 33.3																																
薬物事犯検挙人員		3 人	3 人	－	－																																
		1 事業執行の目的	子供・高齢者等交通弱者を交通事故から守る対策及び、常習飲酒運転者や暴走族等の悪質・危険運転者対策を強化するとともに安全で快適な交通環境の整備を推進し、あらゆる交通事故から県民を守る。	公 安 委 員 会 費	公 安 委 員 会	258																															
	2 事業執行の状況及び成果		警 察 本 部 費		258																																
	(1) 予算執行の状況	(単位 円)	活 動 費		260																																
			交通安全 施設整備費		261																																
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 新たな交通手段を含む悪質・危険運転者対策の強化 安 全 で 快 適 な 交 通 環 境 の 整 備</td><td>2,031,873,000</td><td>1,985,003,064</td><td>46,869,936</td><td>10,124,000</td><td>36,745,936</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		繰 越 額	不 用 額	子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 新たな交通手段を含む悪質・危険運転者対策の強化 安 全 で 快 適 な 交 通 環 境 の 整 備	2,031,873,000	1,985,003,064	46,869,936	10,124,000	36,745,936																					
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳																													
			繰 越 額	不 用 額																																	
子供・高齢者等の交通事故防止対策の推進 交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進 新たな交通手段を含む悪質・危険運転者対策の強化 安 全 で 快 適 な 交 通 環 境 の 整 備	2,031,873,000	1,985,003,064	46,869,936	10,124,000	36,745,936																																
	(2) 実施状況																																				
		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>子供・高齢者等の交通事故 防 止 対 策 の 推 進</td><td>○子供に対する交通安全教育の推進 ・幼児・児童に対して段階的かつ体系的に参加・体験・実践型の交通安全教育を行った。 ・学校における交通安全教育に資するため県警察本部において交通安全教材「T S N（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を年間5回作成し、県内の全中学、高校に提供</td></tr></table>	区 分	説 明	子供・高齢者等の交通事故 防 止 対 策 の 推 進	○子供に対する交通安全教育の推進 ・幼児・児童に対して段階的かつ体系的に参加・体験・実践型の交通安全教育を行った。 ・学校における交通安全教育に資するため県警察本部において交通安全教材「T S N（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を年間5回作成し、県内の全中学、高校に提供																															
区 分	説 明																																				
子供・高齢者等の交通事故 防 止 対 策 の 推 進	○子供に対する交通安全教育の推進 ・幼児・児童に対して段階的かつ体系的に参加・体験・実践型の交通安全教育を行った。 ・学校における交通安全教育に資するため県警察本部において交通安全教材「T S N（トラフィック・セーフティ・ニュース）」を年間5回作成し、県内の全中学、高校に提供																																				

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ
		区 分	説 明			
			した。 ○高齢者に対する交通安全指導 ・高齢者に対して、歩行者・自転車シミュレータや、身体の反射・反応速度を計測する機械等の各種教育用機材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を行った。 ・高齢者交通安全講習受講者特典制度や運転免許証自主返納支援の促進を図った。 ・交通事故の分析結果に基づき、過去に交通事故を複数回起こしているなど、交通事故の当事者となる可能性が高い高齢者等を重点的に訪問し、交通事故防止を個別指導した。 ○「人にやさしい対策」の推進 ・「横断歩道は歩行者優先」のPR動画等を発信し、交通弱者の保護を啓発した。 ・信号機の無い横断歩道を横断する際に手を挙げるなど合図することに加え、止まってくれた運転者に対してお辞儀をして感謝の意を示す「あいさつ県民運動」を積極的に広報した。 ○生活道路及び通学路の交通安全対策 ・持続可能な交通規制を推進するため、必要性の低下した交通規制については、地域住民等の意見を踏まえ見直しを図ると共に、交通安全施設の改良や道路標示の補修等を進めた。 ・学校、教育委員会、PTA、道路管理者と共に、県内小中学校の通学路に対する現場の安全点検を行い、必要な改善を行った。 ○無事故、無違反運転に向けた動機付け ・県内全ての運転者を対象に無事故・無違反ドライバーズコンテスト「セーフティロード103」を開催したほか、高知市内の高齢者を対象とした「無事故・無違反チャレンジ100」を共催した。			
		交通事故分析に基づいた交通安全対策の推進	○若者の心に響く広報啓発 ・著名人を起用した交通安全啓発チラシの作成、情報発信を行い、自転車ヘルメット着用促進について、県民に広く呼び掛けた。 ○中高生に対する広報啓発活動の推進 ・自転車事故による負傷者の32.3%、交通違反に対する指導警告の48.4%を占める中高生の交通安全意識を高めるため、自転車安全利用モデル校の指定を行った。 ・啓発動画の作成及びSNS等での情報発信、その他各種イベントにおいて、自転車ヘルメットの着用を始めとした自転車の安全利用について広報啓発を実施した。 ・安全意識を向上させる自転車安全教室として、スタントマン実演による交通事故の疑似体験（スケアード・ストレイト教育技法）を、県内の小・中学校及び高校の計12校（うち県警予算による実施は10校）において開催した。 ○高齢者の交通安全対策 ・交通事故死者数の約半数を占める高齢者の交通安全対策として、各種シミュレータを用いた参加・体験・実践型交通安全教室を開催したほか、高齢歩行者の交通死亡事故（令和5年中）については全て夜間に発生していたことから、量販店等へ買い物に訪れる高齢者の靴等に反射材を直接貼付して交通安全指導を行ったほか、ホームセンター事業者と連携した反射材の普及啓発活動を実施した。 ○速度取締りの指針を公表 ・速度違反取締りに対する県民の理解を深めてもらうため、速度管理についての県警察の考え方や方向性を示した「速度管理指針」を策定して県警察ホームページに公表した。			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果				事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ								
		<table><thead><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td> ・最高速度違反に起因する交通事故の発生状況などの分析結果を踏まえ、各署単位で速度取締りを重点的に実施する路線や時間帯を「速度取締り指針」として公表したほか、年2回の見直しを継続的に行っている。 ○交通事故分析に基づく情報発信と交通教育等の推進 ・交通事故の分析結果により、「高知県事故発生地点情報マップ」や「交通事故の概況」を県警察ホームページに掲載するとともに、「交通白書」を作成し配布した。 </td></tr><tr><td>新たな交通手段を含む悪質・危険運転者対策の強化</td><td>○悪質・危険運転者に対する取締りの強化 ・特定小型原動機付自転車等に関する広報及びその利用者に対する交通ルール遵守の呼び掛け等の交通指導を行った。 ・飲酒運転や無免許運転、著しい速度超過、交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・通学路や生活道路を重点に、可搬式オービスによる取締りを行った。 ・年2回の交差点関連違反取締強化旬間を設定し、交差点における違反の集中取締りを行った。 ・各署が選定している「自転車指導啓発重点地区・路線」において、悪質・危険な自転車利用者に対する指導取締りを行った。 ○集団暴走行為の防止に向けた対策の強化 ・暴走族の取締り 延べ実施回数228回 延べ取締要員755人 検挙件数85件 検挙人数82人 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を行った。 </td></tr><tr><td>安全で快適な交通環境の整備</td><td>○交通安全施設の整備 ・信号機の新設1か所、撤去3か所のほか、信号制御機81基を更新した。 ・信号灯火のLED化を進め、1,050灯を整備した。 ・夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識（一時停止及び横断歩道等）554枚を整備した。 ・横断歩道559本、実線10,426メートル、図示946個について補修整備した。 ・災害時の信号機滅灯を防ぐため、電源付加装置9基を新たに整備した。 ○駐車対策 放置車両確認事務を民間委託し、駐車監視員活動ガイドラインで設定した重点路線・地域における駐車対策を推進した。</td></tr></tbody></table>				区 分	説 明		・最高速度違反に起因する交通事故の発生状況などの分析結果を踏まえ、各署単位で速度取締りを重点的に実施する路線や時間帯を「速度取締り指針」として公表したほか、年2回の見直しを継続的に行っている。 ○交通事故分析に基づく情報発信と交通教育等の推進 ・交通事故の分析結果により、「高知県事故発生地点情報マップ」や「交通事故の概況」を県警察ホームページに掲載するとともに、「交通白書」を作成し配布した。	新たな交通手段を含む悪質・危険運転者対策の強化	○悪質・危険運転者に対する取締りの強化 ・特定小型原動機付自転車等に関する広報及びその利用者に対する交通ルール遵守の呼び掛け等の交通指導を行った。 ・飲酒運転や無免許運転、著しい速度超過、交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・通学路や生活道路を重点に、可搬式オービスによる取締りを行った。 ・年2回の交差点関連違反取締強化旬間を設定し、交差点における違反の集中取締りを行った。 ・各署が選定している「自転車指導啓発重点地区・路線」において、悪質・危険な自転車利用者に対する指導取締りを行った。 ○集団暴走行為の防止に向けた対策の強化 ・暴走族の取締り 延べ実施回数228回 延べ取締要員755人 検挙件数85件 検挙人数82人 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を行った。	安全で快適な交通環境の整備	○交通安全施設の整備 ・信号機の新設1か所、撤去3か所のほか、信号制御機81基を更新した。 ・信号灯火のLED化を進め、1,050灯を整備した。 ・夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識（一時停止及び横断歩道等）554枚を整備した。 ・横断歩道559本、実線10,426メートル、図示946個について補修整備した。 ・災害時の信号機滅灯を防ぐため、電源付加装置9基を新たに整備した。 ○駐車対策 放置車両確認事務を民間委託し、駐車監視員活動ガイドラインで設定した重点路線・地域における駐車対策を推進した。			
区 分	説 明															
	・最高速度違反に起因する交通事故の発生状況などの分析結果を踏まえ、各署単位で速度取締りを重点的に実施する路線や時間帯を「速度取締り指針」として公表したほか、年2回の見直しを継続的に行っている。 ○交通事故分析に基づく情報発信と交通教育等の推進 ・交通事故の分析結果により、「高知県事故発生地点情報マップ」や「交通事故の概況」を県警察ホームページに掲載するとともに、「交通白書」を作成し配布した。															
新たな交通手段を含む悪質・危険運転者対策の強化	○悪質・危険運転者に対する取締りの強化 ・特定小型原動機付自転車等に関する広報及びその利用者に対する交通ルール遵守の呼び掛け等の交通指導を行った。 ・飲酒運転や無免許運転、著しい速度超過、交差点関連違反等重大な交通事故に直結する交通違反に重点を置いた交通指導取締りを強化した。 ・飲酒運転による交通事故発生状況や取締りの分析結果に基づき、効果的な取締りの時間、場所、路線等を選定した取締りを強化した。 ・通学路や生活道路を重点に、可搬式オービスによる取締りを行った。 ・年2回の交差点関連違反取締強化旬間を設定し、交差点における違反の集中取締りを行った。 ・各署が選定している「自転車指導啓発重点地区・路線」において、悪質・危険な自転車利用者に対する指導取締りを行った。 ○集団暴走行為の防止に向けた対策の強化 ・暴走族の取締り 延べ実施回数228回 延べ取締要員755人 検挙件数85件 検挙人数82人 ・ラジオを活用し、「暴走行為をしない、させない、見に行かない」を広報テーマとして暴走行為撲滅の広報を行った。															
安全で快適な交通環境の整備	○交通安全施設の整備 ・信号機の新設1か所、撤去3か所のほか、信号制御機81基を更新した。 ・信号灯火のLED化を進め、1,050灯を整備した。 ・夜間等に反射率の高い超高輝度道路標識（一時停止及び横断歩道等）554枚を整備した。 ・横断歩道559本、実線10,426メートル、図示946個について補修整備した。 ・災害時の信号機滅灯を防ぐため、電源付加装置9基を新たに整備した。 ○駐車対策 放置車両確認事務を民間委託し、駐車監視員活動ガイドラインで設定した重点路線・地域における駐車対策を推進した。															
(3) 事業執行の成果 令和6年中の高知県における交通事故死者数は、統計が残る昭和27年以降最少となった令和5年よりも更に2人減少し、21人であった。 また、死者数だけでなく、発生件数は898件で前年の975件と比較して77件減少し、同じく負傷者も984人で前年の1,049人と比較																

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ																																																																				
		して65人減少する結果となり、いずれも近年で最も低い水準となっており、交通事故の抑止については一定の成果を挙げている。 その他、自転車に関係する事故件数は年々減少傾向で推移しており、令和6年中の自転車死者は1人で前年と比較して3人減少したほか、自転車負傷者も前年と比較して32人減少した192人となるなど、自転車事故対策として一定の成果を得た。 3 事業の成果（別掲分） （1）交通事故発生状況年次別推移 <table><tr><th>区 分</th><th>2 年</th><th>3 年</th><th>4 年</th><th>5 年</th><th>6 年</th></tr><tr><td>発 生 件 数</td><td>1,263 件</td><td>1,046 件</td><td>943 件</td><td>975 件</td><td>898 件</td></tr><tr><td>死 者</td><td>34 人</td><td>25 人</td><td>26 人</td><td>23 人</td><td>21 人</td></tr><tr><td>負 傷 者</td><td>1,382 人</td><td>1,142 人</td><td>1,010 人</td><td>1,049 人</td><td>984 人</td></tr></table> （2）道路交通法等違反検挙状況 ア 一般の違反 <table><tr><th>区 分</th><th>6 年</th><th>5 年</th><th>増 減</th></tr><tr><td>無 免 許</td><td>140 件</td><td>140 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>飲 酒</td><td>198</td><td>202</td><td>△ 4</td></tr><tr><td>速 度</td><td>9,835</td><td>8,142</td><td>1,693</td></tr><tr><td>信 号 無 視</td><td>3,701</td><td>4,481</td><td>△ 780</td></tr><tr><td>一 時 不 停 止</td><td>10,686</td><td>10,548</td><td>138</td></tr><tr><td>歩 行 者 妨 害</td><td>1,380</td><td>1,175</td><td>205</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>8,074</td><td>10,538</td><td>△ 2,464</td></tr><tr><td>計</td><td>34,014</td><td>35,226</td><td>△ 1,212</td></tr></table> ※ その他には、放置車両確認標章取付件数を含む。 イ 点数切符（シートベルト違反等） <table><tr><th>区 分</th><th>6 年</th><th>5 年</th><th>増 減</th></tr><tr><td>シートベルト違反等</td><td>6,174 件</td><td>7,020 件</td><td>△ 846 件</td></tr></table>	区 分	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	発 生 件 数	1,263 件	1,046 件	943 件	975 件	898 件	死 者	34 人	25 人	26 人	23 人	21 人	負 傷 者	1,382 人	1,142 人	1,010 人	1,049 人	984 人	区 分	6 年	5 年	増 減	無 免 許	140 件	140 件	0 件	飲 酒	198	202	△ 4	速 度	9,835	8,142	1,693	信 号 無 視	3,701	4,481	△ 780	一 時 不 停 止	10,686	10,548	138	歩 行 者 妨 害	1,380	1,175	205	そ の 他	8,074	10,538	△ 2,464	計	34,014	35,226	△ 1,212	区 分	6 年	5 年	増 減	シートベルト違反等	6,174 件	7,020 件	△ 846 件			
区 分	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年																																																																				
発 生 件 数	1,263 件	1,046 件	943 件	975 件	898 件																																																																				
死 者	34 人	25 人	26 人	23 人	21 人																																																																				
負 傷 者	1,382 人	1,142 人	1,010 人	1,049 人	984 人																																																																				
区 分	6 年	5 年	増 減																																																																						
無 免 許	140 件	140 件	0 件																																																																						
飲 酒	198	202	△ 4																																																																						
速 度	9,835	8,142	1,693																																																																						
信 号 無 視	3,701	4,481	△ 780																																																																						
一 時 不 停 止	10,686	10,548	138																																																																						
歩 行 者 妨 害	1,380	1,175	205																																																																						
そ の 他	8,074	10,538	△ 2,464																																																																						
計	34,014	35,226	△ 1,212																																																																						
区 分	6 年	5 年	増 減																																																																						
シートベルト違反等	6,174 件	7,020 件	△ 846 件																																																																						

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ														
	大規模災害 やテロ等重 大事案から 県民を守る 取組の推進	1 事業執行の目的	警 察 本 部 費 施 設 整 備 費 活 動 費 交通安全 施 設 整 備 費	公 安 委 員 会	258														
		南海トラフ地震等大規模災害に備えるため、警察施設及び災害警備活動用装備資機材の整備や各種災害警備訓練を着実に推進するとともに、地域防災力の向上に向けて、関係機関との協働による訓練や各種広報啓発活動を積極的に推進する。また、重要インフラ等へのサイバー攻撃等にも的確に対処する。				259													
		2 事業執行の状況及び成果				260													
		(1) 予算執行の状況				261													
		(2) 実施状況																	
		<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th rowspan="2">予 算 額</th><th rowspan="2">執 行 額</th><th rowspan="2">差 引 額</th><th colspan="2">内 訳</th></tr><tr><th>繰 越 額</th><th>不 用 額</th></tr><tr><td>大規模災害から県民を守るための取組の推進 テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進 警 護 警 備 の 的 確 な 実 施</td><td>1,734,305,000</td><td>1,564,604,682</td><td>169,700,318</td><td>136,139,000</td><td>33,561,318</td></tr></table>	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額	内 訳		繰 越 額	不 用 額	大規模災害から県民を守るための取組の推進 テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進 警 護 警 備 の 的 確 な 実 施	1,734,305,000	1,564,604,682	169,700,318	136,139,000	33,561,318			
区 分	予 算 額	執 行 額					差 引 額	内 訳											
			繰 越 額	不 用 額															
大規模災害から県民を守るための取組の推進 テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進 警 護 警 備 の 的 確 な 実 施	1,734,305,000	1,564,604,682	169,700,318	136,139,000	33,561,318														
		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>大 規 模 災 害 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 推 進</td><td>○津波浸水が想定される宿毛署及び室戸署の高台移転計画について、宿毛署は新築移転が完了、室戸署は実施設計が完了し、建築工事着手の段階まで進展させた。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を育成するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（1,175セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・3,679食）、保存飲料水（更新・3,716リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、フレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○現場活動が予想される全ての警察職員を対象に、一人ひとりの能力に応じて装備資機材取扱要領を習得させる訓練に継続的に取り組んだ。 ○各自治体や消防、自主防災組織等と連携し、防災訓練や避難訓練等に取り組んだ。 ○防災パネル展の開催や、各種会議の機会を活用した出前式防災講話に取り組んだ。 ○各種メディアやミニ広報紙等の広報媒体を活用し、自助と共助の重要性を啓発する活動に取り組んだ。</td></tr><tr><td>テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進</td><td>○テロを未然に防止するためには、警察による取組だけでは十分でないことから、関係機関や民間事業者と連携し、官民連携によるテロの未然防止対策に取り組んだ。 ○薬局やホームセンター等に対し、化学物質の適正管理や販売時の留意事項について協力を要請する活動に取り組んだ。 ○海上保安庁や出入国在留管理庁等と連携し、合同によるテロ対策訓練に取り組んだ。</td></tr></table>	区 分	説 明	大 規 模 災 害 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 推 進	○津波浸水が想定される宿毛署及び室戸署の高台移転計画について、宿毛署は新築移転が完了、室戸署は実施設計が完了し、建築工事着手の段階まで進展させた。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を育成するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（1,175セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・3,679食）、保存飲料水（更新・3,716リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、フレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○現場活動が予想される全ての警察職員を対象に、一人ひとりの能力に応じて装備資機材取扱要領を習得させる訓練に継続的に取り組んだ。 ○各自治体や消防、自主防災組織等と連携し、防災訓練や避難訓練等に取り組んだ。 ○防災パネル展の開催や、各種会議の機会を活用した出前式防災講話に取り組んだ。 ○各種メディアやミニ広報紙等の広報媒体を活用し、自助と共助の重要性を啓発する活動に取り組んだ。	テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進	○テロを未然に防止するためには、警察による取組だけでは十分でないことから、関係機関や民間事業者と連携し、官民連携によるテロの未然防止対策に取り組んだ。 ○薬局やホームセンター等に対し、化学物質の適正管理や販売時の留意事項について協力を要請する活動に取り組んだ。 ○海上保安庁や出入国在留管理庁等と連携し、合同によるテロ対策訓練に取り組んだ。											
区 分	説 明																		
大 規 模 災 害 か ら 県 民 を 守 る た め の 取 組 の 推 進	○津波浸水が想定される宿毛署及び室戸署の高台移転計画について、宿毛署は新築移転が完了、室戸署は実施設計が完了し、建築工事着手の段階まで進展させた。 ○救出救助活動に必要な資格保有者を育成するため、大（中）型自動車運転免許を12人（大8、中4）に、2級小型船舶操縦士免許を13人にそれぞれ取得させ、小型車両系建設機械特別教育（整地）を10人にそれぞれ受講させ資格を取得させた。 ○災害警備活動用備蓄品として、簡易トイレ（1,175セット）、遺体収納袋（500セット）、保存食料（更新・3,679食）、保存飲料水（更新・3,716リットル）を整備した。 ○災害警備活動用装備品として、フレーム式シェルター（1式）を整備した。 ○現場活動が予想される全ての警察職員を対象に、一人ひとりの能力に応じて装備資機材取扱要領を習得させる訓練に継続的に取り組んだ。 ○各自治体や消防、自主防災組織等と連携し、防災訓練や避難訓練等に取り組んだ。 ○防災パネル展の開催や、各種会議の機会を活用した出前式防災講話に取り組んだ。 ○各種メディアやミニ広報紙等の広報媒体を活用し、自助と共助の重要性を啓発する活動に取り組んだ。																		
テロ等重大事案を未然に防止する取組の推進	○テロを未然に防止するためには、警察による取組だけでは十分でないことから、関係機関や民間事業者と連携し、官民連携によるテロの未然防止対策に取り組んだ。 ○薬局やホームセンター等に対し、化学物質の適正管理や販売時の留意事項について協力を要請する活動に取り組んだ。 ○海上保安庁や出入国在留管理庁等と連携し、合同によるテロ対策訓練に取り組んだ。																		

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資料のページ						
県民の期待と信頼に応える警察活動の推進		<table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td></td><td>○サイバー攻撃から県民生活を守るため、企業等を訪問してサイバー攻撃の脅威や情報セキュリティ上の注意点について啓発する活動に取り組むとともに、重要インフラ等とサイバー攻撃を想定した合同対処訓練を推進した。</td></tr><tr><td>警 護 警 備 の 的 確 な 実 施</td><td>○計画的な警護教養訓練を実施するとともに、的確な警護警備に取り組んだ。</td></tr></table>	区 分	説 明		○サイバー攻撃から県民生活を守るため、企業等を訪問してサイバー攻撃の脅威や情報セキュリティ上の注意点について啓発する活動に取り組むとともに、重要インフラ等とサイバー攻撃を想定した合同対処訓練を推進した。	警 護 警 備 の 的 確 な 実 施	○計画的な警護教養訓練を実施するとともに、的確な警護警備に取り組んだ。			
		区 分	説 明								
			○サイバー攻撃から県民生活を守るため、企業等を訪問してサイバー攻撃の脅威や情報セキュリティ上の注意点について啓発する活動に取り組むとともに、重要インフラ等とサイバー攻撃を想定した合同対処訓練を推進した。								
		警 護 警 備 の 的 確 な 実 施	○計画的な警護教養訓練を実施するとともに、的確な警護警備に取り組んだ。								
		(3) 事業執行の成果									
		大規模災害から県民を守るための取組については、宿毛署の新築移転が完了したほか、室戸署の高台移転計画が進展するなど、警察施設の災害対応機能強化に向けた取組が前進した。また、装備資機材や備蓄食糧等の整備に努めたほか、職員一人ひとりの能力に応じて、必要な災害対処能力を身につけさせる訓練に取り組んだ結果、一定の成果が見られるなど災害対処能力の向上が図られた。									
		テロ等の未然防止対策については、官民連携による取組を推進した結果、県内におけるテロ等重大事案の発生を防止することができた。									
		警護警備については、計画的に警護教養訓練を推進し、警護に携わる者の技能の向上に努めた結果、警護警備での不測の事態等各種事案発生を防止することができた。									
		1 事業執行の目的									
		県民に寄り添ったきめ細かな警察活動を推進するとともに、適正な業務運営を確立し、県民に期待・信頼される県警察を確立する。									
警察活動を支える人的・組織的基盤の充実強化を図る。											
2 事業執行の状況及び成果											
(1) 予算執行の状況											

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との関連費目	主管課名	決算説明資料のページ										
		(2) 実施状況 <table><tr><th>区 分</th><th>説 明</th></tr><tr><td>県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進</td><td> ○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について諮問し、それに対する具体的な意見・提言等を警察署の業務運営に反映させるなど、警察署協議会の活性化を図った。また、警察活動への理解及び地域の安全意識の向上を図るため、協議会委員による通信指令課や交通管制センターの施設見学、災害警備訓練の視察等を行った。 ○県警察ホームページ「こうちのまもり」、YouTube、Xを活用し、犯罪情勢や各種警察活動、県内で発生した事件事故の情報を発信し、特殊詐欺被害防止や交通事故防止等の広報啓発を実施した。 ○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 ○相談者の性別を限定しない被害相談電話「性犯罪・DV・ストーカー等相談電話」（令和5年4月運用開始）及び性犯罪に関する相談電話である全国共通番号＃8103「ハートさん」（平成29年8月運用開始）で相談者の立場に立って、その心情に配慮した対応を実施した。 ○申出のあった苦情については、組織で十分吟味した上、適切に対応するとともに概要や問題点等について情報共有を図って同種事案の再発防止に努めた。 ○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。 ○情報公開制度、個人情報開示制度について、法令等に基づき適正な適用を行うとともに、公文書及び保有個人情報の適正管理を推進した。 ○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」や、多くの県民が利用する公共施設において交通事故被害者遺族から提供されたメッセージ等の「パネル展」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。 ○高知市等と連携して、警察音楽隊による「犯罪被害者週間コンサート」を開催し、犯罪被害者等の想いを伝えるとともに、被害者支援の重要性についての理解増進に努め、社会全体で犯罪被害者等を支える機運の醸成を図った。 </td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td> 社会情勢の変化に的確に対応した組織運営の推進 ○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○令和7年度からの組織改正に向けて、一部留置施設の非常設化と閉場、関係規程の整備、 <td></td><td></td><td></td></td></tr></table>	区 分	説 明	県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について諮問し、それに対する具体的な意見・提言等を警察署の業務運営に反映させるなど、警察署協議会の活性化を図った。また、警察活動への理解及び地域の安全意識の向上を図るため、協議会委員による通信指令課や交通管制センターの施設見学、災害警備訓練の視察等を行った。 ○県警察ホームページ「こうちのまもり」、YouTube、Xを活用し、犯罪情勢や各種警察活動、県内で発生した事件事故の情報を発信し、特殊詐欺被害防止や交通事故防止等の広報啓発を実施した。 ○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 ○相談者の性別を限定しない被害相談電話「性犯罪・DV・ストーカー等相談電話」（令和5年4月運用開始）及び性犯罪に関する相談電話である全国共通番号＃8103「ハートさん」（平成29年8月運用開始）で相談者の立場に立って、その心情に配慮した対応を実施した。 ○申出のあった苦情については、組織で十分吟味した上、適切に対応するとともに概要や問題点等について情報共有を図って同種事案の再発防止に努めた。 ○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。 ○情報公開制度、個人情報開示制度について、法令等に基づき適正な適用を行うとともに、公文書及び保有個人情報の適正管理を推進した。 ○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」や、多くの県民が利用する公共施設において交通事故被害者遺族から提供されたメッセージ等の「パネル展」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。 ○高知市等と連携して、警察音楽隊による「犯罪被害者週間コンサート」を開催し、犯罪被害者等の想いを伝えるとともに、被害者支援の重要性についての理解増進に努め、社会全体で犯罪被害者等を支える機運の醸成を図った。						社会情勢の変化に的確に対応した組織運営の推進 ○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○令和7年度からの組織改正に向けて、一部留置施設の非常設化と閉場、関係規程の整備、 <td></td> <td></td> <td></td>			
区 分	説 明														
県民に寄り添ったきめ細かな警察活動の推進	○全警察署に置く警察署協議会において、管内の治安情勢に即したテーマ等について諮問し、それに対する具体的な意見・提言等を警察署の業務運営に反映させるなど、警察署協議会の活性化を図った。また、警察活動への理解及び地域の安全意識の向上を図るため、協議会委員による通信指令課や交通管制センターの施設見学、災害警備訓練の視察等を行った。 ○県警察ホームページ「こうちのまもり」、YouTube、Xを活用し、犯罪情勢や各種警察活動、県内で発生した事件事故の情報を発信し、特殊詐欺被害防止や交通事故防止等の広報啓発を実施した。 ○県警察本部及び警察署に総合相談窓口を置き、県民から寄せられる多種多様な相談に対し、相手の立場に立って誠実に対応した。 ○相談者の性別を限定しない被害相談電話「性犯罪・DV・ストーカー等相談電話」（令和5年4月運用開始）及び性犯罪に関する相談電話である全国共通番号＃8103「ハートさん」（平成29年8月運用開始）で相談者の立場に立って、その心情に配慮した対応を実施した。 ○申出のあった苦情については、組織で十分吟味した上、適切に対応するとともに概要や問題点等について情報共有を図って同種事案の再発防止に努めた。 ○訓令等の県警察における重要な施策を県警察ホームページで積極的に公表した。 ○情報公開制度、個人情報開示制度について、法令等に基づき適正な適用を行うとともに、公文書及び保有個人情報の適正管理を推進した。 ○関係機関・団体等と協力し、犯罪被害者等による講演等の活動や被害者支援の講義等を通じ、社会全体で犯罪被害者等を支える意識の醸成に努めた。 ○犯罪被害者、その家族や遺族に対して、各種公費負担制度を運用するなど適切な支援活動を実施した。 ○被害者支援体制の更なる充実を図るため、必要な事業について、こうち被害者支援センターに対し業務委託した。 ○中・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」や、多くの県民が利用する公共施設において交通事故被害者遺族から提供されたメッセージ等の「パネル展」を開催し、犯罪被害者支援に対する理解・共感の促進を図った。 ○高知市等と連携して、警察音楽隊による「犯罪被害者週間コンサート」を開催し、犯罪被害者等の想いを伝えるとともに、被害者支援の重要性についての理解増進に努め、社会全体で犯罪被害者等を支える機運の醸成を図った。														
		社会情勢の変化に的確に対応した組織運営の推進 ○全警察署に対する業務監察及び非違事案の調査等の監察業務を通じて把握した業務の問題点について、本部業務主管課と連携の上、非違事案が発生しないよう見直し・改善を推進した。 ○被疑者取調べの適正化及び監督対象行為の絶無を目的として、県警察本部及び全警察署において巡察を実施するとともに、捜査幹部等に対する指導・教養を適宜実施するなど取調べ監督制度の浸透を図った。 ○留置管理機能を充実・強化するため、留置施設等に係る各種事例を踏まえた実践的な指導の実施や、留置担当官・補勤者等に対する留置業務の基本や具体的勤務要領の教養により、被留置者の適正処遇や事故防止に向けた取組を行うとともに、効率的な集中護送を推進した。 ○令和7年度からの組織改正に向けて、一部留置施設の非常設化と閉場、関係規程の整備、 <td></td> <td></td> <td></td>													

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果		事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		区 分	説 明			
			体制の確保等、集中留置の推進を図った。 ○情報セキュリティの浸透を図るため、警察学校等の各種教養課程における情報セキュリティ教養の実施、全所属を対象とした巡回指導において、情報セキュリティインシデント事例等について、対面による指導を実施した。 ○トライＯＮＥ活動、リクルーター活動、就職説明会やインターンシップ等の採用イベントの開催及び電車広告、高校生による採用ポスター作成、各種ＳＮＳ等を活用した動画による広報活動を推進し、積極的な採用募集活動を実施した。 ○刑事等の専務経験を有する巡査部長及び警部補を大・中規模警察署の地域課へ昇任配置し、専務経験を活かしたきめ細かな指導、助言等による若手警察官の実務能力の向上を図った。 ○若手警察官の育成と現場執行力の強化を図るため、第一線現場となる警察署において、若手個々の特性や能力に応じた業務指導やロールプレイング方式による実戦的総合訓練を実施したほか、若手警察官の心のケアを充実させるため、人材育成課に保健師を配置し、若手警察官の精神的サポートを行った。 ○職責の自覚や「誇りと使命感」の醸成を図るため、各所属で定例研修会や小集団討議、所属長による訓育を実施するとともに、各種専科教養の入校生に対し、職務倫理に関する課題レポートを作成させる取組を行った。 ○現場執行能力の向上と気力・体力の錬成、受傷事故の絶無に向けて、総合対処法訓練を主体とした実戦的な術科訓練に取り組んだ。 ○県警察本部警務課に業務支援員を配置し、警戒の空白対策や重要突発事件の発生等で人員が不足した所属へ迅速かつ柔軟に人員を派遣できる体制を構築し、組織的基盤の強化を図った。 ○庁舎整備については、老朽化した宿毛警察署及び室戸警察署の庁舎の移転・新築工事を実施し、地域の治安拠点を整備した。 ○組織の人的基盤の根幹となる健康の維持・増進のための熱中症予防対策として、警察活動における暑熱対策講義を実施した。 ○職員が安心して職務に専念できるライフサイクルプラン確立支援として、初任科生に対するセミナーや各年代別セミナーを実施した。 ○警察庁が整備する行政手続きのオンライン利用に関し、新たに１手続きに対応したほか、令和元年度導入の仮想化サーバの新サーバへの更新、情報共有システムの更新を実施した。			
		女性活躍と働きやすい職場環境づくりの推進	○暑熱対策の推進を図るため、警察活動に従事する警察職員を対象に、着用基準等を定めた上でサングラスや冷却ネックリング等の暑熱対策品の着用を推奨するとともに、広報により県民に対して理解と協力を呼びかけた。 ○女性活躍推進に尽力している民間企業の役員（公安委員会委員）から女性活躍推進の取組状況等について講演を受け、県警察における女性活躍推進の取組の更なる深化を図った。 ○所属幹部に対する研修等を行うなど、休暇等の取得や定時退庁がしやすい環境づくりに努めたほか、時間外勤務の多い所属に対する注意喚起を実施した。 ○ハラスメント相談員を指定し、研修会を開催して、ハラスメント防止対策の意識付け及び相談員のスキルアップを行った。			

大項目	小項目	施策の実施経過及びその成果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		(3) 事業執行の成果 少子高齢化に伴う就職適齢人口の減少等により、県警察の採用情勢は非常に厳しい状況の中、大卒を対象とした警察官A採用試験では137名（前年度163名）、大卒以外を対象とした警察官B採用試験では75名（前年度86名）の受験者を確保した。 警察署協議会の活性化や積極的な広報活動等の推進によって、県民に安心感を与えるとともに、注意喚起による被害の防止・県民に対する説明責任を果たすことにより、警察活動に対する県民の理解と協力を得ることができた。 取調べの適正化に向けた監督制度の運用により、取調べに関する不適正事案の未然防止を図った。 留置施設への計画的な巡視を行い、反復・継続した指導教養を徹底し、円滑な集中護送により、被留置者事故の未然防止が図られた。 若手警察官の育成に関しては、ロールプレイング方式の実戦的総合訓練を行うことで、経験不足を補い、必要なスキルを習得させることができた。 心のケアについては、令和6年度中延べ8件のメンタル相談を実施した。 所属における職務倫理教養等を通じて職務の重要性を再認識させ倫理観の醸成が図られた。 実戦的な術科訓練を推進することで、現場での状況判断能力の養成、受傷することなく犯人を制圧・検挙するための技能、勤務員間相互の連携、装備資機材の効果的活用方策を習得し、総合的な事態対処能力の向上が図られた。 業務監察等を通じて把握した問題点等について、本部業務主管課と連携の上、業務改善及び再発防止策を講じることにより職員が働きやすい職場環境の構築を図った。 犯罪被害者支援に関しては、「命の大切さを学ぶ教室」やパネル展での交通事故被害者遺族のメッセージに大きな反響が寄せられるなど社会で被害者を支え、被害者を出さない街づくりの機運醸成を図った。 相談業務に関しては、相談に応じて適切な指導、助言等を行うとともに、各相談者のニーズに応じて専門部署に引き継ぐことにより、相談者の立場に立った対応をした。 宿毛警察署移転新築工事、室戸警察署移転新築工事等治安対策基盤施設の整備を推進した。 暑熱対策講義終了後、研修会等で使用できるように録画映像配信を行うなど熱中症予防対策の周知を図るとともに、暑熱対策品の着用を推奨し、夏季における警察活動中の熱中症対策や体調不良となる事案防止を図り、能率的な職務遂行を確保した。 若い職員や各年代別職員に対して、変化する生活環境等への課題に、ライフサイクルプランの重要性の意識付けを図った。 時間外勤務の多い所属に対する注意喚起、ノー残業デーやリフレッシュウィークの設定などワークライフバランスの実現に向けた取組を推進した結果、職員一人当たりの月平均の時間外勤務は前年度より減少し（21.6h→20.7h）、年次有給休暇の取得は1.4%増加（14.6日→14.8日）した。 仕事と家庭の両立支援のため、幹部職員を中心とした職員の意識改革を推進した結果、男性職員の特別休暇（配偶者出産休暇・			

大 項 目	小 項 目	施 策 の 実 施 経 過 及 び そ の 成 果	事業との 関連費目	主管課名	決算説明資 料のページ
		育児参加休暇）の両方かつ合計 5 日以上を取得率は（94.5%→95.0%）、平均取得日数は（7.34日→7.48日）と上昇し、男性職員の育児休業については、幹部の後押しが功を奏し、男性の育児休業の取得が組織風土として定着した結果、取得率が大幅に増加（57.1%→96.3%）した。 オンライン申請の利用対象が24手続きに拡大し県民の利便性が向上、令和 6 年中は677件の申請を受理した。 各種システムの更新により、切れ目のない情報通信基盤の維持と円滑な情報共有がなされ業務の安定化・効率化が図られた。			